

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.11.14  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、10月30日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.079～0.093%のレンジで推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

10月30日の会合後の当座預金残高は、38～42兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、  
準備額<除くゆうちょ銀行>（10月積み期の所要準備額）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、64.4兆円となった（11月10日現在）。

以上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
10月30日(火)	0.082	415,000	372,200		264,000	20,600	42,800	45.0	415,000	-	-
10月31日(水)	0.089	427,600	389,100		275,400	19,200	38,500	45.0	428,000	-	-
11月1日(木)	0.089	423,300	387,100		274,600	17,700	36,200	45.0	424,000	-	-
11月2日(金)	0.080	408,000	372,400		270,000	13,500	35,600	45.0	409,000	-	-
11月5日(月)	0.082	383,300	353,900		255,400	11,500	29,400	57.0	384,000	-	-
11月6日(火)	0.088	383,700	354,800		280,600	11,000	28,900	46.0	383,000	-	-
11月7日(水)	0.093	392,900	360,700		287,300	10,800	32,200	45.0	393,000	-	-
11月8日(木)	0.089	391,100	358,600		286,600	10,200	32,500	46.0	392,000	-	-
11月9日(金)	0.089	388,100	356,900		283,700	8,900	31,200	45.0	389,000	-	-
11月12日(月)	0.085	384,000	351,000		280,200	8,300	33,000	45.0	384,000	-	-
11月13日(火)	0.079	388,400	355,100		285,600	7,200	33,300	46.0	388,000	-	-
11月14日(水)	0.079	396,100	356,400		290,800	6,400	39,700	45.0	396,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)11月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

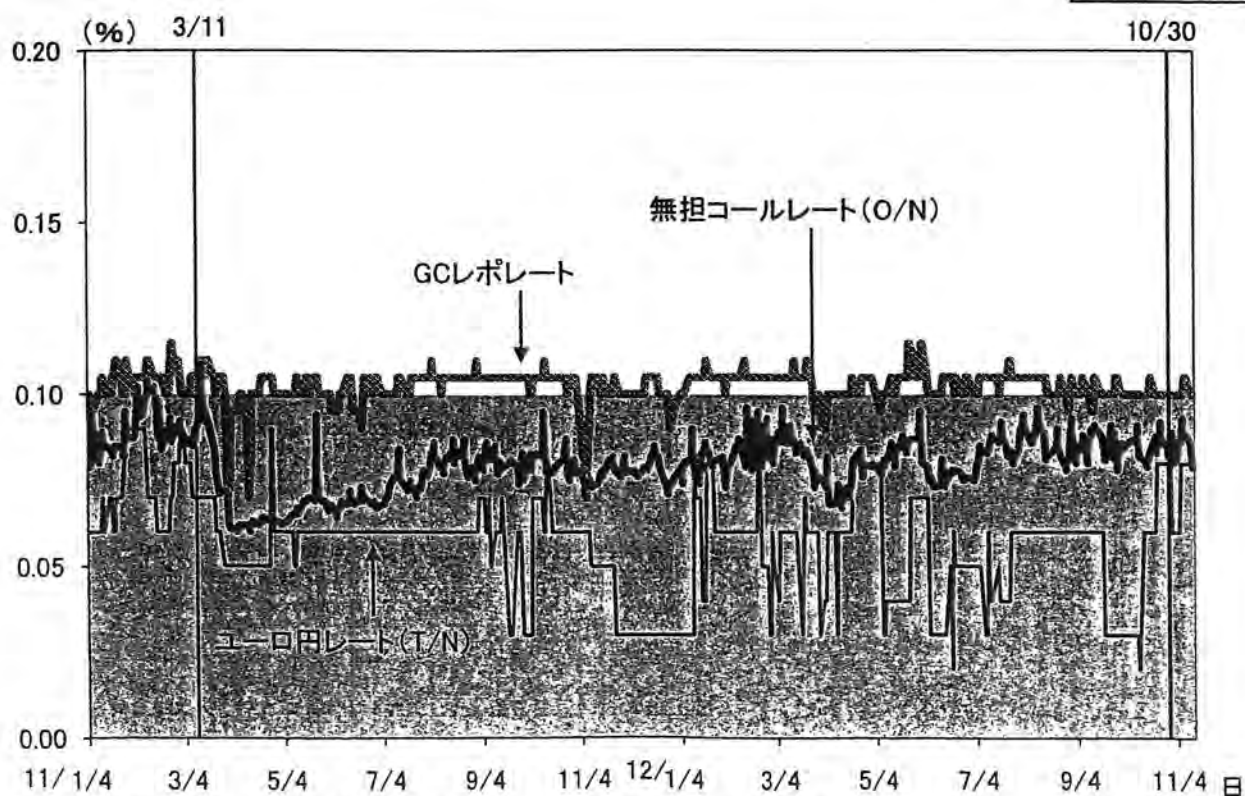
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

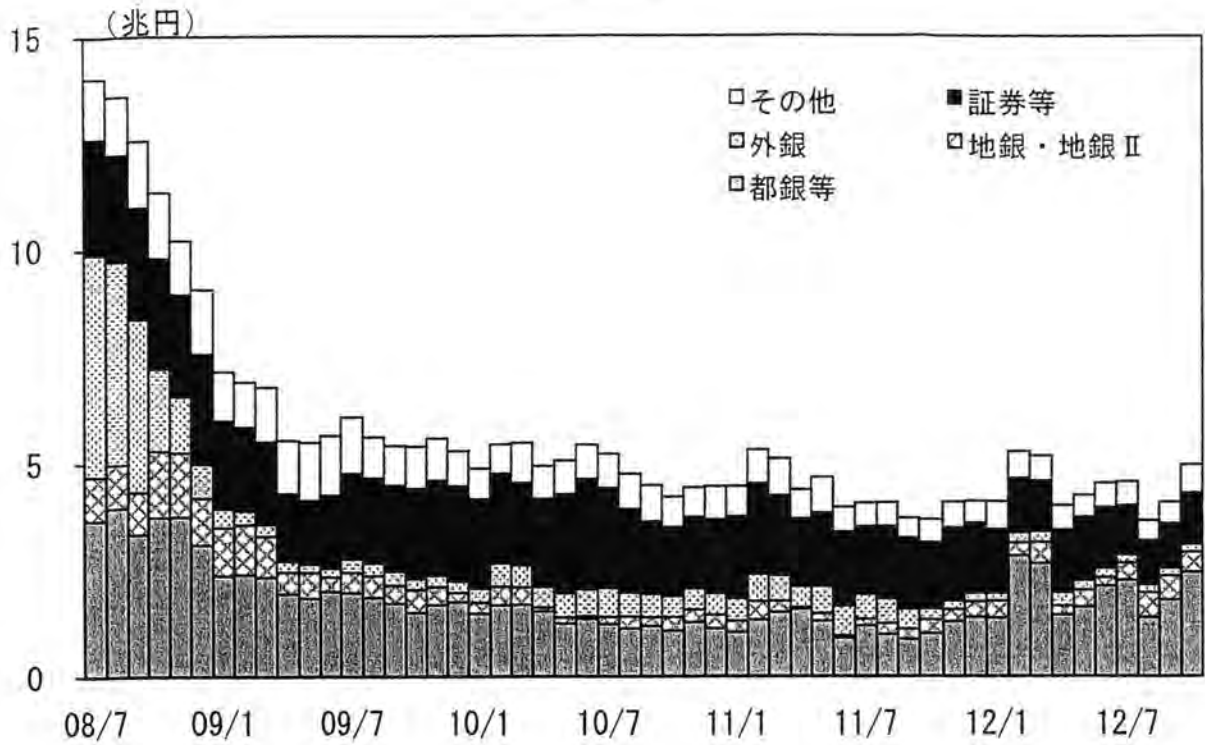
対外非公表



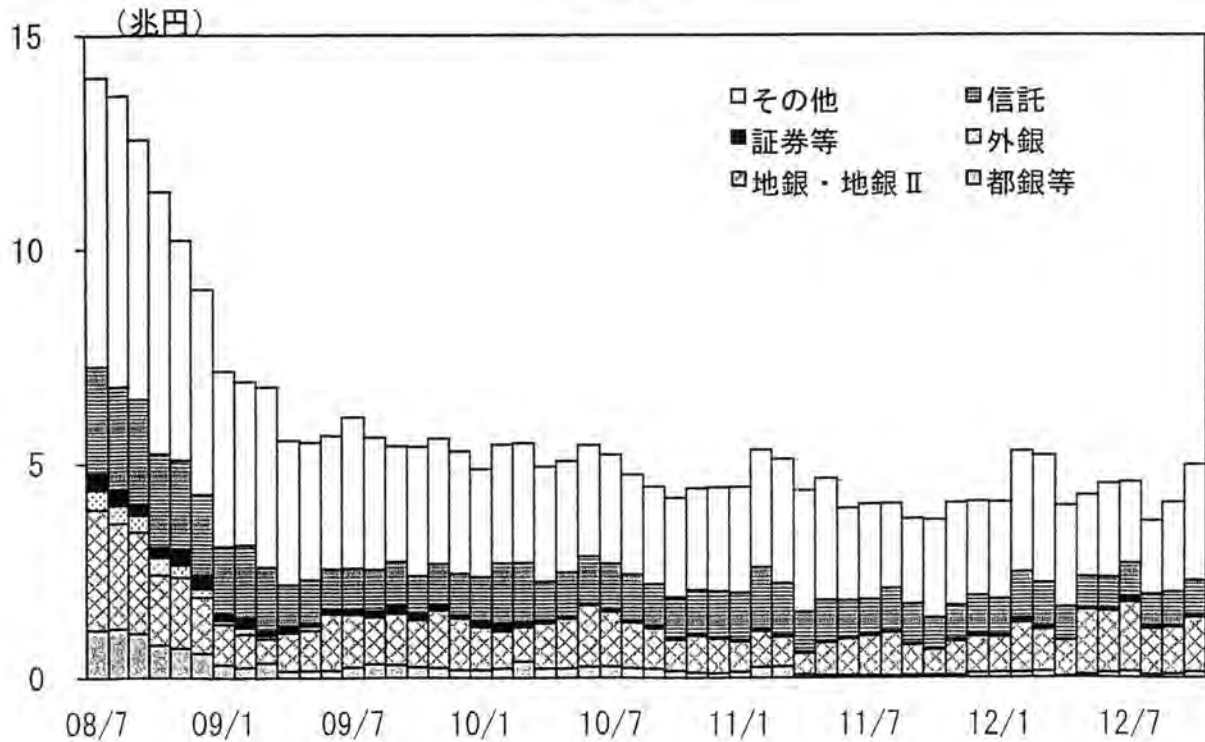
(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



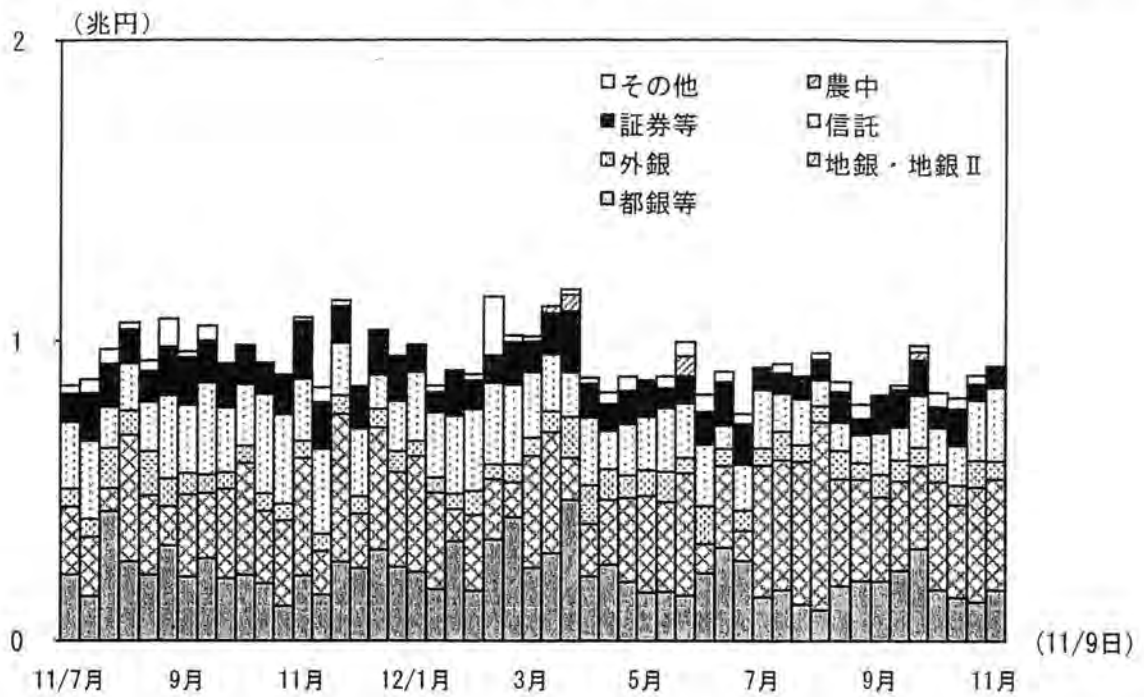
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

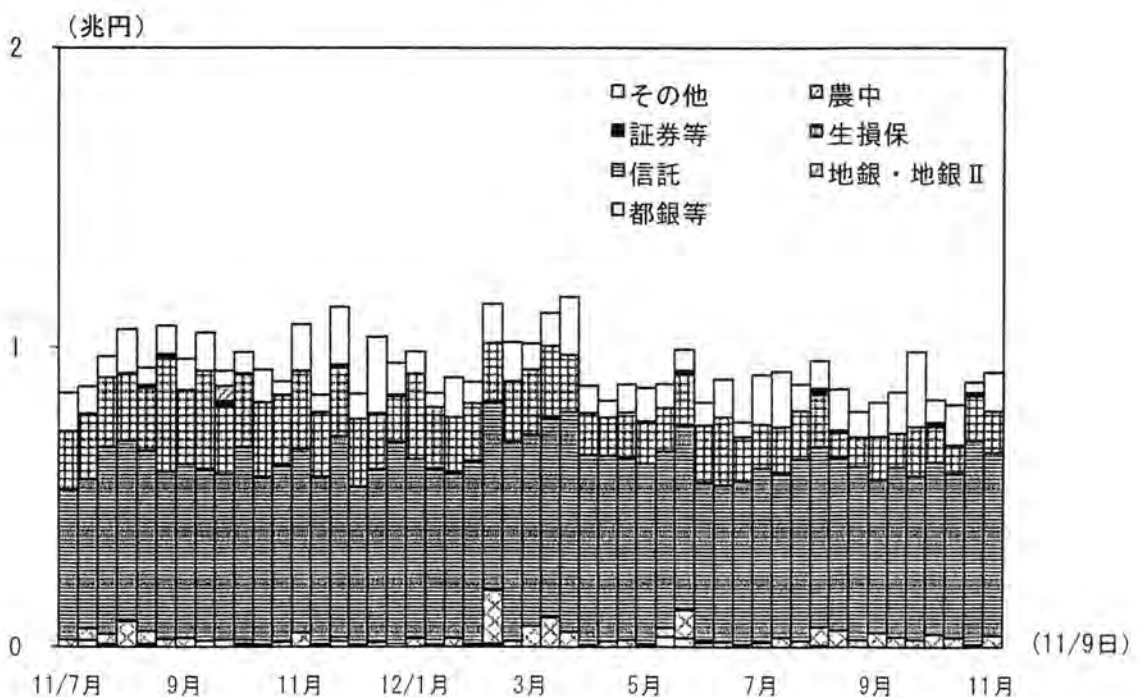
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/11/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート	
						応札倍率	落札決定レート
国債買入	-	11/2	T+2	1Y以下	3,100	2.60	0.003
		11/2	T+2	1~10Y	2,500	4.49	0.008
		11/9	T+2	1~10Y	2,500	6.12	0.003
		11/9	T+2	10~30Y	1,000	4.22	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの

利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/11/14現在 (実行日ベース、 下段かっこ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート	
						応札倍率	落札決定レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	288,754 (222,291)	10/31	T+2	1M	16,000	1.41	0.100
		10/31	T+2	5M	8,000	2.25	0.100
		11/13	T+2	5M	8,000	6.31	0.100
国庫短期証券買入 <19.5兆円程度>	81,301 (55,603)	11/5	T+2	-	9,000	4.08	0.099
		11/12	T+2	-	9,000	5.10	0.099
国債買入 <39兆円程度>	216,267 (219,944)	11/7	T+2	1~3Y	7,000	2.56	0.099
		11/14	T+2	1~3Y	7,000	3.34	0.099
社債等買入 <3.2兆円程度>	28,820 (28,013)	11/13	T+4	-	2,000	1.89	0.179
CP等買入 <2.2兆円程度>	16,195 (8,236)	11/6	T+3	-	4,000	2.35	0.111

	直近残高 2012/11/14現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	14,523	11/8	1回	191
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,108	10/31	1回	17

合計 <91兆円程度>	646,968
----------------	---------

(注1) ◇内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、\*は新規スタート分。

(注3) 10/31日の共通担保資金供給は、6M物の期落ち(5.715億円)に対して、1M物と5M物を合計2兆4,000億円オファー。

(注4) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/11/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	1	10/30	11/1	7D	0	-	0.680
		11/6	11/8	8D	1	-	0.660
		11/14	11/16	13D	0	-	0.660
		11/14	11/16	83D	0	-	0.650

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(図表6)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
12/5月		▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月		+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1
7月		▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8
8月		▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0
9月		+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0
10月		▲7.9	▲0.3	▲7.5	+6.7	42.8
11月	(-14日)	▲6.6	+0.7	▲7.2	+3.4	39.6
	(15日-)	▲5.4	▲0.9	▲4.4	▲3.0	N.A.

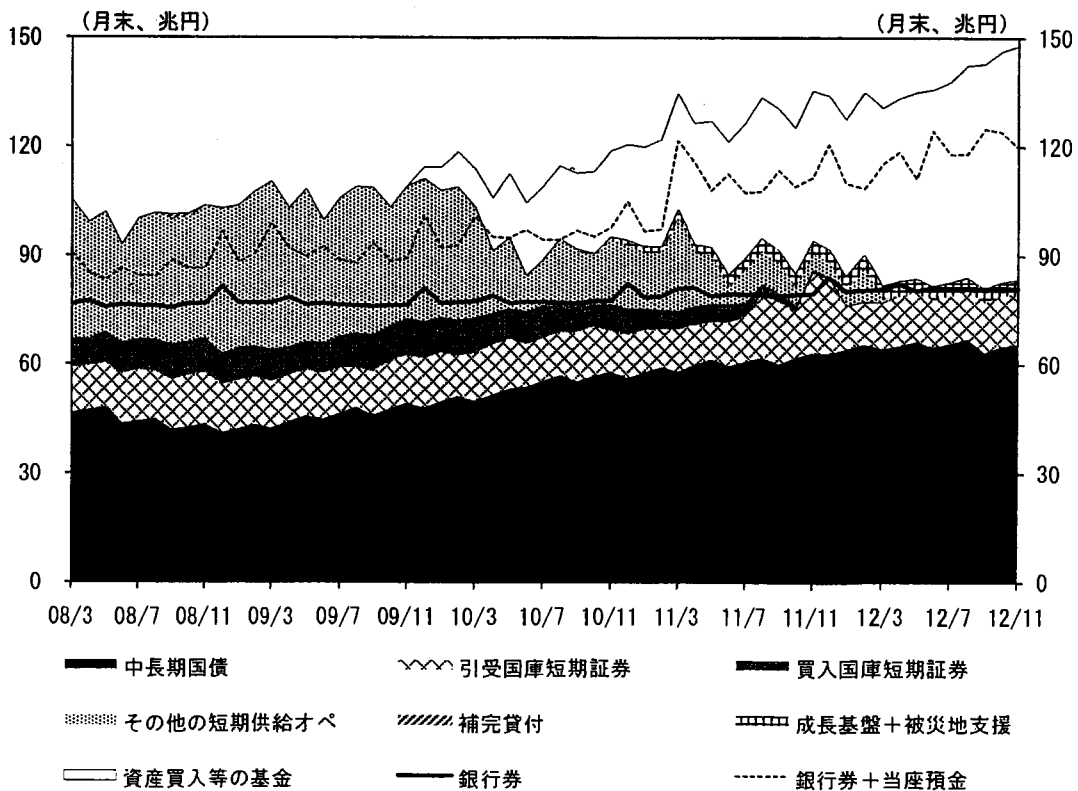
(注) 11月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。なお、財政等要因は、延期されている普通交付税支払が11月中に行われる場合、最大+4.1兆円上振れる可能性。金融調節は、期落ち分、11/14日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(11/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.8	銀行券	80.9
引受国庫短期証券	13.9	当座預金	38.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	35.6
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.3		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	64.4		
共通担保資金供給	29.2		
国債買入	21.6		
国庫短期証券買入	7.4		
CP等買入	1.7		
社債等買入	2.9		
ETF買入	1.4		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.5		
合計	155.3	合計	155.3



(注1) 直近11月末の計数は11/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。



(図表8)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	121.9	121.9	119.0	120.5	123.8	121.2
国債	87.2	85.0	84.9	86.5	86.0	86.6
うち利付国債等(注1)	74.2	72.9	72.7	75.1	74.7	74.4
うち国庫短期証券	13.0	12.1	12.2	11.4	11.3	12.2
その他の本邦公的債務	26.5	28.9	26.3	26.2	30.7	27.3
うち政府保証付債券	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2
うち地方債	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5
うち財投機関等債券	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	20.2	22.6	20.1	20.3	24.6	21.3
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.3	8.1	7.9	7.8	7.0	7.3
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
うちCP等(注4)	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.3
うち一般手形	0.8	0.8	0.7	0.7	0.2	0.6
うち企業向け証貸等(注5)	4.7	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

## (参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

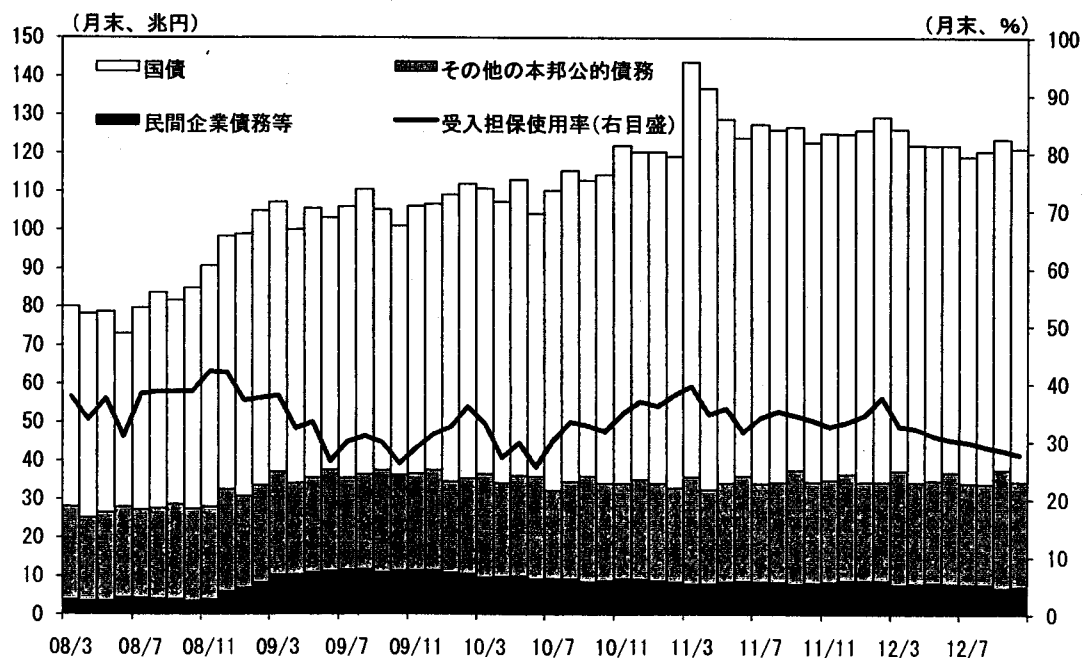
担保種類	2012/5月	6月	7月	8月	9月	10月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

## (参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/5月	6月	7月	8月	9月	10月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## (参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012. 11. 14

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく小幅に低下している。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、0.7%台後半でもみ合う展開が続いていたが、米国大統領・議会選挙後に「財政の崖」問題を巡る不透明感が改めて意識されるなかで低下した米国金利につれて、足もとでは0.7%台前半まで低下している。株価（日経平均株価）は、米国株価が下落するなか、本年7～9月期の本邦企業決算が市場予想を幾分下回る軟調な結果となったことや、為替の円高方向への動きなどから幾分下落しており、足もとでは8,000円台後半で推移している。REIT価格は、幾分下落している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電機銘柄や電力銘柄で拡大しているものの、これらを除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、一時80円台半ばまで円安が進む場面もみられたが、その後は、米国大統領・議会選挙の結果などを受けて米国金利が低下するなかで、円高方向の動きとなり、足もとでは、79円台後半で推移している。ユーロの対ドル相場については、欧州景気への懸念や欧州周縁国情勢に対する不透明感がやや強まったこともあり、ユーロ安方向の動きとなっている。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、ごく小幅に低下している（図表2）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/14日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.085 %	0.093 % (11/7日)	0.079 % (11/13-14日)	0.079 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.105 % (11/8-9日)	0.100 % (11/12-14日等)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (10/29-11/14日)	0.100 % (10/29-11/14日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (10/29-11/14日)	0.100 % (10/29-11/14日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (10/29-11/14日)	0.100 % (10/29-11/14日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.328 %	0.328 % (10/29-31日)	0.319 % (11/2-14日)	0.319 %

—— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。この間、業況不芳が目立つ一部の電機銘柄については、引き続き高めのレートとなっている。

—— 主要通貨の調達環境をみると、9月6日のECBによるOMT（Outright Monetary Transactions）決定以降、市場のセンチメント改善が続くなか、総じて落ち着きを維持している。こうしたもとで、LIBORについてみると、ドル、ユーロともに、6か月物や1年物など長めのターム物は、LIBOR-OISスプレッドの縮小を伴いつつ、低下を続けているが、3か月物のLIBOR-OISスプレッドは、相応にタイトな水準で縮小が一服しつつある（図表4）。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円が足もと幾分拡大しているが、対円、対ユーロとも、総じてみればタイトな水準での推移となっている（図

表4)。こうしたなかで、米ドル資金供給オペの残高をみると、ECBで減少を続けているほか、その他の中央銀行についてはほぼゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、0.7%台後半でもみ合う展開が続いていた。もっとも、足もとにかけては、米国大統領・議会選挙後に「財政の崖」問題を巡る不透明感が改めて意識されるなかで、選挙前に取引を控えていた投資家からの買いなどもあって、米国金利が低下しており、それにつれて、長期ゾーンは、0.7%台前半まで低下している。この間、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表6）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/14日)
2年新発債 利回り	0.095 %	0.095 % (10/29-11/14日)	0.095 % (10/29-11/14日)	0.095 %
5年新発債 利回り	0.185 %	0.200 % (11/2日)	0.185 % (10/29-30日)	0.190 %
10年新発債 利回り	0.770 %	0.775 % (11/1-2日)	0.725 % (11/12日)	0.735 %
20年新発債 利回り	1.685 %	1.690 % (11/7日等)	1.645 % (11/12-13日)	1.655 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、幾分フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は10月23～25日）では、特例公債法案の帰趨に関する不透明感が意識されたほか、日本銀行による追加金融緩和に対する思惑などもあって、金利低下要因としての「債券需給」への注目度が高まっていた（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、既往最低の水準まで低下しており、長期金利の変動に対する警戒感が相当低い状態にあることを示している。この

間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

### （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電機銘柄や電力銘柄で拡大しているものの、これらを除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、A格では、一部の電機銘柄や電力銘柄の拡大が寄与して拡大しているほか、BBB格でも、一部電力銘柄の動きを反映して、足もと拡大している。AA格は、概ね横ばい圏内で推移している。

—— 大幅な通期赤字見通しを公表した一部電機銘柄のスプレッドが顕著に拡大しているほか、原発事故問題を抱える一部電力会社における巨額の追加費用発生の可能性を巡る不透明感の高まりを受けて、同社だけでなく、その他の一部電力銘柄でも、大きめにスプレッドが拡大している。

—— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、一部の電機銘柄や電力銘柄がプレミアム拡大に寄与する一方で、本年7～9月期の企業決算公表を受けた短期的な悪材料出尽くし感からのプロテクション売りなどがプレミアム縮小に寄与し、期間を通してみれば、横ばい圏内で推移している（図表11）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/13日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.469 %	0.576 % (11/13日)	0.465 % (10/30日)	0.576 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	2.029 %	2.355 % (11/13日)	1.973 % (11/6日)	2.355 %
CDSプレミアム				

### （4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替の円安方向の

動きなどを受けて幾分上昇する場面もみられたが、その後は、米国株価が下落するなか、本年7～9月期の本邦企業決算が市場予想を幾分下回る軟調な結果となったことや、為替の円高方向への動きなどから幾分下落しており、足もとでは8,000円台後半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、夏場以降は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、幾分下落している（図表14）。この背景について、市場では、既往の価格上昇を受けてバリュエーション面からみた割安感が薄れつつあることなどが一部で売り材料視されているとの指摘が聞かれている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が縮小傾向にあったが、このところ一服している（図表15）。

	前回会合前営業日	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,929 円 (10/29日)	9,051 円 (11/2日)	8,661 円 (11/13日)	8,664 円 (11/14日)
TOPIX	740 pts (10/29日)	752 pts (11/2日)	722 pts (11/14日)	722 pts (11/14日)
東証REIT指数	1,057 pts (10/29日)	1,065 pts (11/2日)	1,023 pts (11/13日)	1,039 pts (11/14日)
NY ダウ平均	13,107 ドル (10/26日)	13,245 ドル (11/6日)	12,756 ドル (11/13日)	12,756 ドル (11/13日)
NASDAQ 総合指数	2,987 pts (10/26日)	3,020 pts (11/1日)	2,883 pts (11/13日)	2,883 pts (11/13日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）は、直近データ（10月29日～11月2日）まででみると、株価が幾分上昇した場面において、海外投資家が買い越す動きとなっていたほか、事業法人についても、一部企業の自社株買いの影響もあり、大きめの買い越しがみられた（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、落ち着いた水準で推移している（図表14）。

## （5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、一時80円台半ばまで円安が進む場

面もみられたが、その後は、米国大統領・議会選挙の結果などを受けて米国金利が低下するなかで、円高方向の動きとなり、足もとでは、79円台後半で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州景気への懸念や欧州周縁国情勢に対する不透明感がやや強まったこともあり、ユーロ安方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場についても、ユーロ安方向の動きとなっている。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (11/13日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	79.82 円	79.37 円 (11/8日)	80.43 円 (11/2日)	79.38 円
円の対ユーロ相場 (同上)	102.98 円	100.84 円 (11/13日)	103.74 円 (11/1日)	100.84 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2901 ドル	1.2962 ドル (10/31日)	1.2703 ドル (11/13日)	1.2703 ドル

—— クロス円相場をみると、豪ドルや韓国ウォンが小幅に上昇しているものの、米国株価の下落や欧州景気への懸念などを背景に、多くの通貨が下落している（図表18）。

—— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、小幅のドル・コール超での推移が続いており、大幅な円高方向への警戒感が後退した状態が続いていることを示している。ユーロ/ドルでは、小幅のユーロ・プット超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、直近のデータ（11月6日）まででみると、ドル/円では、スポット相場が円安方向の動きとなるなかで、ドル・ロング超幅が拡大する動きがみられた（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル/円、ユーロ/ドルともに、引き続き総じて低い水準で推移しており、相場の変動に対する警戒感が高まっている様子は窺われない（図表17）。

以 上

2012.11.14

金融市場局

## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

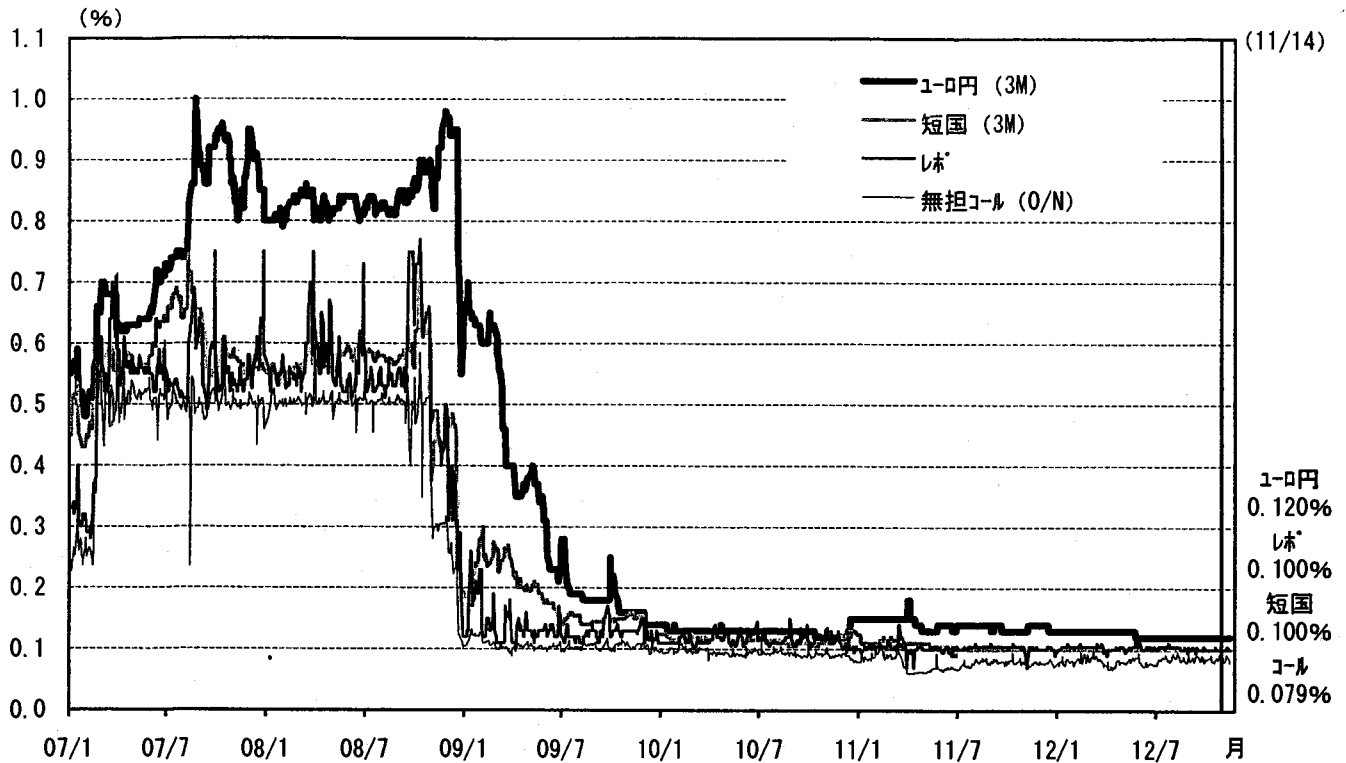
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (10/29 日) を表す。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y	
12/10/29	0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/30	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/31	0.089	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/1	0.089	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0995	0.100	—	0.100	—
11/2	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/5	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/6	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/7	0.093	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0983	0.100	—
11/8	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
11/9	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/12	0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/13	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/14	* 0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
11/15										
11/16										

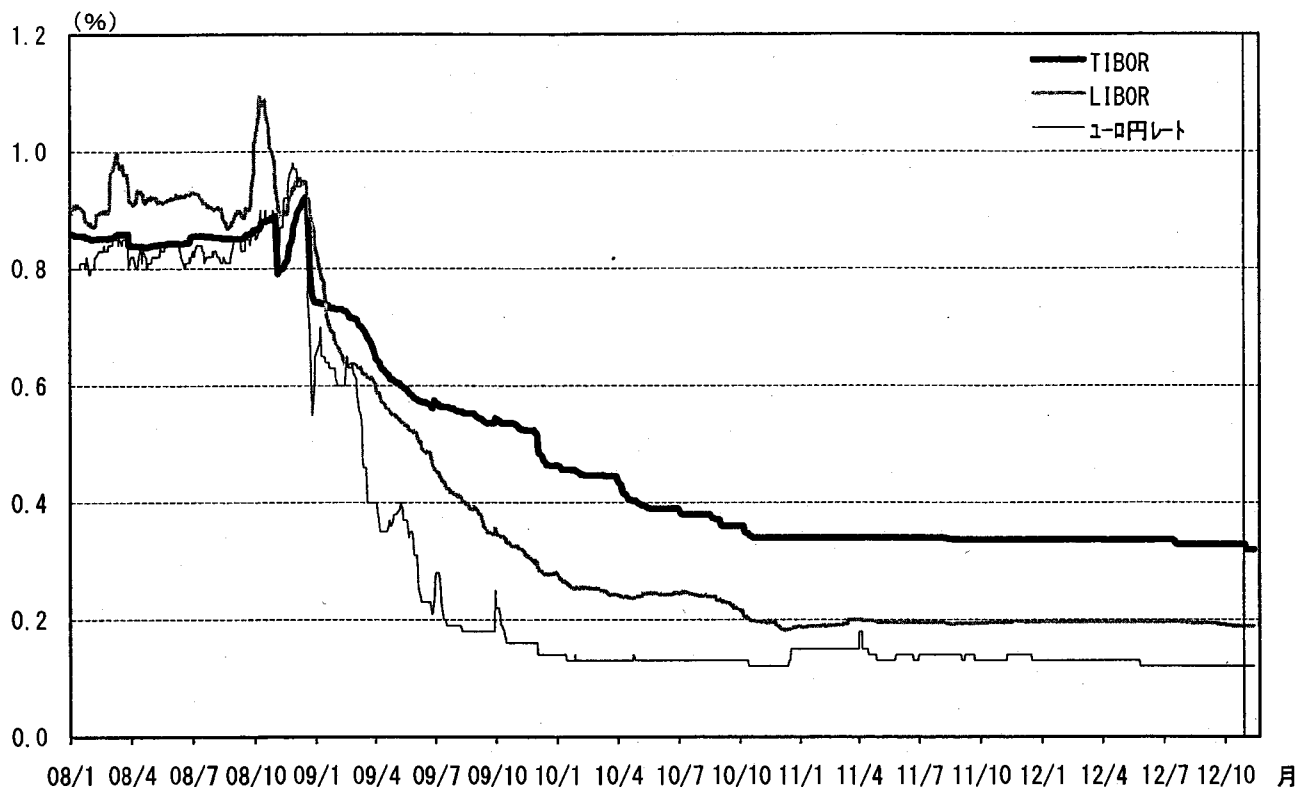
\*速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。  
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。  
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

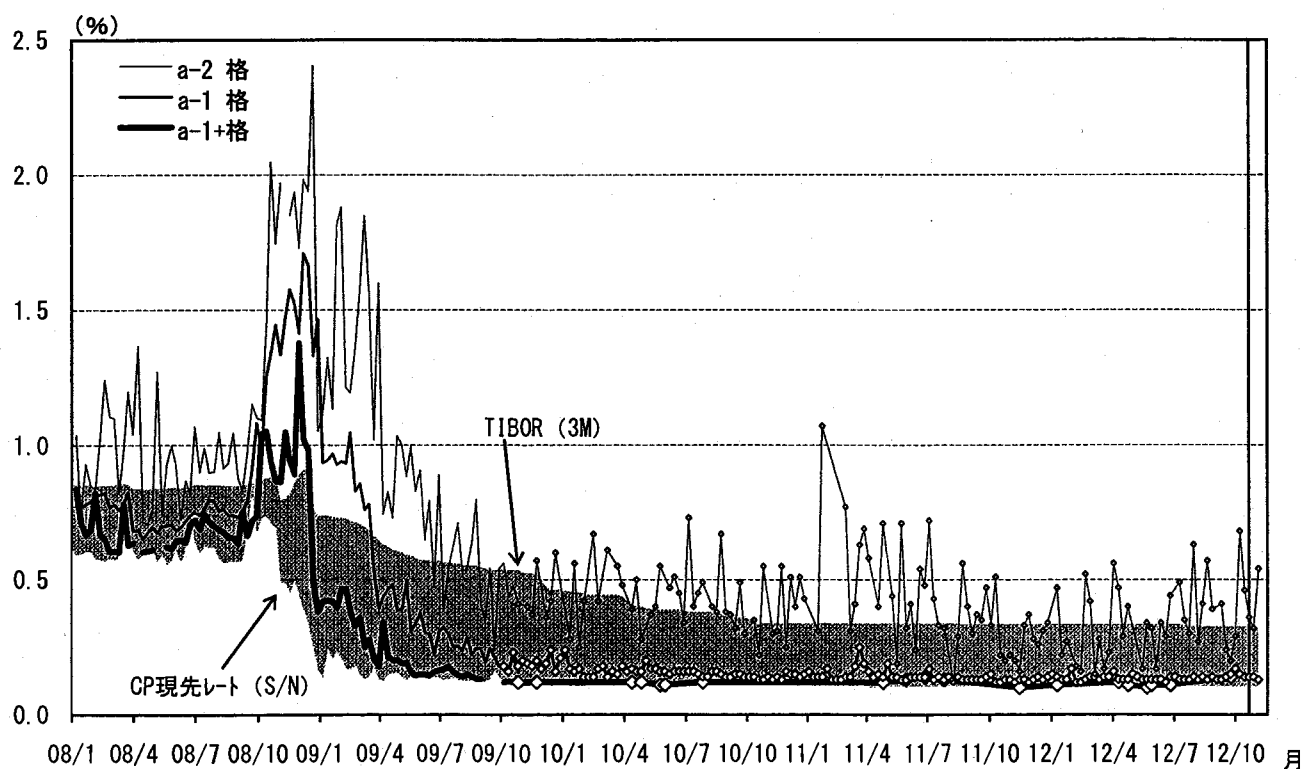
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



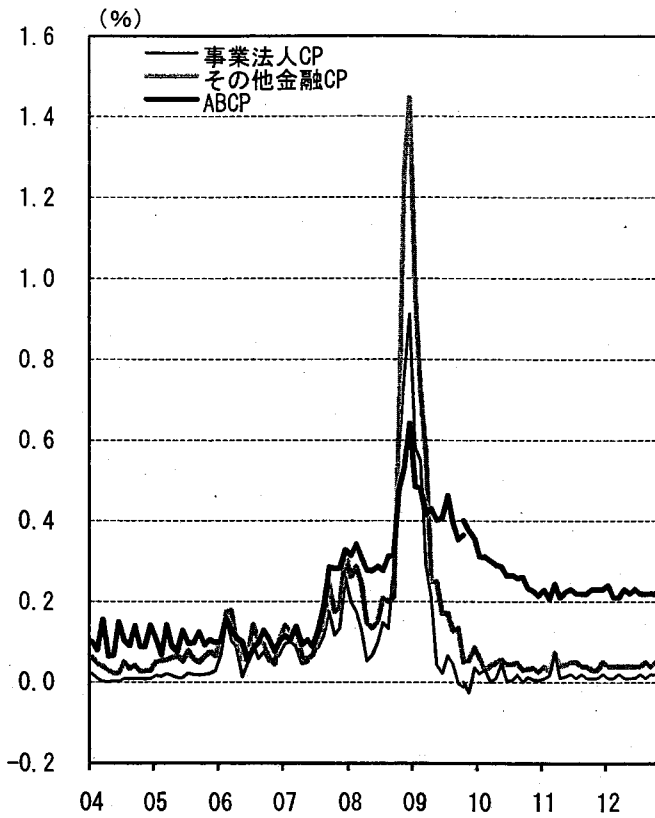
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



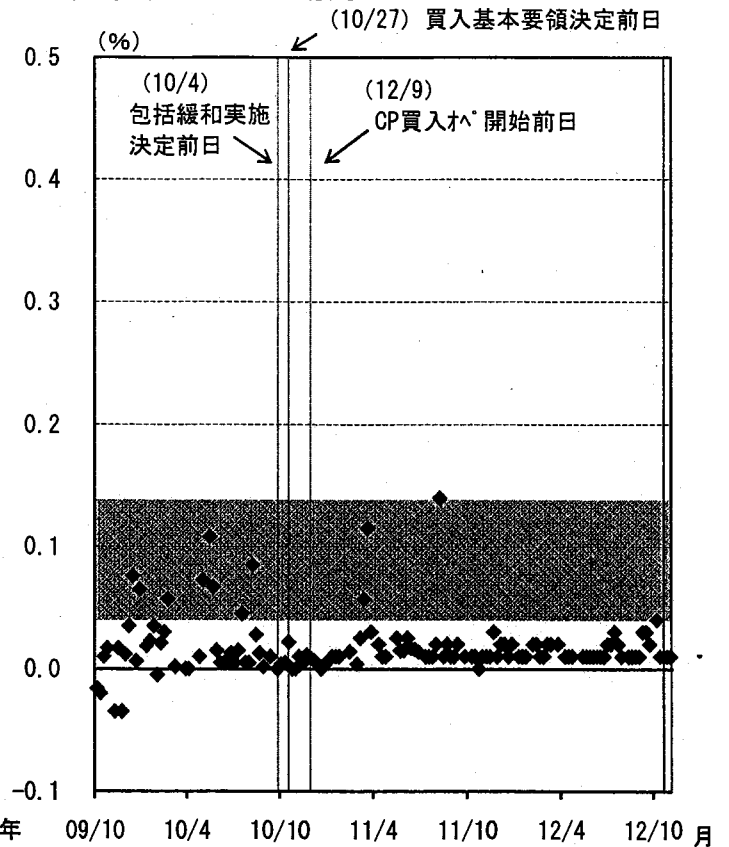
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは11/13日、その他は11/14日、(2)は11/5日週。  
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

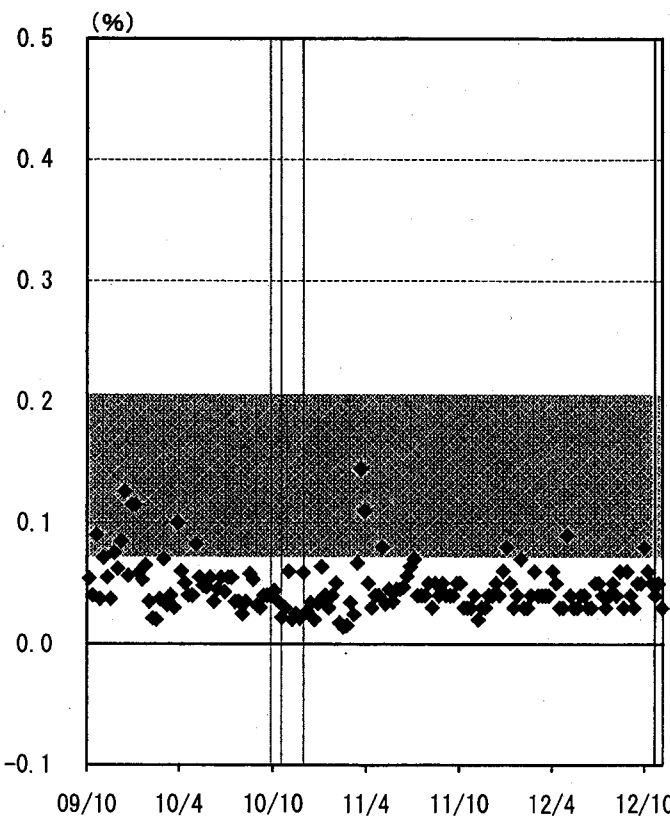
(1) 発行体別の推移



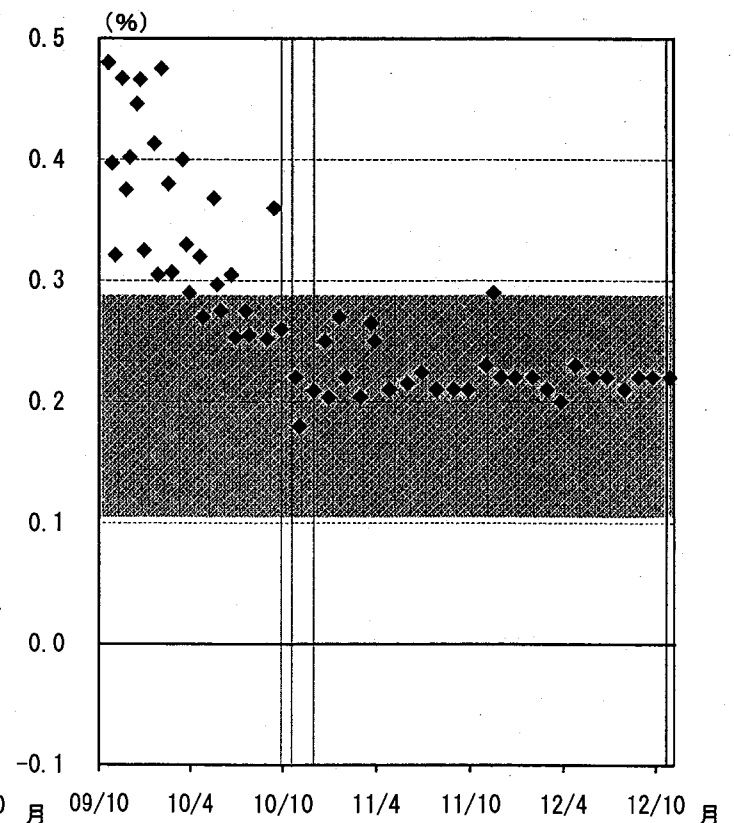
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

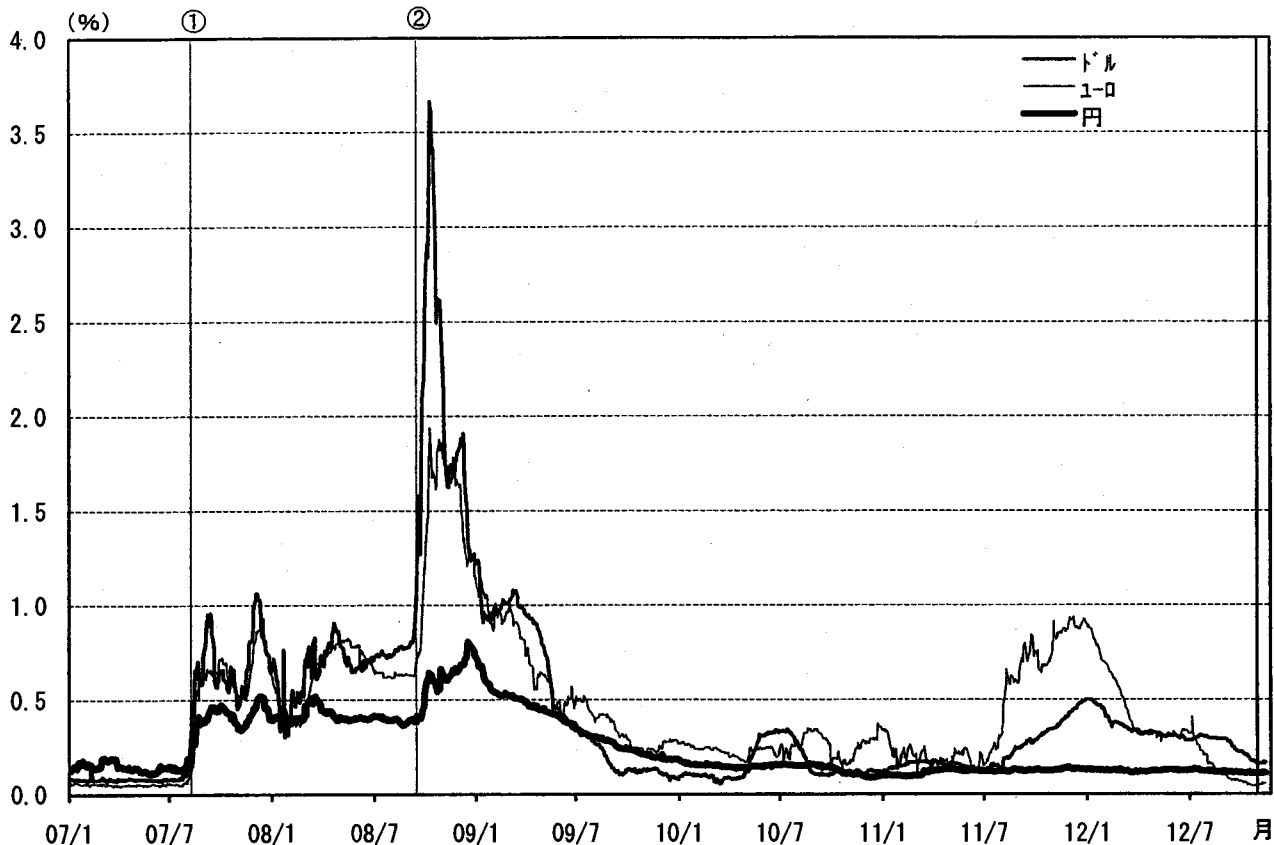


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シェアードの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は12/10月、その他は11/5日週。

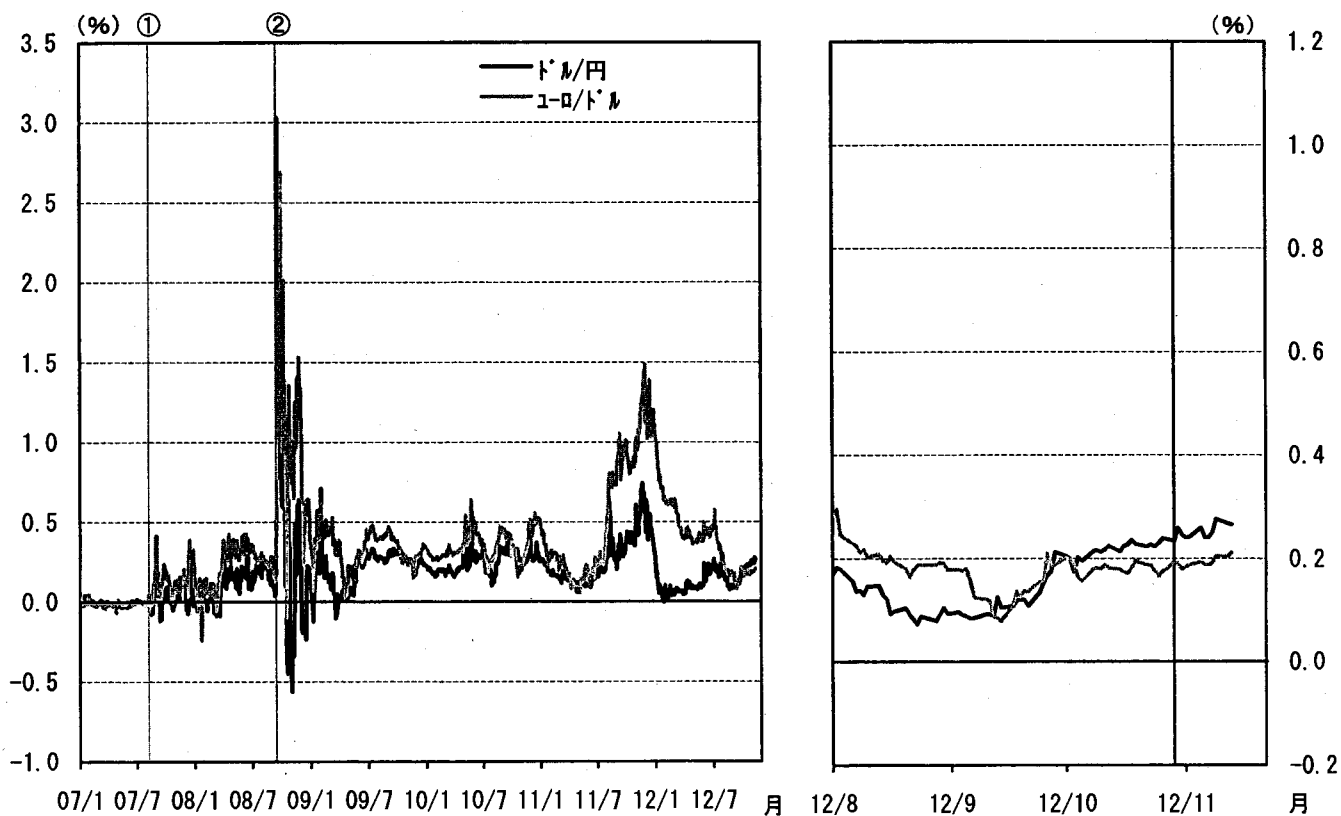
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



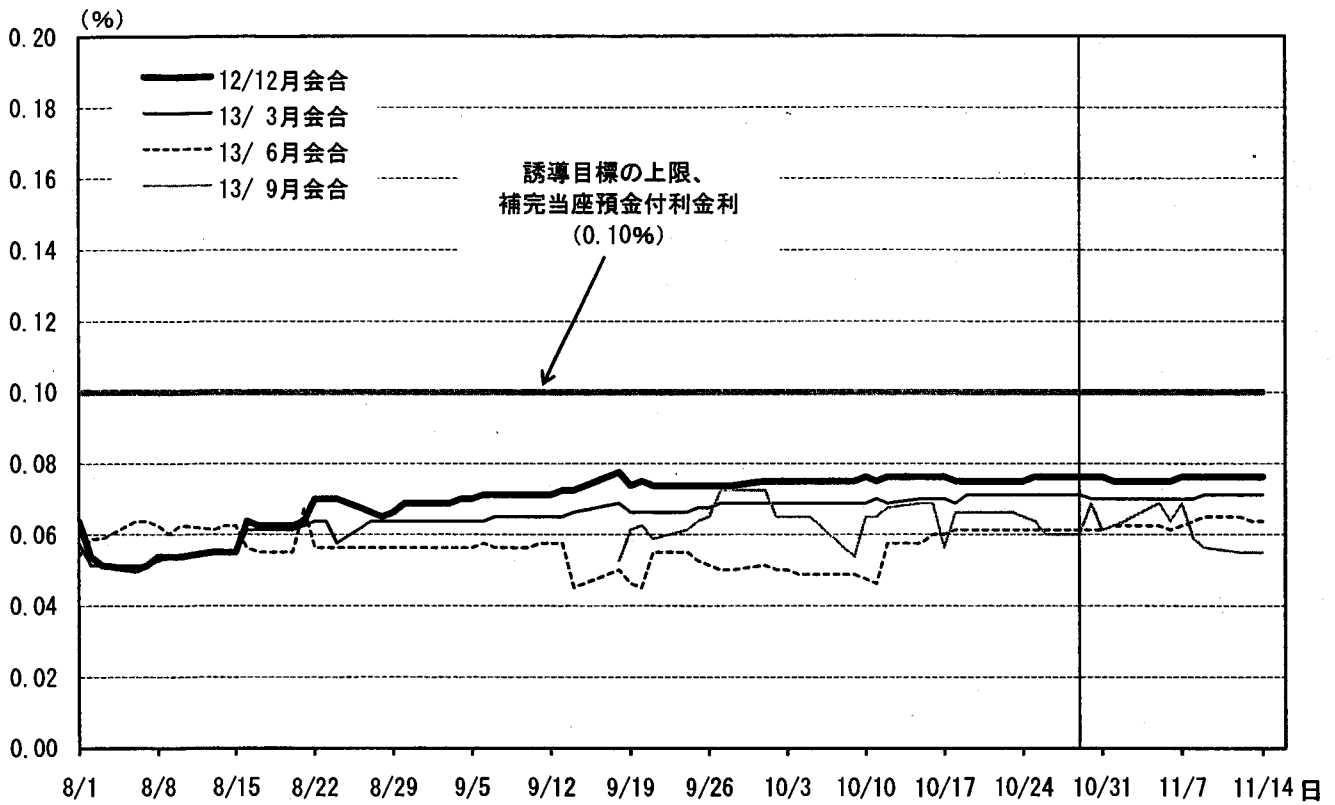
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/13日。

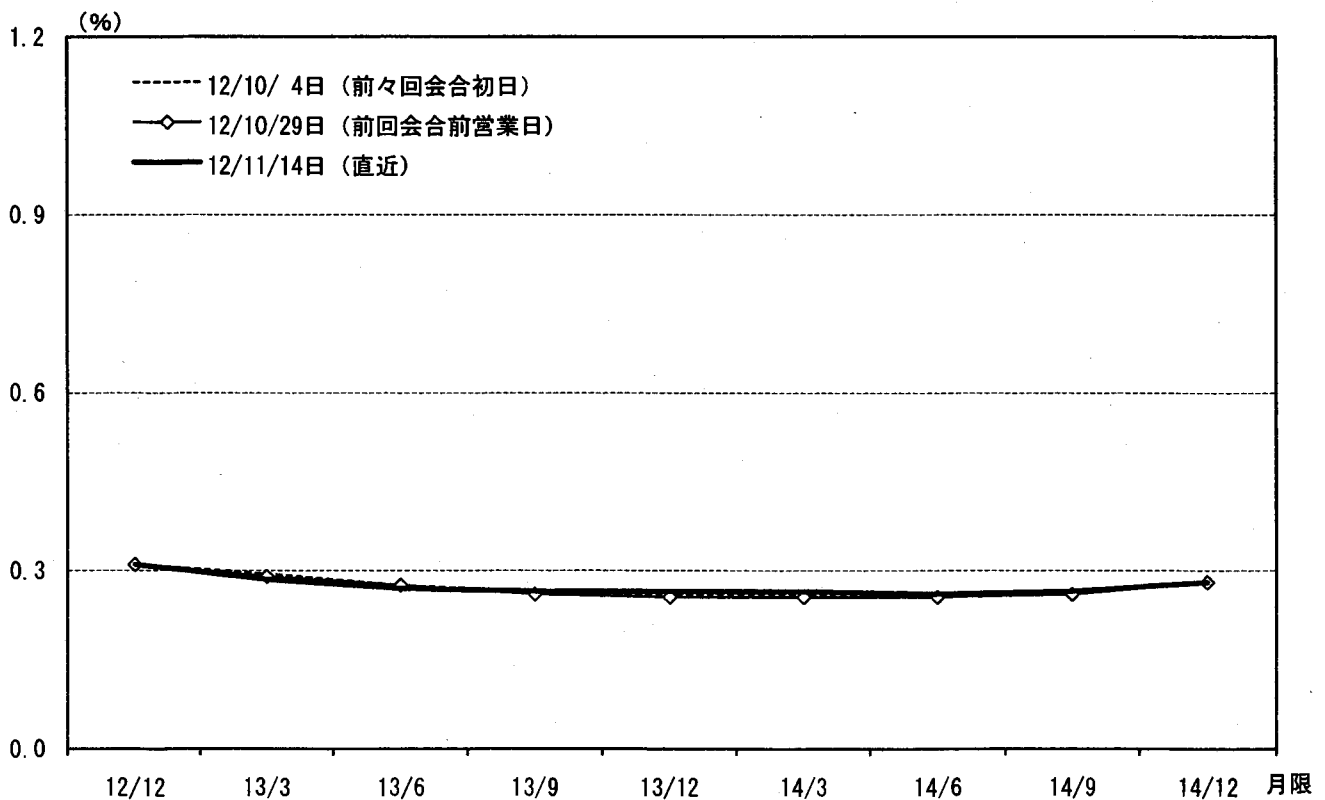
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



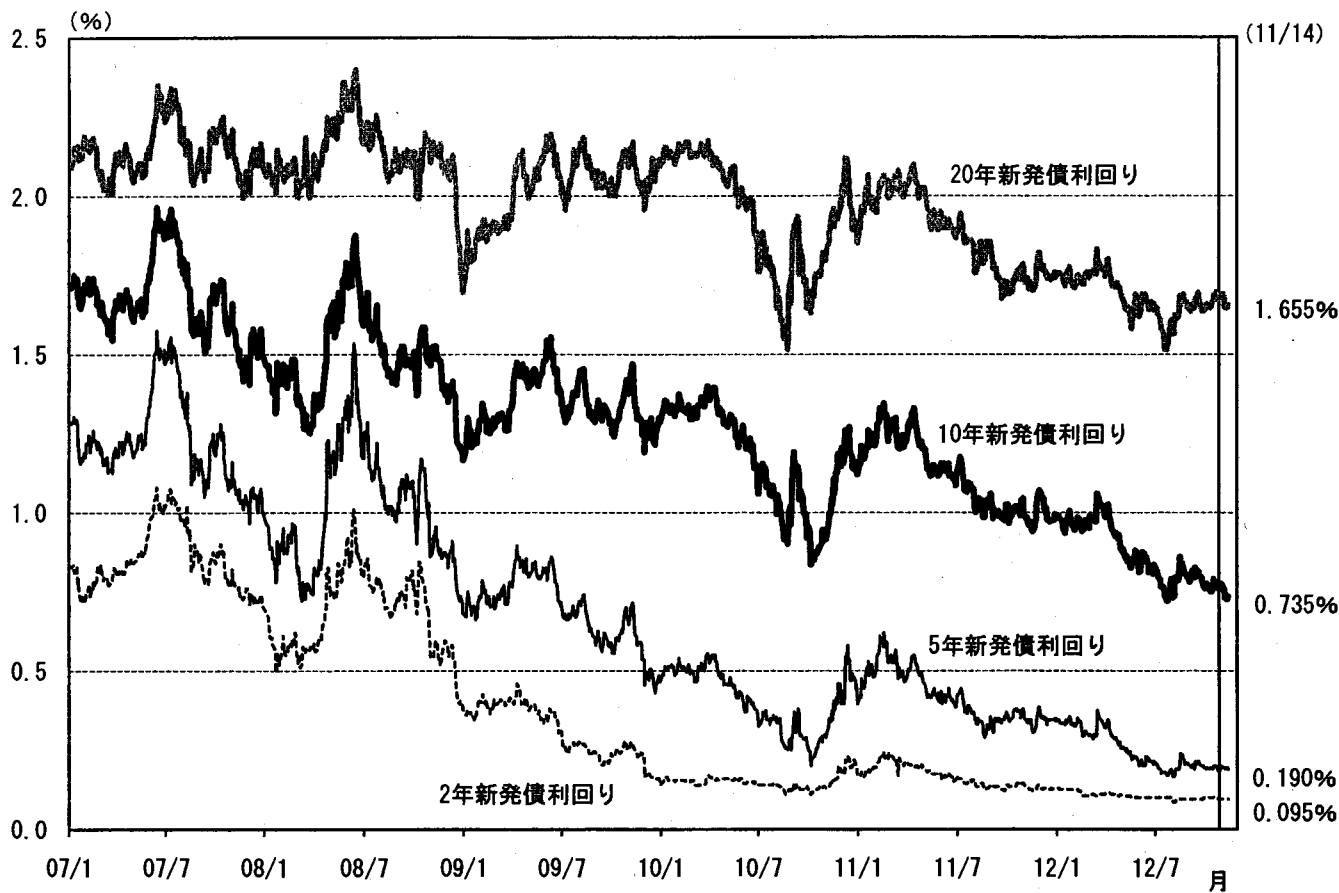
(注) 直近は11/14日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

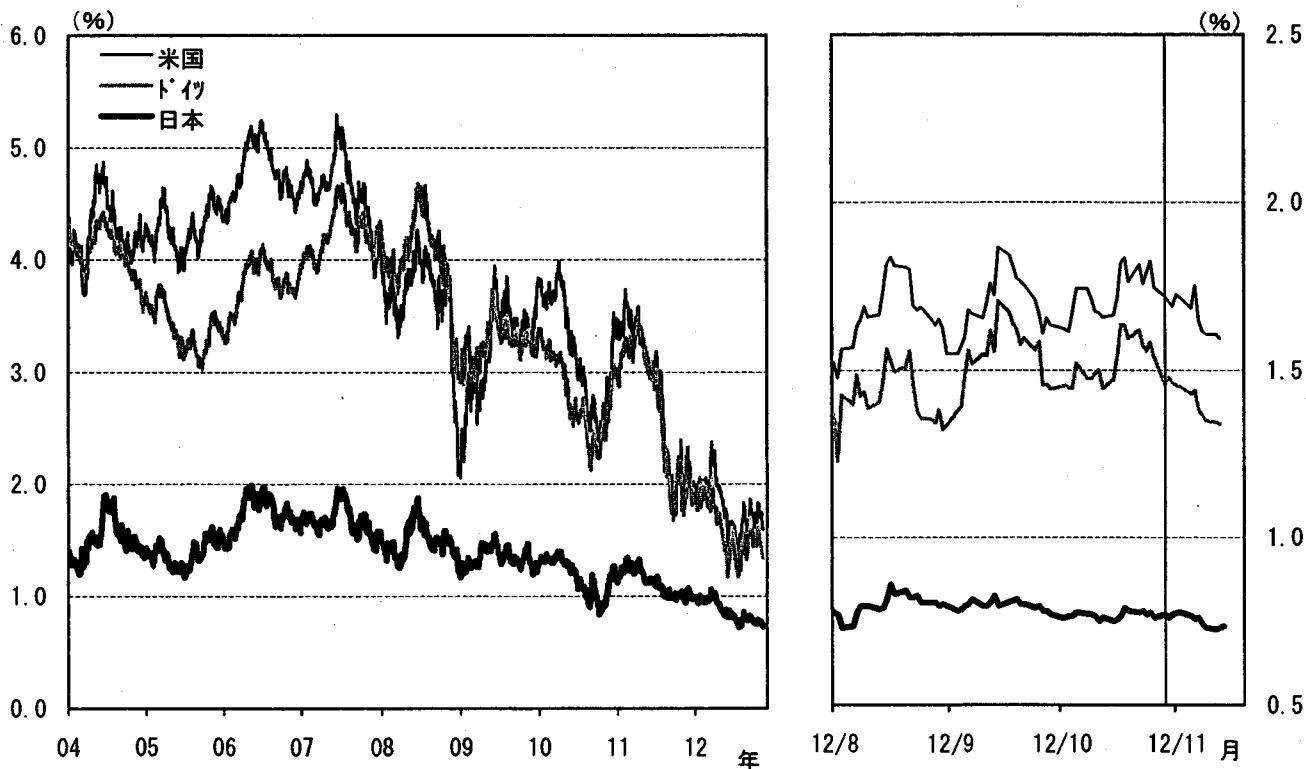
(図表6)

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

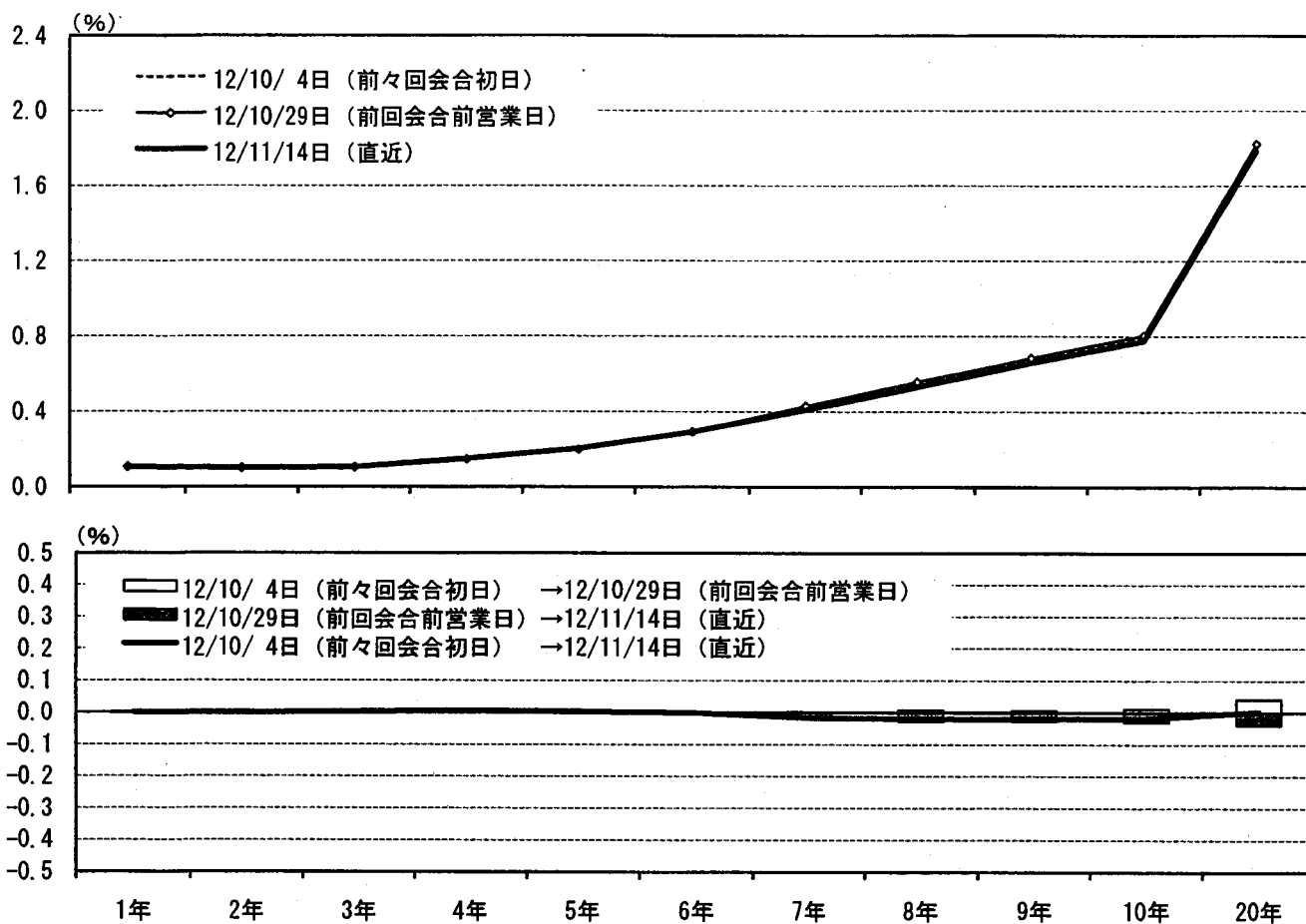


(注) 直近は、日本は11/14日、その他は11/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

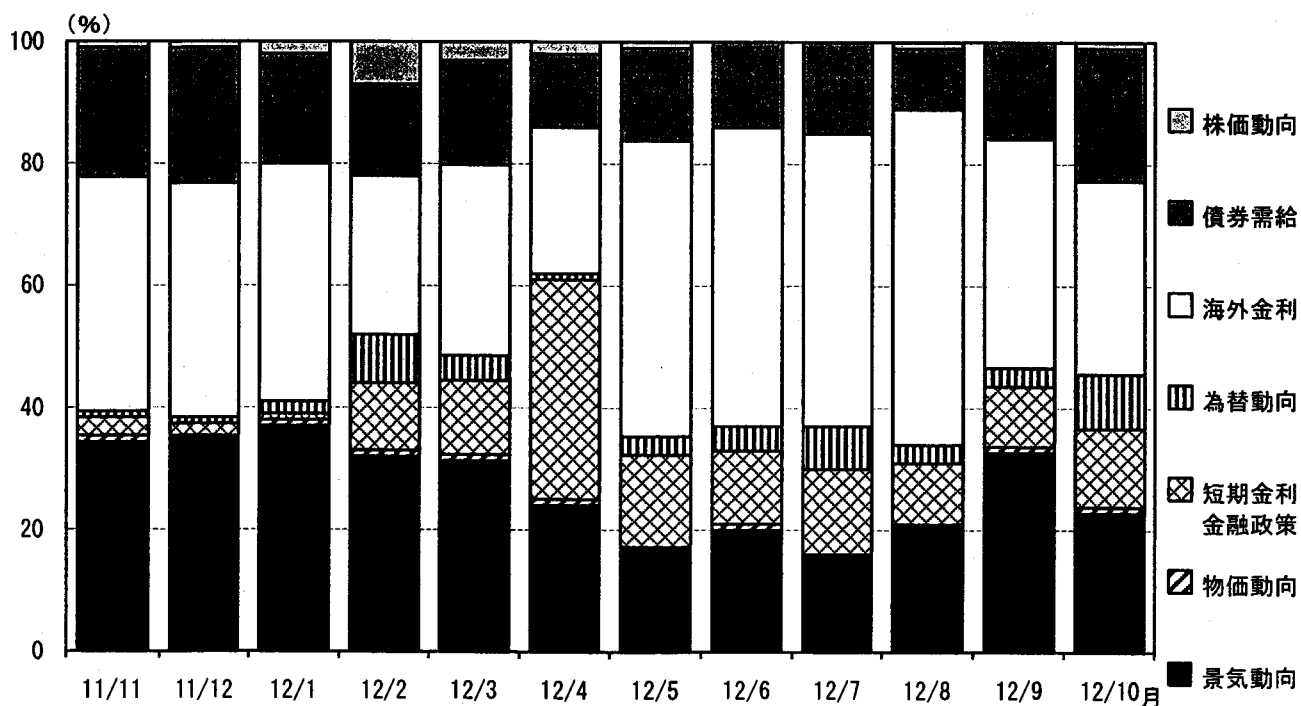
(図表7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

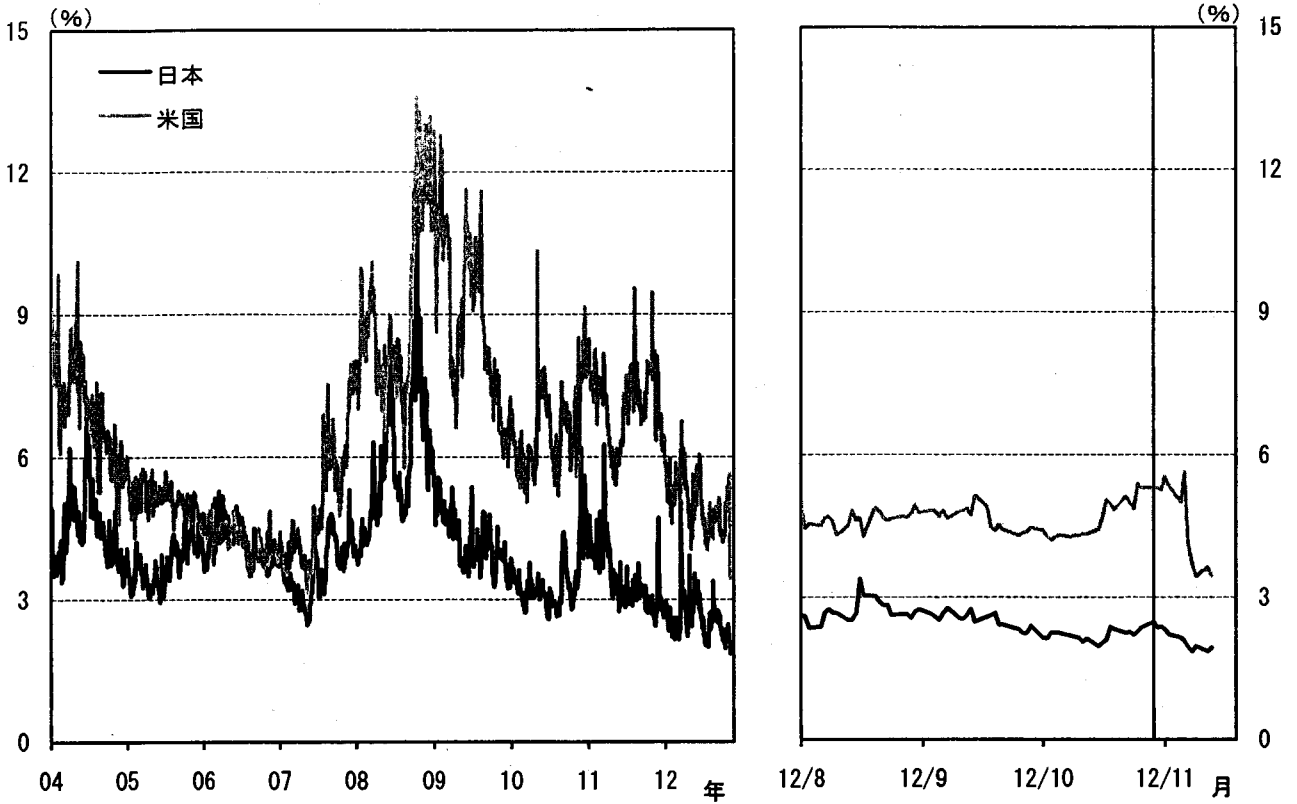


(注) 調査期間は12/10/23日～12/10/25日。期間中の10年新発債利回りは0.770～0.780%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

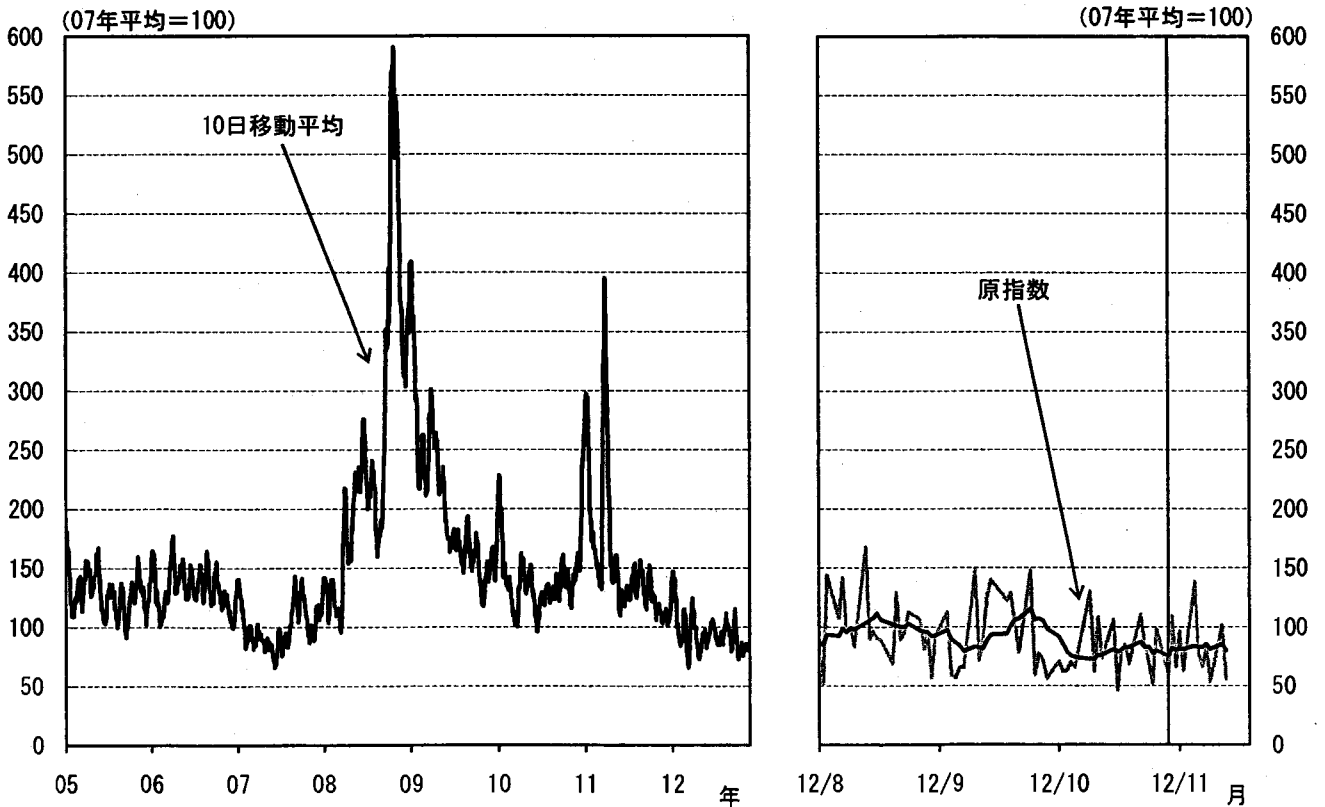
(図表 8)

### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は11/13日。  
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

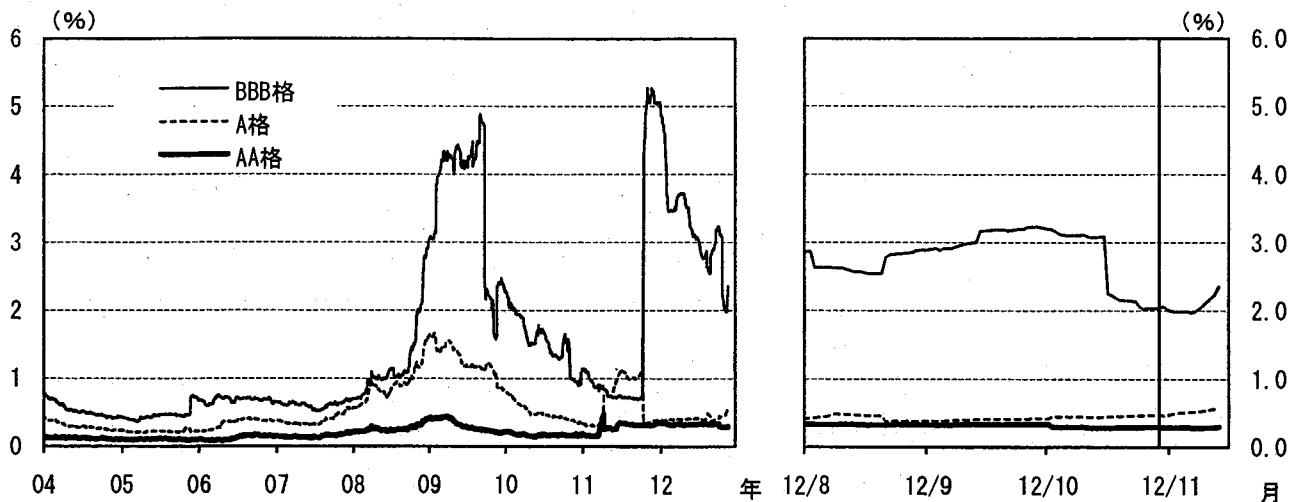


(注) 直近は11/13日。  
(出所) QUICK

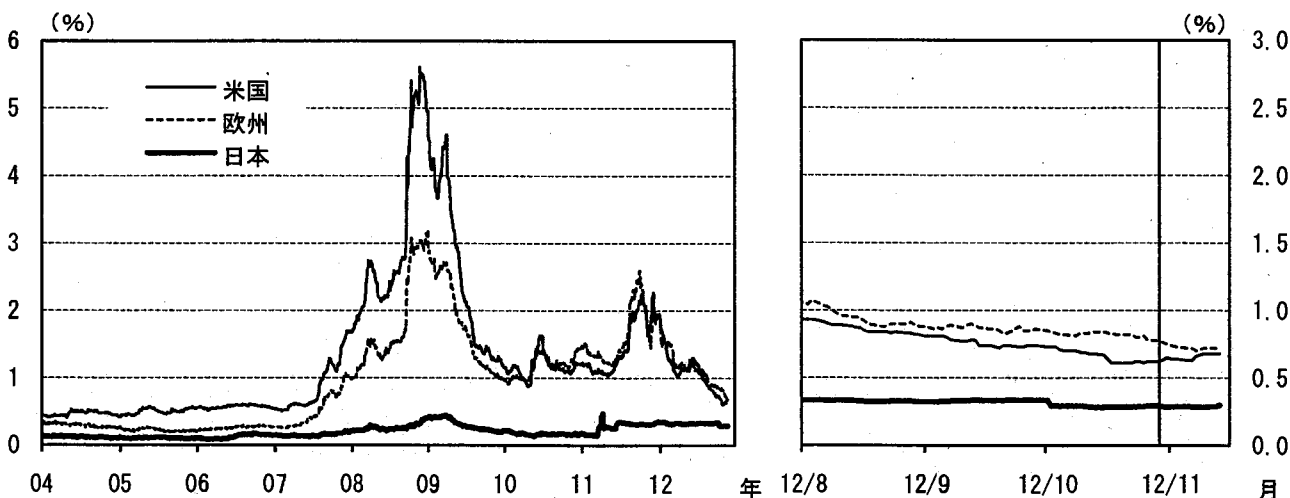


### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

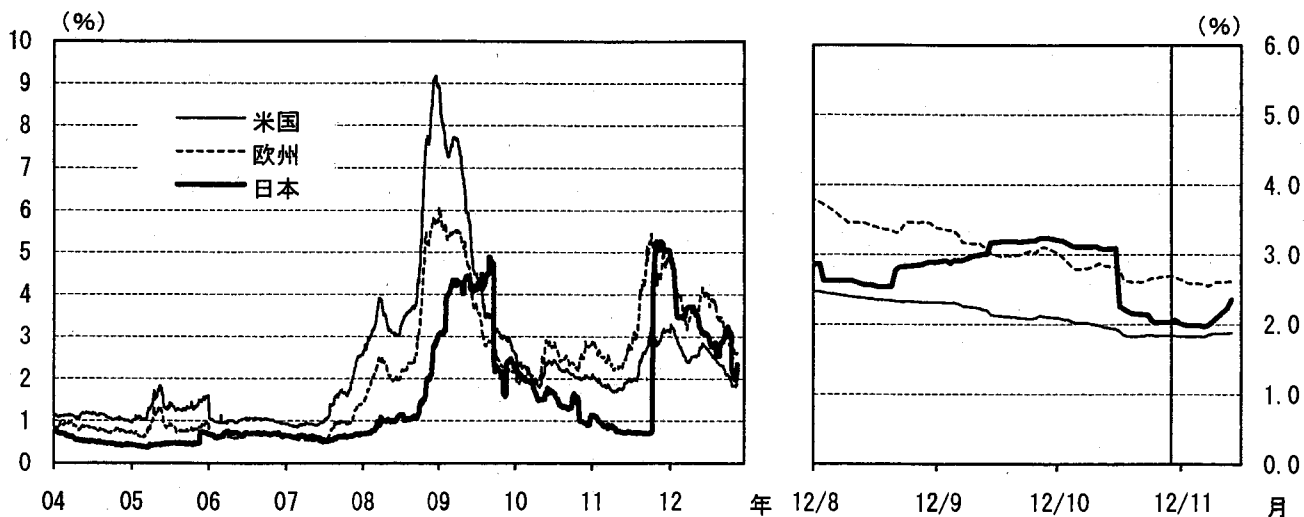
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

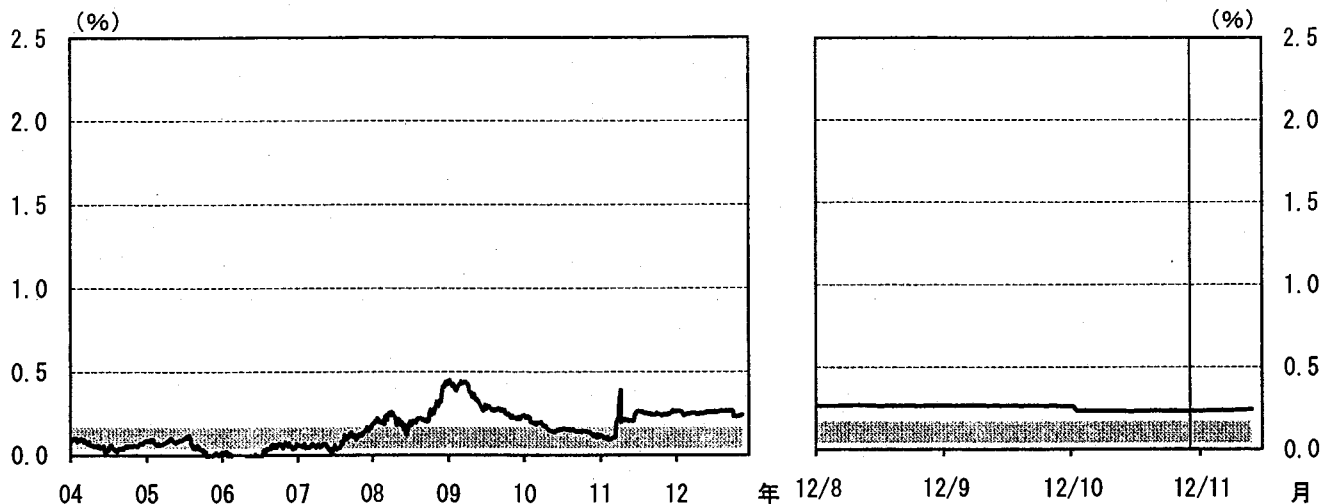


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。  
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は11/13日。

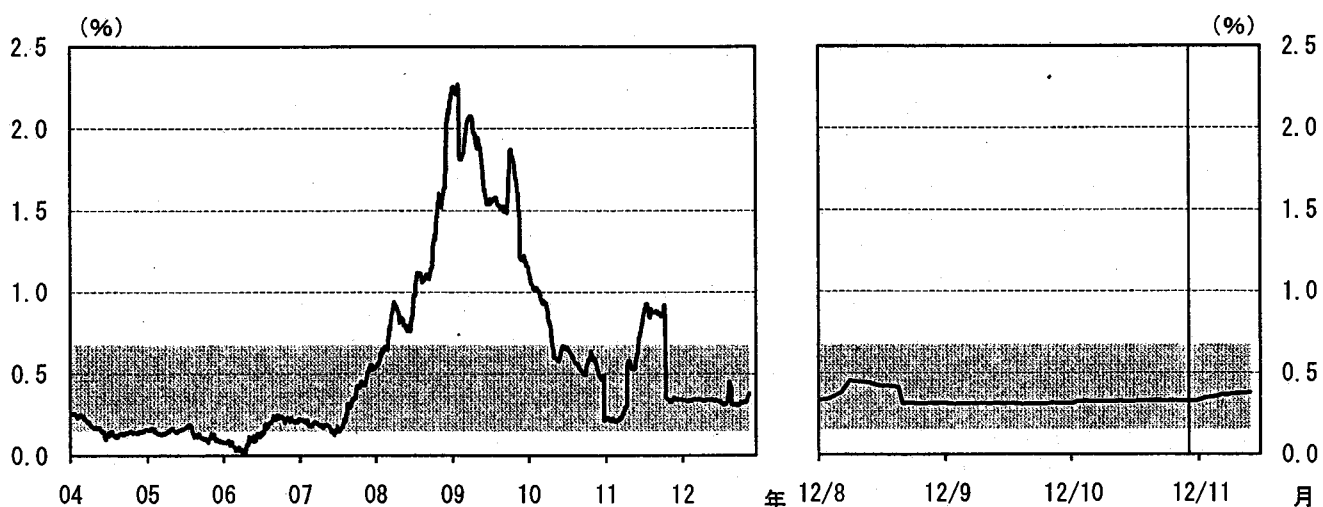
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

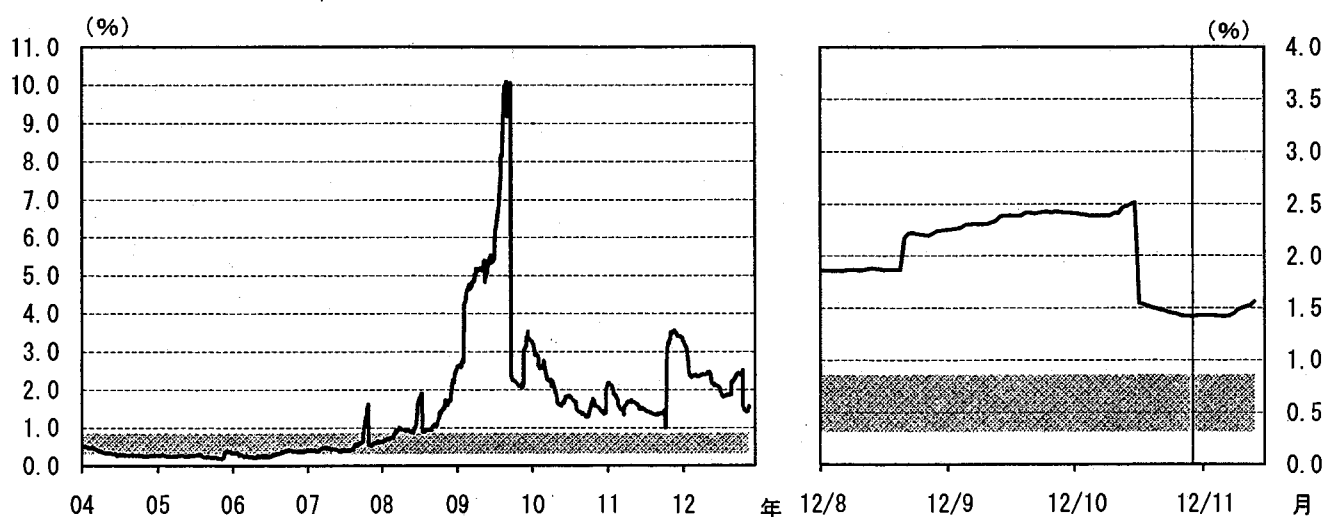
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

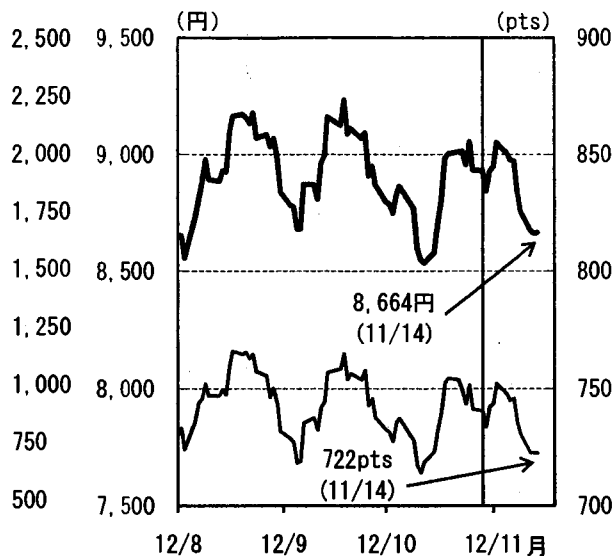
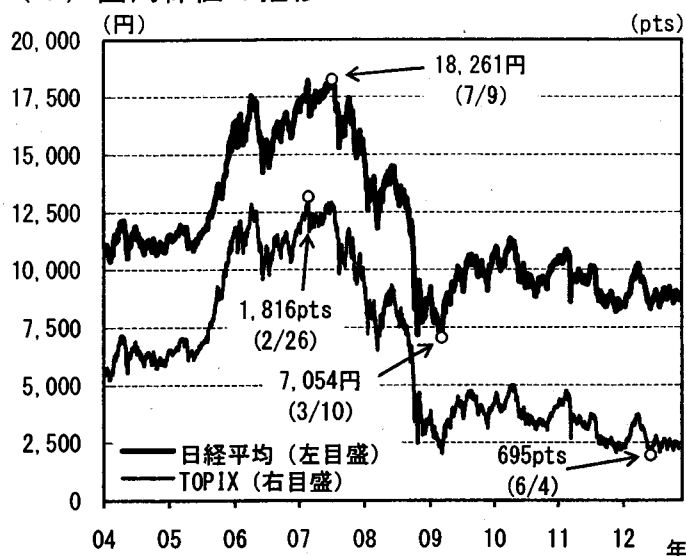
2. 直近は11/13日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

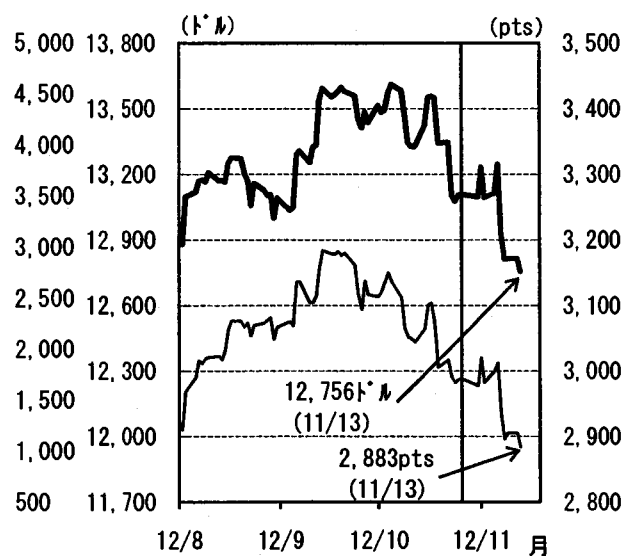
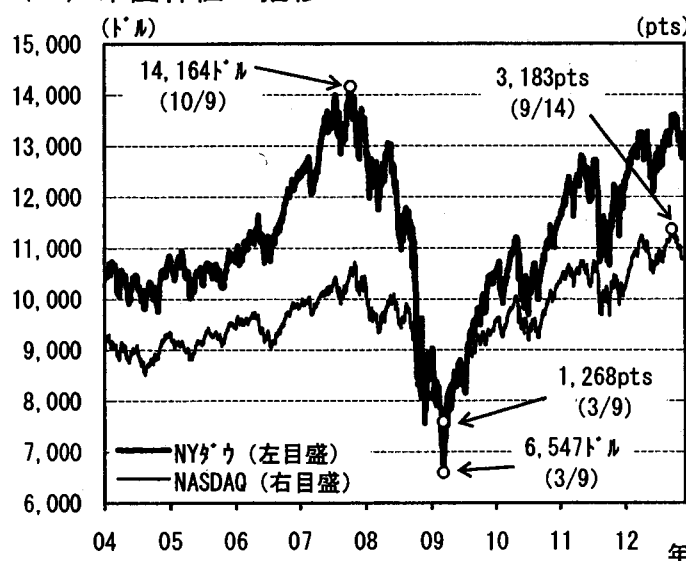
## CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

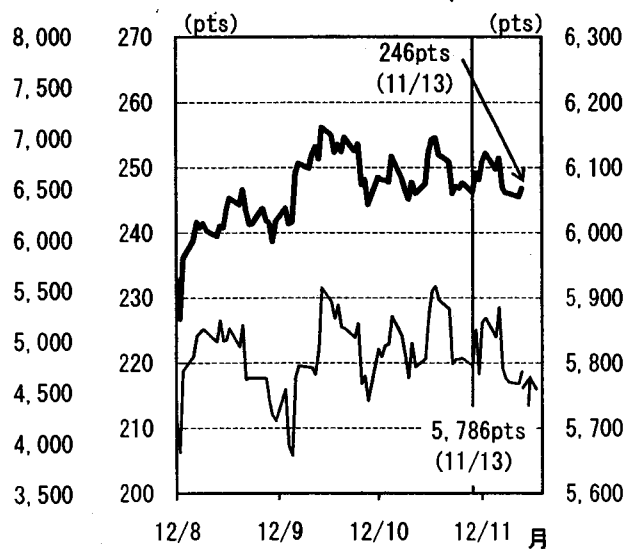
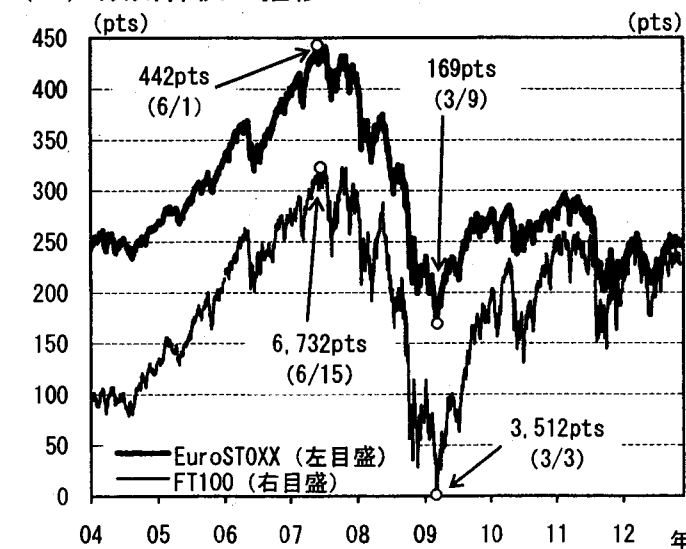
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/14日、その他は11/13日。

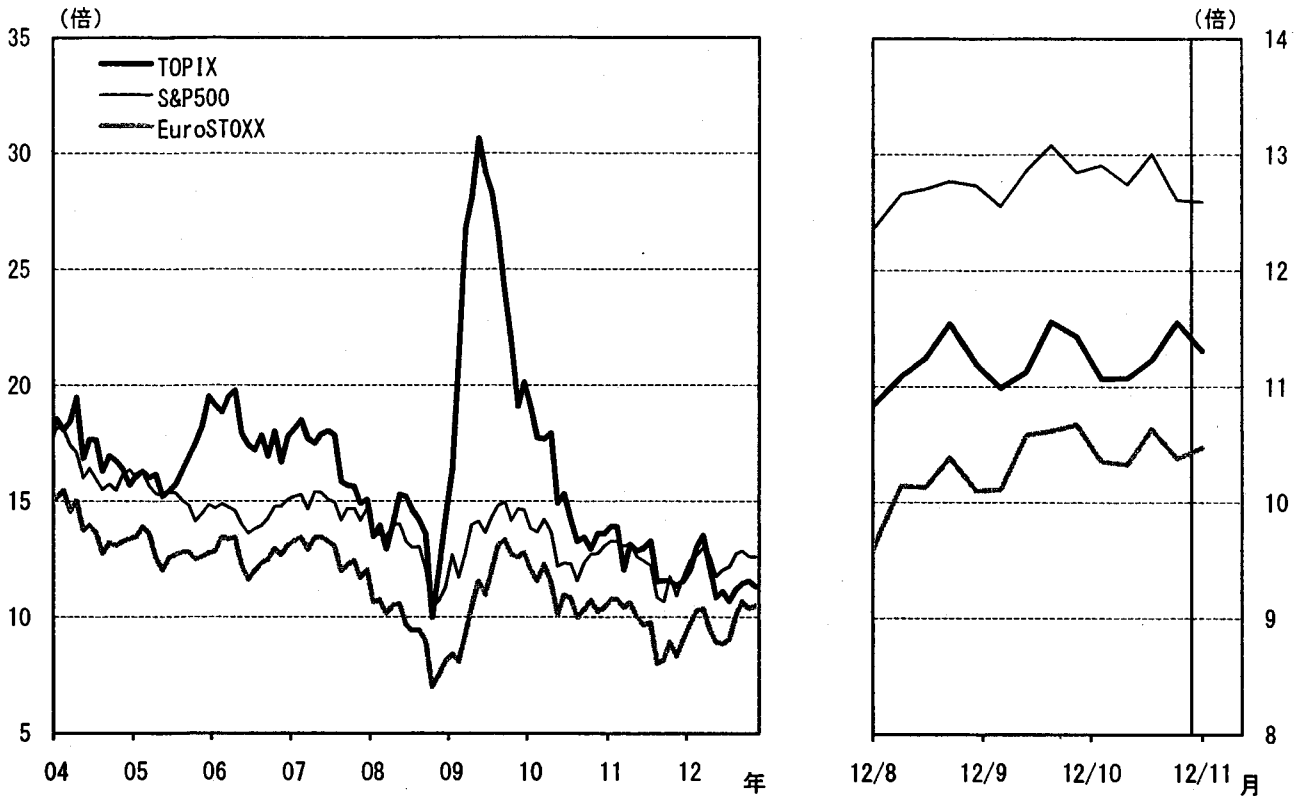
縦線は、前回会合前営業日 (NYダウ、NASDAQは10/26日、それ以外は10/29日) を表す。

(出所) Bloomberg、QUICK

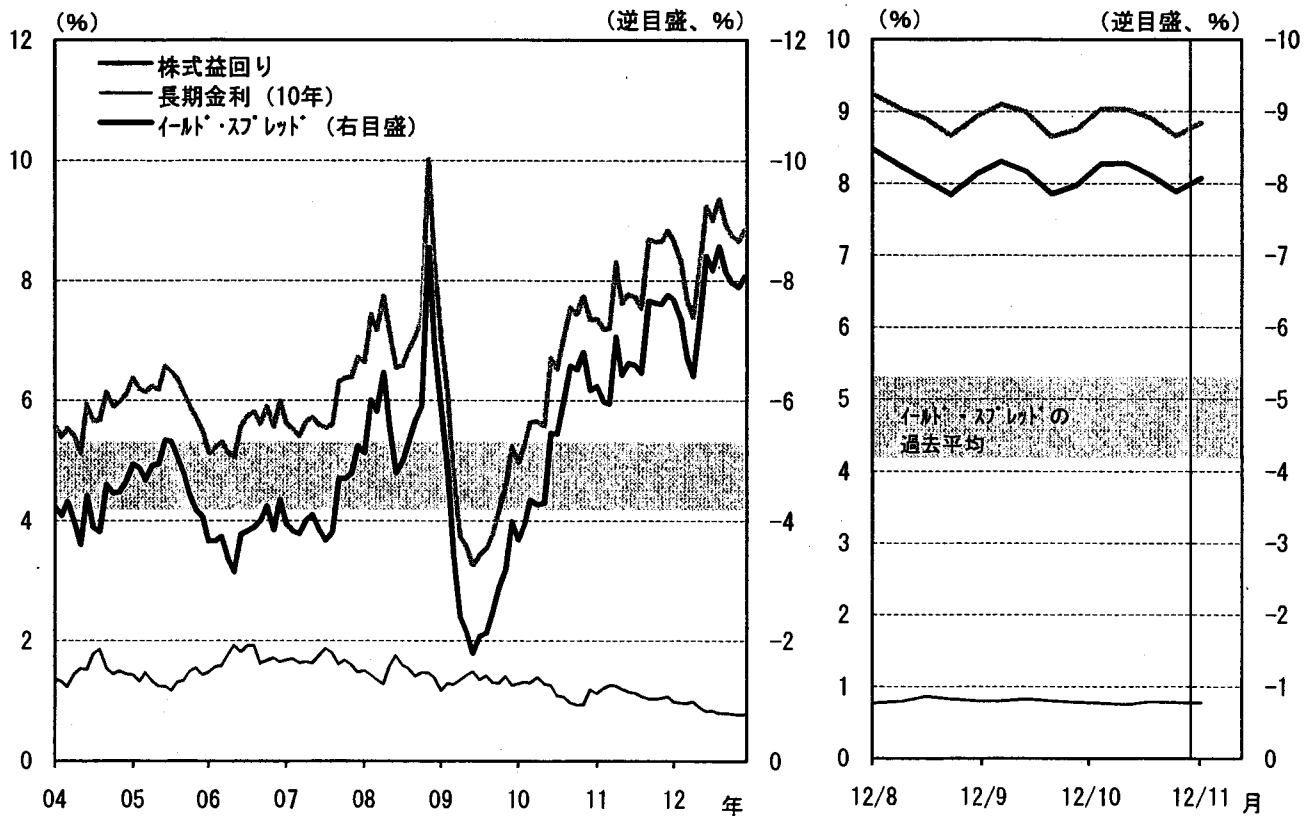
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は11/1日。  
 2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

## 主体別売買動向

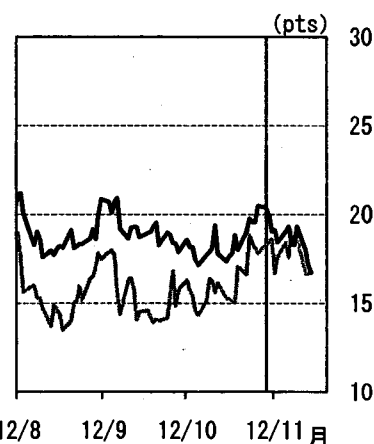
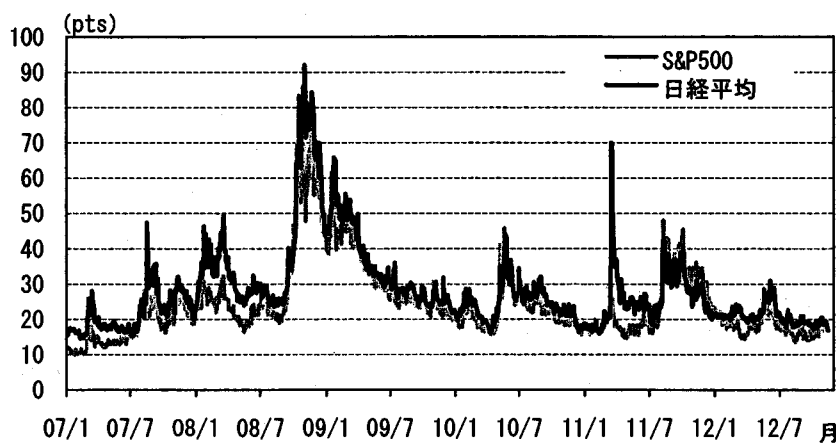
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
12/8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338
9月	▲2,648	▲153	▲402	138	▲692	▲216	▲414	▲148
10月	▲3,024	▲206	763	188	237	768	▲476	1,585
12/10/1 ~ 10/5	▲138	4	▲188	243	445	554	▲69	382
10/9 ~ 10/12	799	543	111	▲12	467	88	▲46	▲240
10/15 ~ 10/19	▲2,647	▲1,108	▲202	88	98	280	▲149	1,546
10/22 ~ 10/26	▲72	454	▲64	▲38	▲454	▲112	▲82	▲238
10/29 ~ 11/2	▲966	▲100	1,108	▲92	▲318	▲41	▲127	136

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

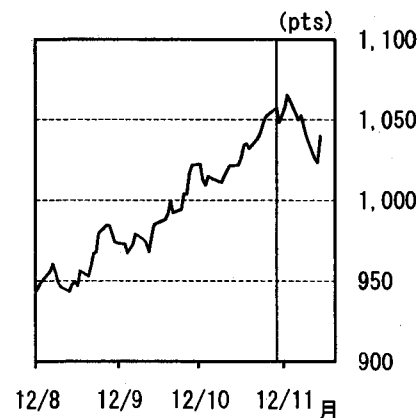
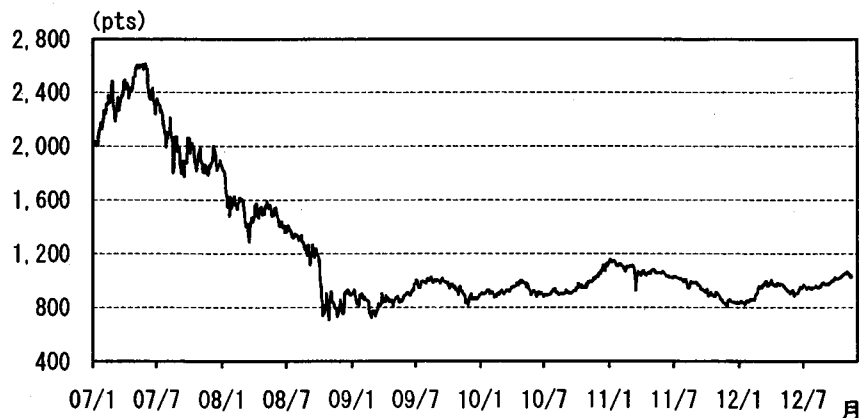
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は日経平均は11/14日、S&amp;Pは11/13日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

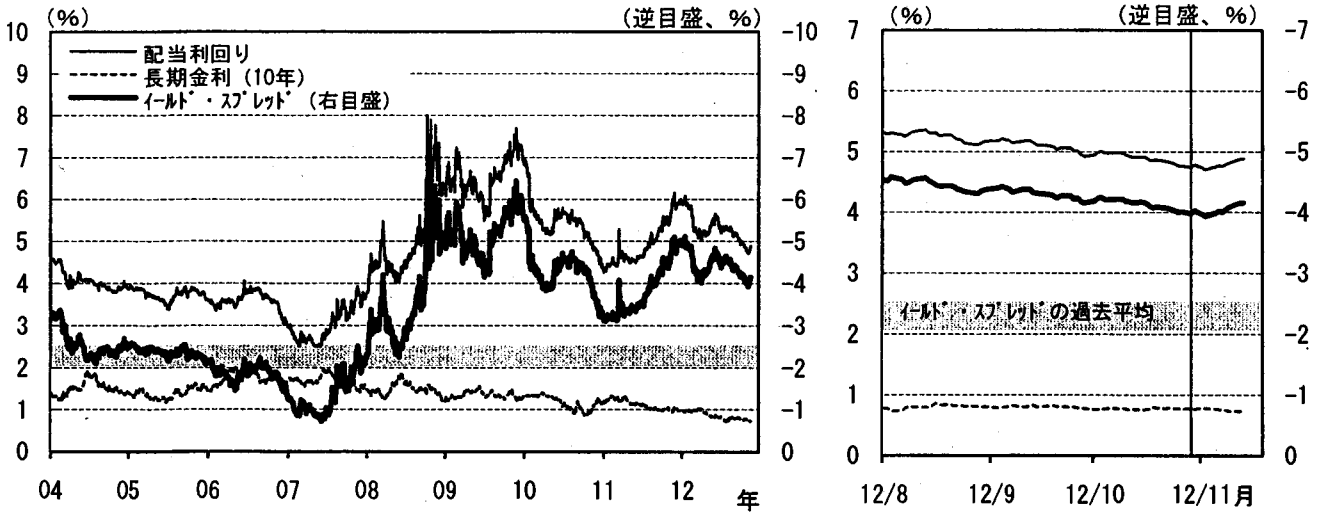


(注) 直近は11/14日。

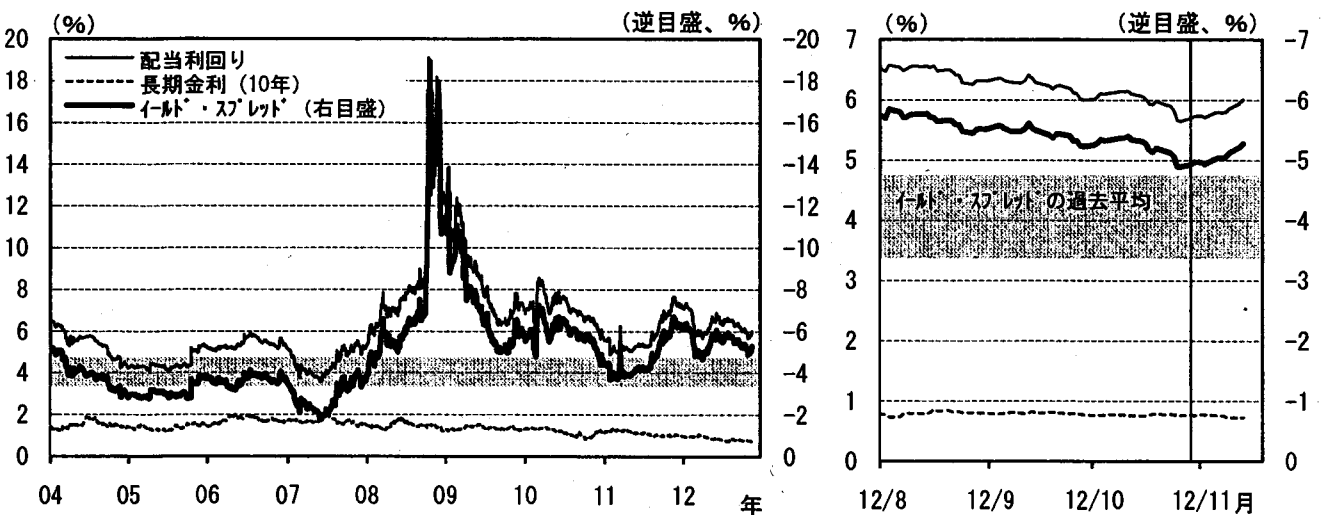
(出所) Bloomberg

### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

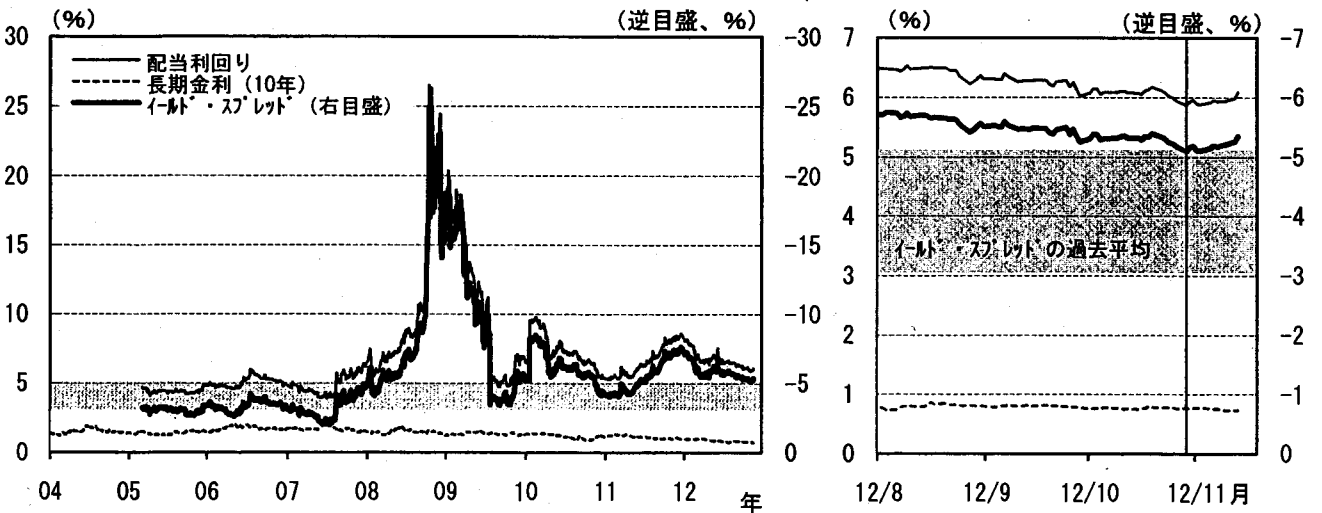
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向

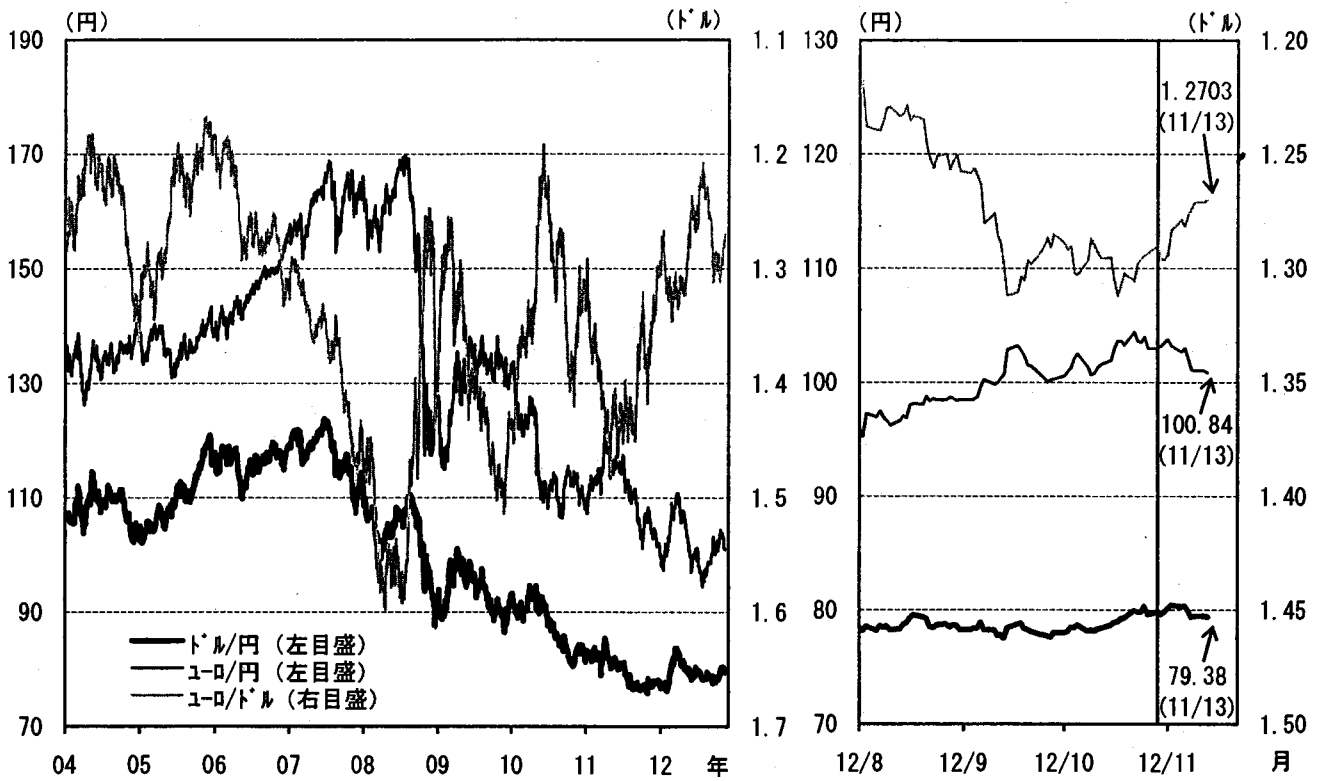


(注) 1. 直近は11/13日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格9銘柄、BBB格1銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

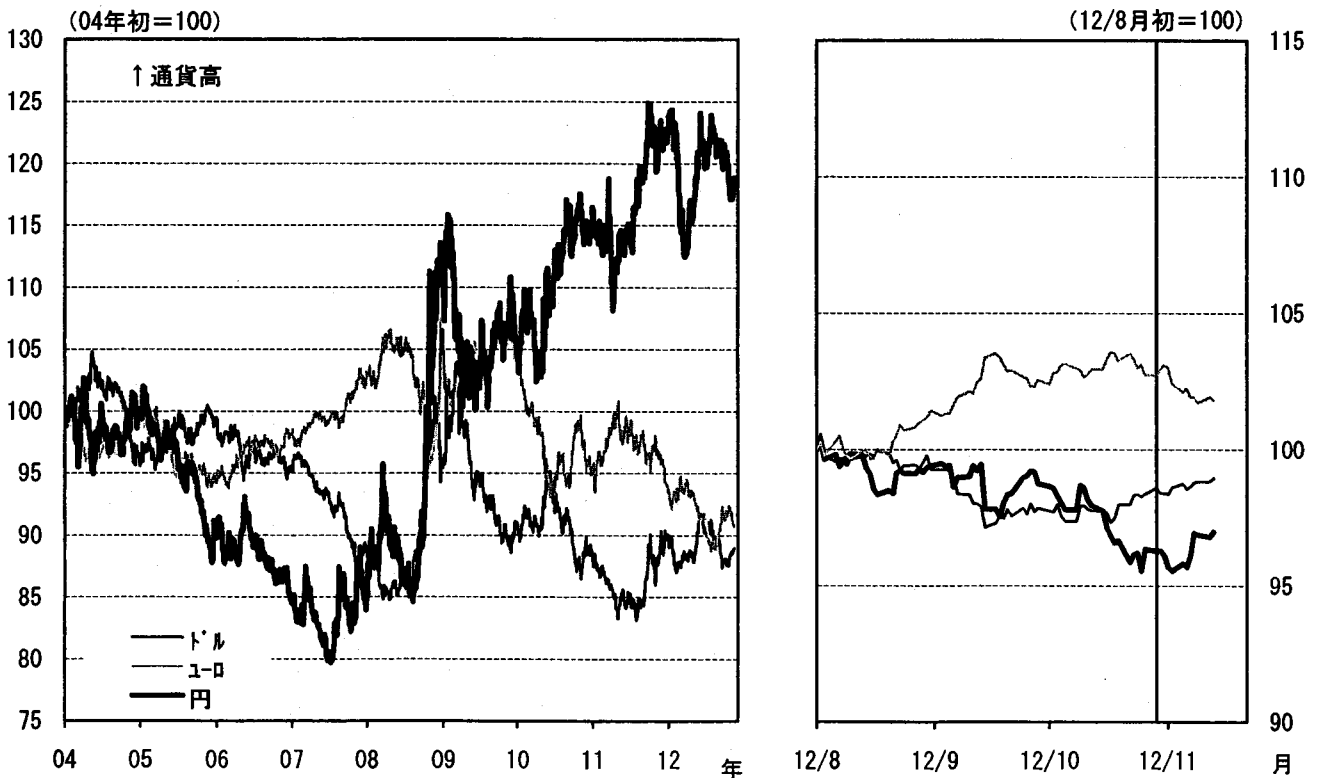
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は11/13日。

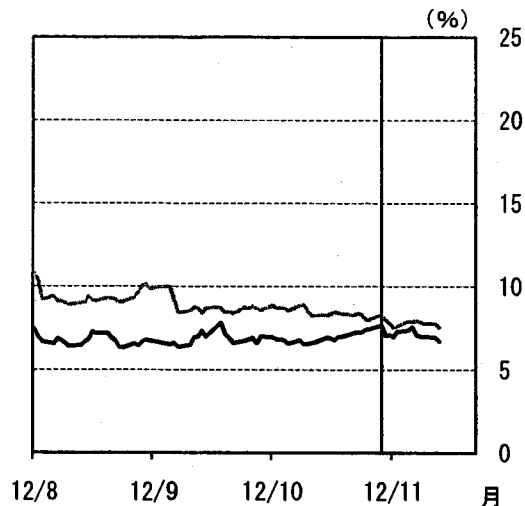
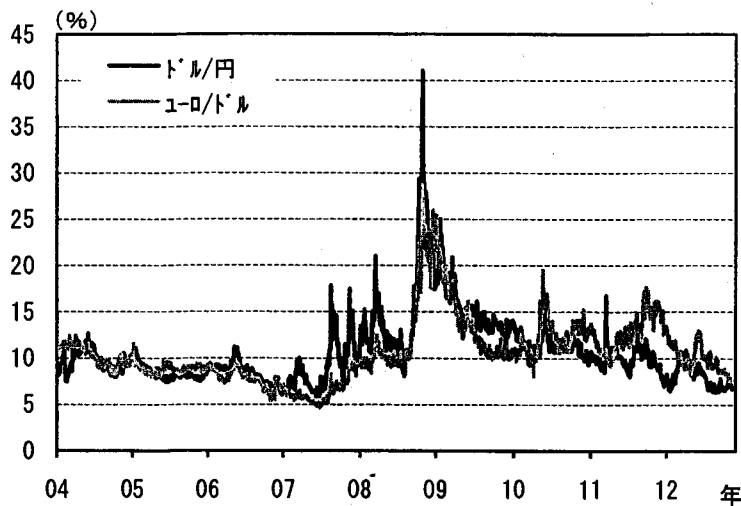
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行



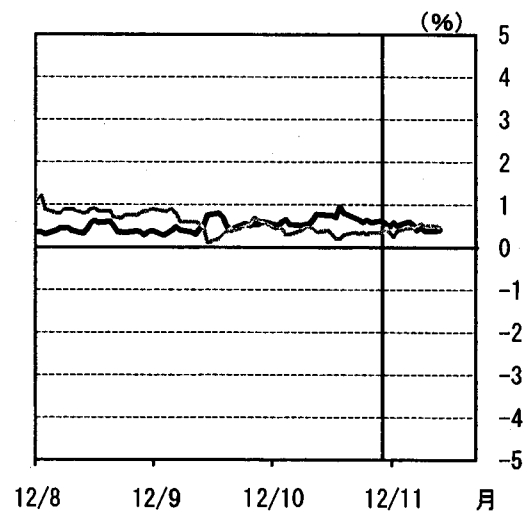
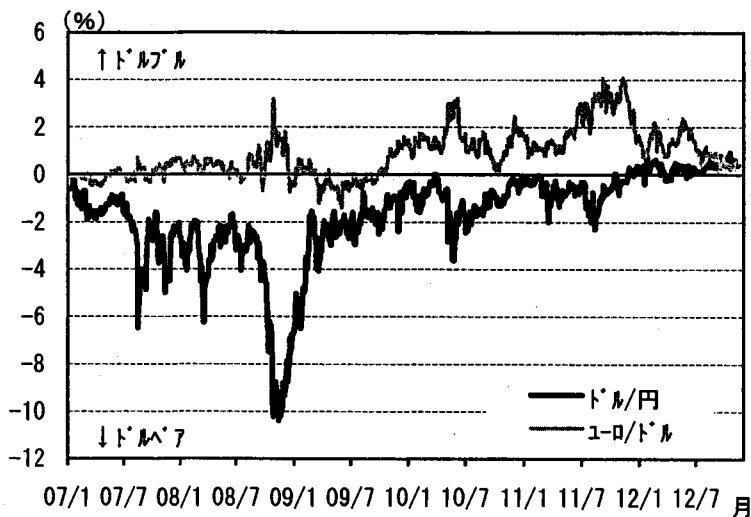
(図表17)

### 通貨オプション、先物市場の動向

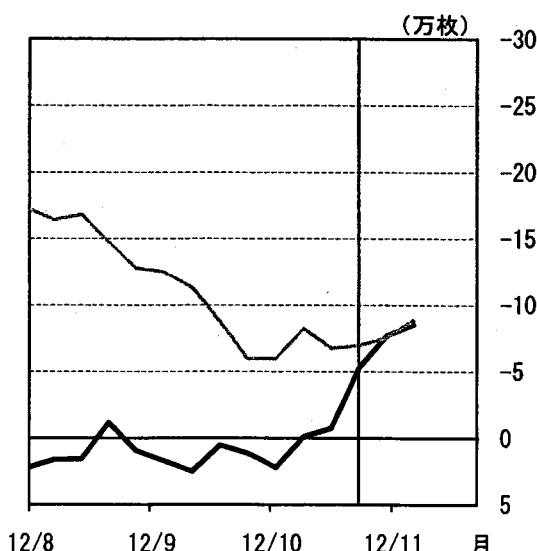
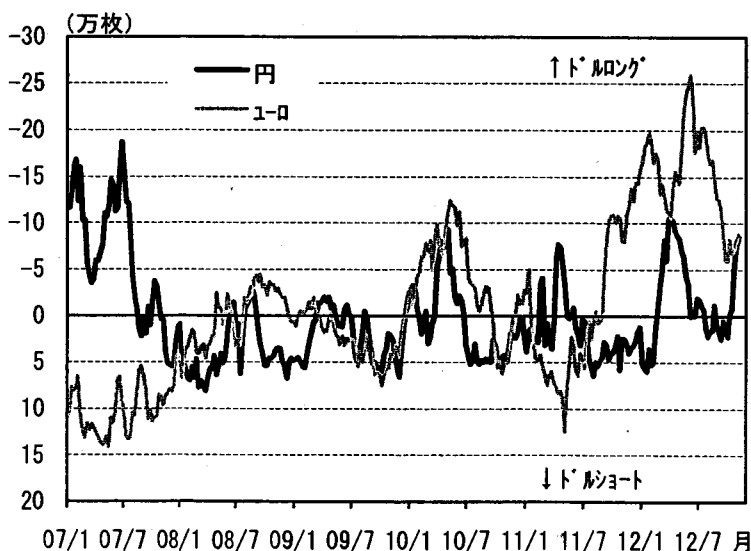
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



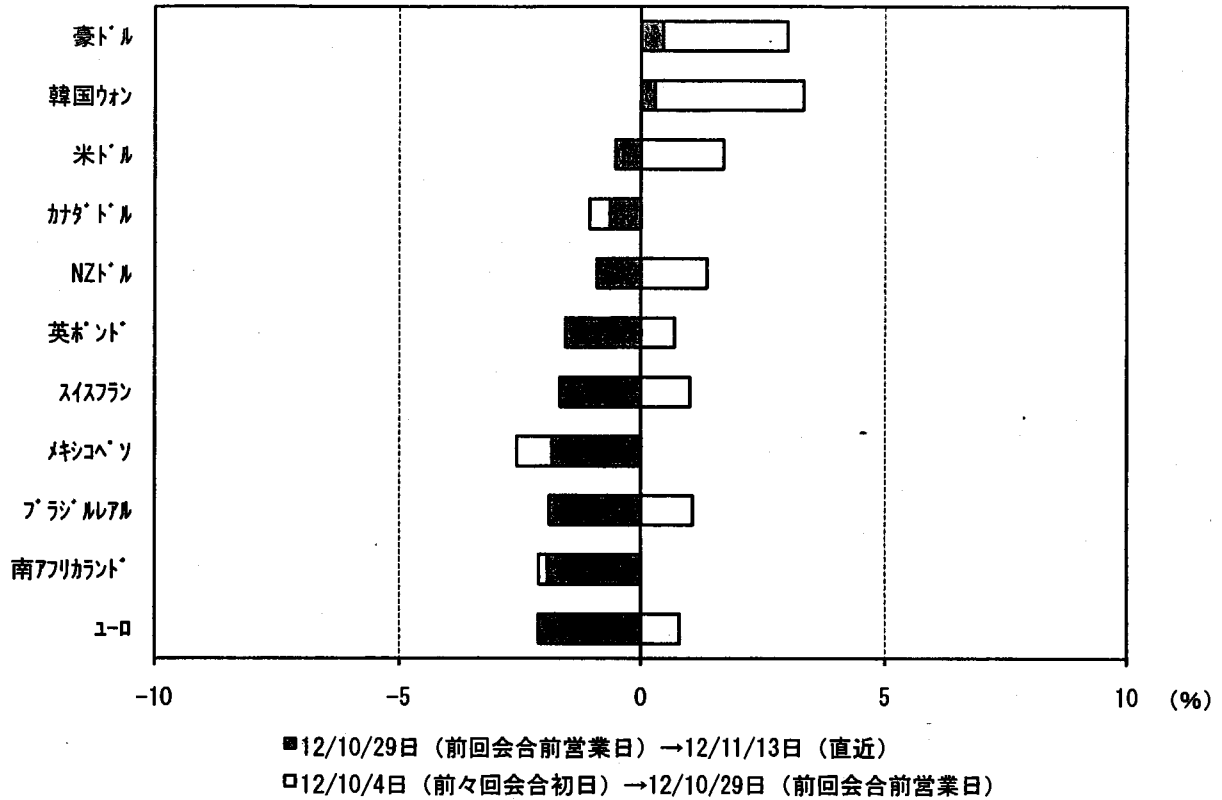
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/13日、(3)は11/6日。

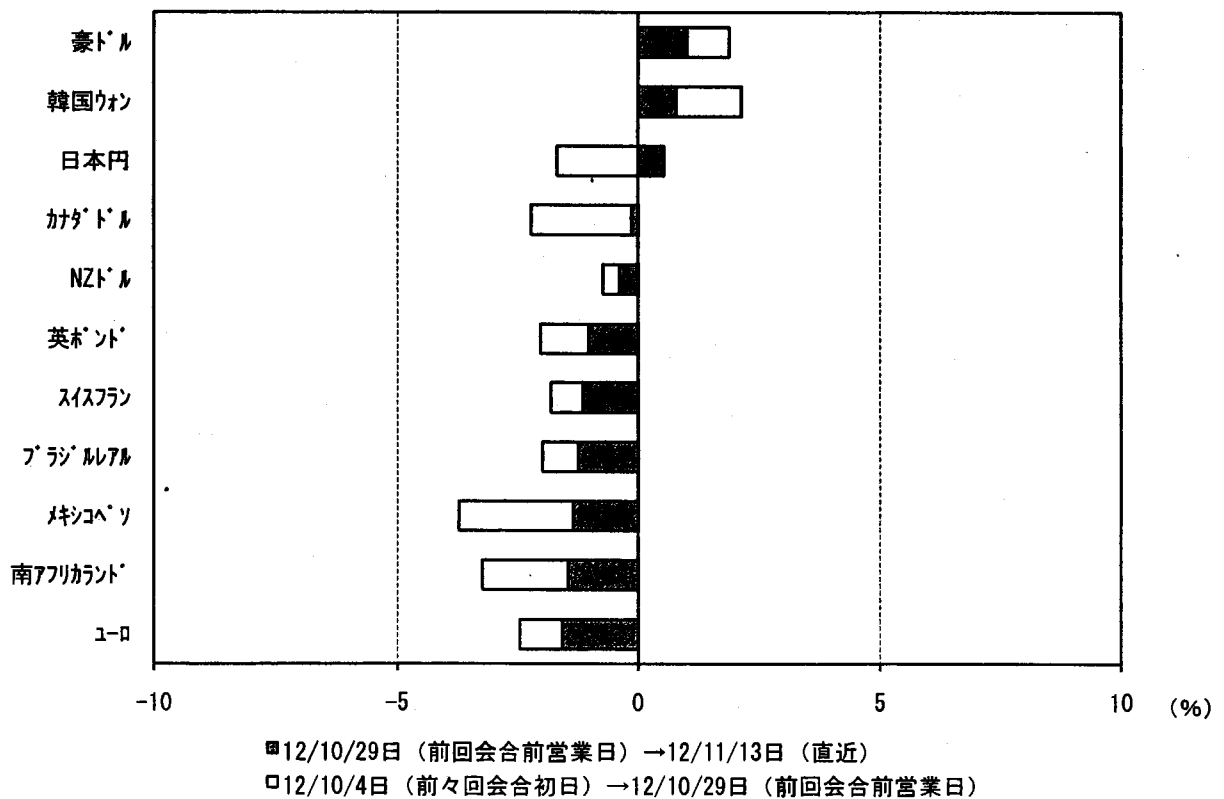
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対円相場の騰落率

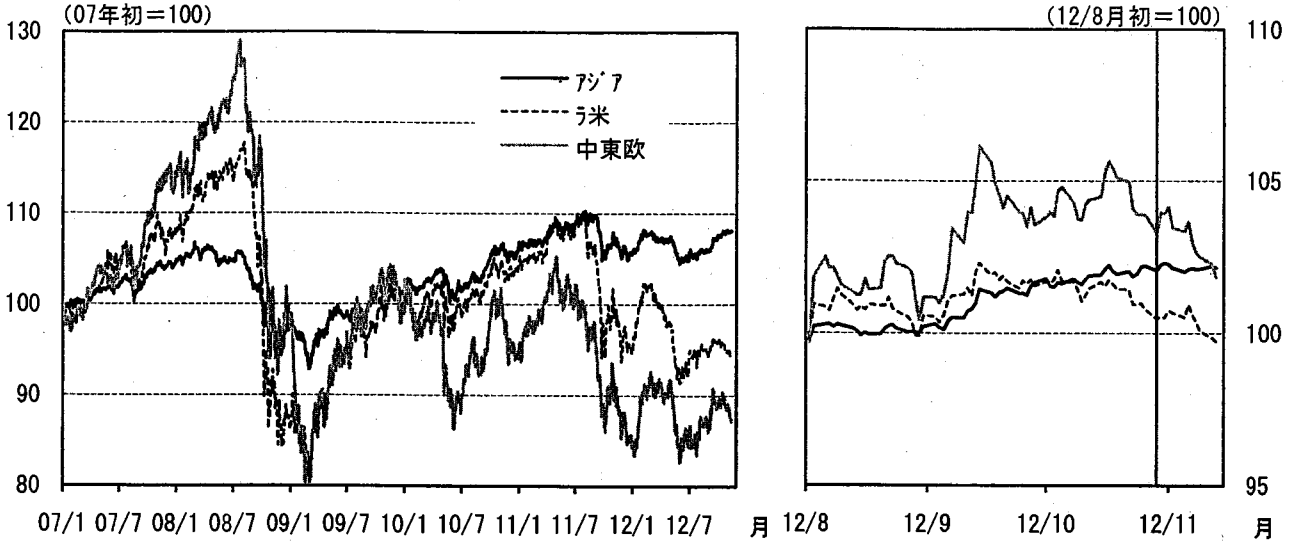


#### (2) 対ドル相場の騰落率

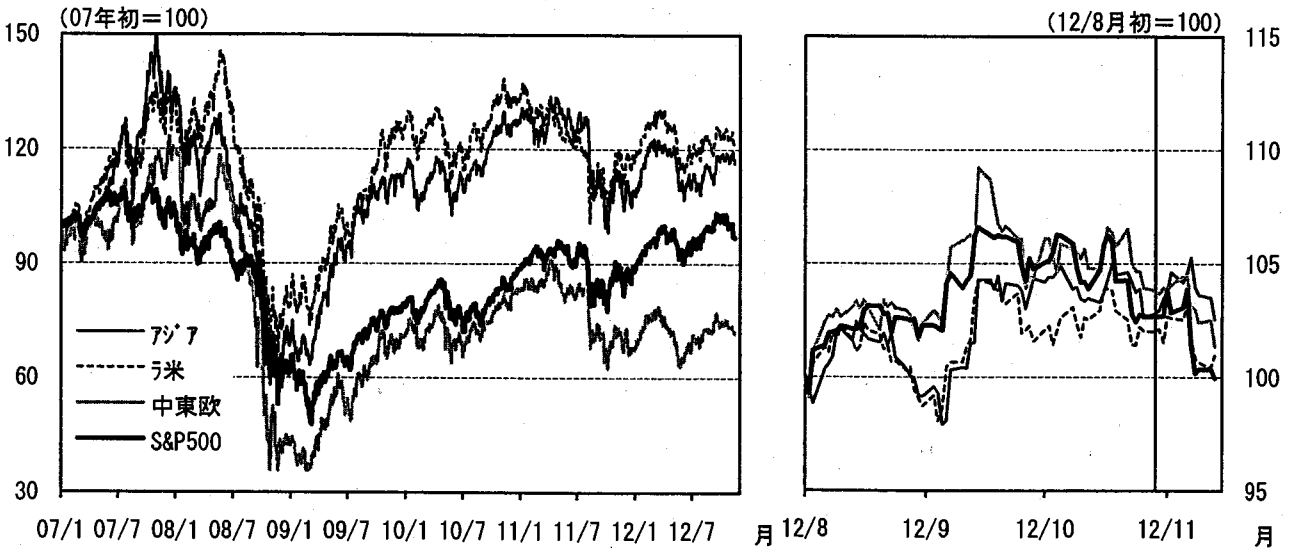


### エマージング、コモディティ市場の動向

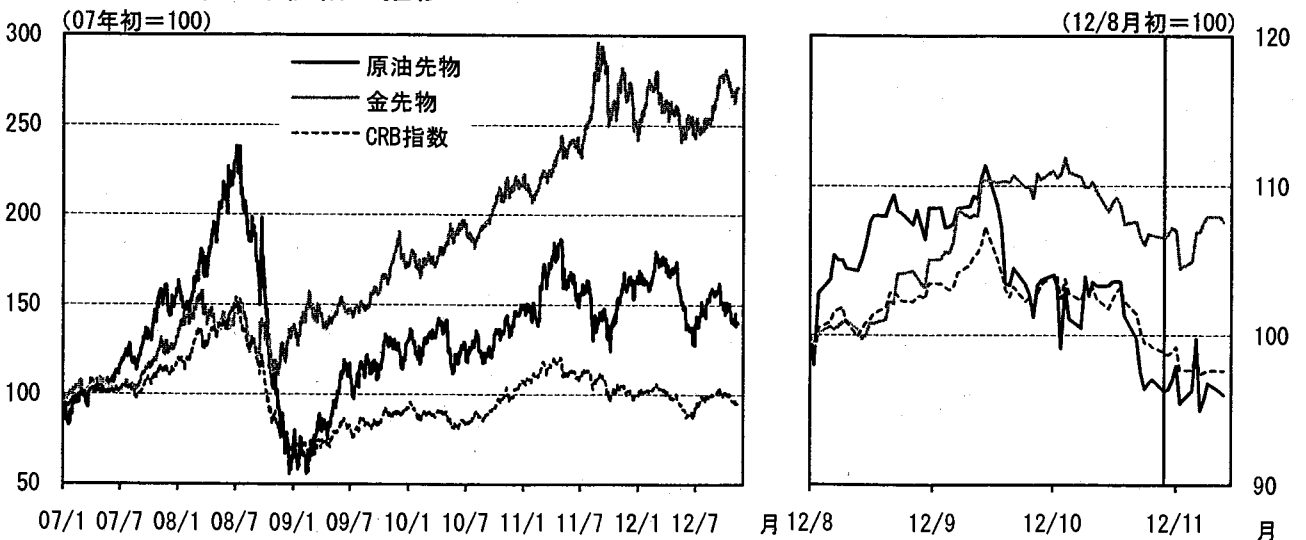
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は11/13日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2042年12月&gt;

2012.11.19

金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 &lt;資料-1関連&gt;

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移  
短期金利の推移
- (図表1-3) 資産買入等基金の残高
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-5) 資金需給の推移

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 &lt;資料-2関連&gt;

- (図表2-1) 市場心理
- (図表2-2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-3) ドル調達環境
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) 短期金利の推移
- (図表2-7) フォワードレートの動向
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) CDSプレミアムの推移
- (図表2-11) 株式相場の推移
- (図表2-12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-13) 主体別売買動向等
- (図表2-14) 主要為替相場の推移
- (図表2-15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-16) クロス円取引の動向
- (図表2-17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/29日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		準備預金残高	準備預金残高								
10月30日(火)	0.082	415,000	372,200		264,000	20,600	42,800	45.0	415,000	-	-
10月31日(水)	0.089	427,600	389,100		275,400	19,200	38,500	45.0	428,000	-	-
11月1日(木)	0.089	423,300	387,100		274,600	17,700	36,200	45.0	424,000	-	-
11月2日(金)	0.080	408,000	372,400		270,000	13,500	35,600	45.0	409,000	-	-
11月5日(月)	0.082	383,300	353,900		255,400	11,500	29,400	57.0	384,000	-	-
11月6日(火)	0.088	383,700	354,800		280,600	11,000	28,900	46.0	383,000	-	-
11月7日(水)	0.093	392,900	360,700		287,300	10,800	32,200	45.0	393,000	-	-
11月8日(木)	0.089	391,100	358,600		286,600	10,200	32,500	46.0	392,000	-	-
11月9日(金)	0.089	388,100	356,900		283,700	8,900	31,200	45.0	389,000	-	-
11月12日(月)	0.085	384,000	351,000		280,200	8,300	33,000	45.0	384,000	-	-
11月13日(火)	0.079	388,400	355,100		285,600	7,200	33,300	46.0	388,000	-	-
11月14日(水)	0.079	396,100	357,600		292,000	6,300	38,500	45.0	396,000	-	-
11月15日(木)	0.076	369,300	333,300		260,100	-	36,000	38.0	370,000	-	-
11月16日(金)	0.079	367,700	337,700		115,300	44,500	30,000	158.0	368,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)11月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

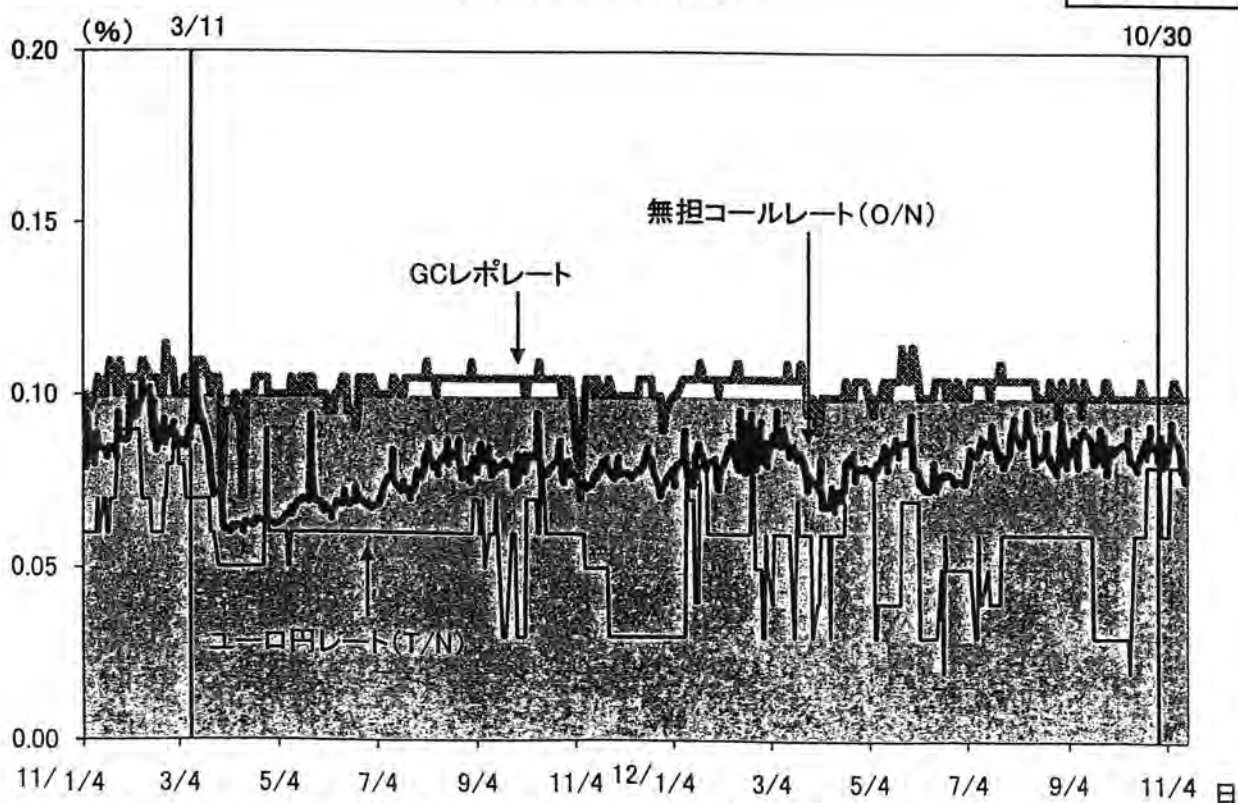
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

対外非公表

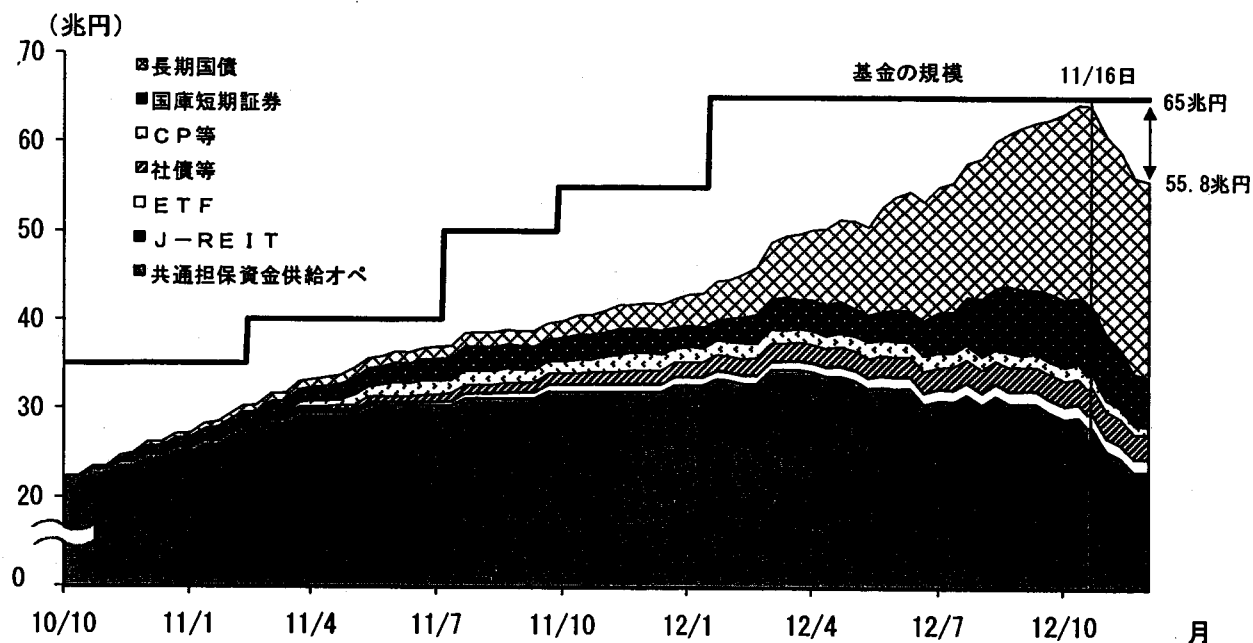


(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

(図表 1-3)

## 資産買入等基金の残高

<残高の推移>



<2012 年末越えの残高>

	2012 年末 の基金規模 (A)	2012 年末越えの 残高 (B) 2012/11/16 現在	(A)-(B)	2012 年末までの要オファー額 〈内は最近の運営状況〉
資産買入等基金計	65 兆円程度	55.8 兆円	9.2 兆円	
長期国債	24.0	22.0	2.0	1 回 0.7 兆円、3 回程度 〈1 回 0.6~1.0 兆円、月 3 回程度〉
国庫短期証券	9.5	5.6	3.9	1 回 0.8 兆円、5 回程度 〈1 回 0.6~0.9 兆円、月 4 回程度〉
CP 等	2.1	0.8	1.3	1 回 0.4 兆円、5 回程度 〈1 回 0.3~0.4 兆円、月 3 回〉
社債等	2.9	2.8	0.1	1 回 1,500 億円、1 回程度 〈1 回 2,000 億円、月 1 回〉
ETF	1.6	1.5	0.1	買入実施基準に基づき適宜買入
J-REIT	0.12	0.11	0.01	
共通担保資金供給	25.0	23.0	2.0	1 回 0.8 兆円、3 回程度 (2012 年末まで の期落ちは、1M 物を除いて残り計 6 回)

(図表1-4)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/11/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						応札倍率	レート	
国債買入	-	11/2	T+2	1Y以下	3,100	2.60	0.003	0.001
		11/2	T+2	1~10Y	2,500	4.49	0.008	0.007
		11/9	T+2	1~10Y	2,500	6.12	0.003	0.003
		11/9	T+2	10~30Y	1,000	4.22	0.000	0.000
		11/16	T+2	1Y以下	3,100	3.21	0.006	0.006
		11/16	T+2	1~10Y	2,500	4.25	0.003	0.003

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/11/16現在 (実行日ベース、 下段かつ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						応札倍率	レート	
共通担保資金供給 <25兆円程度>	280,745 (230,302)	10/31	T+2	1M	16,000	1.41	0.100	0.10
		10/31	T+2	5M	8,000	2.25	0.100	0.10
		11/13	T+2	5M	8,000	6.31	0.100	0.10
		11/15	T+2	5M	8,000	6.37	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <19.5兆円程度>	81,301 (55,603)	11/5	T+2	-	9,000	4.08	0.099	0.099
		11/12	T+2	-	9,000	5.10	0.099	0.099
国債買入 <39兆円程度>	221,682 (219,944)	11/7	T+2	1~3Y	7,000	2.58	0.099	0.098
		11/14	T+2	1~3Y	7,000	3.34	0.099	0.098
社債等買入 <3.2兆円程度>	28,820 (28,014)	11/13	T+4	-	2,000	1.89	0.179	0.151
CP等買入 <2.2兆円程度>	15,420 (8,236)	11/6	T+3	-	4,000	2.35	0.111	0.108

	直近残高 2012/11/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	14,594	11/8	1回	191
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,108	10/31	1回	17

合計 <91兆円程度>	643,670
----------------	---------

(注1) &lt;内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、\*は新規スタート分。

(注3) 10/31日の共通担保資金供給は、6M物の期落ち(5,715億円)に対して、1M物と5M物を合計2兆4,000億円オファー。

(注4) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/11/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	レート
米ドル資金供給	0	10/30	11/1	7D	0	-	0.680
		11/6	11/8	8D	1	-	0.660
		11/14	11/16	13D	0	-	0.660
		11/14	11/16	83D	0	-	0.650

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。



(図表 1-5)

## 資金需給の推移

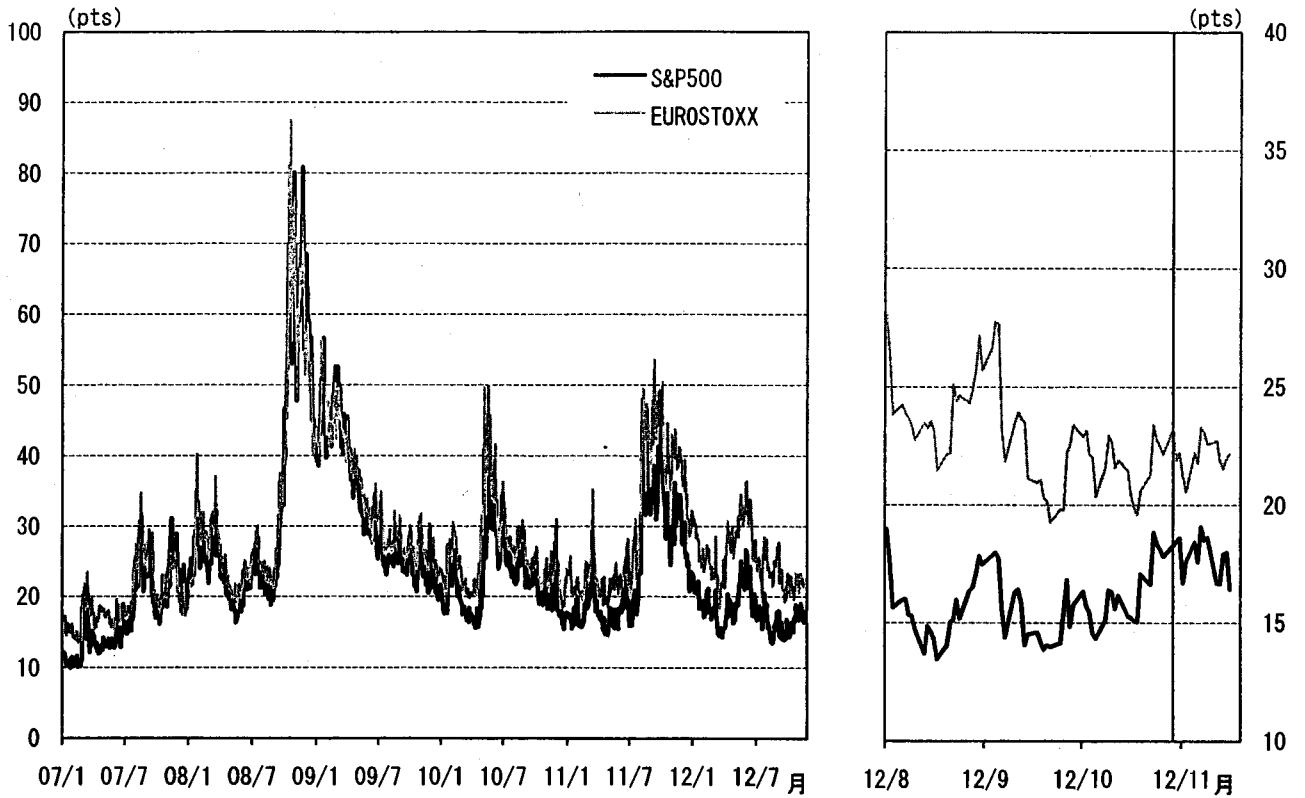
(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
12/5月	▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9	
6月	+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1	
7月	▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8	
8月	▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0	
9月	+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0	
10月	▲7.9	▲0.3	▲7.5	+6.7	42.8	
11月	(-16日)	▲9.3	+0.6	▲9.8	+3.3	36.8
	(19日-)	+1.5	▲0.7	+2.2	▲2.0	N.A.

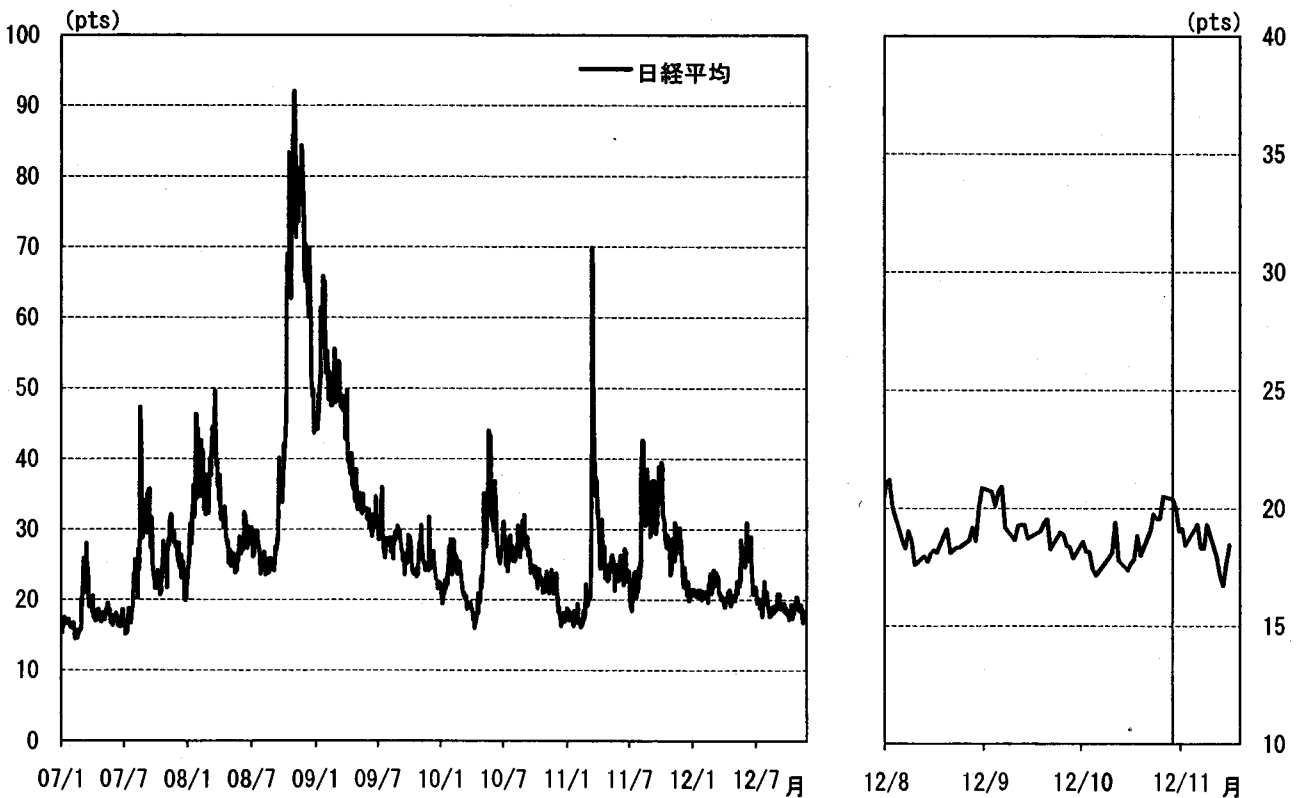
(注) 11月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、11/16日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

### 市場心理

#### (1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



#### (2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

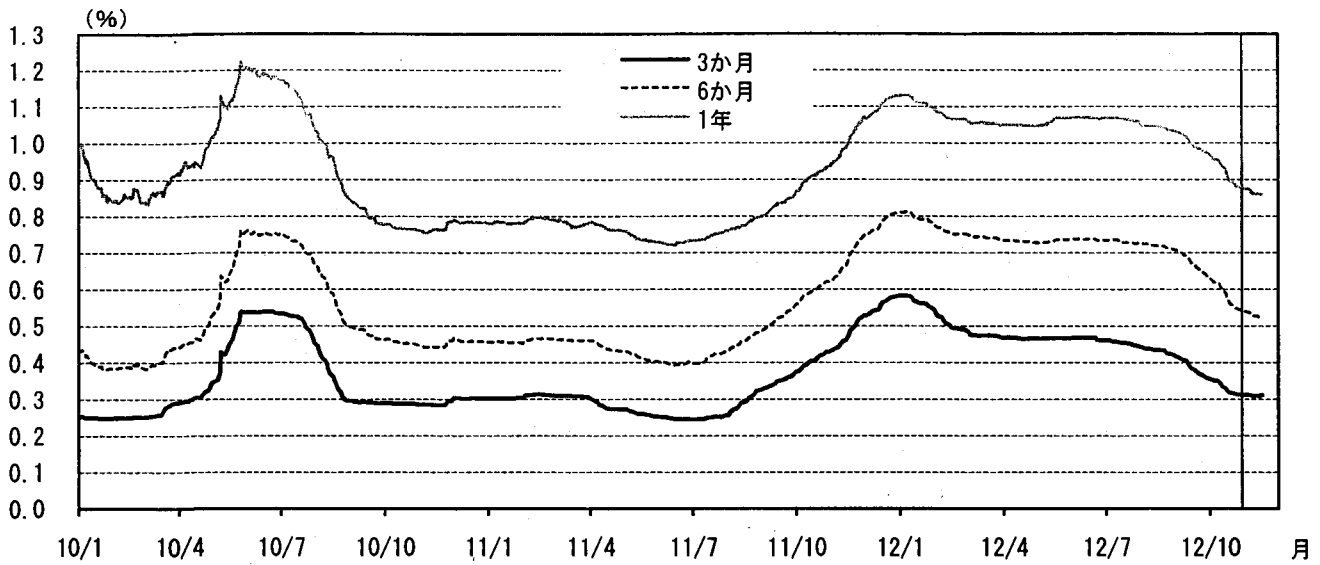


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。  
直近は11/16日。

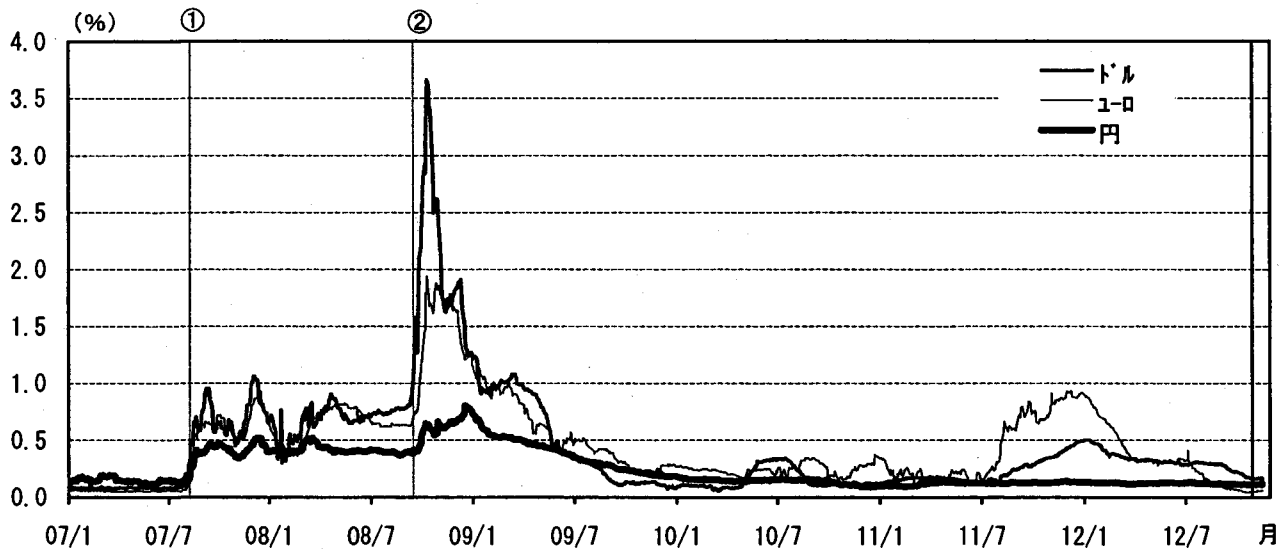
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

### 主要通貨のターム物レートの推移

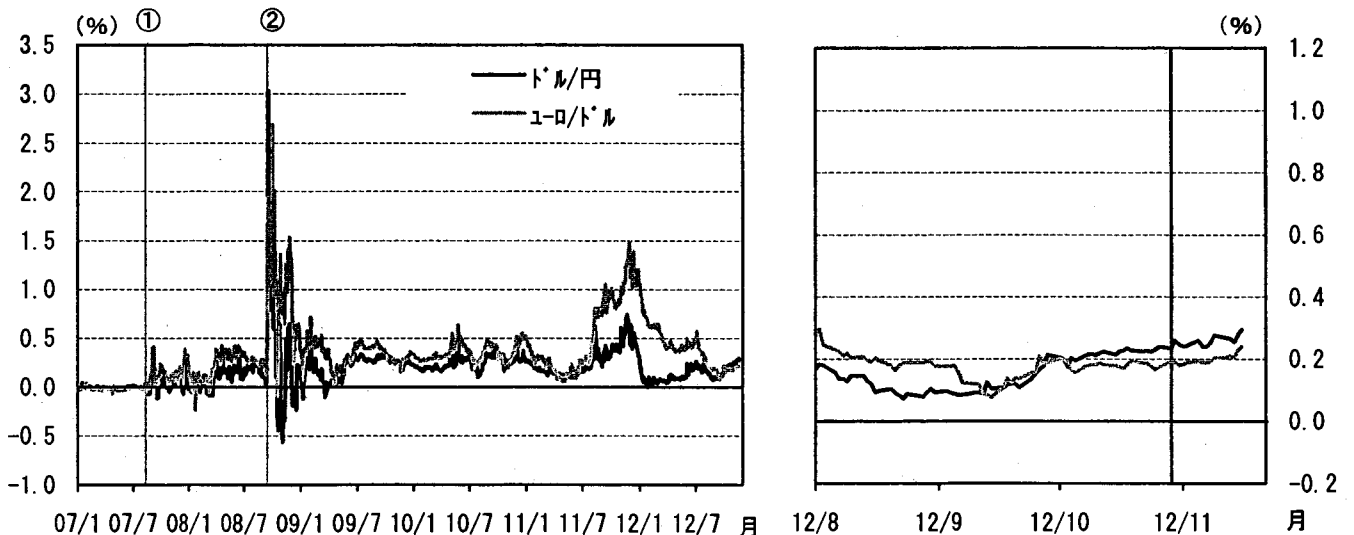
#### (1) ドルLIBORの推移



#### (2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



#### (3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



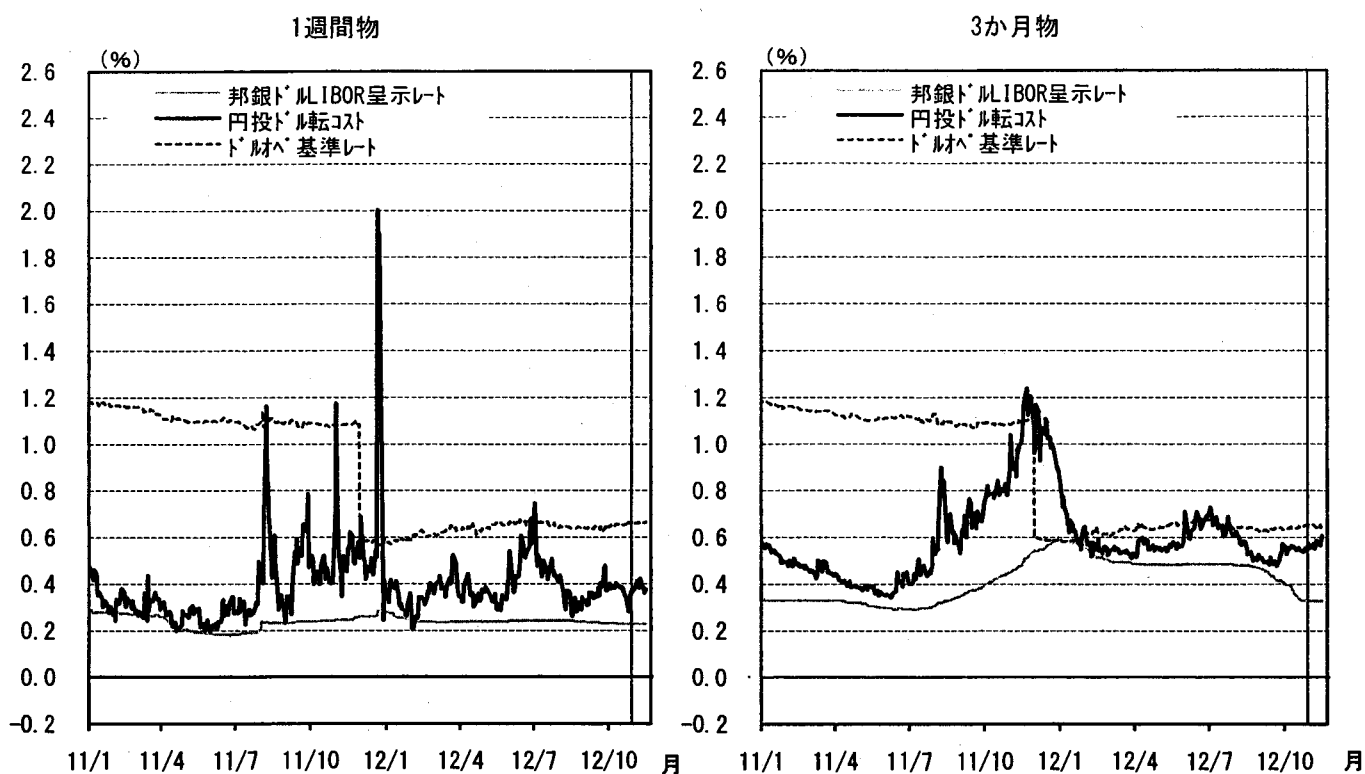
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/16日。

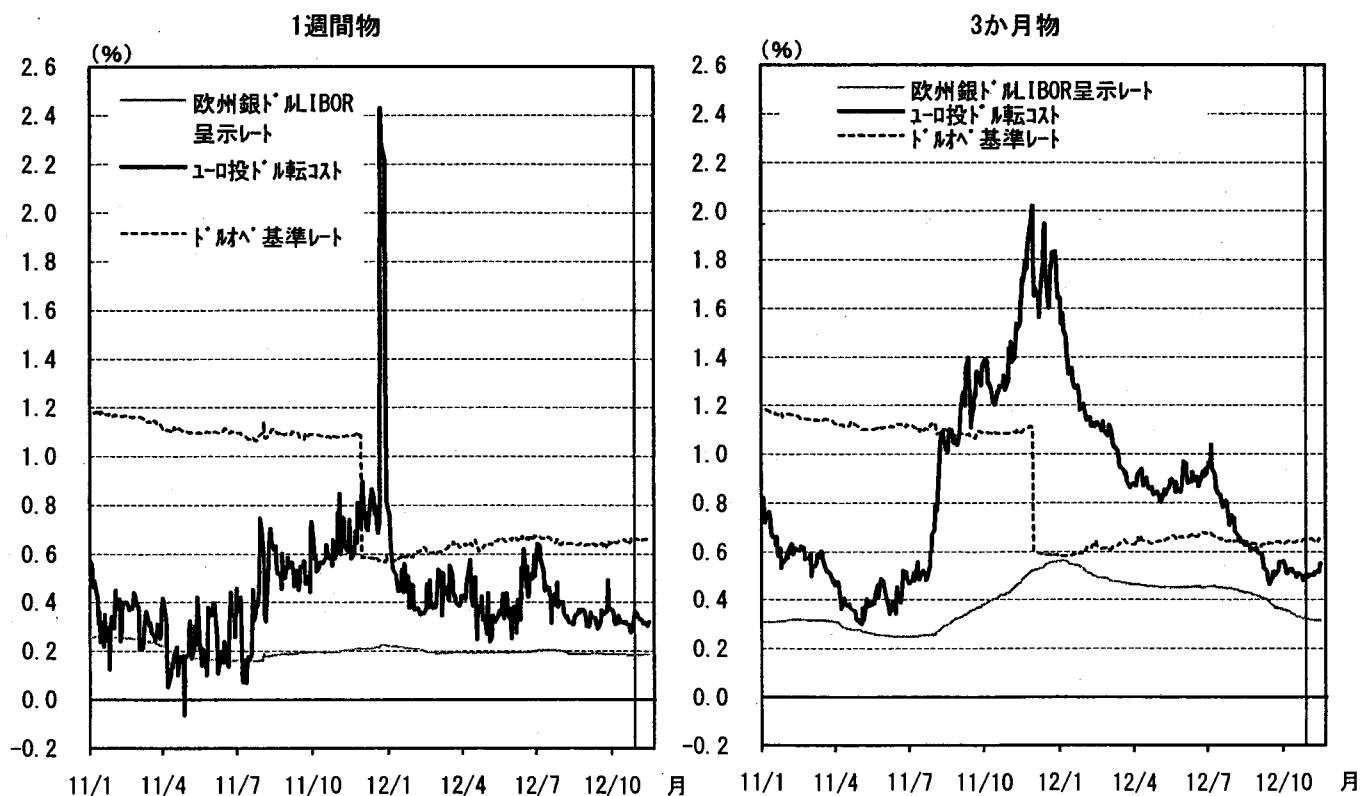
(出所) Bloomberg

### ドル調達環境 (1)

#### (1) 邦銀



#### (2) 欧州銀

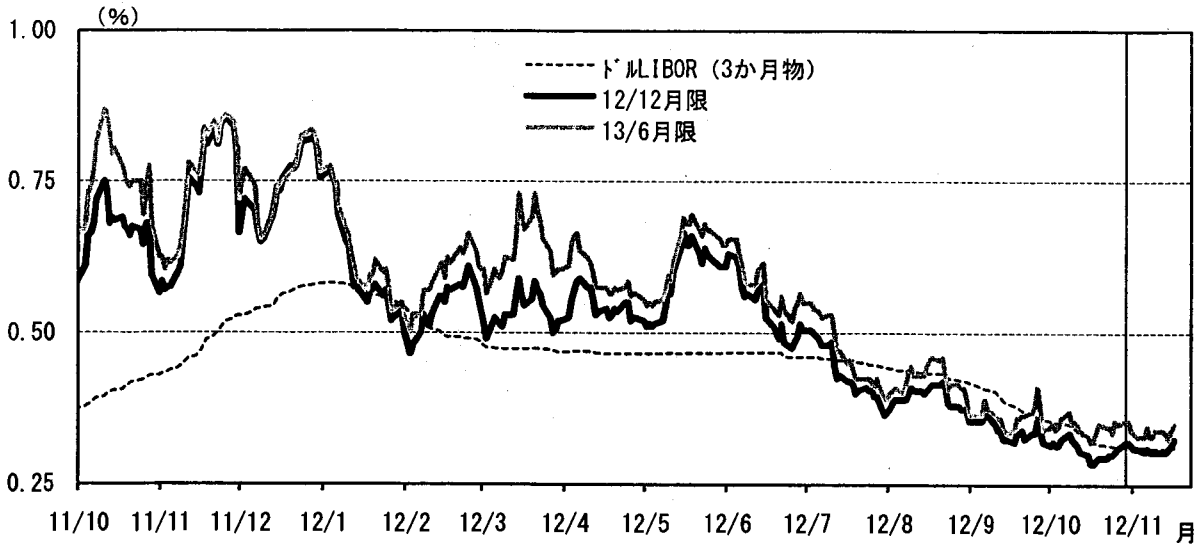


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)までは0IS+100bps、決定日(11/11/30日)以降は0IS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。  
3. 直近は11/16日。

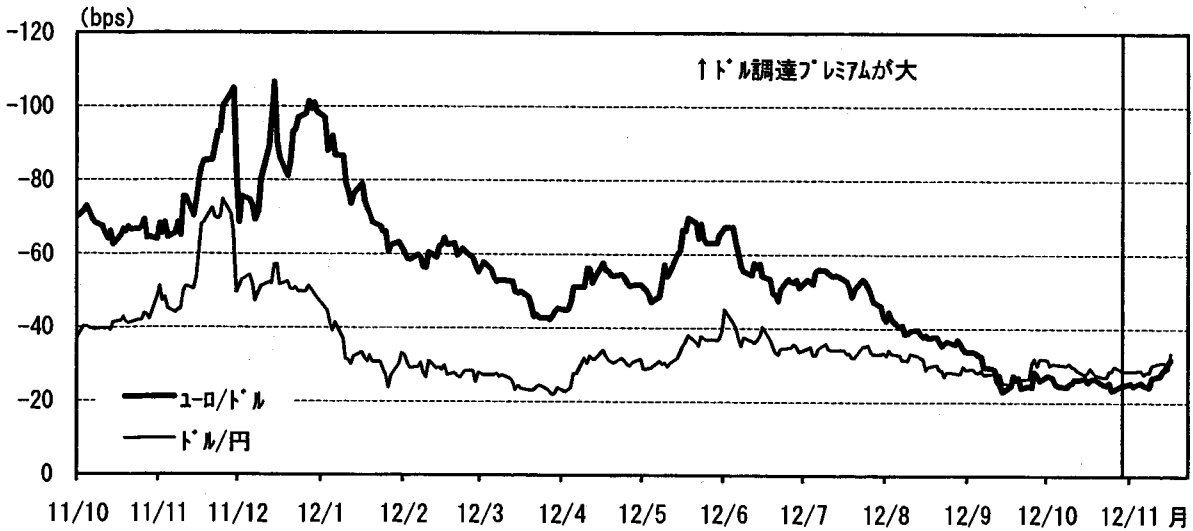
(出所) Bloomberg

### ドル調達環境 (2)

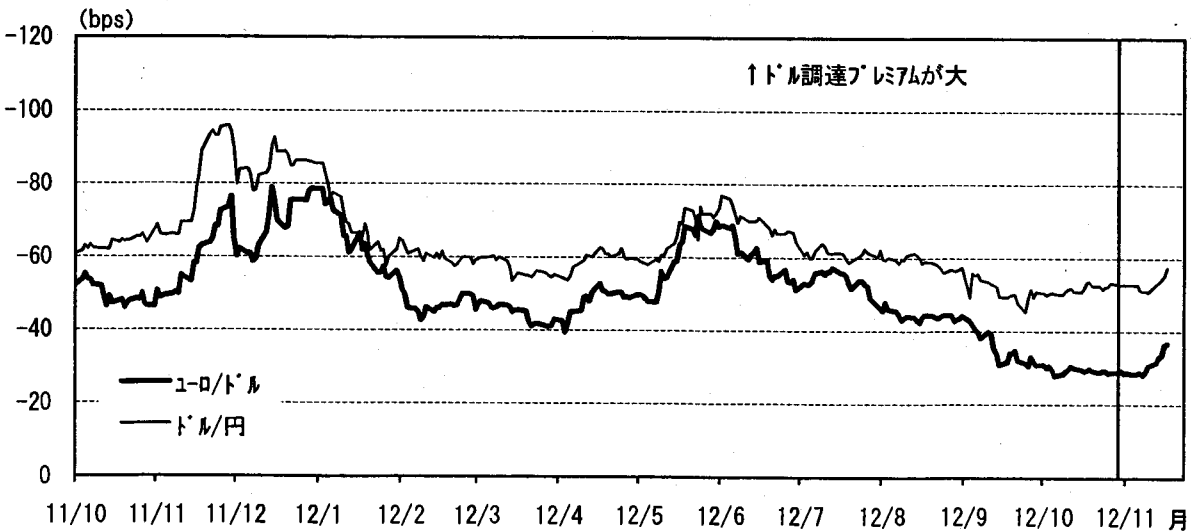
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



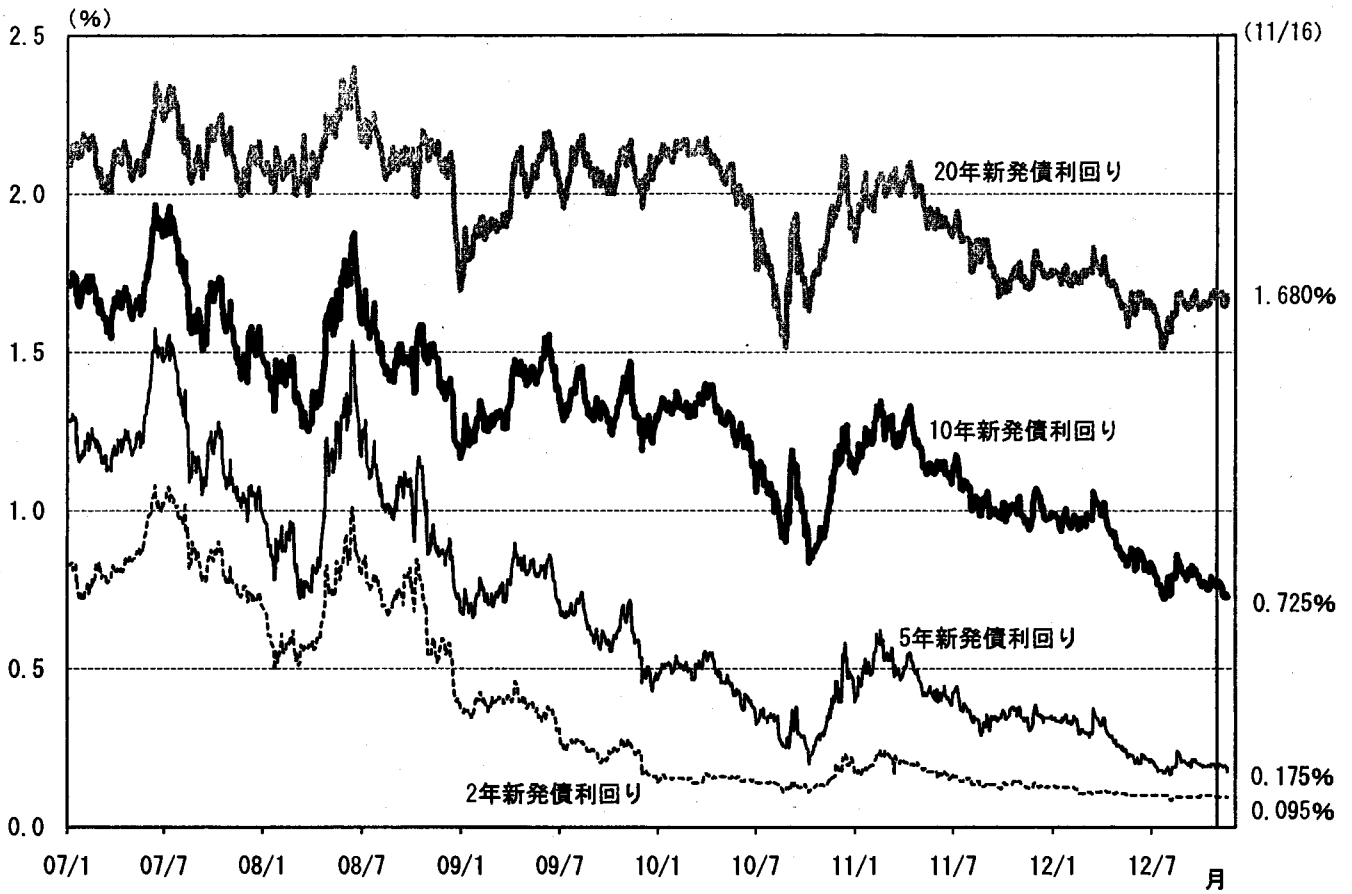
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの $\alpha$ 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ $\alpha$ を交換する取引。

2. 直近は11/16日。

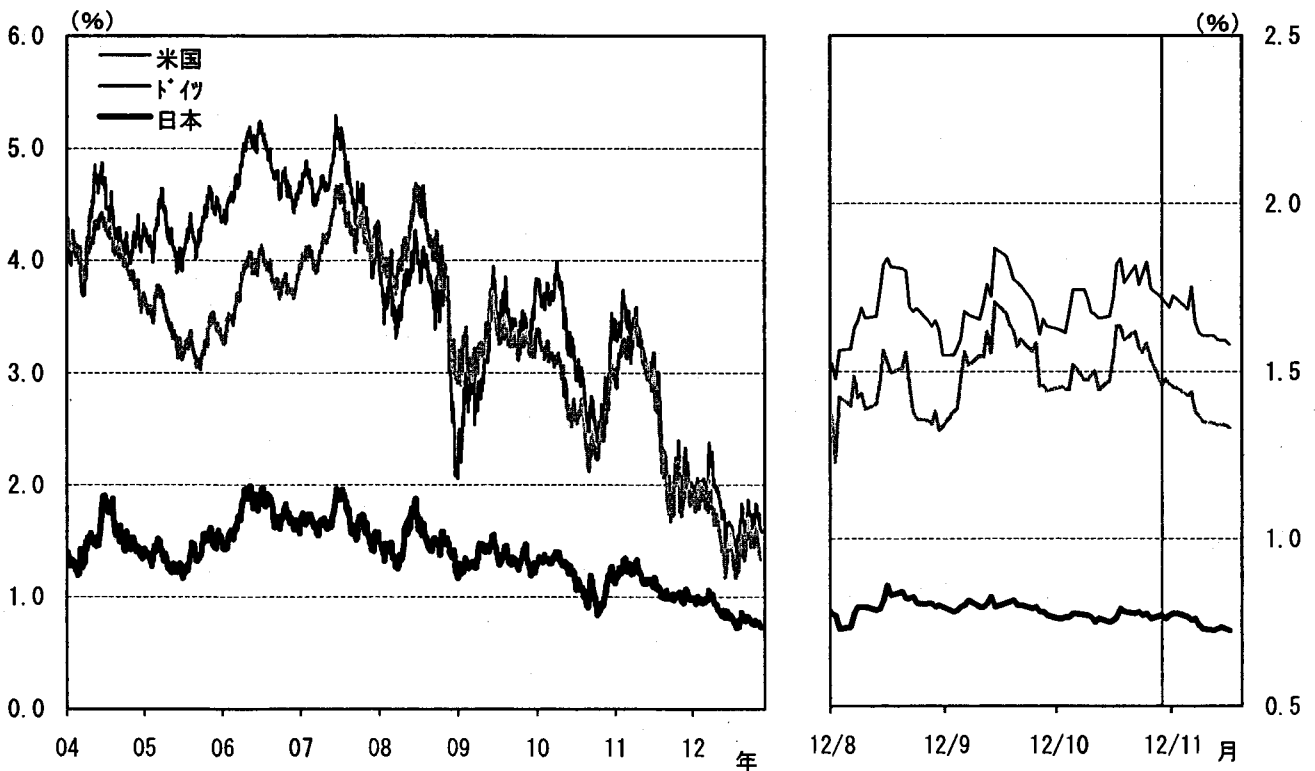
(出所) Bloomberg

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

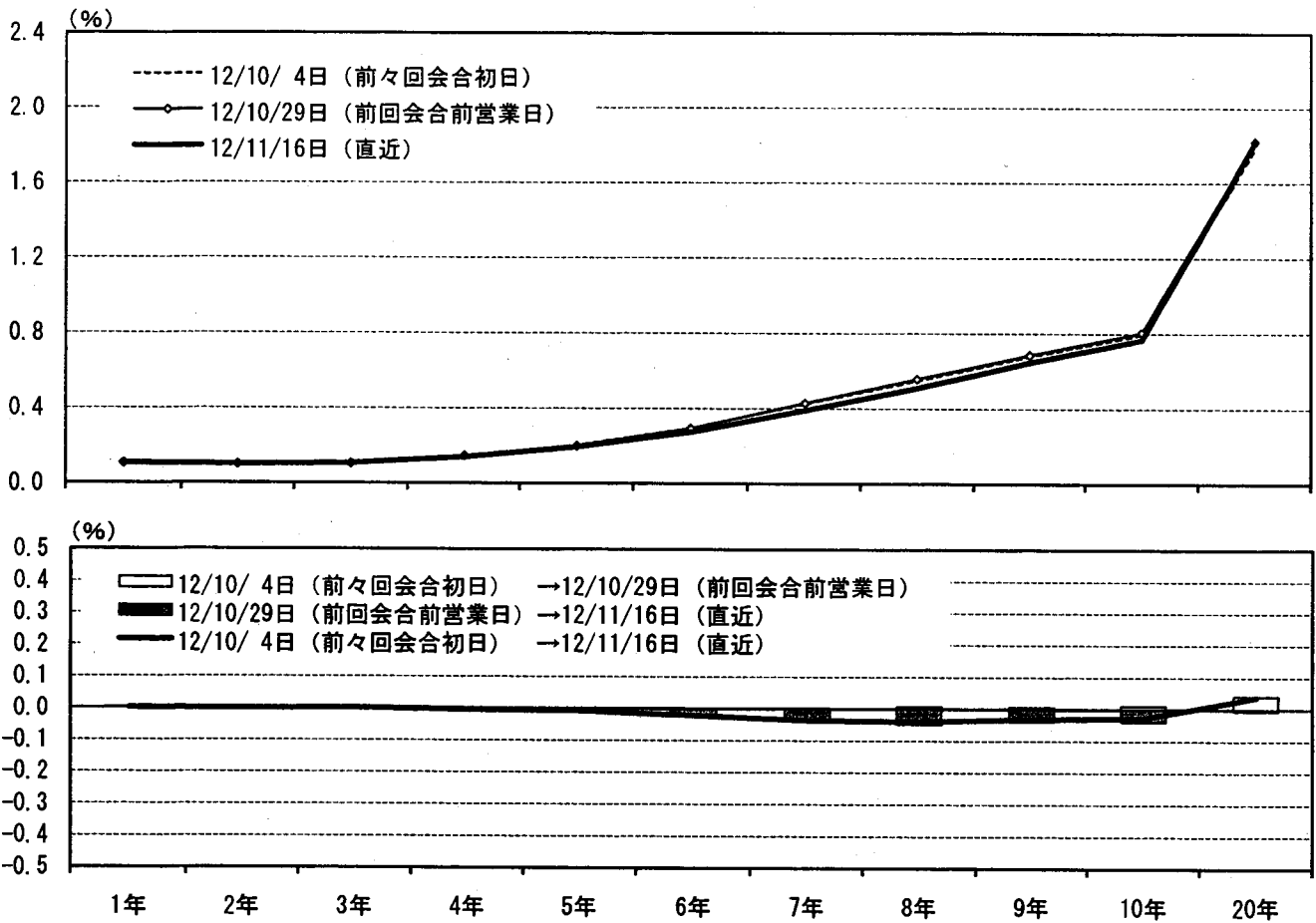


(注) 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

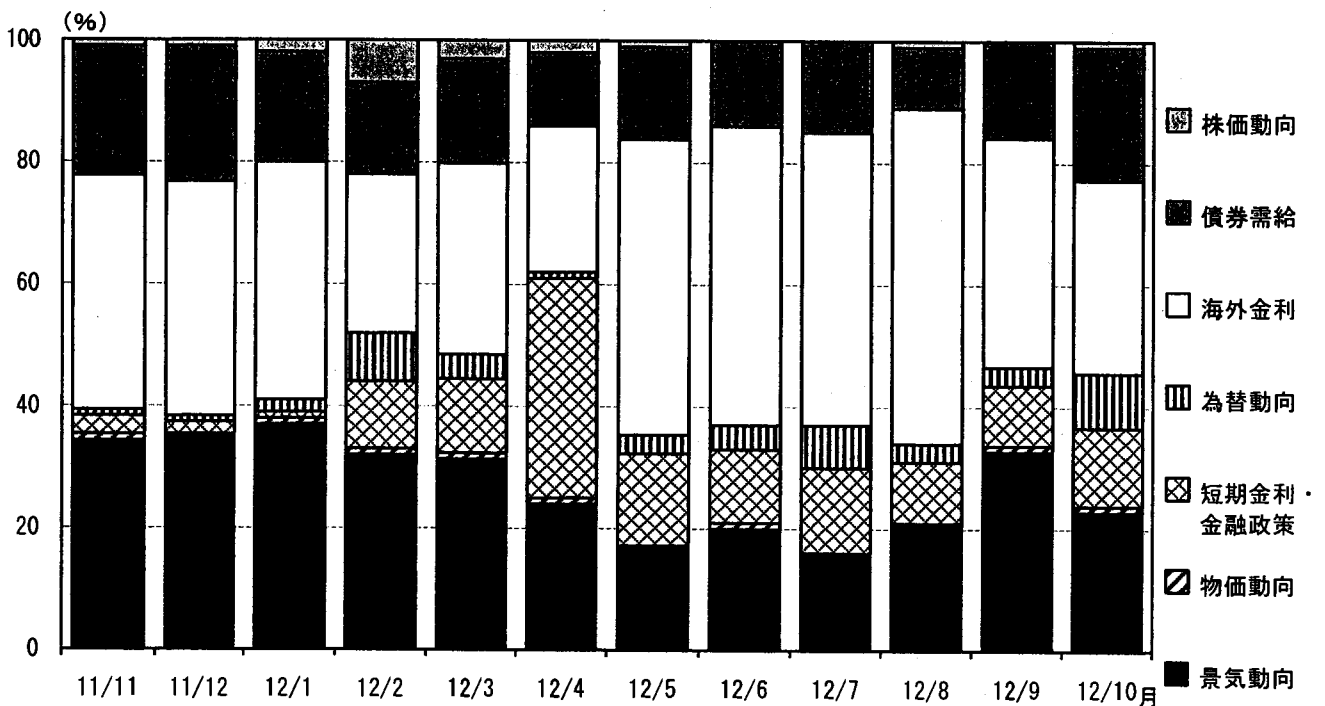
(図表 2-5)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

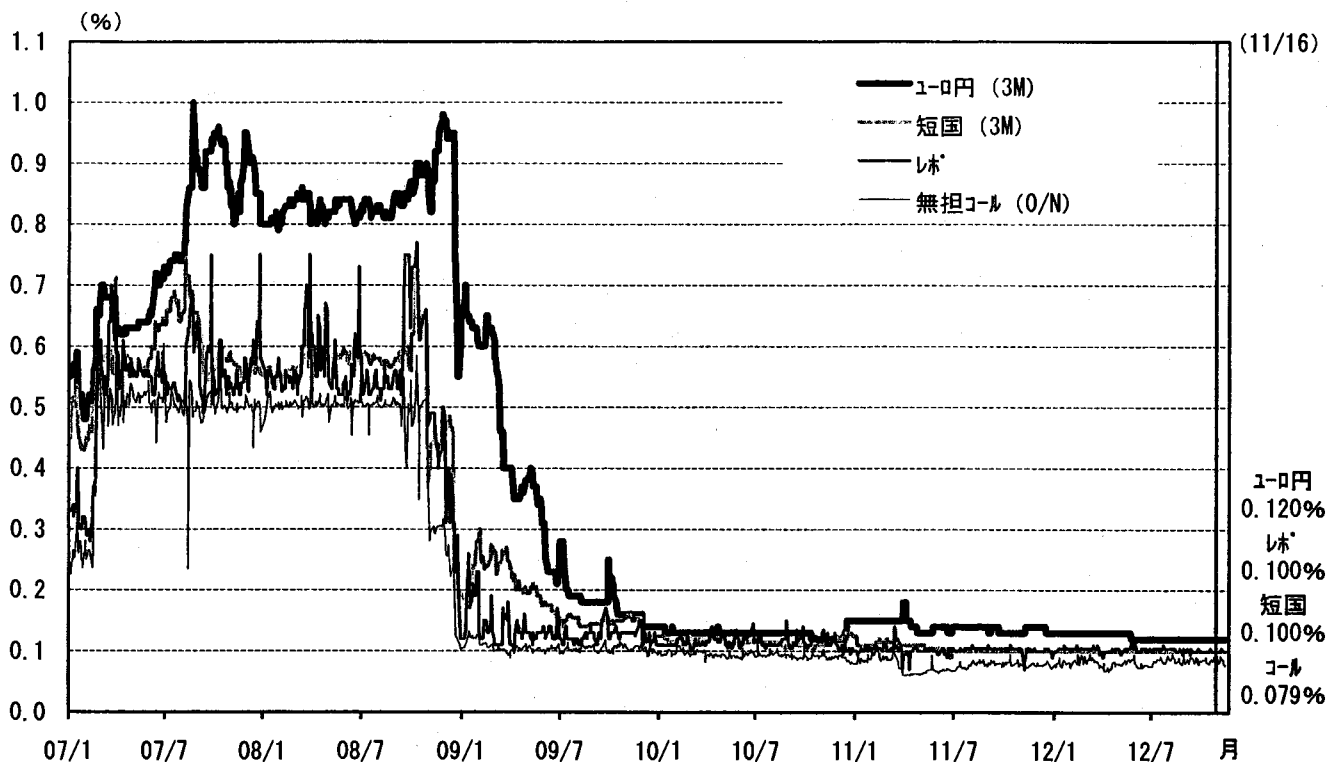


(注) 調査期間は12/10/23日～12/10/25日。期間中の10年新発債利回りは0.770～0.780%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同(最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)				
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y				
12/10/29	0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
10/30	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
10/31	0.089	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/1	0.089	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0995	0.100	—	0.100	—	
11/2	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/5	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/6	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/7	0.093	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0983	0.100	—	
11/8	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—	
11/9	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/12	0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/13	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/14	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—	
11/15	0.076	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—	
11/16	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0960	

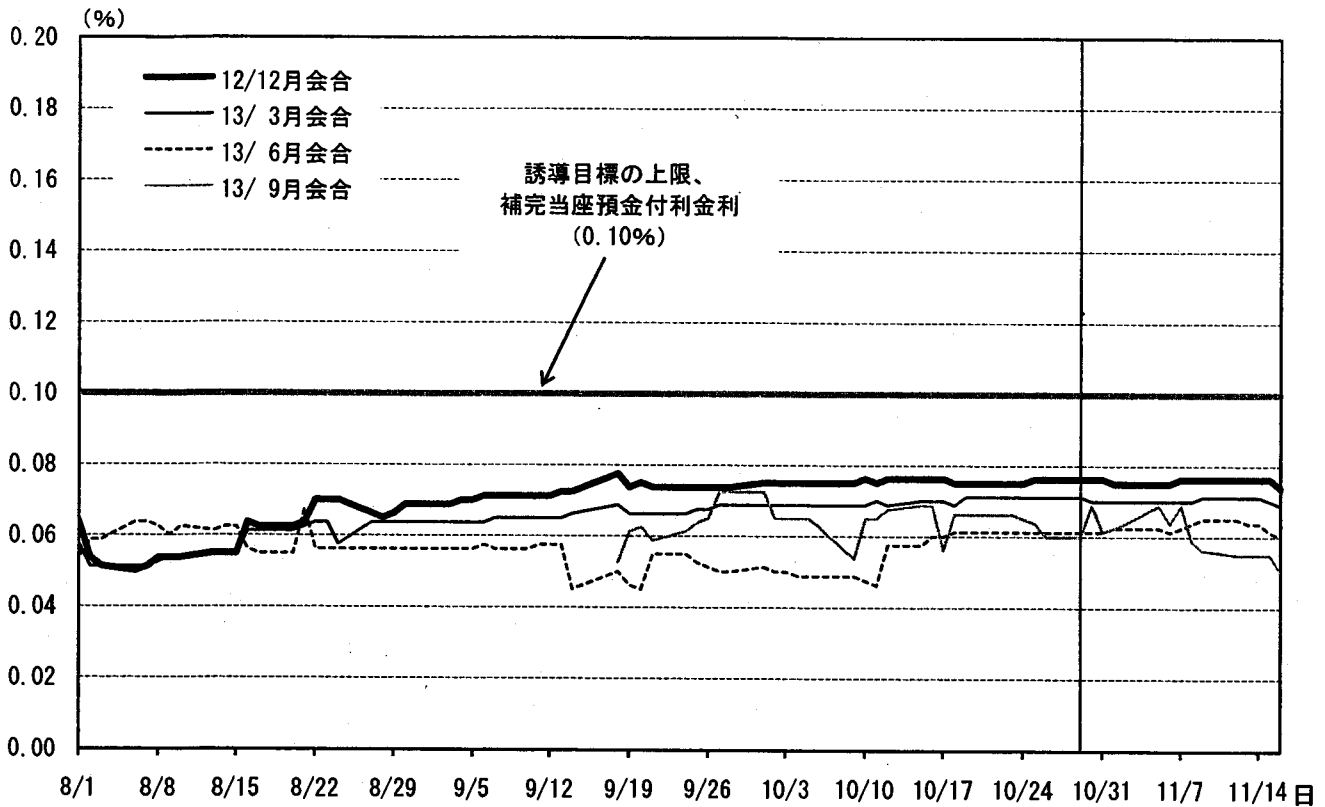
- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。  
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。  
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

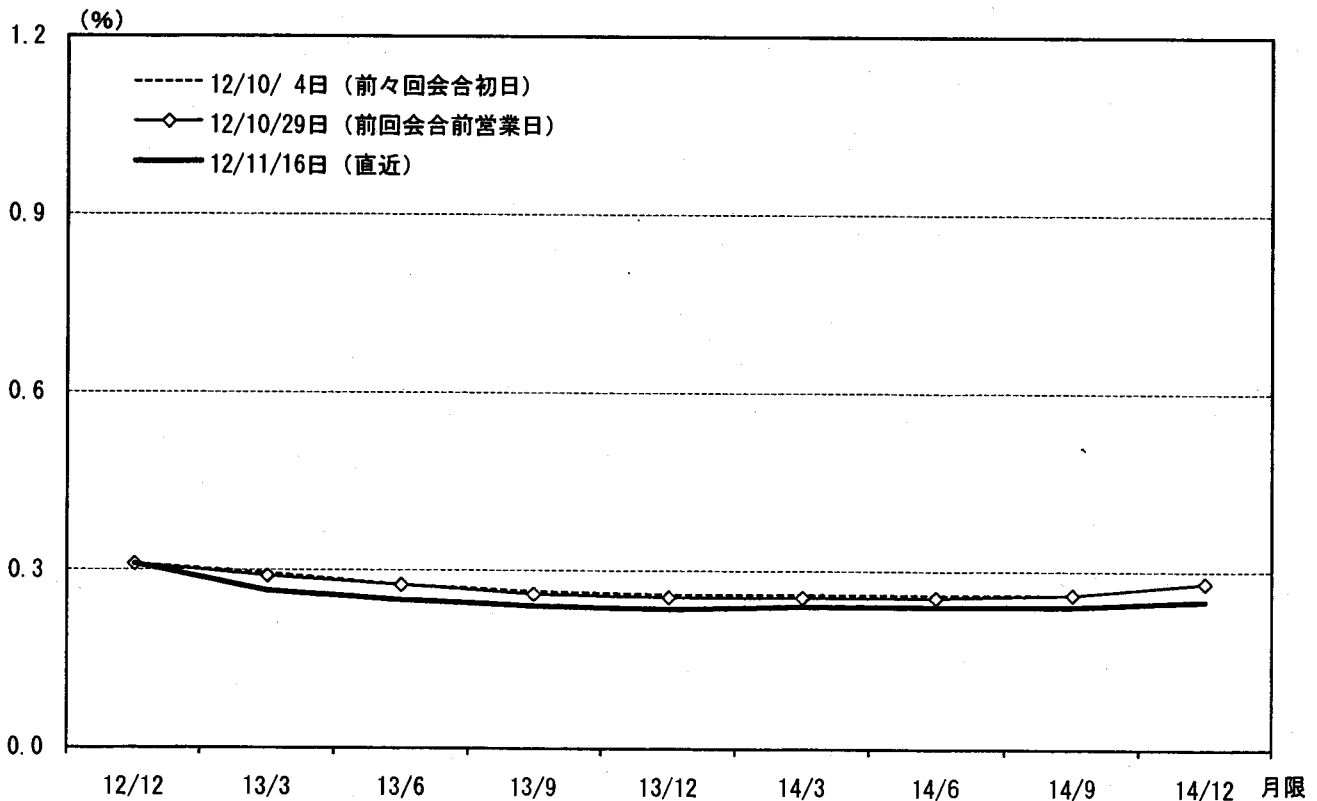


### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート(会合間取引)の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

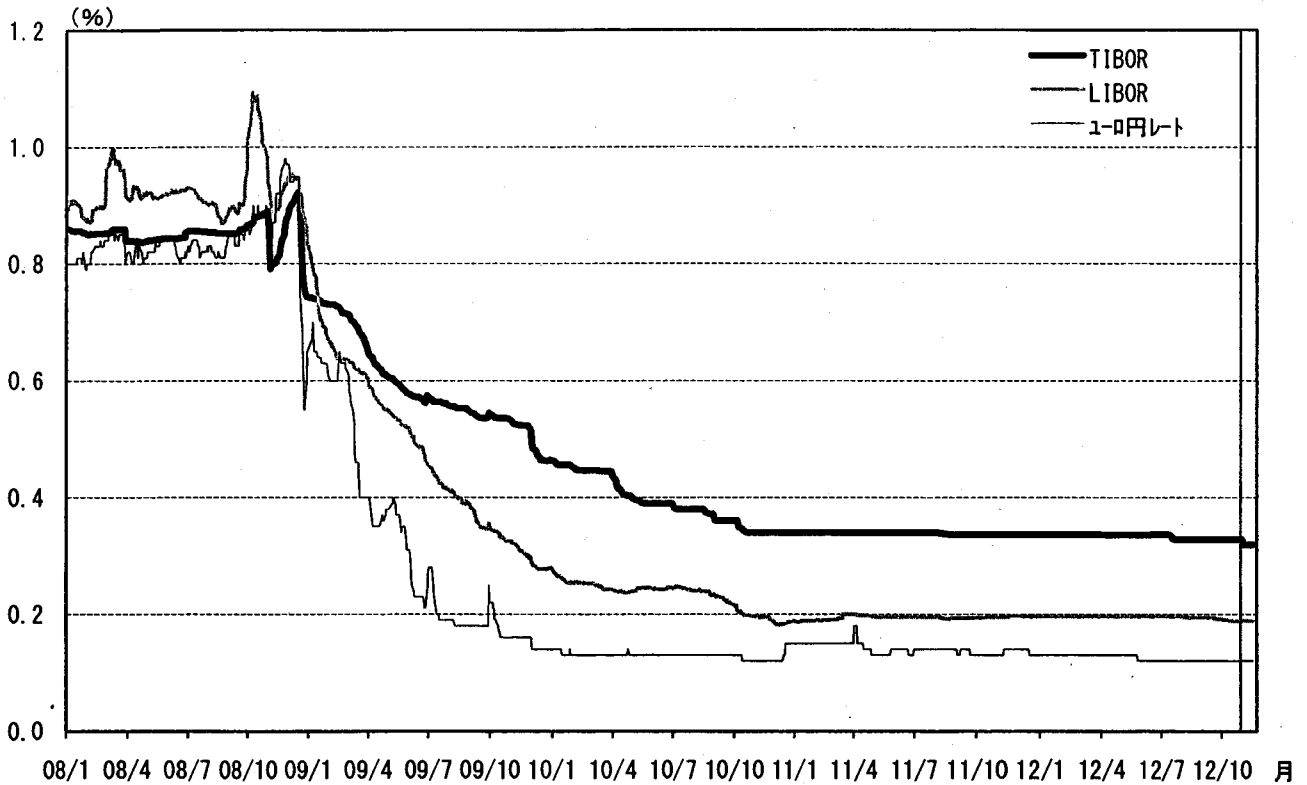


(注) 直近は11/16日。

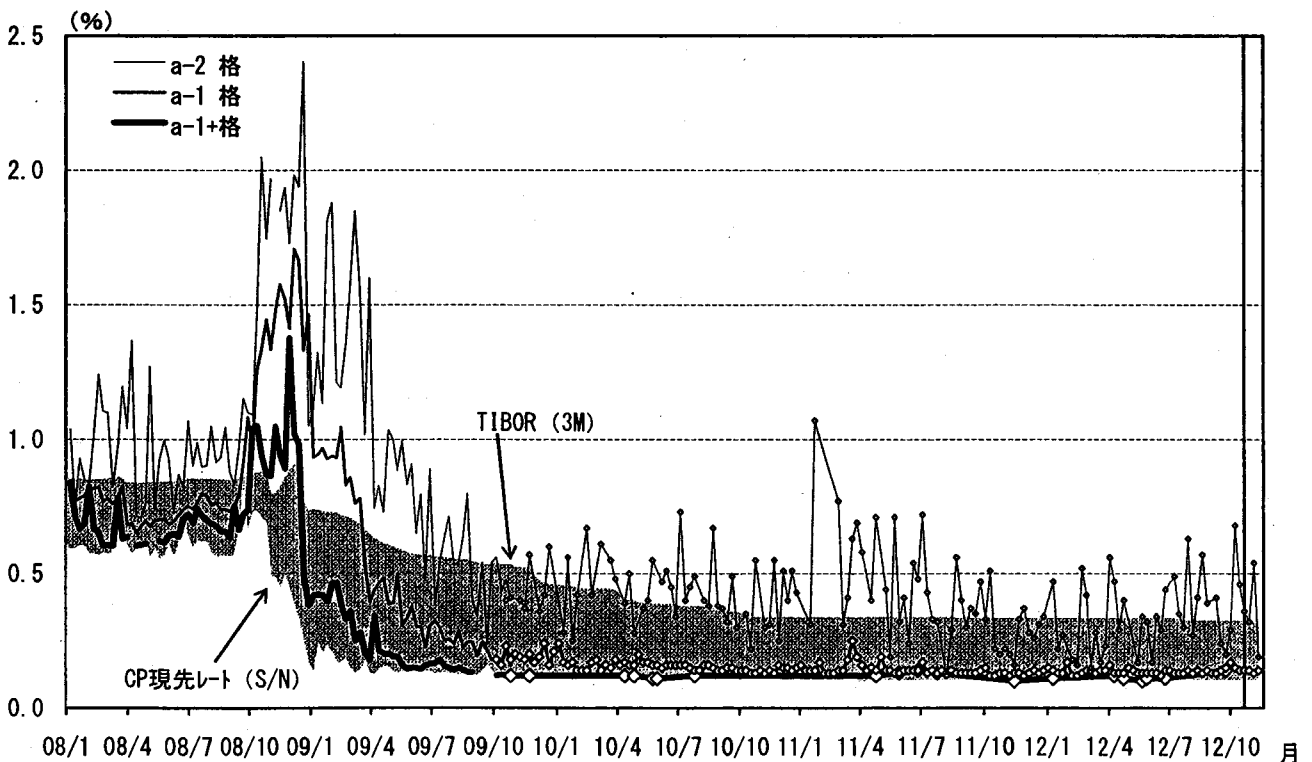
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 国内ターム物レート推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

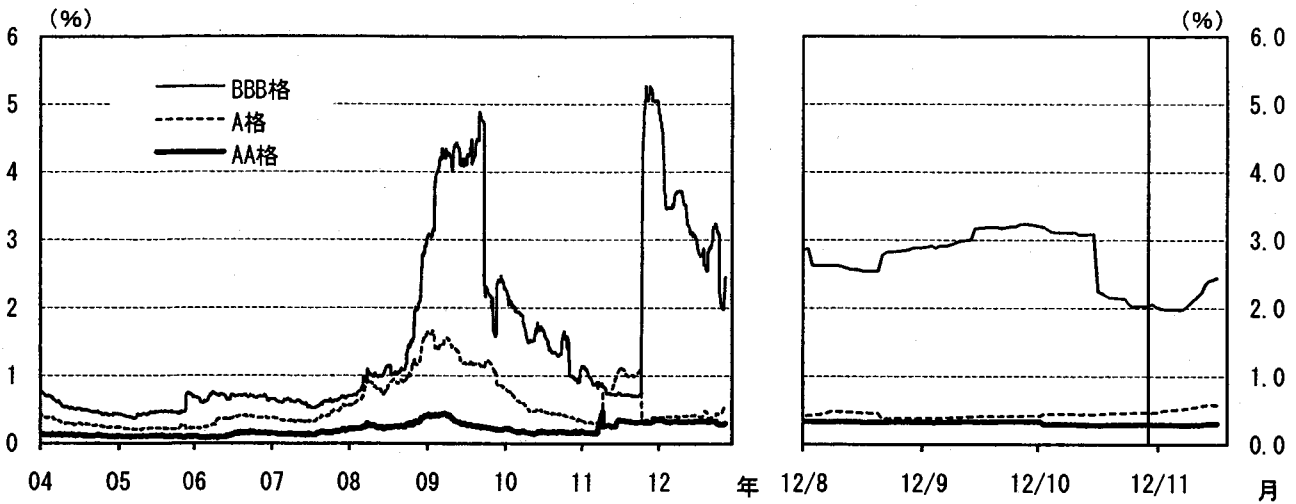


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)は11/16日、(2)は11/12日週。

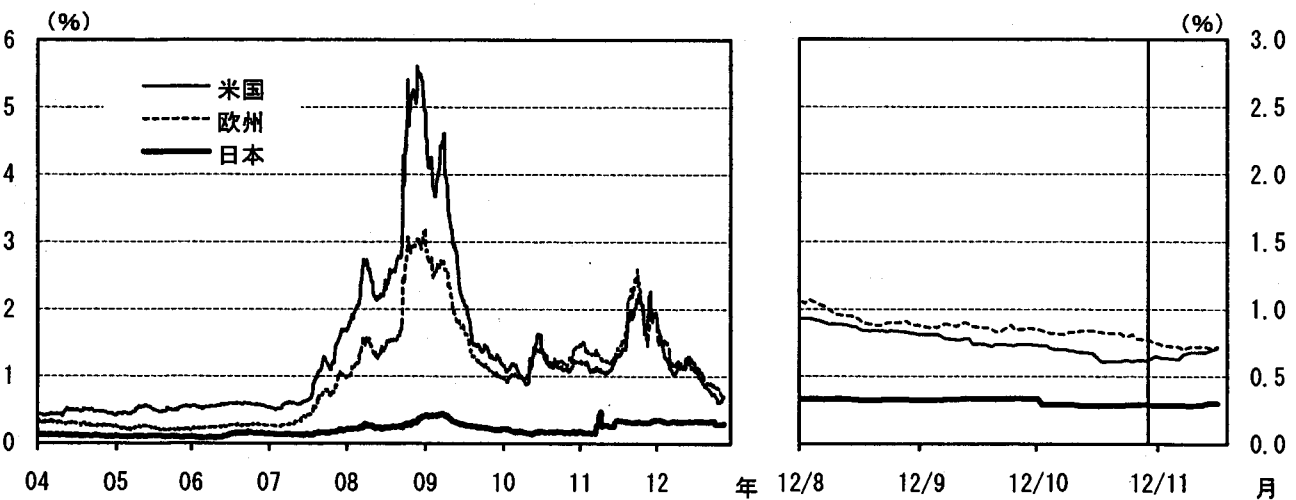
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

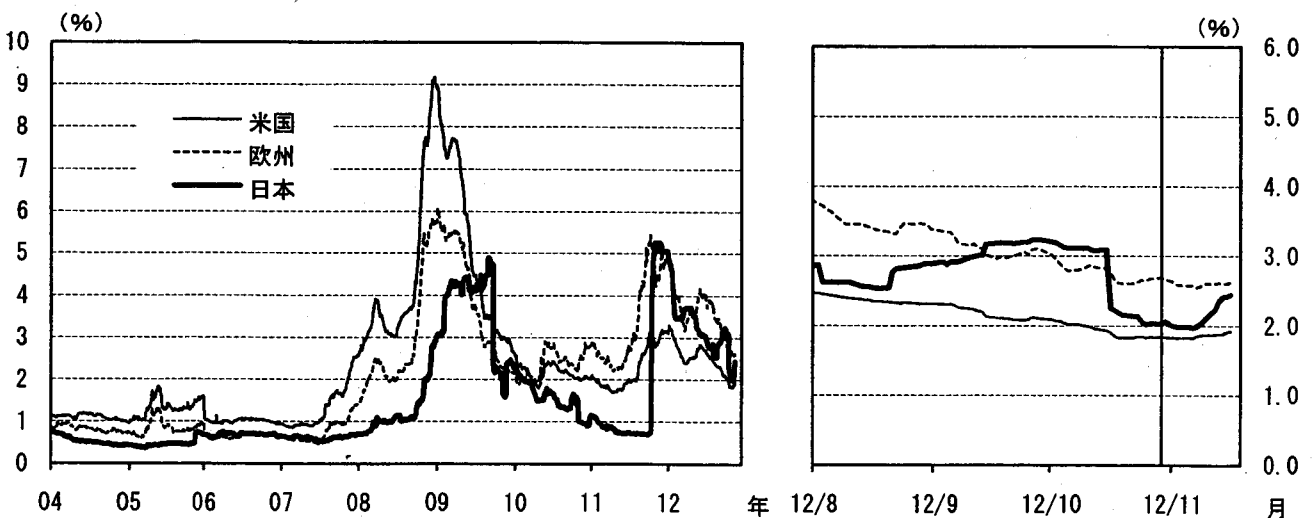
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



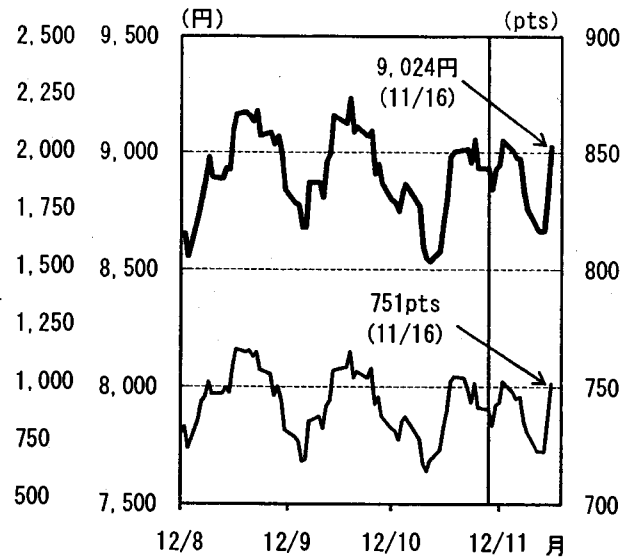
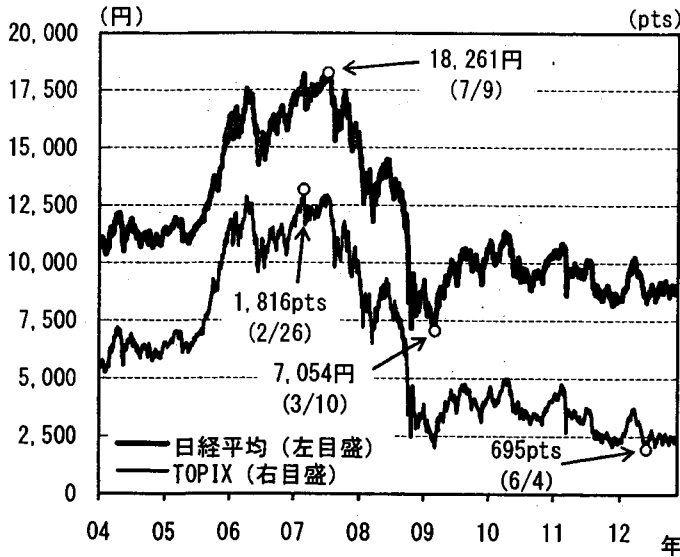
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。  
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

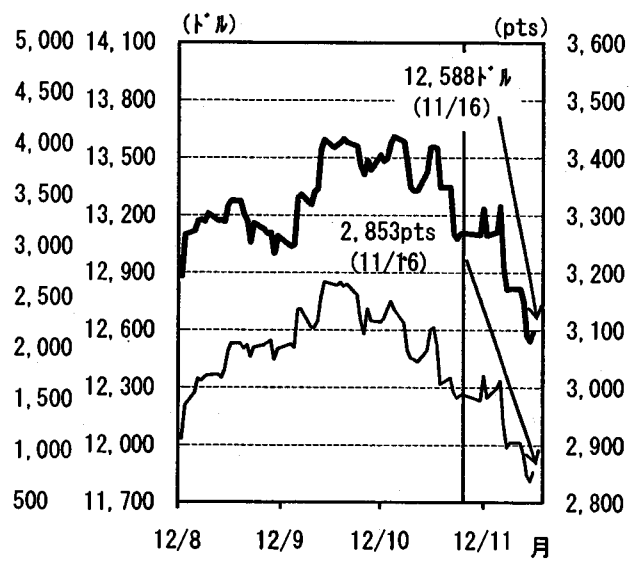
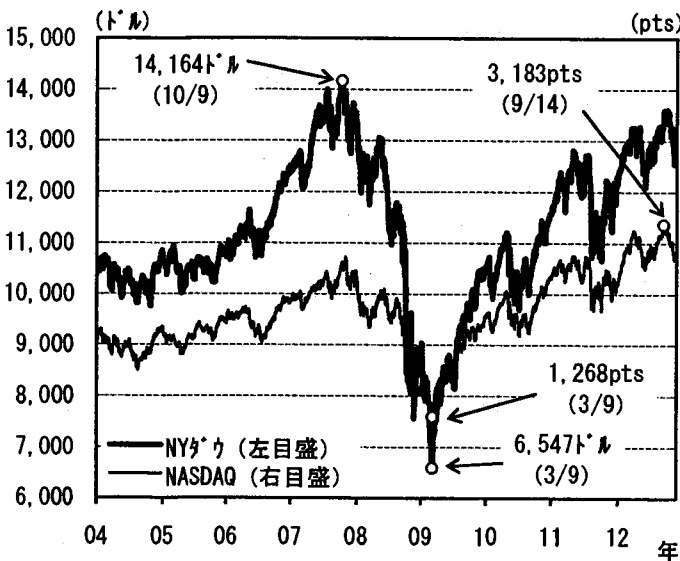
CDSプレミアムの推移

### 株式相場の推移

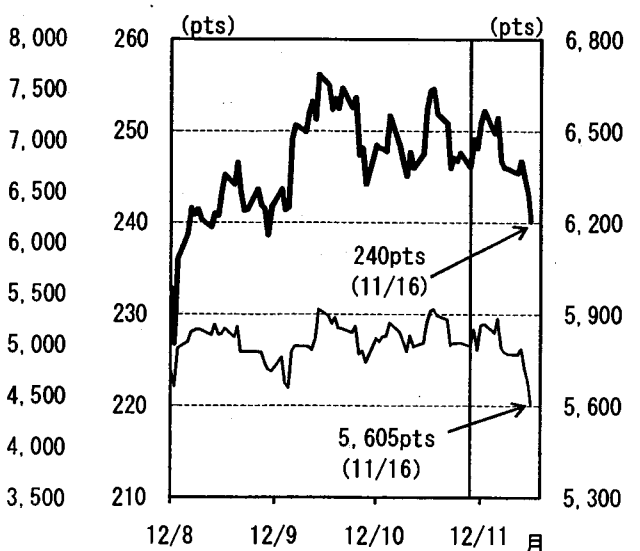
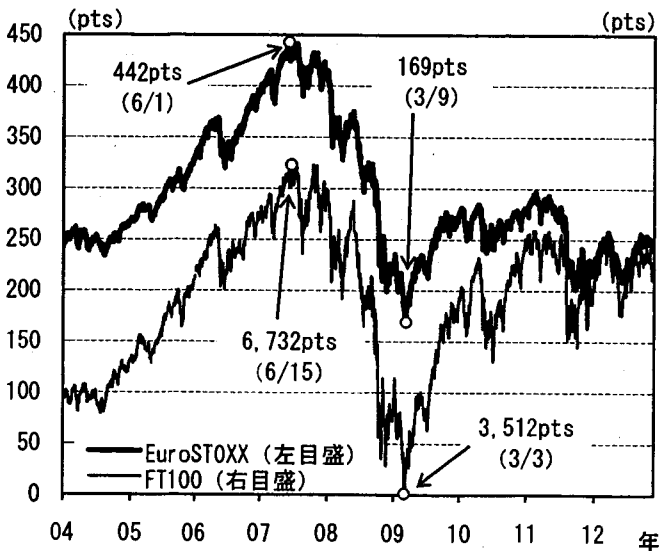
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は11/16日。縦線は、前回は合前営業日 (NYダウ、NASDAQは10/26日、それ以外は10/29日) を表す。

(出所) Bloomberg、QUICK

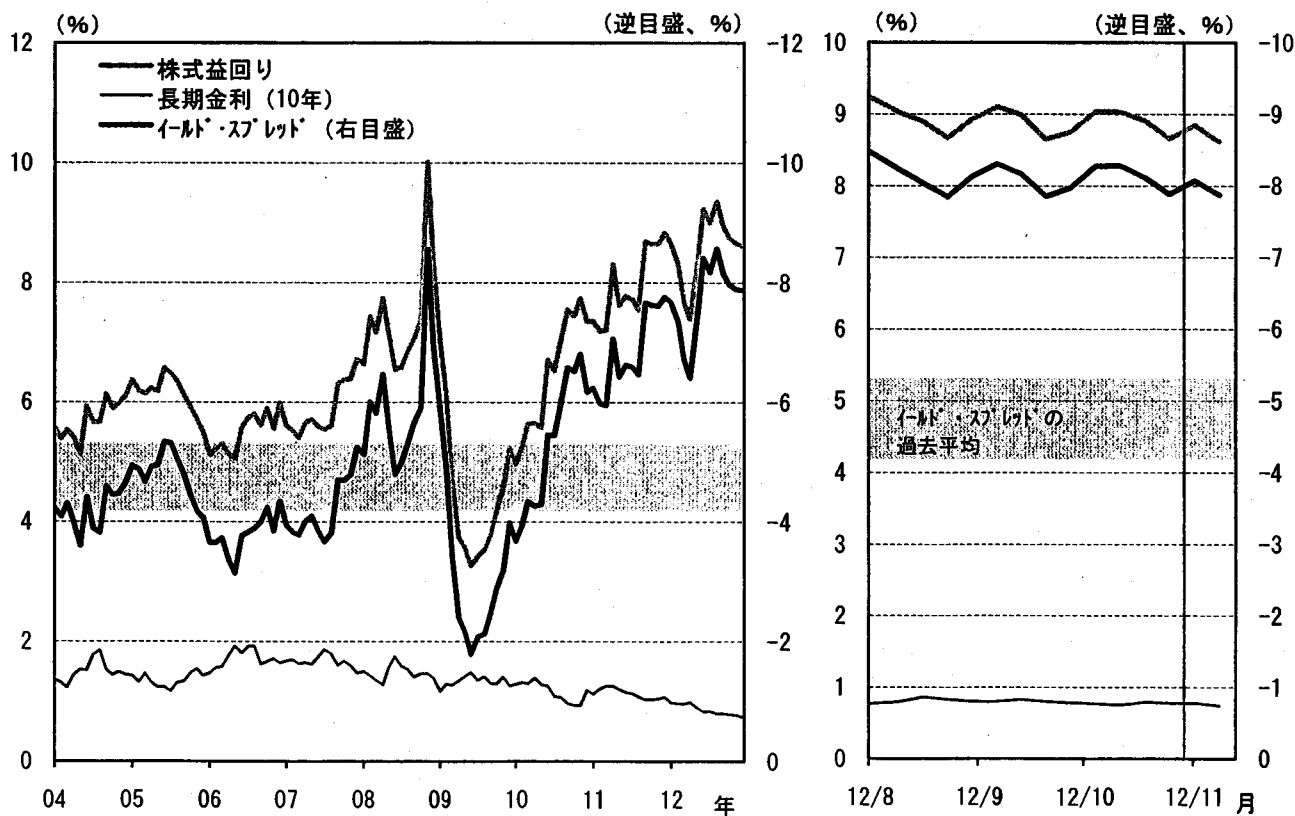
(図表2-12)

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は11/8日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-13)

## 主体別売買動向

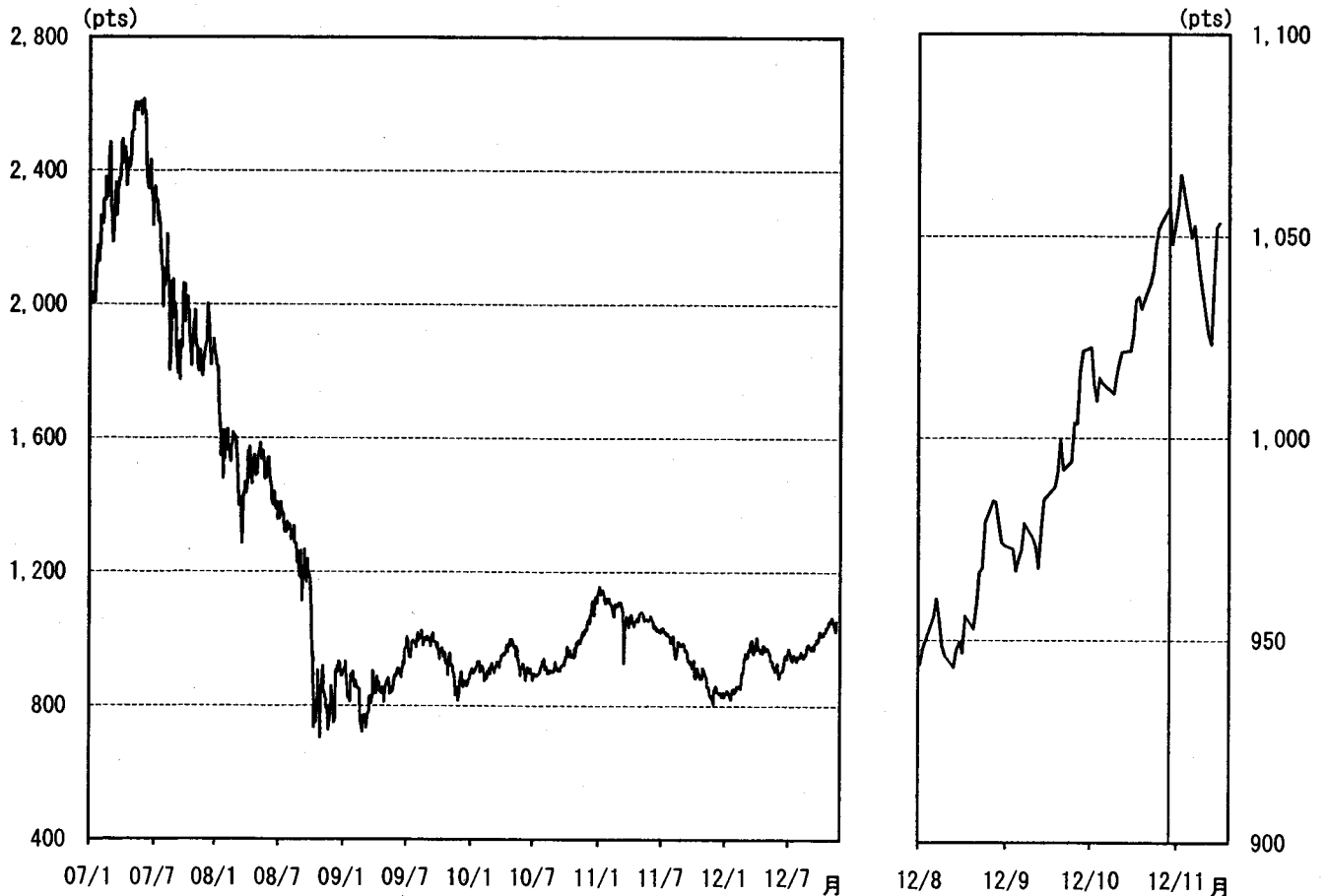
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
12/8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338
9月	▲2,648	▲153	▲402	138	▲692	▲216	▲414	▲148
10月	▲3,024	▲206	763	188	237	768	▲476	1,585
12/10/9 ~ 10/12	799	543	111	▲12	467	88	▲46	▲240
10/15 ~ 10/19	▲2,647	▲1,108	▲202	88	98	280	▲149	1,546
10/22 ~ 10/26	▲72	454	▲64	▲38	▲454	▲112	▲82	▲238
10/29 ~ 11/2	▲966	▲100	1,108	▲92	▲318	▲41	▲127	136
11/5 ~ 11/9	941	904	182	▲66	81	▲32	▲79	▲648

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## 東証REIT指数の推移

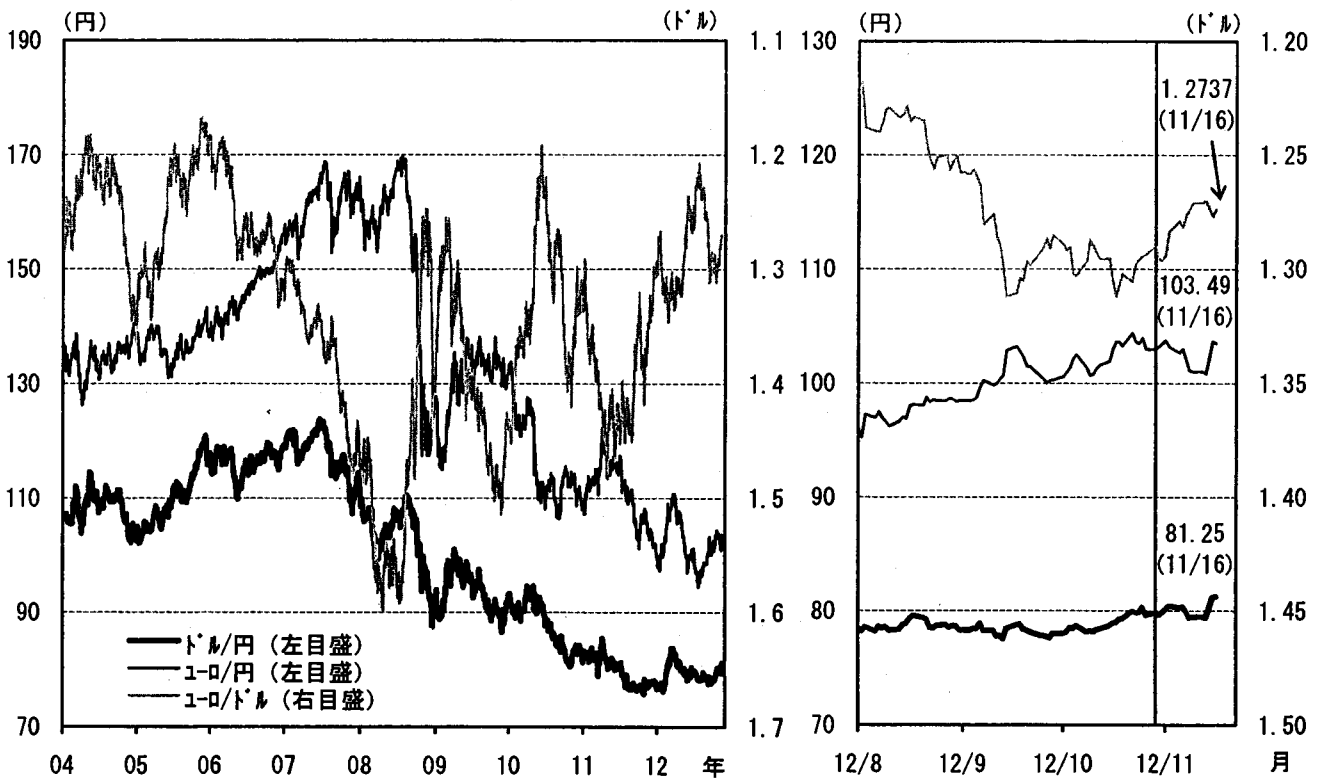


(注) 直近は11/16日。

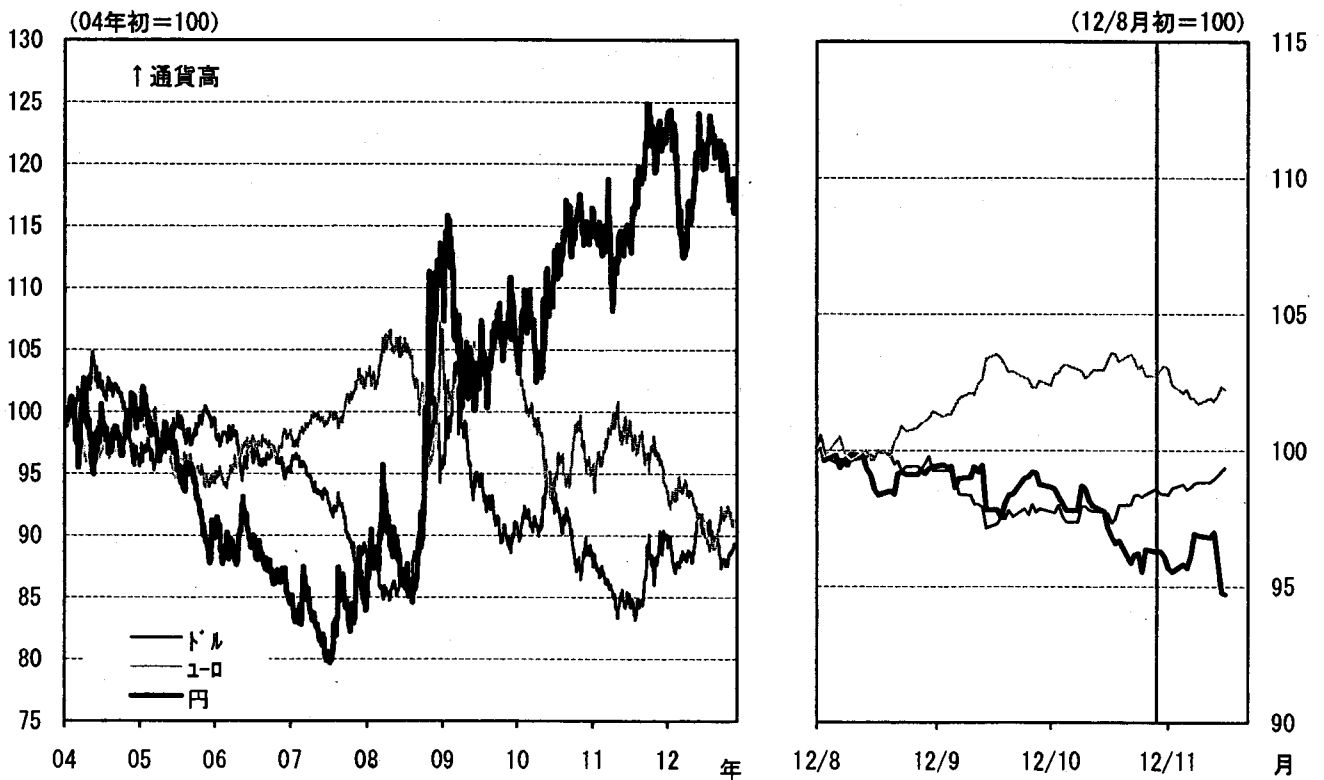
(出所) Bloomberg

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レート推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

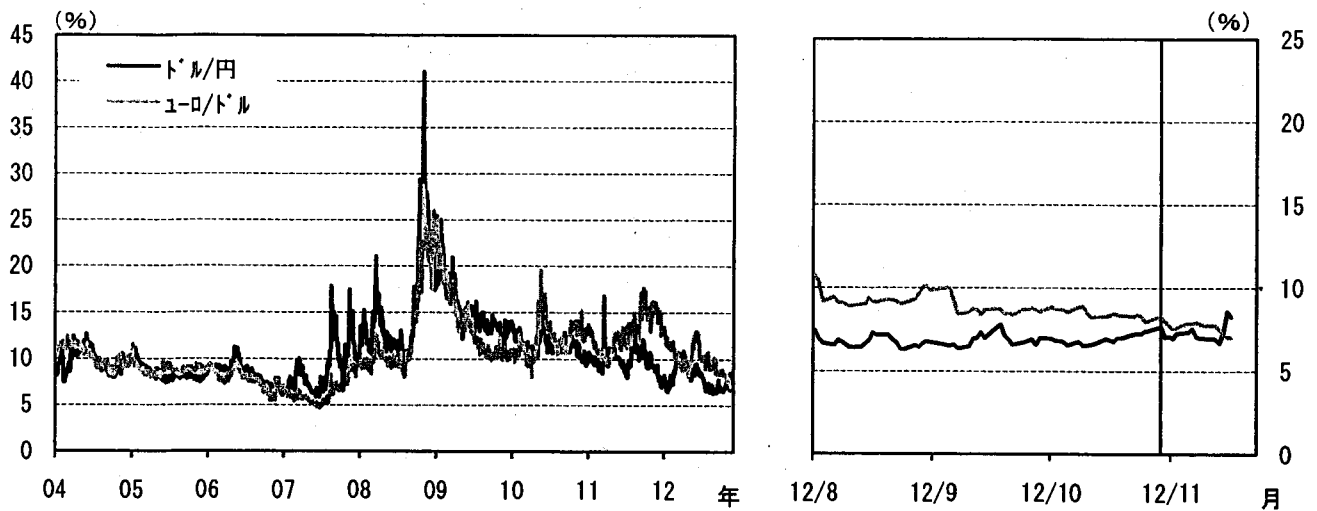
2. 直近は11/16日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

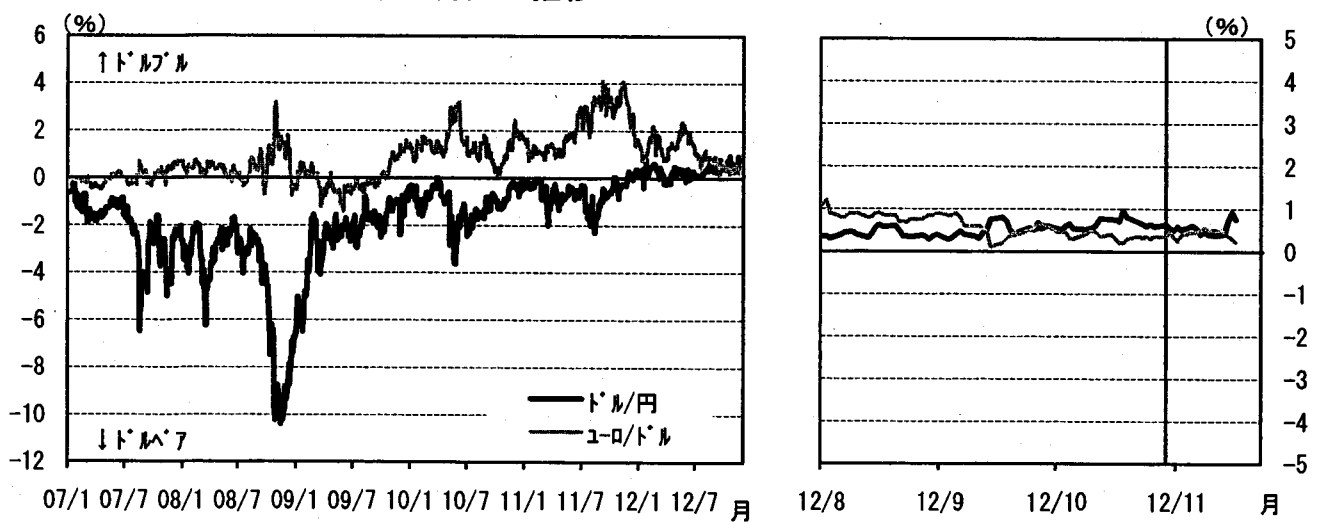


### 通貨オプション、先物市場の動向

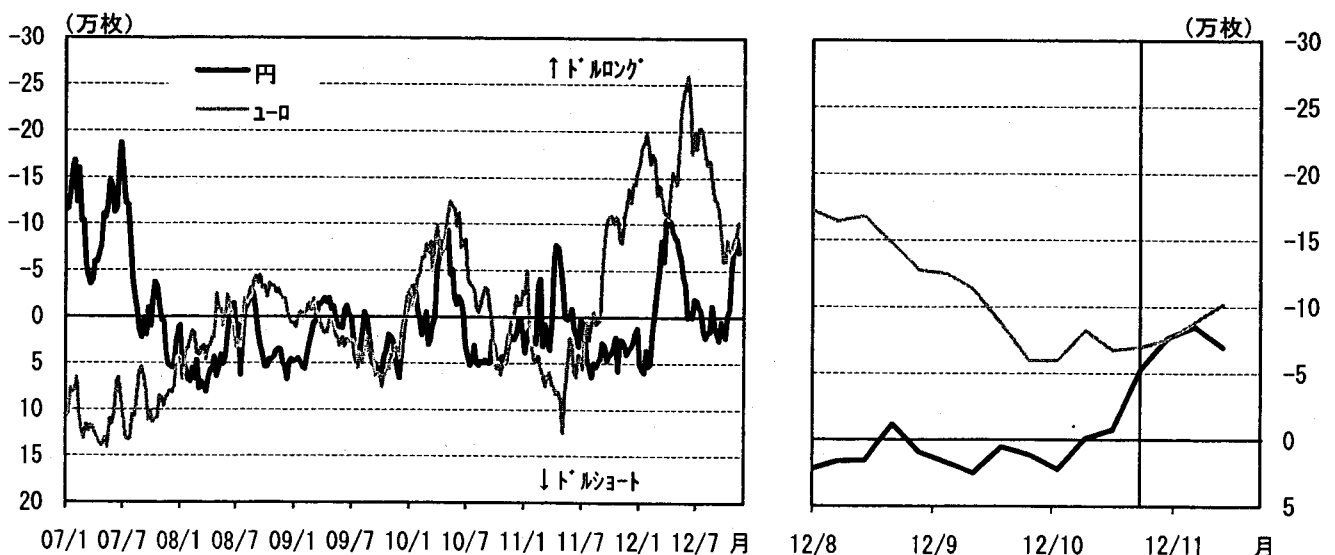
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



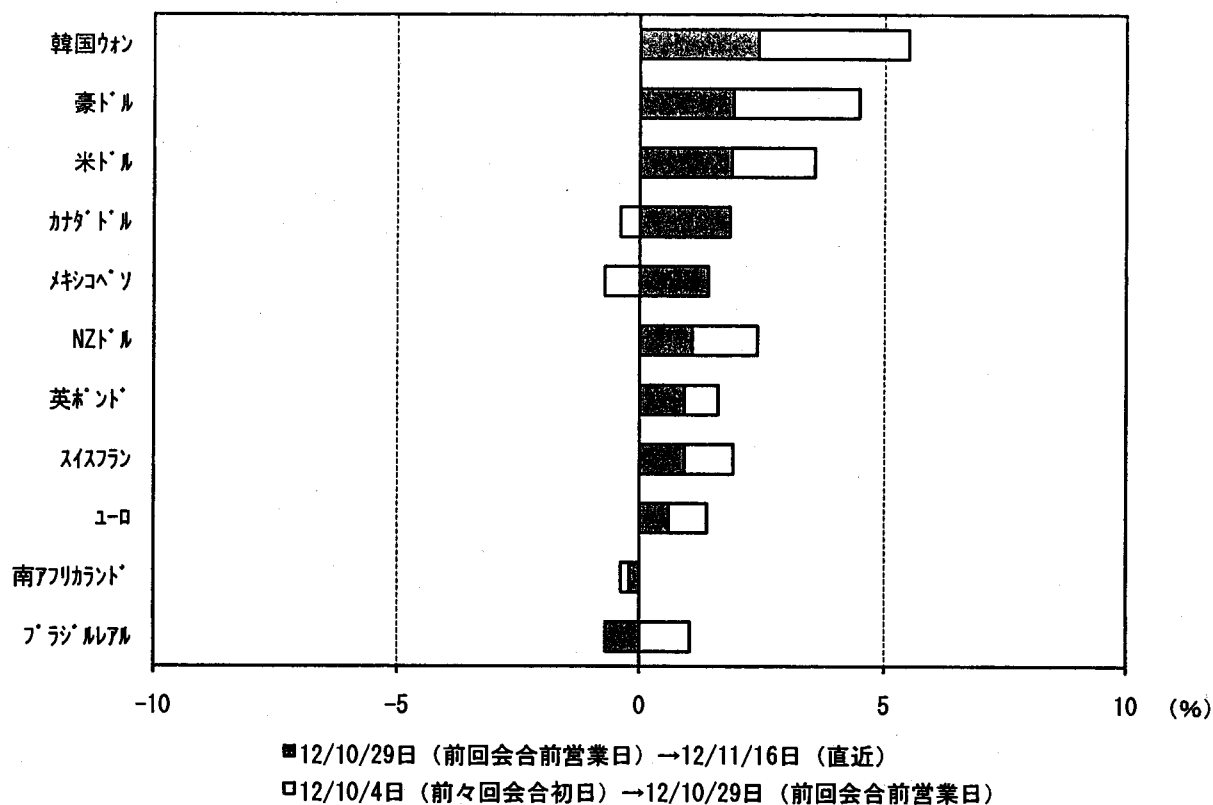
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/16日、(3)は11/13日。

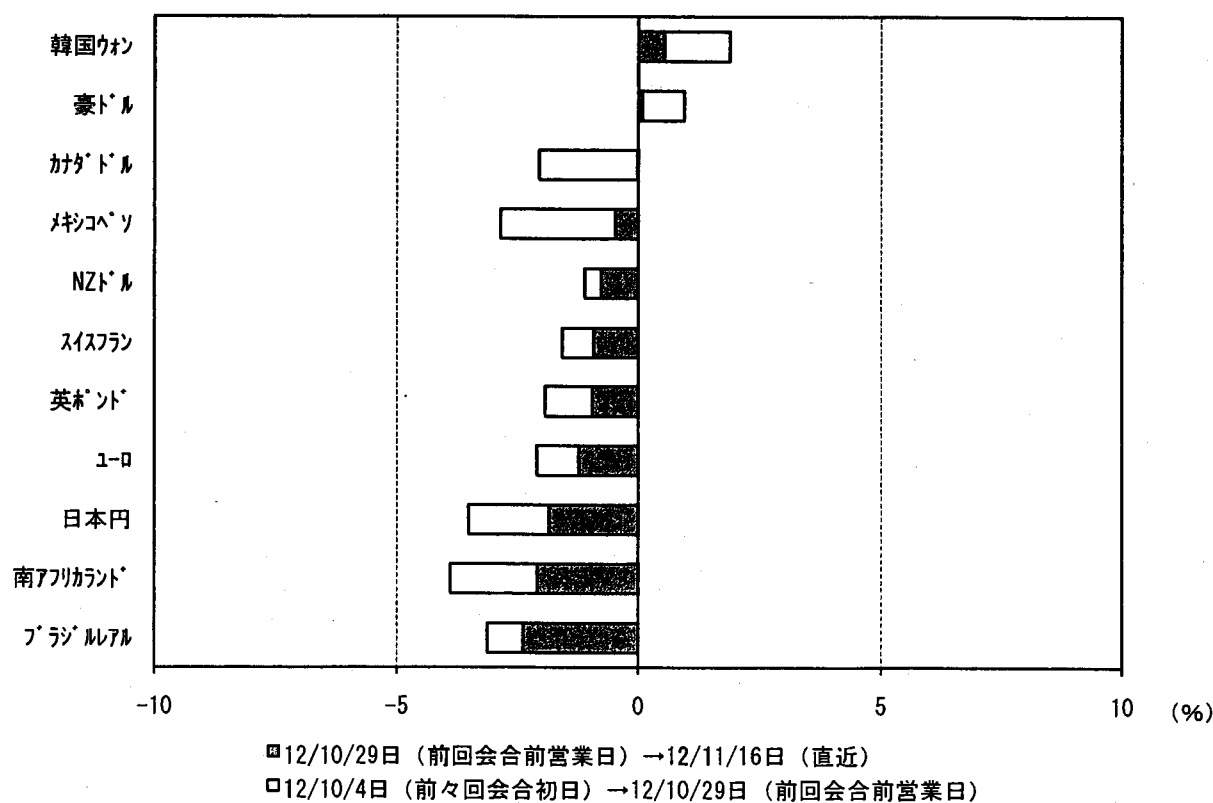
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対円相場の騰落率

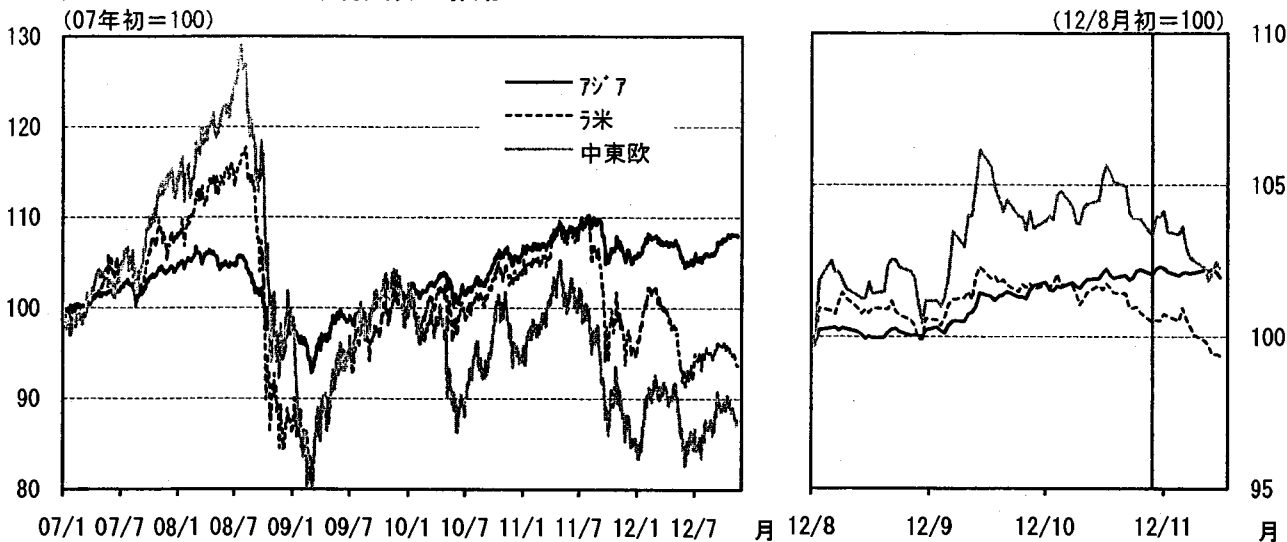


#### (2) 対ドル相場の騰落率

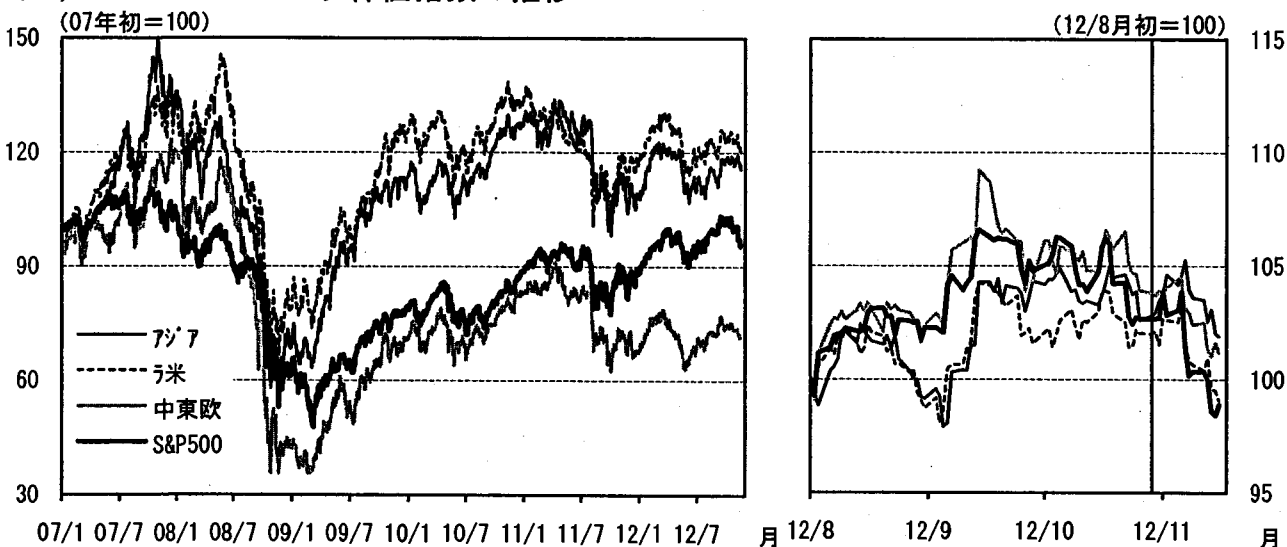


### エマージング、コモディティ市場の動向

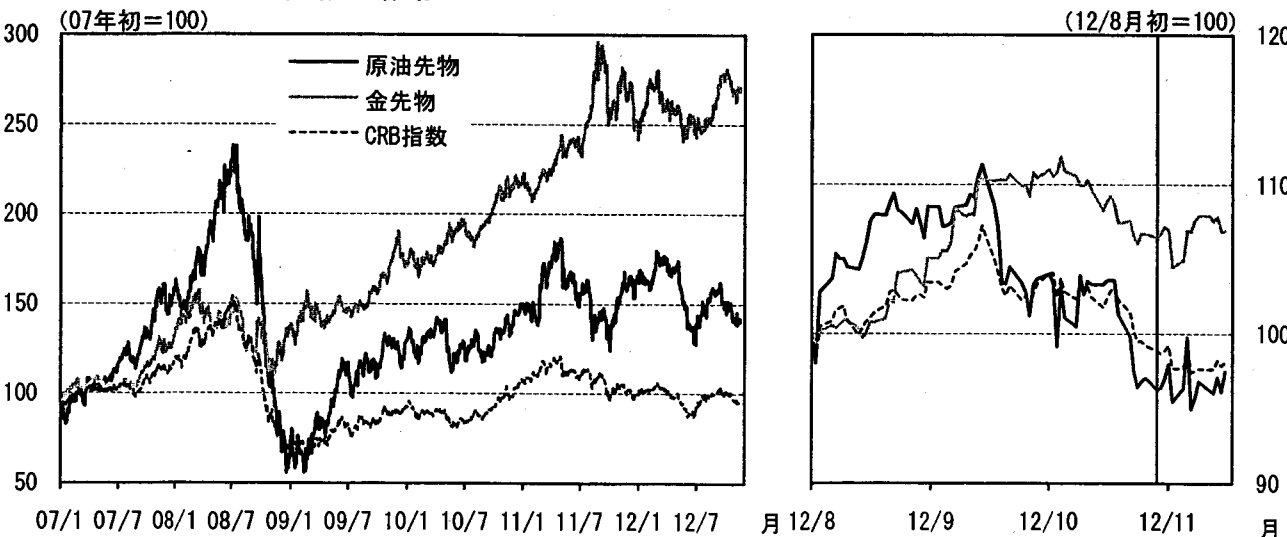
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg

2012.11.14

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速感の強い状態が続いている。

米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては、家計部門を中心に緩やかな回復を続けている。輸出が伸び悩み、企業マインドが慎重化しているもとの、生産や設備投資の増勢は鈍化している。一方、家計部門をみると、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っているもとの、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資も、低金利の後押しなどを背景に、低水準ながら持ち直しの動きが続いている。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。欧州債務問題が長引く中で、マインドの悪化は企業に続き家計、周縁国からコア国へとそれぞれ広がっている。そうしたもとの、民間設備投資は減少し、個人消費にも耐久財を中心に弱めの動きがみられている。また、輸出も伸び悩んでいる。こうした需要動向のもとの、生産は減少基調にある。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、高めの成長を続けながらも、減速した状態がなお続いている。個人消費は、日系車の落ち込みから自動車販売でやや弱めの動きがみられているものの、全体としては底堅く推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかりつつある。一方、輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きが続いている。こうした需要動向のもとの、在庫調整圧力が根強く残っているため、生産の増勢は鈍化した状態が続いている。インド経済は、減速し

た状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。輸出や生産は、欧州向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きが続いており、企業マインドも慎重化している。そのもとで、設備投資は伸び悩んでいる。一方、個人消費は底堅く推移している。

この間、物価についてみると、先進国では、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もっとも、コアでみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用していることもあり、上昇率はやや低下している。新興国でも、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。

#### 〔欧州債務問題の現状と目先の注目点〕（図表4）

欧州の金融市場では神経質な地合いが続いているが、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、ひと頃に比べ、やや後退している。こうした背景には、次にみる2つの要因が作用している。

第1に、ECBがユーロ圏国債市場の「安全弁」として、新たな国債買入れスキーム（OMTs）を整備したことが引き続き寄与している。

—— OMTsは未だ、実際には発動されていない。この点、ECBのドラギ総裁は、11月8日の政策理事会後の記者会見において、「OMTsについては、条件が整い次第、発動する準備が出来ている」といった趣旨の発言を行い、「ボール」は政府サイドにあることを強調した。

第2に、前回会合以降、目立った進展は見られていないものの、ユーロ圏をより安定した経済・金融圏として再構築・強化していく上で、少しずつではあるが、幾つか対応が進んでいる<sup>1</sup>。なお、スペインやギリシャなどの周縁国において、財政を含む構造改革で一定の進展もみられているが、同時にその実効性や短期的な負の影響などを懸念する声もあり、市場で評価を得るには至っていない。

現状、欧州情勢はひと頃に比べ落ち着いているが、欧州債務問題の解決には、なお多くの課題が残されており、展開次第では、国際金融資本市場で緊張が再び高まることが懸念される。目先、次の3つの不透明要因が意識される。

<sup>1</sup> 10月上旬には、域内の恒久的な支援基金であるESM（欧州安定メカニズム）が稼働した。また、10月央の欧州首脳会議では、欧州委員会が提案した「銀行同盟」の一要素である単一の銀行監督メカニズム（SSM〈Single Supervisory Mechanism〉）の構築に関し、2013年初までの法制化を目指すことで合意をみた。また、EU大統領から、ユーロ圏の将来ビジョンに関し、経済、銀行、財政および政治の4つの同盟に関する論点整理を含む中間報告が公表された（「真の経済・通貨同盟に向けて（Towards a genuine economic and monetary union）」）。

- 第1に、ギリシャ情勢の不透明感：ギリシャ政府は、先週から今週にかけて、6月の再選挙後に3党連立政権を発足させて以降、最大の難局を迎えた。すなわち、ギリシャ政府は、トロイカが凍結している融資（約315億ユーロ）実行に向け、トロイカとの間で合意した財政・構造改革関連法案を、8日未明、僅差で可決させた。続いて、12日未明には、2013年予算案も議会を通過した。もっとも、これでトロイカがすんなり融資実行という訳にはいかないとの見方が多く、12日のユーロ圏財務相会合でも結論を出すに至らなかった。

—— 改革法案の採決では、与党から造反議員が出るなどギリシャの政治情勢は不安定化しているほか、国民の反発も強く、改革実行力に疑問が呈されている。また、トロイカ内部でも融資実行に向け、なお意見調整を進める必要がある。1つには、12日のユーロ圏財務相会合で、ギリシャの財政再建目標を2年先送りする方向が示されたが、先送りに伴う資金負担に加盟国間で合意することは容易でない。また、現実問題として、ギリシャの債務持続性を確保する上では、債務残高の削減を図ることが不可欠との見方が根強くある。しかしながら、OSI (Official Sector Involvement) については、加盟国の中で抵抗が強い。何れにせよ、ギリシャ問題の抜本的解決には程遠く、経済情勢も厳しい中、今後も、周期的に、ギリシャ問題に焦点が当たる公算は大きい。

- 第2は、スペイン情勢を巡る不透明感：スペイン政府は未だESMに対し支援要請を行っていない。スペイン政府は、①当面の政府資金繰りに目途を付けている中で、②市場金利もある程度低下し、差し迫った緊迫感に事欠くほか、③重要な地方選を控えていることなどから、申請をなお躊躇している。もっとも、スペインでは「財政、金融システム、実体経済」の負の相乗作用が引き続き作動しており、それぞれ状況は悪化している。また、中央政府と地方自治州との関係悪化も表面化している。予防的な申請とは異なり、市場での圧力が増してからの申請となれば、期待される効果が薄まることなども危惧される。

- 第3に、「銀行同盟」を巡る不透明感：「銀行同盟」の一要素であるSSMの構築に関しては、依然、「同床異夢」の面があり、この先も完全合意までには、クリアすべき点が残っている。SSMの実効性確保は、ESMによるユーロ圏銀行への直接の資本注入の条件でもあり、金融システムと財政の負の相乗作用を遮断する上で、重要な政策課題として位置付けられている。銀行同盟を構成する汎欧州での預金保証や破綻処理スキームについても、これといった前進はみられていない。

この先、年末にかけて、様々な会合が予定されており、前記の不透明要因に関す

る討議が行われる。大別すると、支援関連（対ギリシャ、スペイン、キプロス）の詰め協議と、「銀行同盟」をはじめとするユーロ圏を経済・金融圏として如何に強化するかに関する交渉が漸次、進められていく。11月20日には、ユーロ圏財務相会合が開催されるほか、22～23日には臨時のEU首脳会議が開催される。また、25日には、スペインでカタルーニャ州の議会選挙が行われる。12月に入ると、3～4日にかけてユーロ圏財務相会合、EU財務相理事会が、続く13～14日にかけては、EU首脳会議も開催される。12月には、ユーロ圏の将来ビジョン報告書の最終報告が提出される。なお開きのある各国の意見をどのように収斂させ、同時に、市場の信認を得るかが注目される。「ユーロは後戻りしない」との欧州首脳の発言を市場に信認させる上でも、この先、年末にかけて、これらのイベントを注視していく必要がある。

### [国際金融の現状]

米欧の金融市場は、中銀による異例の金融緩和や各種施策がバックストップとして機能しているもとの、全体として、ひと頃に比べ落ち着いている。そうした全体感の中で、前回会合以降では、投資家のセンチメントは、ややリスク回避に傾いた。米国市場では、大統領・議会選挙に左右される展開となった。選挙結果自体は、ほぼ事前の予想どおりとなったが、上下院で「ねじれ」状態が続く中で、債務上限問題や所謂「財政の崖」に関し、与野党対立が暫く続くことが改めて懸念された。また、欧州市場では、ギリシャ支援を巡る不確実性や域内景気の下振れなどが幾分、嫌気された。

—— 上述のような市場のセンチメントを反映し、米国市場では、株価が軟化し、長期金利は低下した。株式市場では、先行きの企業業績への不安が多少、意識されている。債券市場では、オバマ大統領再選により、Fedによる異例の金融緩和策が長期化するとの見方が支配的となった。実際、FF先物金利をみても、イーロドカーブは全体的にやや下方シフトしている。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、やや長い目でみれば、横ばい圏内の動きと評価されるが、このところ、周縁国では、幾分拡大している。中でも、ポルトガルの対独スプレッドは、緊縮予算案に対する世論の反発などを材料に、やや大きめに拡大した。

—— この間、欧州金融機関の資金調達環境は、総じて落ち着いている。ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、低水準横ばいの動きとなった。また、金融債のクレジットスプレッドも、振れを伴いつつ、引き続き縮小傾向にある。この間、ドルの資金調達環境をみても、ターム物金利の対OISスプレッド、通

貨ベース・スワップ（ユーロ／ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低い水準でほぼ横ばいとなっている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、前述のように、投資家のセンチメントがややリスク回避姿勢に傾く中で、全体として方向感に乏しい展開となった。通貨、株価、対米国債スプレッドの何れも、米大統領選挙前後で多少の変動はあったものの、均してみると、横ばい圏内の動きとなった。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、引き続き債券での堅調な資金流入が目立っている。

国際商品市況をみても、前回会合対比では、商品毎にまちまちの動きとなっており、方向感に乏しい展開となっている。原油やガソリンは、振れを伴いながらも、総じて横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、銅が軟化した一方で、アルミニウム、亜鉛は強含みとなった。この間、金は、米国の金融緩和姿勢が維持されるとの見方もあって、やや強含んだ。

#### [先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、当面、減速した状態が続くものの、世界景気を取り巻く幾つかの不透明要因が徐々に払拭されていくにつれて、次第に成長率を高めていくと考えられる。リスク面では、不安定な欧州情勢、米国の財政問題、新興国の物価と成長の両立など、引き続き下振れリスクに注視していく必要がある。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。当面、外需は力強さを欠くほか、企業マインドも総じて慎重なまま推移するとみられるも、生産や設備投資の増勢は鈍化した状態が続くと考えられる。他方、家計部門については、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続くも、経済を押し上げる力が若干でも増していく可能性が高い。リスクの面では、家計のバランスシート調整圧力が残存するも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。そうした観点では、欧州債務問題のほか、大統領・議会選挙が終わった後も、帰趨が見定めにくい「財政の崖」の影響を、とくに注視していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。当面、企業や家計のコンフィデンスの回復は期待し難く、緊縮的な財政運営も続くことなどから、景気の緩やかな後退が続くと考えられる。リスクの面では、上記三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れる可能性には、十分留意していく必要がある。



—— 今般公表された欧州委員会の秋季見通しでも、2013年は2012年並みのフィスカル・ドラッグの重石がかかると想定されている。そのもとで、成長率見通しは軒並み、下方修正されている。

先進国の物価についてみると、ガソリンなどエネルギー価格の物価押し上げ効果が次第に剥落していく中、目先、総合ベースでみたインフレ率は低下していくとみられる。また、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力も抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、当面、成長ペースは鈍化した状態が続くとみられる。もともと、その後は、各国で次第に景気刺激策の効果が顕在化し、グローバルに貿易活動も回復していくとの想定のもと、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、当面、輸出の伸びは低めに止まるとみられるが、5月以降の金融緩和やインフラ投資の前倒しの政策効果などを背景に、徐々に安定化を探っていくとみられる。その後は、堅調な内需に支えられて在庫調整が進捗し、輸出も次第に持ち直していくもとで、成長ペースは徐々に高まっていくと考えられる。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられるが、既往のエネルギー価格上昇やインフラ整備の遅れなどによる供給制約などを映じた物価上昇圧力の高止まりから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN経済については、当面、輸出が弱めの動きを続けるほか、慎重化している企業マインドが、製造業の設備投資などを抑制するとみられる。しかしながら、個人消費を中心に内需が堅調に推移する中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響などが、先行き、設備投資などを下押しする可能性がある。もともと、個人消費は底堅く推移するとみられ、中長期的に底堅い資源需要と金融緩和効果が波及することで、景気に改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力と景気減速圧力を見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めている。ただ、そうした政策対応で景気減速圧力を相殺できるか、不透明感はなお強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、原油などの国

際商品市況は幾分、水準を切り下げたとはいえ、なお高値圏にあるほか、労働需給などの面でインフレ圧力を抱えている国も少なくない。こうした中、各国が、物価の安定を確保し得るかも引き続き懸案事項となっている。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続的成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、との課題についても、意識しておく必要がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては、家計部門を中心に緩やかな回復を続けている。

—— 大統領・議会選挙を終え、市場の関心は、「財政の崖」へとシフトしている。今回の選挙結果を受けて、年明け以降も、政治情勢を巡る環境は大きく変化しないことが確定した。すなわち、オバマ大統領が再選されたほか、上院は民主党が若干優位、下院は共和党優位という gridlock（膠着状態）が続くこととなった。結果自体は、事前予想どおりではあるが、「財政の崖」が近づく中で、改めてその不確実性が強く意識されている。選挙後には、民主・共和両党から声明が発表されるなど「崖」の回避に向けた動きはみられている。もともと、両党間の対立の根は深く、年内に最低限の合意——例えば、数か月程度の減税措置の暫定延長——に到達できるかすら、なお予断を許さない。両党間の交渉がずるずると難航していくことがあれば——2011年夏に「債務上限問題」がクローズアップされた局面のように——株価が大きく下落し、足もと堅調な家計マインドもはっきりと下振れるリスクが残る。また、格付けへの影響も懸念される。

—— 民間調査会社によれば、東部の大都市を直撃したハリケーン・サンディのもたらした被害総額は300～500億ドル程度と、ハリケーン被害としてはかなり大規模となった模様である。成長率への影響についてみると、これまでのところ、10月の個人消費や建設支出などを抑える方向に寄与するものの、その後は復興需要によるプラス効果が出ることもあって、10～12月ないしはより長い期間で均してみれば、影響は小幅に止まるとの見方が多い。もともと、被害を受けたニューヨーク中心部の今後の復旧ペースについては、不透明感が強く、影響が現時点での民間予想に比べ膨らむことや、長引くリスクもある。

○ 個人消費は、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っているもとの、緩やかに増加している。

—— 新車販売台数は、高い水準で横ばい圏内の動きが続いている（4～6 月年率 1,446 万台→7～9 月同 1,482 万台→10 月同 1,454 万台）。10 月は、月末の 3～4 日間、ハリケーン・サンディの影響で北東部の販売が抑えられた。この点を割り引くと、現状、堅調な新車販売が続いている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、改善している（4～6 月 65.3→7～9 月 65.0→10 月 72.2）<sup>2</sup>。雇用・所得環境の緩やかな改善や、住宅価格の底入れなどが、家計心理の改善を後押ししていると考えられる。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が持続するもとの、金融緩和効果も加わって、販売は、低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率についても、低下基調を辿っており、そうしたもとの、住宅価格にも底入れ感が窺われる。以上のような市場環境のもとで、住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きが続いている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）については、このところ底入れ感が窺われる（4～6 月前期比+2.1%→7～8 月の 4～6 月対比+1.4%）<sup>3</sup>。

○ 設備投資は、先行きへの不透明感の高まりを受けた企業マインドの慎重化などを背景に、増勢が鈍化している。

—— 地区連銀サーベイなどをみると、「財政の崖」などが意識されるもと、大企業の設備投資スタンスは、総じて慎重化している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）をみても、弱めの動きとなっている（4～6 月前期比▲1.5%→7～9 月同▲6.4%）。

○ 輸出は、伸び悩んでいる。輸入は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 実質輸出は、欧州向け（最終財）やアジア向け（中間財）を中心に、このところ伸び悩んでいる（1～3 月前期比+0.9%→4～6 月同+2.0%→7～9 月同▲0.6%）。実質輸入は、横ばい圏内の動きとなっている（同+0.7%→+0.8%→▲0.1%）。

<sup>2</sup> 消費者信頼感指数（ミシガン大学）は、2007 年 7 月以来の高水準となっている（7 月 72.3→8 月 74.3→9 月 78.3→10 月 82.6→11 月 84.9）。

<sup>3</sup> 同様に、FHFA 住宅価格指数にも、底入れ感が窺われる（4～6 月前期比+1.8%→7～8 月の 4～6 月対比：+1.1%）。

—— ISM 指数・製造業の輸出受注指数は、改善・悪化の分岐点である 50 を下回る状況が続いている（8月 47.0→9月 48.5→10月 48.0）。

○ 生産は、製造業を中心に増勢が鈍化している。

—— ISM 指数・製造業は、2 か月連続して改善・悪化の分岐点である 50 を上回った（8月 49.6→9月 51.5→10月 51.7）。もともと、夏前の水準（4～6月平均：52.7）と比較すると、なお低めの水準で推移している。内訳をみると、上述のように輸出受注指数が 50 を下回る水準で横ばいの動きとなっている一方、新規受注がやや大きめに改善したほか、生産も 50 を上回る水準を回復した（新規受注：同 47.1→52.3→54.2、生産：同 47.2→49.5→52.4）。経済指標などを総合的に判断すると、外需が冴えない中で、内需、とりわけ個人消費関連の需要が押し上げ方向に寄与していると考えられる。それとも関係するが、ISM 指数・非製造業は、引き続き 50 を上回る水準で推移している（同 53.7→55.1→54.2）。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。雇用者数は、緩やかな増加を続けている。

—— 非農業部門の雇用者数は、緩やかな増加を続けている（前月差：4～6月平均+6.7万人→7～9月同+17.4万人→10月+17.1万人）。内訳をみると、製造業が小幅ながら増加に転じたほか、このところの堅調な家計支出を背景に、建設や小売、教育・医療など内需関連の非製造業では、しっかりとした増加となっている。この間、新規失業保険申請件数（11月3日週まで）は、均してみると 30 万人台半ばの低い水準で推移している。

—— 失業率は、なお高水準ながら、このところ低下基調で推移している（8月 8.1%→9月 7.8%→10月 7.9%）。10月の失業率上昇には、労働参加率の上昇が寄与している<sup>4</sup>。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（4～6月+1.9%→7～9月+1.8%→10月+1.6%）。

—— ISM 指数の雇用指数をみると、製造業・非製造業とも、改善・悪化の分岐点である 50 を上回る水準で推移している（製造業：4～6月 56.9→7～9月 52.8→10月 52.1、非製造業：同 52.4→51.4→54.9）。

<sup>4</sup> 失業率の算出に使われる家計調査ベースの就業者数は、10月も+41.0万人と大幅に増加している。

○ 物価についてみると、ガソリン価格上昇の影響から、総合ベースのインフレ率は、上昇している。一方、コアベースのインフレ率は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、稼働を停止していた一部の精製施設が復旧したこともあって下落しており、前年比のプラス幅でみても、はっきりと縮小している。こうしてみると、エネルギー価格は、間もなく、総合ベースの消費者物価の前年比を押し下げる方向に働くと見込まれる。

—— ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、緩和的な労働市場の需給を映じて、低めの伸びに止まっている（4～6 月前年比+1.0%→7～9 月同+1.1%）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は、このところ、軟調に推移している。7～9 月の決算発表期に入って、一般事業法人の間で市場予想を下回る業績見通しを公表する先が目立つ中、株価は、前回会合対比、幾分下落した。ハリケーン・サンディによる 2 日間の市場閉鎖後、米大統領選までは、市場参加者間で、様子見の姿勢が強く、総じて横ばい圏内の動きとなった。もっとも、オバマ大統領の再選、議会の「ねじれ」状態の継続が確認されると、「財政の崖」が改めて意識され、売りが嵩むこととなった。長期金利は、大統領選挙後に、市場参加者のセンチメントがやや慎重化する中で、これまでの異例の金融緩和路線が維持されるとの見方も加わって、幾分低下した。

—— FF 先物金利から市場参加者の金利観を窺うと、オバマ大統領の再選を受け、これまでの金融緩和路線が今後も維持されるとの見方から、利上げ時期は幾分後ずれした。具体的には、前回会合時点では、2015 年 7 月には FF 金利が 0.5%に達する見通しとなっていたが、直近では、同年 10 月でも 0.5%に達しない見通しとなっている。

—— なお、ハリケーン・サンディが米国東部に上陸し、10 月 29～30 日の 2 日間、ニューヨーク証券取引所が閉鎖された。こうした市場の閉鎖を除けば、ハリケーンの金融市場への影響自体は、限定的なものに止まった。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、低水準で横ばいとなっている。また、通貨ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの資金調達プレミアムも、同様に、ほぼ横ばいとなっている。この間、クレジット市場でも、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばいとなった。

- 企業の資金調達環境をみると、10月の社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、引き続き堅調となった。また、IPOも、10月は増加した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加を続けている。

—— このところの社債発行の増加の幾ばくかは、発行体が「財政の崖」を念頭に、先行き金融市場が不安定化することを警戒し、前倒しで資金調達を進めたことも影響している、との指摘がみられている。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表7）

##### （1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。
- 輸出は、伸び悩んでいる。
- 個人消費には、耐久財を中心に弱めの動きがみられている。家計のマインドをみると、周縁国において悪化した状態が長引き、最近ではドイツやフランスでも、悪化している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（1～3月前期比+0.2%→4～6月同▲0.7%→7～9月同+0.4%）。国別にみると、コア国では辛うじて横ばいに止まっているのに対し、緊縮財政のもとで、厳しい雇用所得環境の続くスペインなどでは、大幅な減少が続いている（ドイツ：同▲0.7%→+0.2%→▲0.4%、スペイン：同▲0.7%→▲2.4%→▲1.9%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、悪化した状態が続いている（4～6月▲20→7～9月▲24→10月▲26）。国別にみると、周縁国において悪化した状態が長引き、最近ではドイツやフランスなどのコア国でも、悪化している（ドイツ：同▲1→▲8→▲9、フランス：同▲18→▲26→▲30、スペイン：同▲29→▲35→▲36）。

- 設備投資は、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、減少している（1～3月前期比▲1.4%→4～6月同▲0.2%→7～9月同▲3.6%）。ドイツのユーロエリアからの投資財受注も減少基調で推移している（同▲12.1%→+0.5%→▲2.8%）。

- 生産は、減少基調にある。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続い

ているほか、ドイツ、フランスなどコア国にもその影響が広がっている。

- 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているが、既往の原油価格上昇の影響もあって、インフレ率は、横ばい圏内で推移している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比上昇率は、横ばい圏内で推移している（8月+2.6%→9月+2.6%→10月+2.5%）。コアベースの消費者物価の前年比は、加工食品の伸び率低下もあって、緩やかに低下している。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（7月11.5%→8月11.5%→9月11.6%）。クレジット環境の厳しさや緊縮財政の影響から、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている（7月→9月：イタリア10.6%→10.8%、スペイン25.3%→25.8%）。ドイツについても、なお歴史的な低水準ではあるが、このところ僅かに失業率が上昇している（7月6.8%→10月6.9%）。

## （2）英国経済

- 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

—— 輸出は、振れが大きくなる中で、主力の欧州向けを中心に、伸び悩んでいる（1～3月前期比▲0.1%→4～6月同▲2.5%→7～9月同+3.3%）。製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回る水準で推移している（4～6月46.7→7～9月45.6→10月45.3）。

—— 鉱工業生産は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期比▲0.2%→4～6月同▲0.7%→7～9月同+0.9%）。最近では、4～6月の稼働日数が少なかった反動などから、やや強めとなっている。製造業PMIは、50を下回る水準で推移している（4～6月48.2→7～9月47.6→10月47.5）。

—— 消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（4～6月▲30→7～9月▲28→10月▲31）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、軟調に推移している（4～6月前年比▲1.0%→7～9月同▲1.6%→10月同▲0.9%）。

—— 消費者物価の前年比をみると、10月は、財政緊縮策の一環として大学授業料が大幅に引き上げられたことを主因に、上昇した（8月+2.5%→9月+2.2%→10月+2.7%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表8）

- 株価は、前回会合対比、やや軟化した。一部企業の7~9月期の業績が事前予想対比で上振れたことから、幾分強含む局面もみられた。もともと、米大統領選後は、投資家のリスク回避姿勢がグローバルベースでやや強まる中、域内の経済指標の下振れや不透明なギリシャ情勢が嫌気され、下落に転じた。こうした中、ドイツや英国の長期金利も若干、低下した。
- 銀行間市場では、ターム物金利の対OISスプレッドは、一連のECBの政策対応を受けた市場参加者間での安心感に加え、欧州情勢の緊張感がひと頃に比べ和らいでいることなどを背景に、低い水準で小動きとなった。また、クレジット市場をみても、社債の対国債スプレッドは、横ばいとなった。この間、社債の発行額は、米国市場同様に、このところ堅調に推移している。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

#### （1）中国経済

- 中国経済は、高めの成長を続けながらも、減速した状態がなお続いている。個人消費は、日系車の落ち込みから自動車販売でやや弱めの動きがみられているものの、全体としては、底堅く推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかりつつある。一方、輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きが続いている。こうした需要動向のもとで、在庫調整圧力が根強く残っているため、生産の増勢は鈍化した状態が続いている。この間、物価動向についてみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸びが低位で推移する中、インフレ率も1%台後半の低い水準で推移している。
  - ―― 工業生産は、増加ペースが鈍化した状態が続いている（1~3月前年比+11.6%→4~6月同+9.5%→7~9月同+9.1%→10月同+9.6%）。鋼材市況が安値で推移するなど、引き続き在庫調整圧力がかかっている様子が窺われる。製造業PMIは、3か月ぶりに50を回復した（7月50.1→8月49.2→9月49.8→10月50.2）が、引き続き力強さには欠ける。個別項目をみると、新規受注、その内訳の輸出向け受注ともに、小幅ながら改善した（新規受注：同49.0→48.7→49.8→50.4、輸出受注：同46.6→46.6→48.8→49.3）。
  - ―― 小売売上高は、底堅く推移している（実質：4~6月前年比+11.3%→7~9月同+12.5%→10月同+13.5%、名目：同+13.9%→+13.5%→+14.5%）。自動車販売は、9月に日系車の販売が前年比で4割程度落ち込んだため、小幅



ながら全体でも減少した（7月前年比+8.2%→8月同+8.3%→9月同▲1.8%→10月同+5.3%）。10月は、全体の販売は前年を上回ったが、日系車が6割弱の減少となったことが影響し、伸びは低めにとどまっている。この間、日系車の販売が落ち込む中、中国ブランドが大きく販売シェアを伸ばしている。

—— 固定資産投資（名目ベース）は、インフラ投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかりつつある（1～3月前年比+20.9%→4～6月同+20.2%→7～9月同+20.6%→10月同+22.2%）<sup>5</sup>。弱めの輸出や生産の増勢鈍化を受け、製造業の固定資産投資は、幾分、伸びを緩めている。その一方で、中国当局の公共投資前倒し方針を背景に、交通などのインフラ投資の増加が全体を下支えしている。

—— 輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きが続いている（4～6月前期比+6.2%→7～9月同▲2.1%→10月の7～9月対比+3.4%）。10月単月では、8月、9月の増加の反動もあって、全体的に減少した（8月前月比+2.5%→9月同+8.9%→10月同▲3.0%）。8月から10月にかけてのやや大きめの振幅には、スマートフォンの新商品発売が影響している可能性がある。一方、輸入は、在庫調整が続く中で、このところ弱めの動きが続いている（4～6月前期比+1.5%→7～9月同+1.6%→10月の7～9月対比▲1.0%）。

—— 消費者物価の前年比は、食料品価格の伸びが低位で推移する中、1%台後半の低い水準で推移している（8月+2.0%→9月+1.9%→10月+1.7%）。

—— M2と貸出の前年比は、幾分低下した（M2：8月+13.5%→9月+14.8%→10月+14.1%、貸出：同+16.1%→+16.3%→+15.9%）。もっとも、人民元貸出以外も含む社会融資総量をみると<sup>6</sup>、社債発行の活発化などを映じて、基調として増加幅を拡大している。

## （2）インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

—— 鉱工業生産は、資本財を中心に、弱めの動きとなっている（1～3月前期比+0.5%→4～6月同▲1.0%→7～9月同▲0.0%）。この間、製造業 PMIは、夏場以降、緩やかに水準を切り下げてきており、方向として鉱工業生産の動き

<sup>5</sup> 四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみると、4～6月と比べ、7～9月は伸びが高まっている（4～6月前年比+18.6%→7～9月同+20.4%）。

<sup>6</sup> 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託融資、信託融資、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などからなる。

と整合的となっている（4～6月 54.9→7～9月 52.8→10月 52.9）。こうしてみると、目先、鉱工業生産も弱めの動きが続く公算が大きい。

—— M3と貸出の前年比は、均してみると、幾分低下してきている（M3：6月＋15.6%→9月＋13.4%→10月＋13.1%、貸出：同＋18.6%→＋15.7%→＋16.0%）。

### （3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。輸出や生産は、欧州向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きが続いており、企業マインドも慎重化している。そのもとで、設備投資は伸び悩んでいる。一方、個人消費は底堅く推移している。

—— 7～9月の実質 GDPをみると、NIEs 諸国・地域で、やや弱めの数字が公表されており、経済の減速感が目立っている。このうち韓国では、輸出の伸び悩みなどが企業マインドの慎重化を通じ、設備投資の減少につながっている。他方、インドネシア経済は、個人消費に支えられ、前年比 6%台の巡航速度での成長が続いている。

—— NIEs・ASEANの輸出動向をみると、弱めの動きが続いている。韓国や台湾の輸出は、8月、9月と前月比でみて増加した後、10月は再び減少した（韓国：8月前月比＋2.9%→9月同＋3.7%→10月同▲1.7%、台湾：同＋6.0%→＋5.6%→▲4.6%）。中国同様、スマートフォンの新商品発売に関連する出荷もあって、一時的に伸びた可能性がある。こうした振れを均してみると、世界経済の減速が長引く中、輸出は弱めの動きが続いている。輸出受注 PMIをみても、韓国、台湾ともに、改善・悪化の分岐点である 50 を引き続き下回っている（韓国：8月 48.8→9月 48.6→10月 47.0、台湾：同 44.4→42.7→45.8）。

—— 個人消費関連指標をみると、韓国の小売数量指数は緩やかに増加している。タイの民間消費指数は、復旧需要で大幅に上昇した後、最近では横ばいの動きとなっている。

—— 設備投資関連指標をみると、韓国の機械投資は、減少している。タイでは、洪水からの復旧投資がピークアウトしたものの、自動車の増投資などに支えられ、高めの水準で横ばい圏内の動きとなっている。機械投資の関連指標である NIEs・ASEANの資本財輸入は、このところ弱めの動きとなっている。このように、設備投資は、伸び悩んでいるものとみられる。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、欧州向け輸出の減少などを受けて、弱め

の動きとなっている（1～3 月前期比+7.0%→4～6 月同+0.2%→7～9 月同▲1.8%）<sup>7</sup>。韓国や台湾の製造業 PMI は、引き続き改善・悪化の分岐点となる 50 を下回っている（韓国：8 月 47.5→9 月 45.7→10 月 47.4、台湾：同 46.1→45.6→47.8）。韓国の企業景気実査指数も、引き続き改善・悪化の分岐点である 100 を大きく下回る水準で推移するなど、企業マインドは総じて慎重化している。

- 物価環境をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もっとも、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇が持続するなど、インフレ圧力がなお残存している国もみられている。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、総合ベース、コアベースとも横ばい圏内で推移している（総合ベース：4～6 月+2.8%→7～9 月+2.9%→10 月+3.0%、コアベース：同+2.2%→+2.1%→+2.3%）<sup>8</sup>。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨は振れを伴いつつ、総じて横ばい圏内で推移した。株価は、米大統領選にかけて一旦、上昇した後、選挙後には反落した。また、対米国債スプレッドは、ほぼ横ばいとなった。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、引き続き債券で堅調な資金流入が続いている。株式（11 月 7 日まで）については、大統領選挙前に米国株が確りしていた局面で、流入超となった。
- 国際商品市況は、前回会合対比で見れば、商品毎にまちまちの動きとなっており、方向感に乏しい展開となっている。原油やガソリンは、ハリケーン・サンディの影響などもあって、振れを伴いながらも、総じて横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、銅が軟化した一方で、アルミニウム、亜鉛は強含みとなった。金は、米国の金融緩和姿勢が維持されるとの見方もあって、やや強含んだ。他方、農作物のうち大豆が、作況見通しの改善を背景に、値を下げたのがやや目立った。
- 個別のエマージング金融市場の動きで、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

<sup>7</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>8</sup> CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

- インドでは、10月30日に▲25bpsの預金準備率の引き下げを行った（4.50%→4.25%）。預金準備率の引き下げは、9月に続き本年4回目（累計▲175bps）。インドでは、景気は減速しているものの、物価が高止まっている。こうした状況下、インド準銀では、利下げを見送りつつ、預金準備率の引き下げを通じ、慎重に金融緩和を進めている。
- ハンガリーでは、10月30日に▲25bpsの政策金利の引き下げを決定した（6.50%→6.25%）。利下げは、8月、9月に続き、3か月連続（累計▲75bps）。
- ポーランドでは、11月7日に▲25bpsの政策金利の引き下げを決定した（4.75%→4.50%）。利下げは、2009年6月以来、約2年半振り。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.11.14

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	1.3	2.0					
2. 実質可処分所得 － ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.8	0.2		0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.4	0.5		0.3	0.1	0.4	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.1	4.2	4.0	3.7		4.1	3.7	3.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、カーゴ、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	0.4	1.1		0.9	0.1	0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,446	1,482	1,454	1,441	1,483	1,523	<11/2公表> 1,454
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	54.5	58.1	65.3	65.0	72.2	65.4	61.3	68.4	<11/1公表> 72.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	736	786		728	758	872	
9. ケース・スター住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	2.1	1.4		0.3	0.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	▲ 1.5	▲ 6.4		▲ 5.6	0.3		<11/2改訂> 0.2
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	14.9	7.5	2.0	▲ 0.6		▲ 2.3	▲ 2.6		<11/8公表> 3.1
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	57.3	55.2	52.7	50.3	51.7	49.8	49.6	51.5	<11/1公表> 51.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	0.6	▲ 0.1		0.7	▲ 1.4	0.4	<11/5公表> 54.2
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.1	7.9	8.3	8.1	7.8	<11/2公表> 7.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	67	174	171	181	192	148	<11/2公表> 171
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.2	0.6		0.0	0.6	0.6	
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.6	0.4		0.1	0.1	0.1	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.1	0.7	1.9	1.9		2.1	1.9	2.0	
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.0	2.0	1.7	▲ 0.1		1.0	1.1		

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（10月30日）以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.0	▲0.7				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.1				
2. 輸出	<前期比、%>			3.8	0.8	1.4	▲2.2	3.7	
	<前年比、%>	20.0	13.2	8.7	8.2	10.7	11.1	10.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	(DI、%ポイント)	55.9	51.1	48.2	45.4	44.9	44.8	44.5	45.3
									<11/2改訂>
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.4	▲0.2	▲3.6	0.9	▲4.2	▲1.5
	<前年比、%>	13.1	9.7	▲2.6	▲8.0	▲6.6	▲4.9	▲8.2	▲6.6
									<11/6公表>
5. 輸入	<前期比、%>			4.2	▲1.4	0.4	▲0.8	2.1	
	<前年比、%>	22.5	12.7	4.0	1.3	1.9	2.5	1.3	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	▲0.7	0.4	▲0.1	0.2	▲0.2
	<前年比、%>	0.9	▲0.6	▲1.1	▲1.7	▲1.1	▲1.5	▲0.9	▲0.8
									<11/7公表>
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,011	1,006	930	925	865	837	885	873
	<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲6.6	▲0.5	▲6.5	▲10.2	5.8	▲1.4
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲24	▲22	▲25	▲26
									<10/30改訂>
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.4	▲0.4	1.0	0.6	0.6	
	<前年比、%>	7.3	3.4	▲1.8	▲2.4	▲2.8	▲2.8	▲2.8	
10. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	55.4	52.2	48.5	45.4	45.1	44.0	45.1	46.1
									<11/2改訂>
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%ポイント)	54.5	52.6	49.5	46.9	47.1	47.9	47.2	46.1
									<11/6改訂>
11. 失業率	(%)	10.1	10.2	10.9	11.3	11.5	11.5	11.5	11.6
									<10/31公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6
									<10/31公表>
コア	(前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.7	1.9	1.7	1.6

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.8	0.9	▲1.2	▲1.5	4.1				
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	9.6	5.7	▲0.1	▲2.5	3.3	9.1	▲5.6	▲2.1	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	55.4	52.3	49.8	46.7	45.6	41.4	48.2	47.2	45.3
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲0.4	0.5	0.6	▲0.1	1.0	0.1	▲0.1	0.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲27	▲28	▲29	▲31
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	2.1	▲0.7	▲0.2	▲0.7	0.9	3.0	▲0.5	▲1.7	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	56.7	52.4	51.4	48.2	47.6	45.2	49.5	48.1	47.5
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	54.0	53.6	55.0	52.6	52.3	51.0	53.7	52.2	50.6
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.4	2.6	2.5	2.2	2.7
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.6	▲2.6	▲0.7	▲1.4	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)



(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。  
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.3	7.6 < 8.2 >	7.4 < 9.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	9.5 < 2.2 >	9.1 < 2.3 >	9.6 < 1.6 >	8.9 < 0.7 >	9.2 < 0.8 >	9.6 < 0.8 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.3	49.7	50.2	49.2	49.8	50.2
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	13.9 < 4.1 >	13.5 < 4.1 >	14.5 < 2.9 >	13.2 < 1.3 >	14.2 < 1.7 >	14.5 < 1.3 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	20.2 < 4.5 >	20.6 < 5.0 >	22.2 < 3.7 >	19.1 < 1.4 >	22.2 < 1.8 >	22.2 < 1.9 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	10.5 < 6.2 >	4.5 ▲ 2.1 >	11.6 < 3.4 >	2.7 < 2.5 >	9.9 < 8.9 >	11.6 ▲ 3.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	6.4 < 1.5 >	1.4 < 1.6 >	2.4 ▲ 1.0 >	▲ 2.6 ▲ 3.5 >	2.4 < 9.3 >	2.4 ▲ 5.5 >
8. CPI	3.3	5.4	2.9	1.9	1.7	2.0	1.9	1.7
9. M2	19.7	13.6	13.6	14.8	14.1	13.5	14.8	14.1
10. 人民元貸出	19.9	15.8	16.0	16.3	15.9	16.1	16.3	15.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	6.1 < 1.7 >	4.0 < 1.5 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 < 16.1 >	0.7 < 7.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	0.6 < 0.5 >	▲ 0.3 ▲ 1.0 >	0.5 ▲ 0.0 >	2.3 < 1.1 >	▲ 0.4 ▲ 1.6 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	52.8	52.8	52.9
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.6	53.9	52.8	52.1
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.6	7.6	7.8	
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.6	13.4	13.9	13.4	13.1
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	15.7	17.6	15.7	16.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2Q	3Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 ( 3.6 )	1.3 ( 3.3 )	3.5 ( 2.8 )	1.1 ( 2.3 )	0.6 ( 1.6 )
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	▲ 1.9 ( 3.4 )	▲ 2.1 ( 1.8 )	1.6 ( 0.4 )	2.2 ( ▲ 0.2 )	3.5 ( 1.0 )
香港	▲ 2.5	6.8	4.9	2.1 ( 4.3 )	0.9 ( 2.8 )	2.1 ( 0.7 )	▲ 0.2 ( 1.2 )	
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	2.0 ( 6.0 )	▲ 2.5 ( 3.6 )	9.8 ( 1.5 )	0.2 ( 2.3 )	▲ 1.5 ( 1.3 )
タイ	7.8	0.1	0.0	6.7 ( 3.7 )	▲ 35.7 ( ▲ 8.9 )	50.8 ( 0.4 )	13.9 ( 4.2 )	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.4 ( 6.5 )	9.2 ( 6.5 )	4.4 ( 6.3 )	6.6 ( 6.4 )	4.7 ( 6.2 )
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	3.8 ( 5.7 )	6.4 ( 5.2 )	6.4 ( 4.9 )	4.9 ( 5.4 )	
フィリピン	1.1	7.6	3.9	2.5 ( 3.2 )	7.3 ( 4.0 )	12.6 ( 6.3 )	0.9 ( 5.9 )	

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/8月	9月	10月
輸出合成指数	30.3	17.2	▲ 3.3	▲ 2.7		▲ 2.9	8.4	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6		▲ 1.0	2.2	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲ 5.6 ( ▲ 1.7 )	0.2 ( ▲ 5.6 )	1.7 ( 1.2 )	2.9 ( ▲ 6.0 )	3.7 ( ▲ 2.0 )	▲ 1.7 ( 1.2 )
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 0.7 ( ▲ 5.4 )	1.0 ( ▲ 2.2 )	0.8 ( ▲ 1.9 )	6.0 ( ▲ 4.0 )	5.6 ( 10.4 )	▲ 4.6 ( ▲ 1.9 )
タイ <12.7>	26.8	15.1	5.5 ( 2.0 )	▲ 0.6 ( ▲ 3.8 )		▲ 5.7 ( ▲ 7.0 )	7.3 ( 0.2 )	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 6.1 ( ▲ 9.0 )	▲ 6.6 ( ▲ 14.1 )		▲ 14.4 ( ▲ 24.7 )	16.8 ( ▲ 9.4 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.8	48.6	47.0
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	44.2	44.4	42.7	45.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
生産合成指数		18.3	3.6	7.0	0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	0.4	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.5	0.0	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 ( 3.8 )	▲ 0.1 ( 1.5 )	▲ 2.0 ( 0.4 )	▲ 0.9 ( 0.3 )	0.8 ( 0.7 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	96.4	90.2	86.3	89.8	87.7	88.2
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 ( ▲ 4.7 )	0.7 ( ▲ 1.4 )	1.5 ( 1.5 )	▲ 0.2 ( 1.4 )	3.0 ( 3.0 )	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	37.3 ( ▲ 6.9 )	2.9 ( ▲ 1.6 )	▲ 5.1 ( ▲ 10.2 )	0.9 ( ▲ 11.2 )	▲ 4.8 ( ▲ 13.7 )	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 ( 2.0 )	0.2 ( 1.0 )	1.6 ( 1.7 )	▲ 3.1 ( ▲ 0.4 )	1.5 ( 2.5 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	99.7	103.3	99.3	99	99	98
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 ( 9.3 )	▲ 3.3 ( ▲ 0.4 )	▲ 9.3 ( ▲ 7.1 )	▲ 13.9 ( ▲ 14.2 )	6.2 ( ▲ 8.2 )	
台湾	小売指数	5.6	5.0	( 0.2 )	( 2.0 )	( ▲ 0.2 )	( 0.4 )	( ▲ 2.4 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	79.8	77.6	74.9	75.2	74.4	72.7
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 ( 4.1 )	1.5 ( 4.9 )	0.2 ( 5.3 )	0.5 ( 4.1 )	▲ 0.8 ( 4.7 )	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 ( 5.9 )	11.0 ( 15.8 )	▲ 0.5 ( 15.0 )	▲ 2.2 ( 13.8 )	▲ 0.5 ( 12.0 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
CPI合成指数 ( )内はコア		3.2 ( 2.0 )	3.8 ( 3.0 )	2.9 ( 2.7 )	2.8 ( 2.2 )	2.9 ( 2.1 )	2.8 ( 2.1 )	3.0 ( 2.1 )	3.0 ( 2.3 )
韓国 ( )内はコア		3.0 ( 1.8 )	4.0 ( 3.2 )	3.0 ( 2.5 )	2.4 ( 1.6 )	1.6 ( 1.3 )	1.2 ( 1.3 )	2.0 ( 1.4 )	2.1 ( 1.5 )
台湾 ( )内はコア		1.0 ( 0.4 )	1.4 ( 1.1 )	1.3 ( 0.9 )	1.7 ( 0.9 )	2.9 ( 0.9 )	3.4 ( 1.0 )	3.0 ( 0.9 )	2.4 ( 1.1 )
タイ ( )内はコア		3.3 ( 1.0 )	3.8 ( 2.4 )	3.4 ( 2.7 )	2.5 ( 2.0 )	2.9 ( 1.8 )	2.7 ( 1.8 )	3.4 ( 1.9 )	3.3 ( 1.8 )
インドネシア ( )内はコア		5.1 ( 4.0 )	5.4 ( 4.6 )	3.7 ( 4.3 )	4.5 ( 4.2 )	4.5 ( 4.2 )	4.6 ( 4.2 )	4.3 ( 4.1 )	4.6 ( 4.6 )

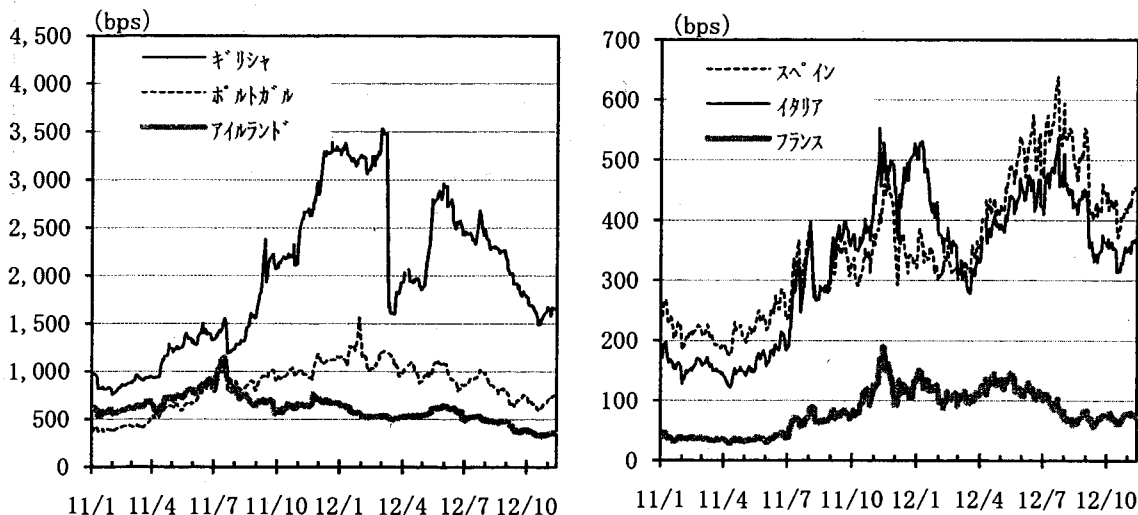
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

## 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

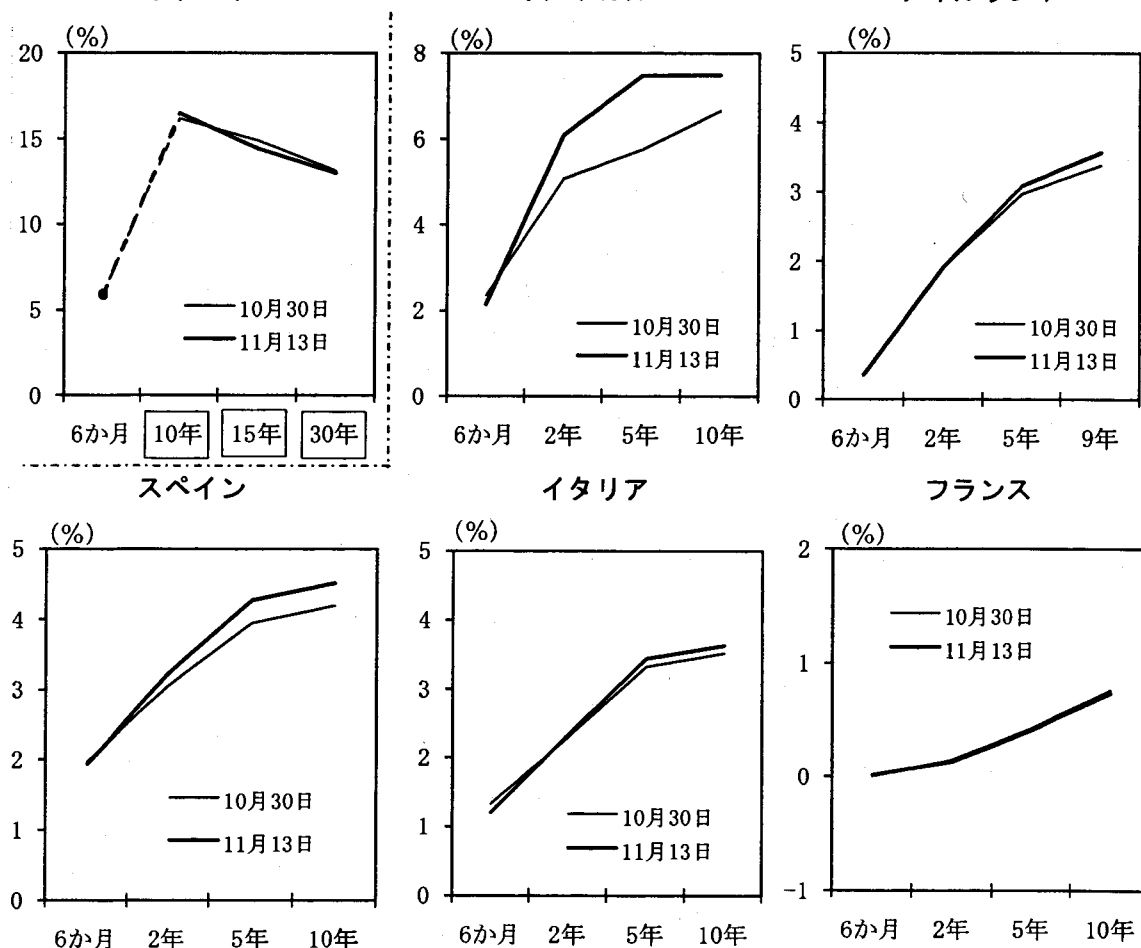
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は11月13日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



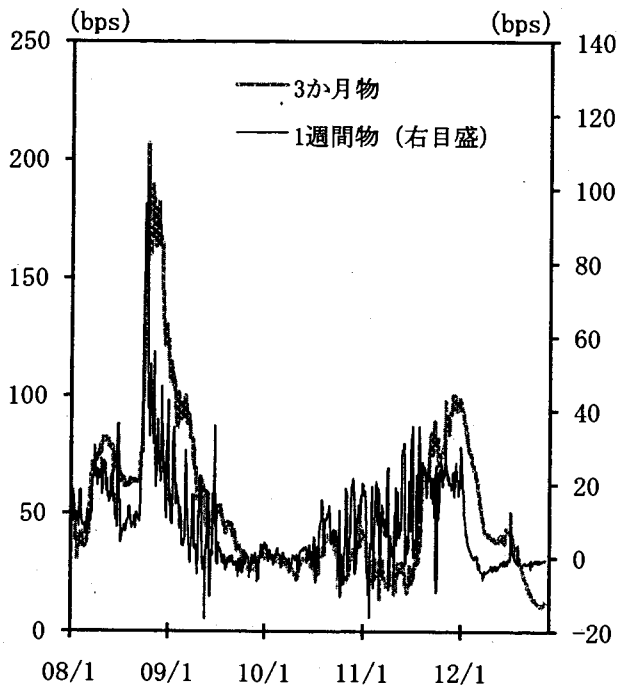
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを用いている。

(出所) Bloomberg

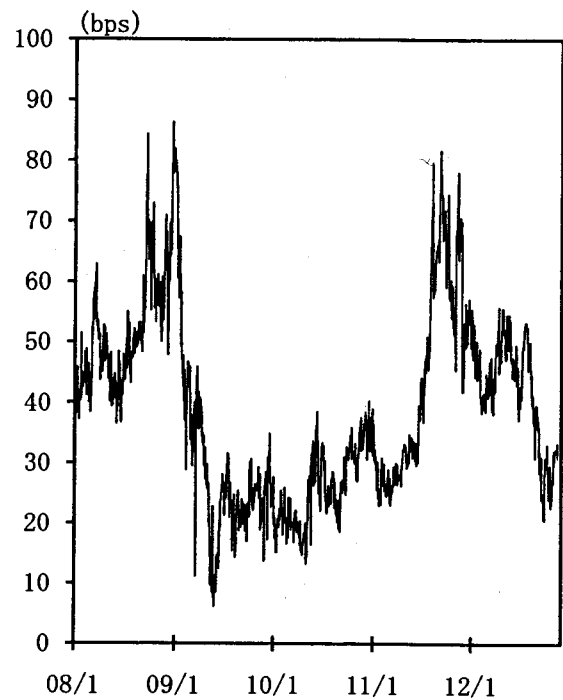
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

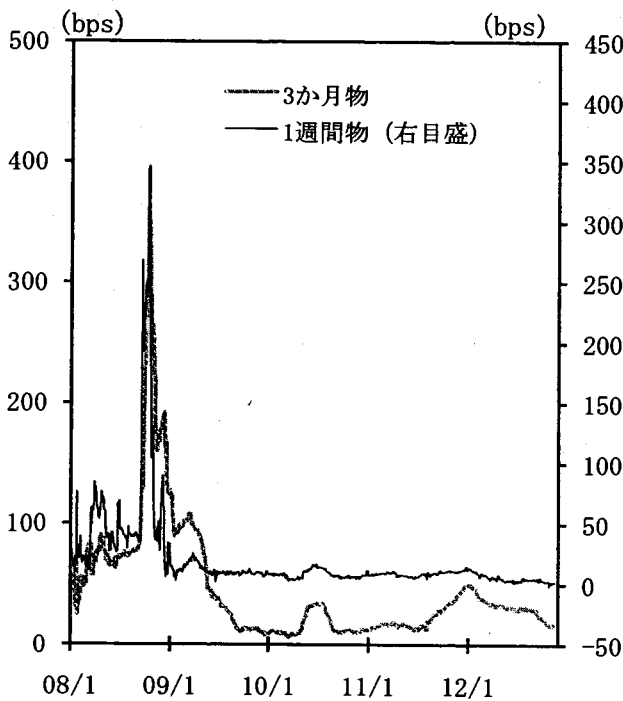


スワップスプレッド (10年)

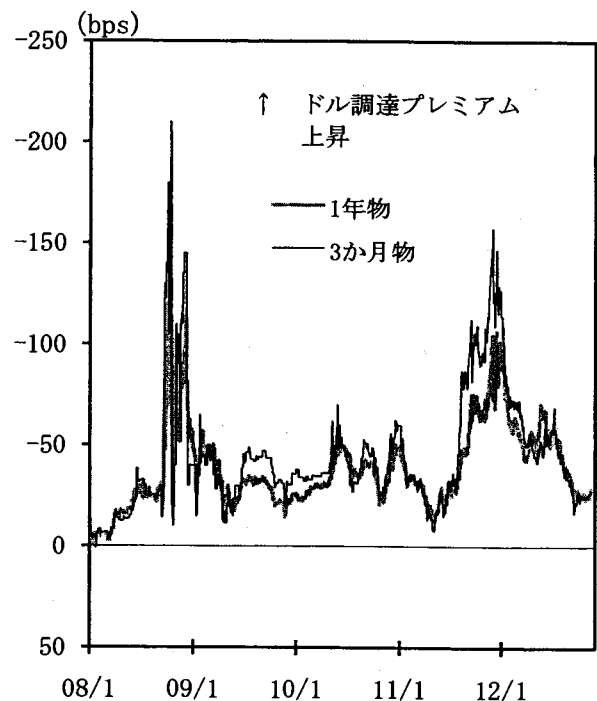


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

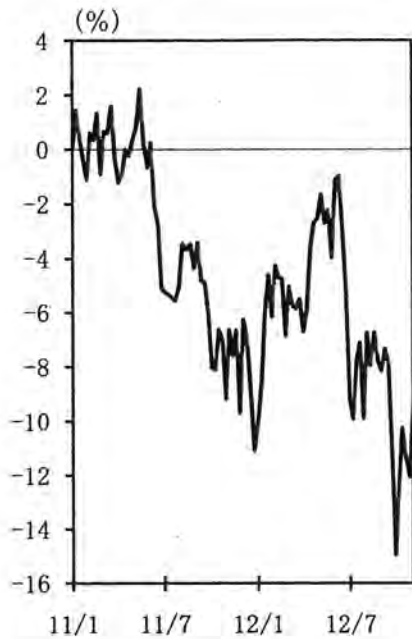


(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月13日

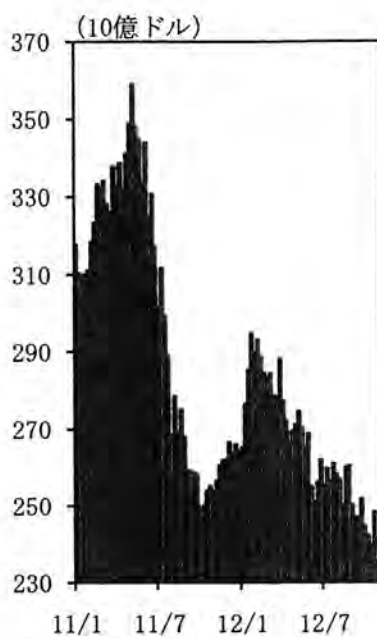
### 欧州金融機関の資金調達環境(2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



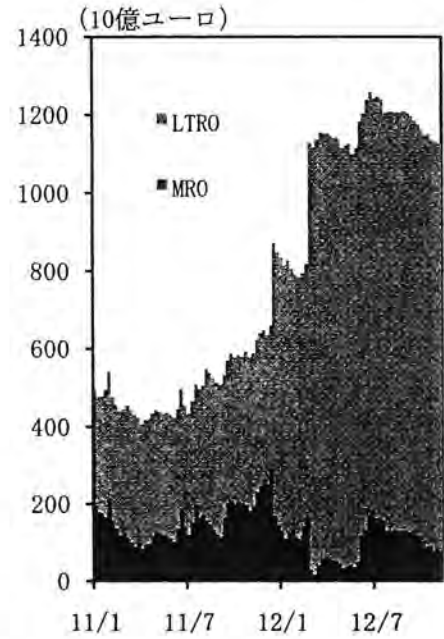
直近は11月7日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は11月7日

(3) ECBオペ残高

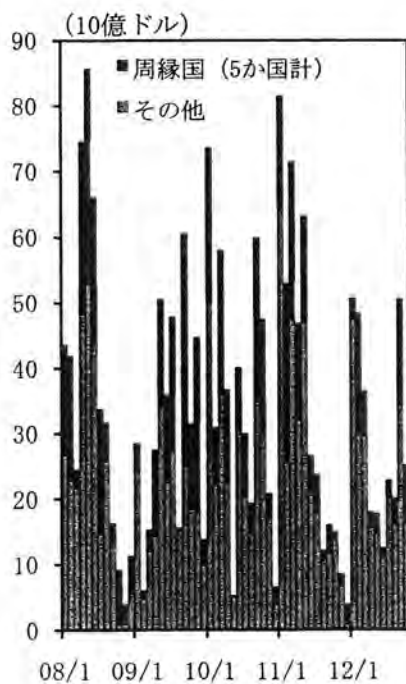


直近は11月9日

(注) 欧州金融機関の負債(CP、CD等)を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー(ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物<sup>ホ</sup>、LTROは長期リファイナンス<sup>ホ</sup>。

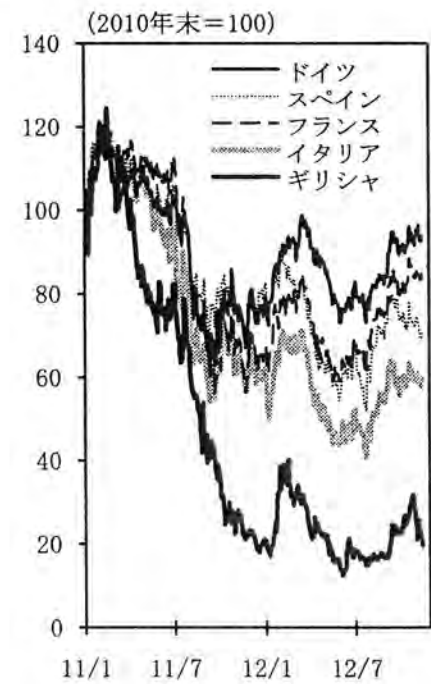
(4) 欧州金融債の発行額



直近は10月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



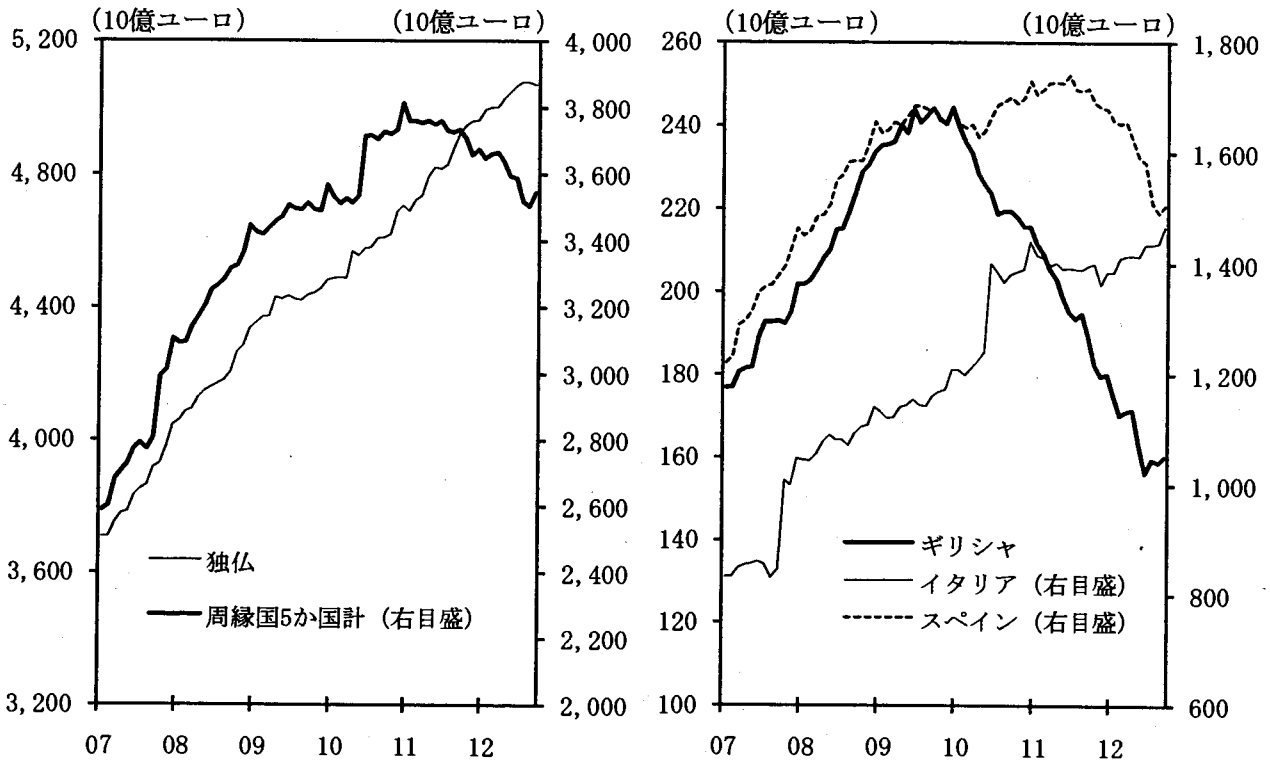
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は11月13日

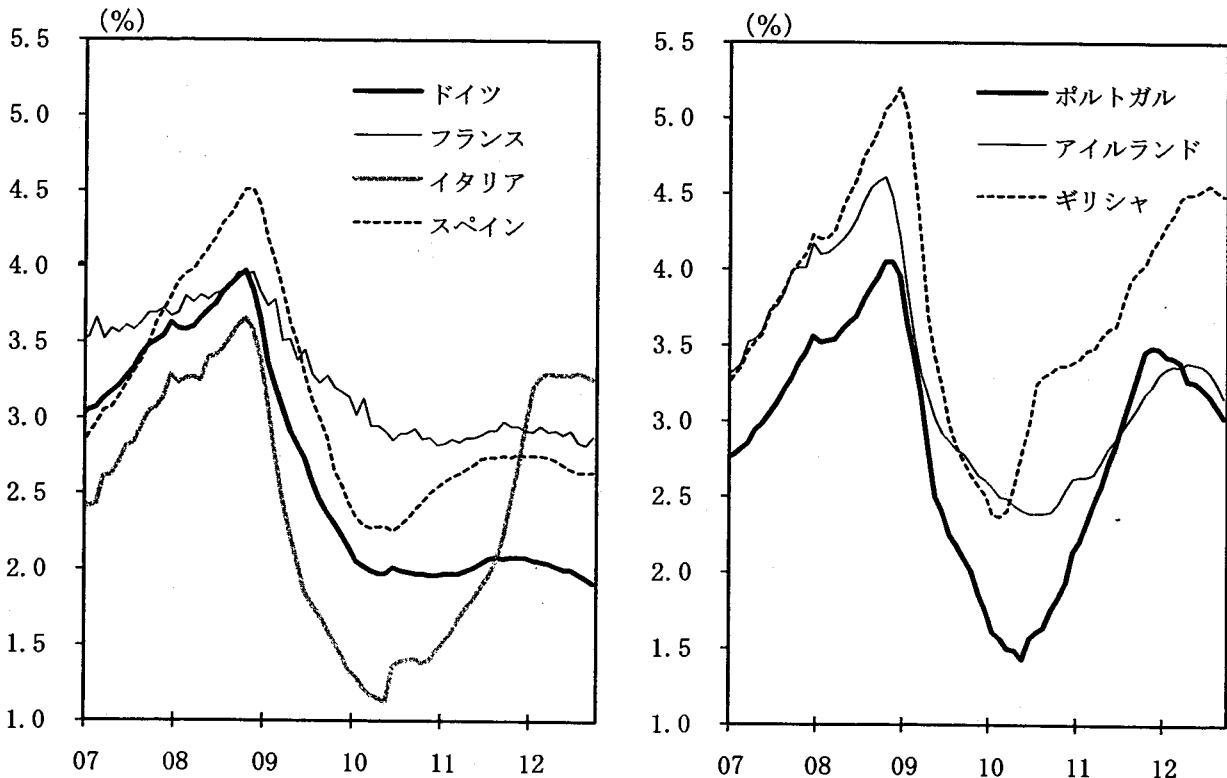
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

### 欧州における預金と貸出 (1)

#### (1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



#### (2) ターム物預金金利 (ストックベース)

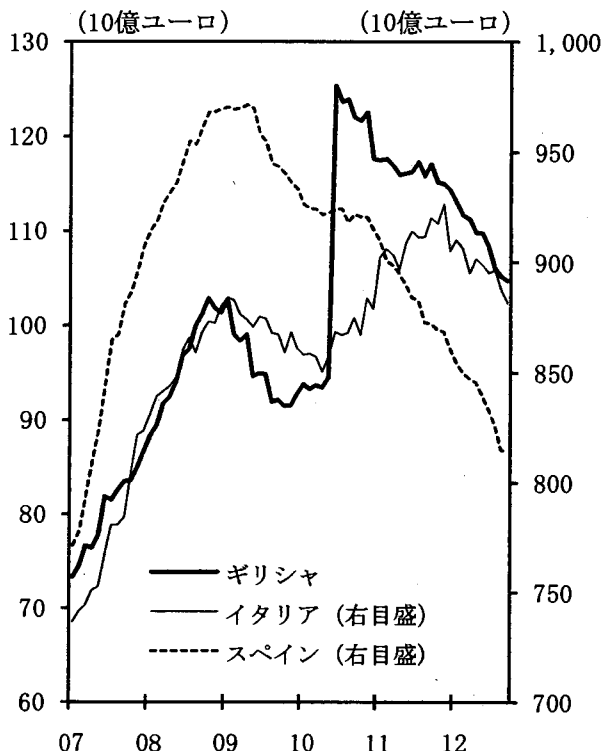
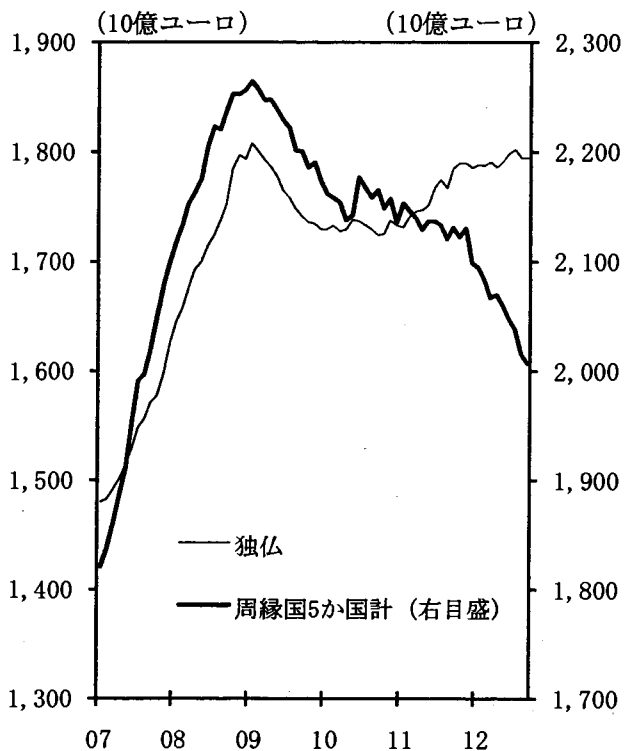


(出所) ECB

いずれも直近は9月

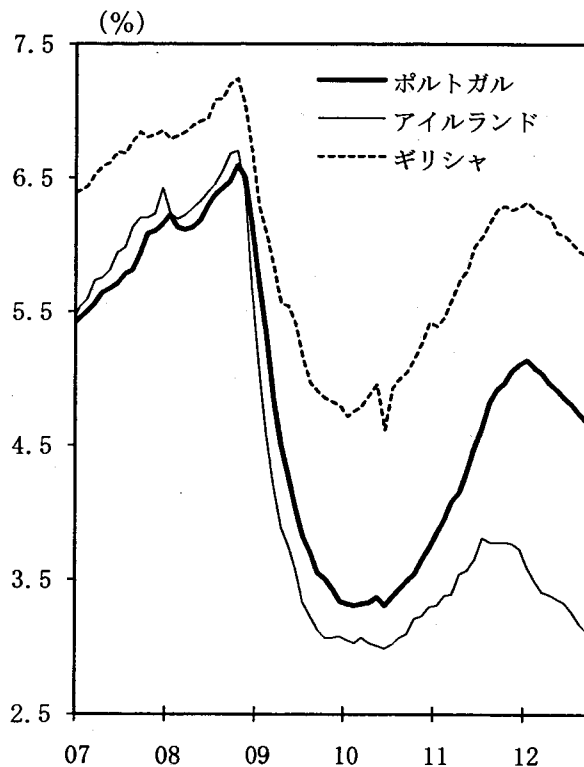
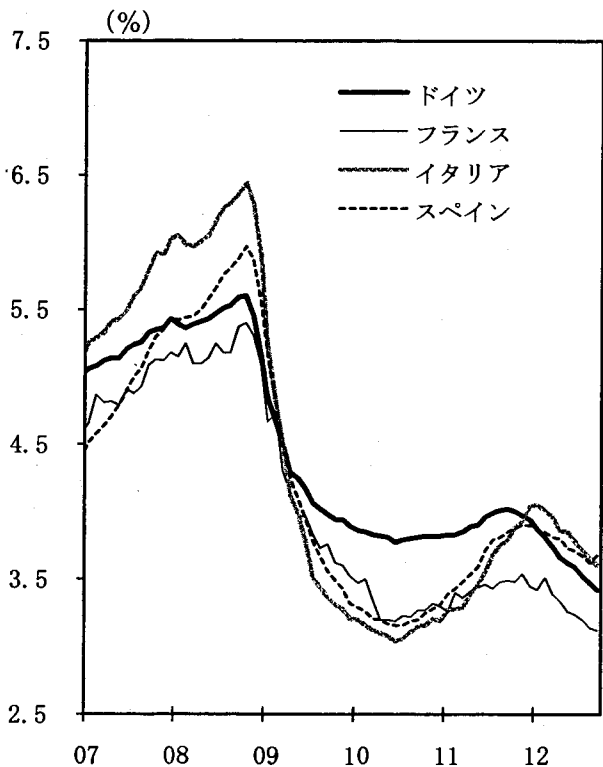
### 欧州における預金と貸出(2)

#### (1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

#### (2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



いずれも直近は9月

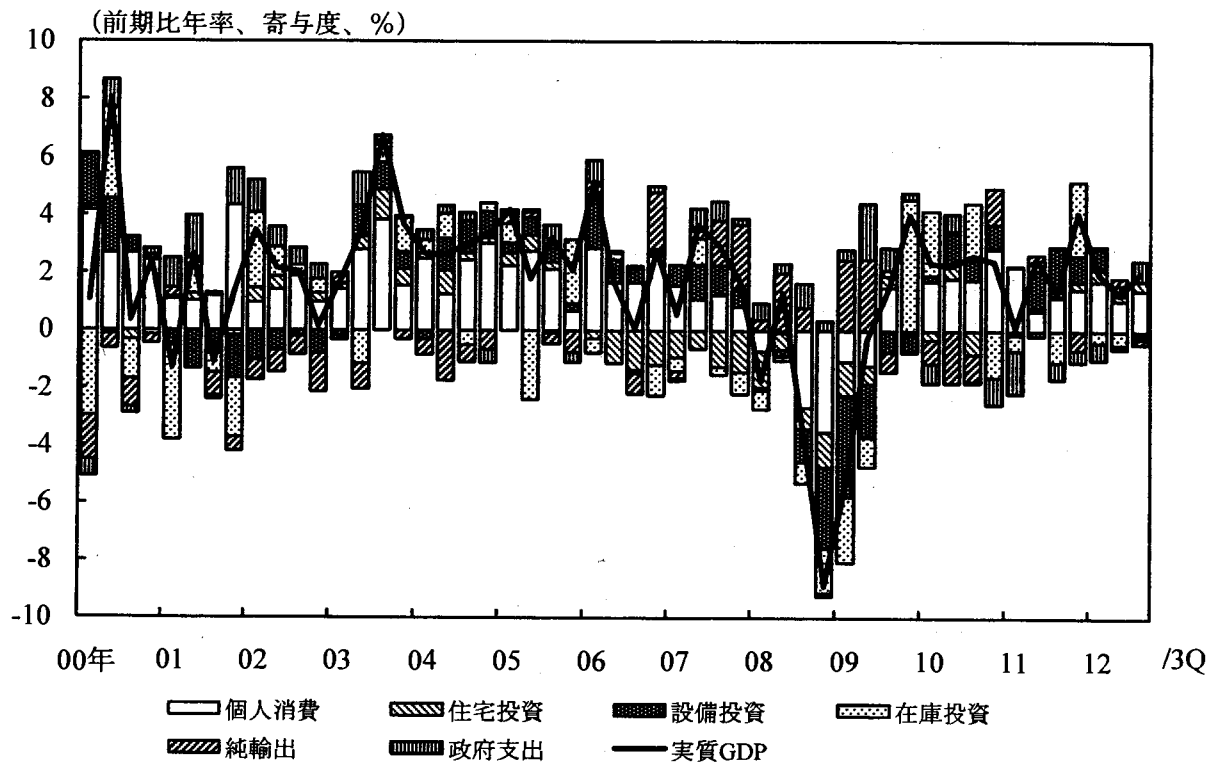
(出所) ECB



# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2011年	12/1Q	2Q	3Q	2011年	12/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	1.8	2.0	1.3	2.0	1.8	2.0	1.3	2.0
個人消費	71	1.8	1.7	1.1	1.4	2.5	2.4	1.5	2.0
住宅投資	2	▲ 0.0	0.4	0.2	0.3	▲ 1.4	20.5	8.5	14.4
設備投資	10	0.8	0.7	0.4	▲ 0.1	8.6	7.5	3.6	▲ 1.3
在庫投資	0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	(▲19.9)	(▲13.6)	(▲15.5)	(▲ 7.3)
純輸出	▲ 4	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	( 11.7)	( 2.5)	( 8.1)	(▲ 6.3)
輸出	14	0.9	0.6	0.7	▲ 0.2	6.7	4.4	5.3	▲ 1.6
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	4.8	3.1	2.8	▲ 0.2
政府支出	20	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.7	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.7	3.7
最終需要						2.0	2.4	1.7	2.1
国内最終需要						1.9	2.4	1.5	2.3
国内民間最終需要						3.1	3.6	2.0	2.0

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2011年	12/1Q	2Q	3Q	2011年	12/1Q	2Q	3Q
総合	2.4	2.4	1.6	1.3	2.4	2.5	0.7	1.8
コア	1.4	1.9	1.8	1.6	1.4	2.2	1.7	1.3

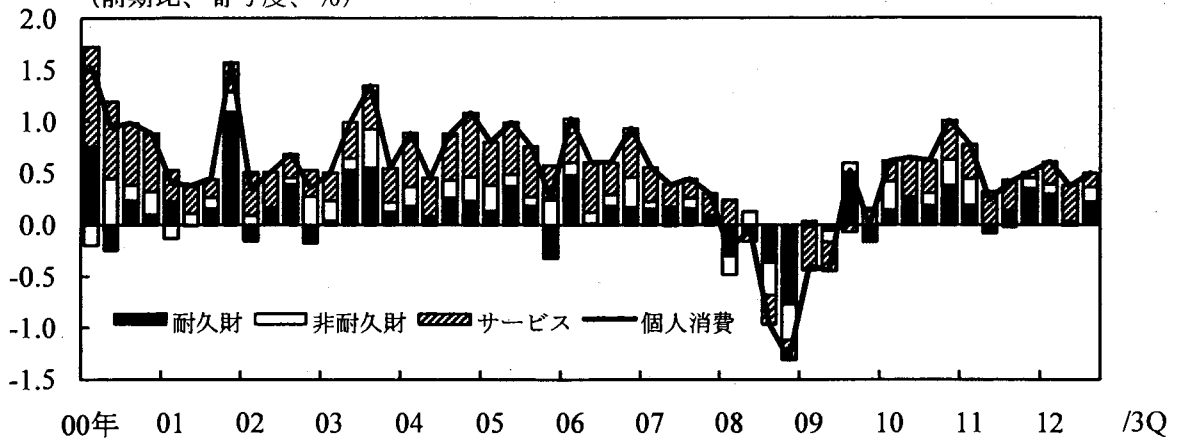
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

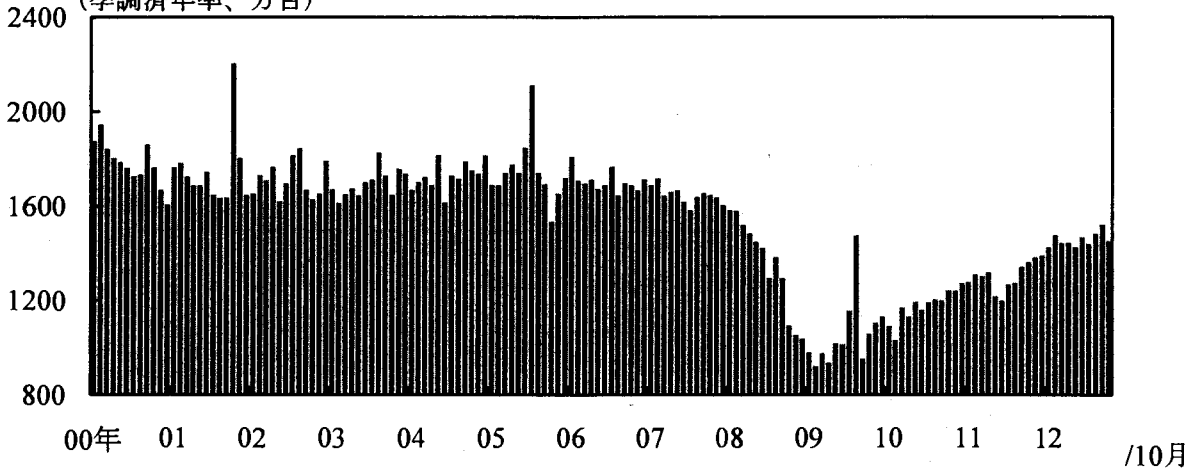
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

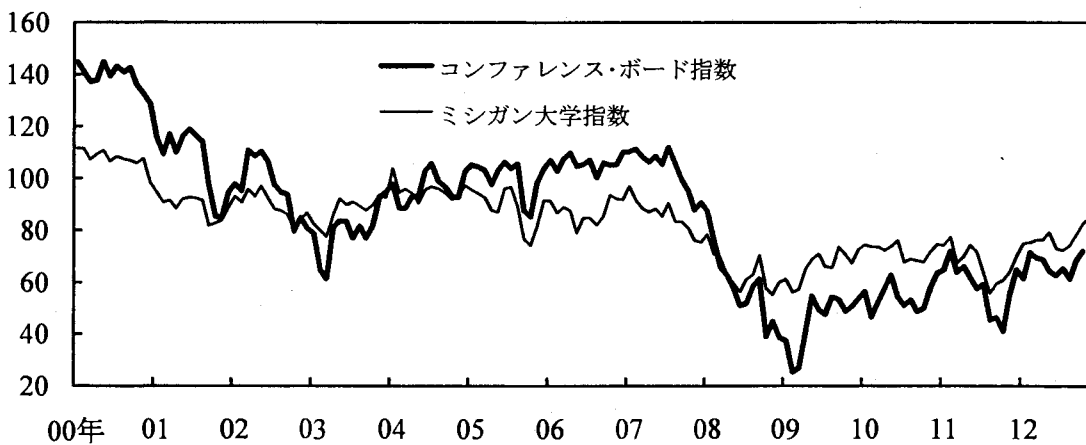


(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



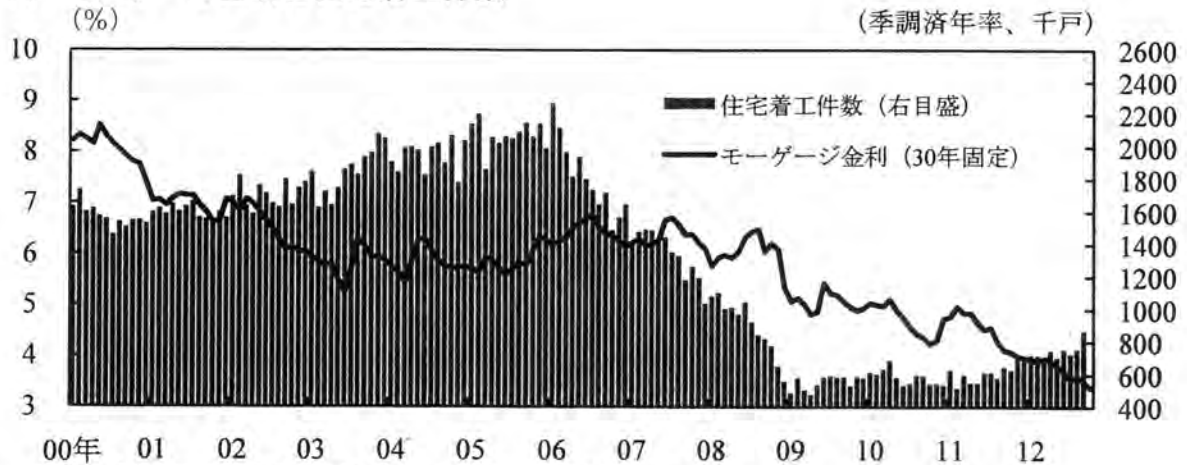
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、ミシガン大学指数が11月。

### ③ 米国の住宅投資

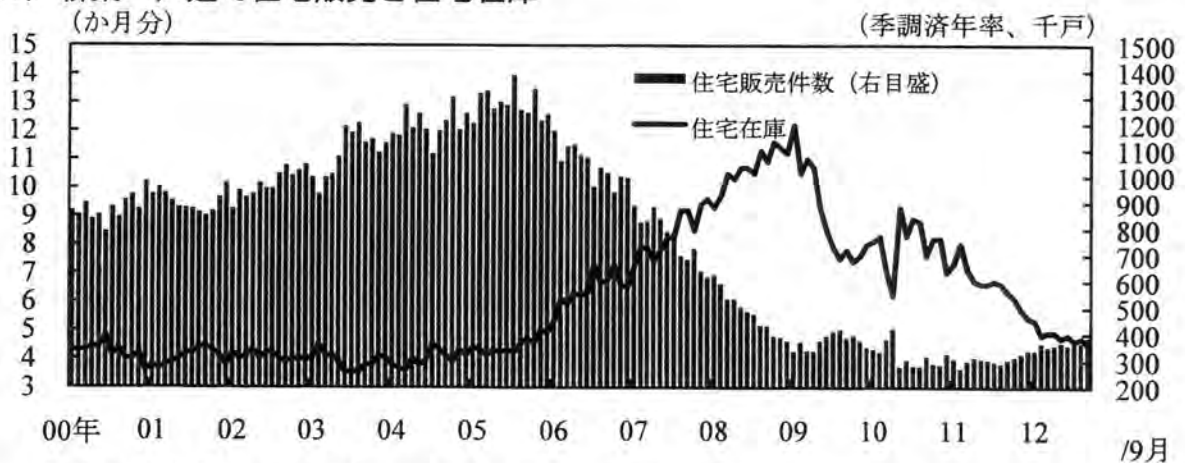
(図表5-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



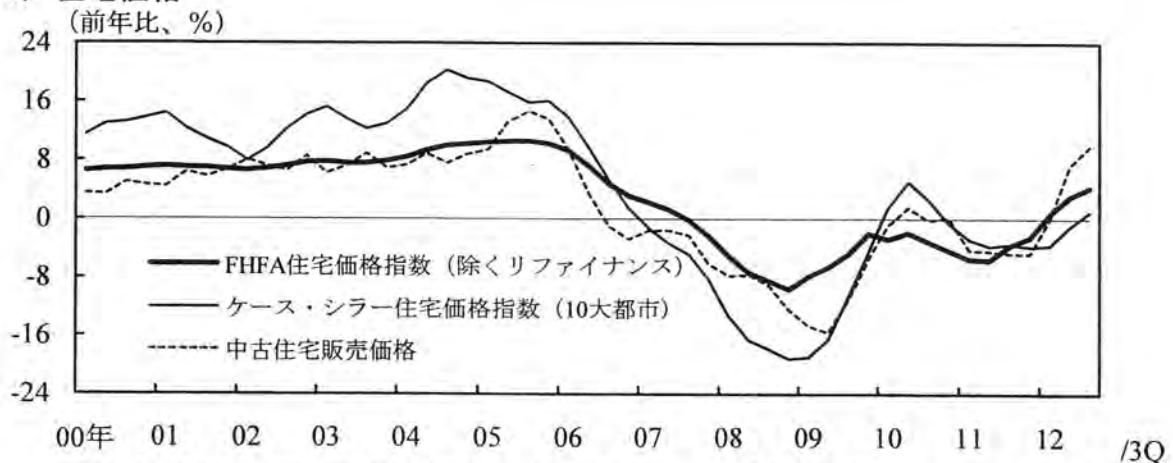
(注) 直近は、住宅着工が9月、モーゲージ金利が10月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 2012/3Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

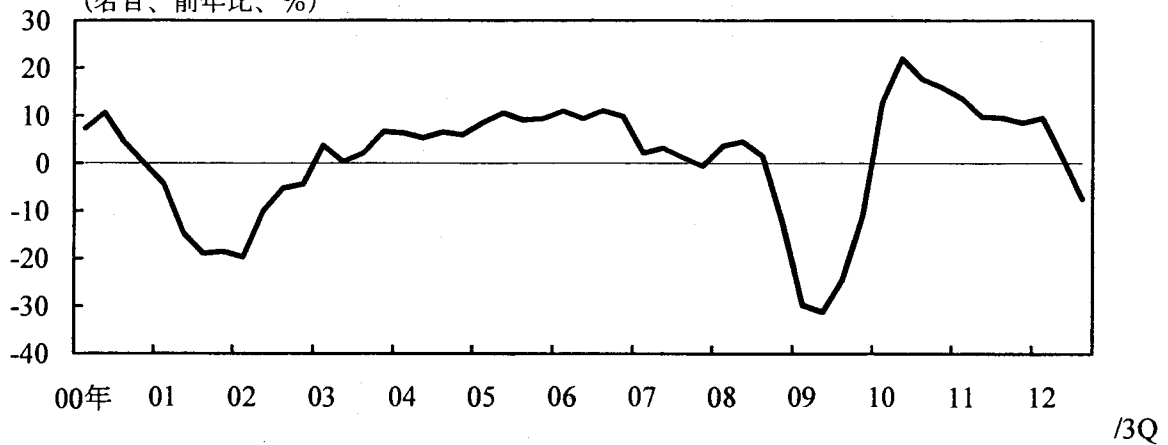
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

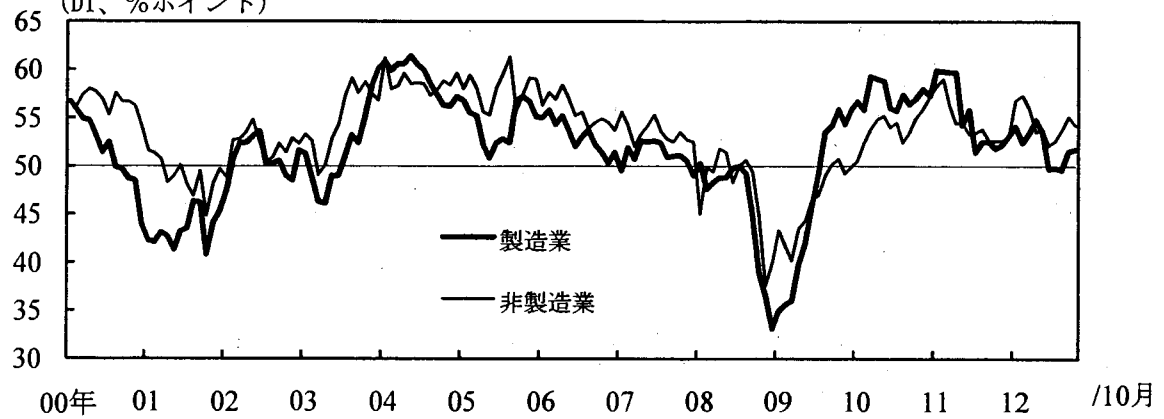
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

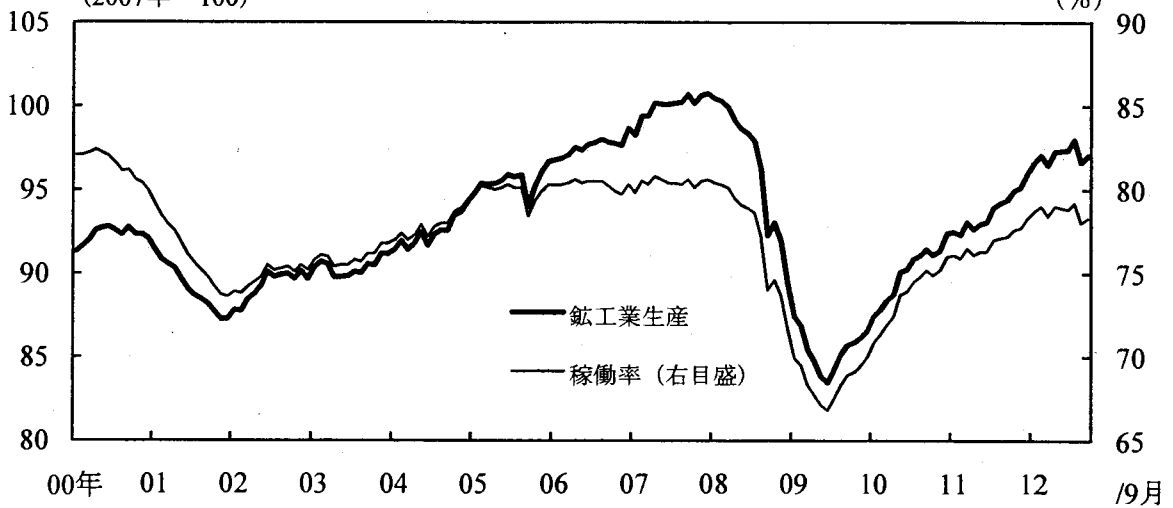
(DI、%ポイント)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)

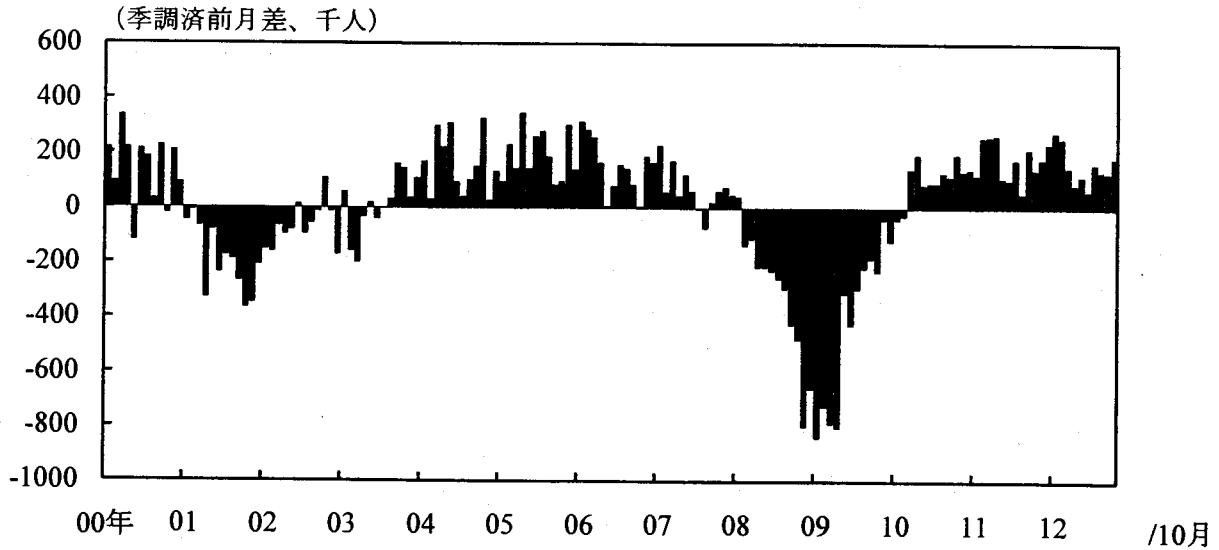


⑤ 米国の雇用

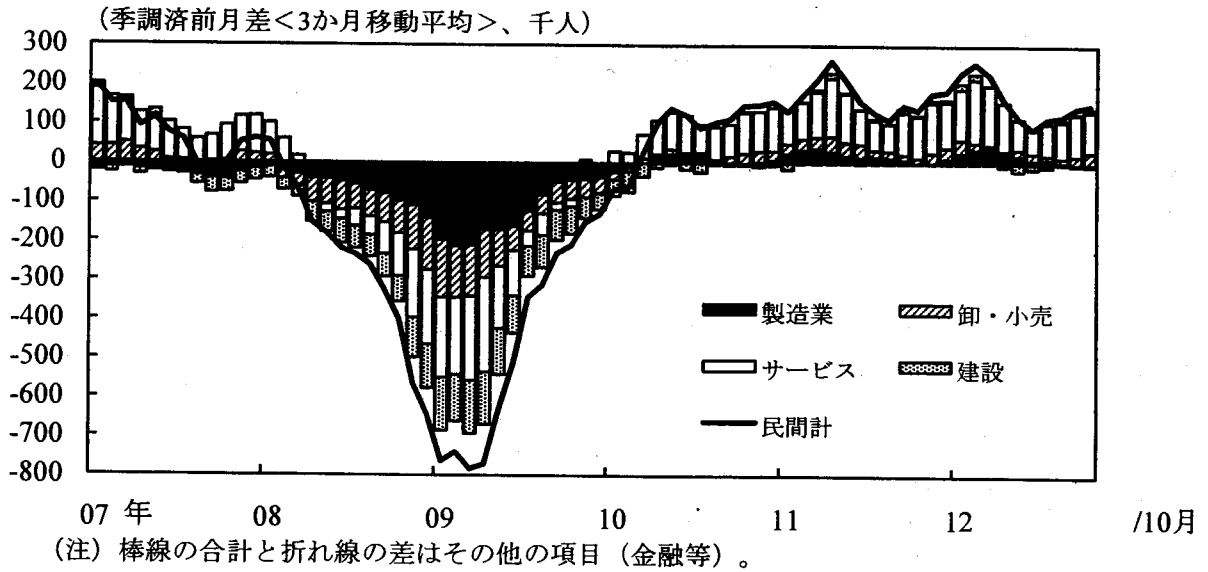
(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

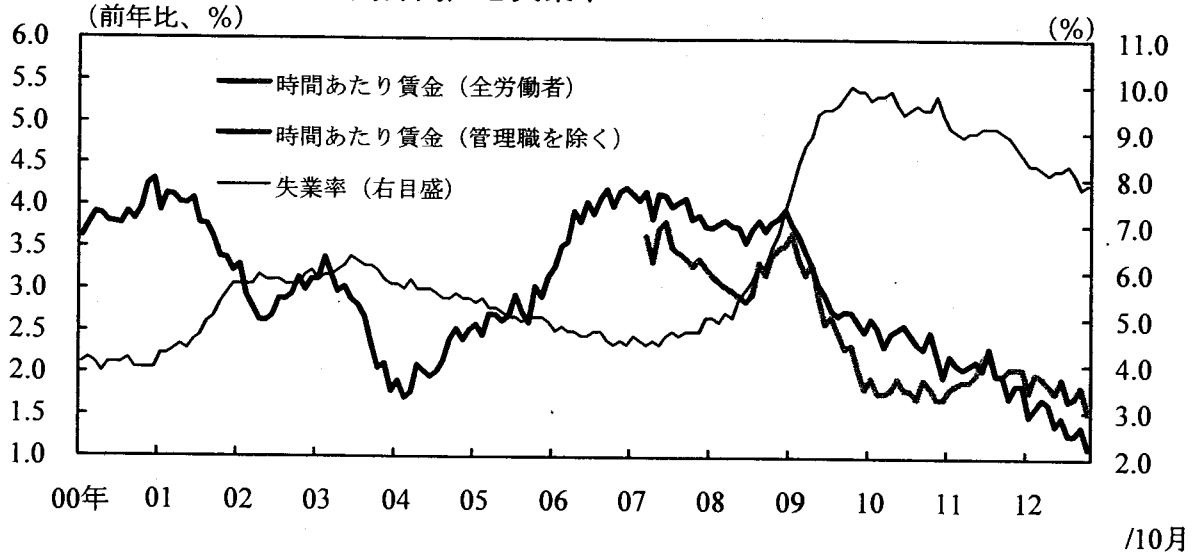
① 全体



② 業種別



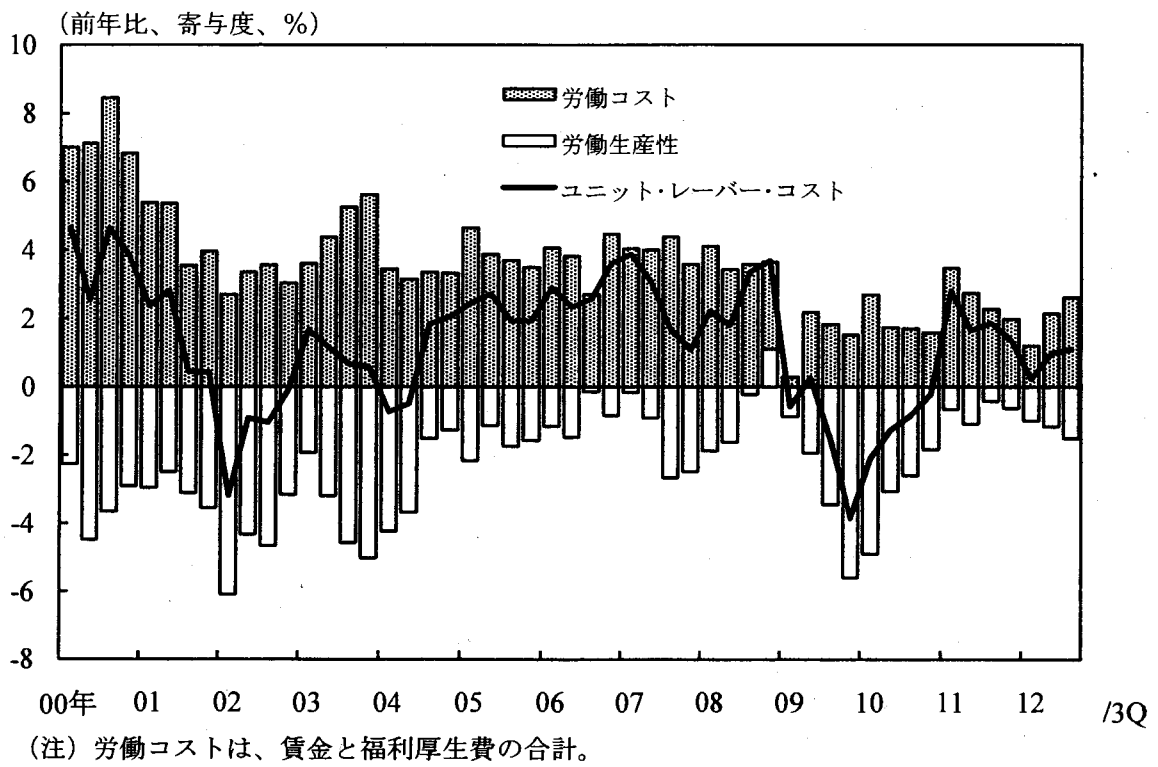
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



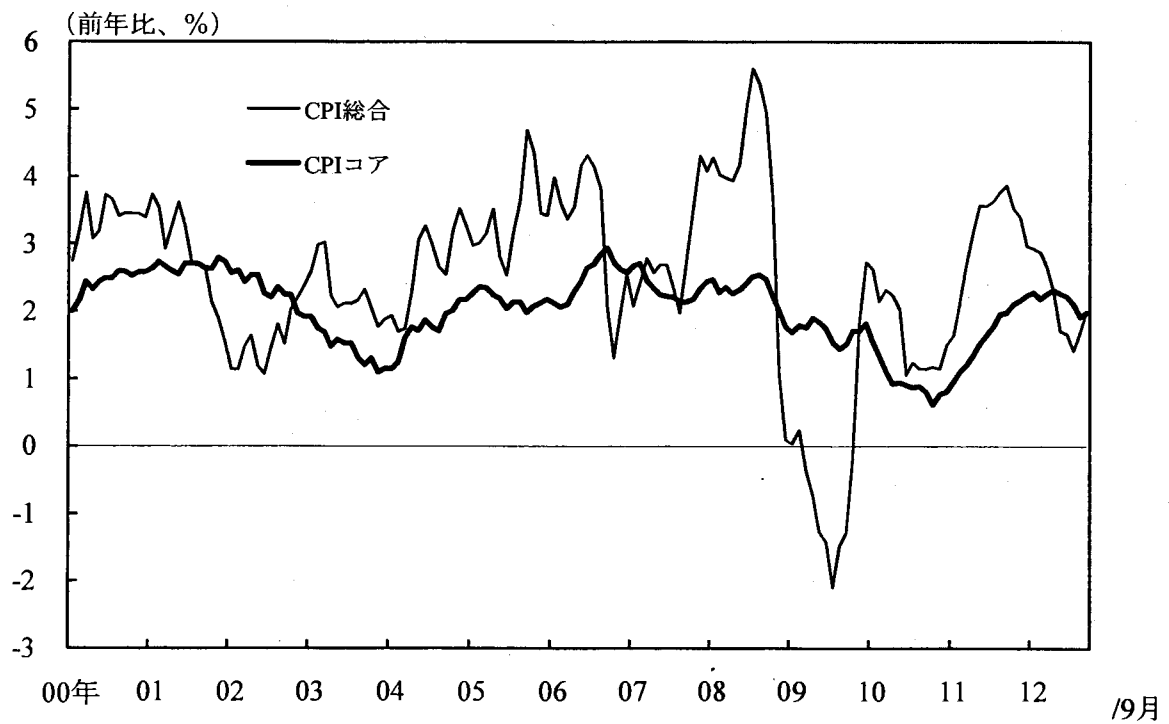
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



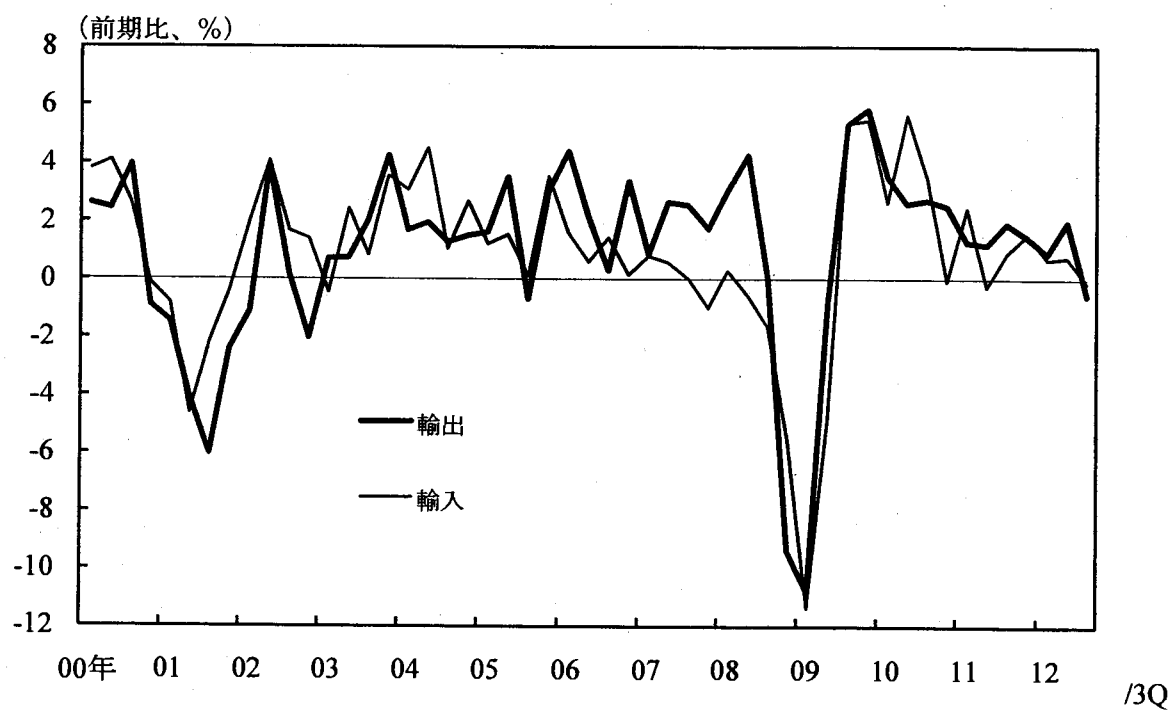
(2) CPI



⑦ 米国の貿易

(図表5-7)

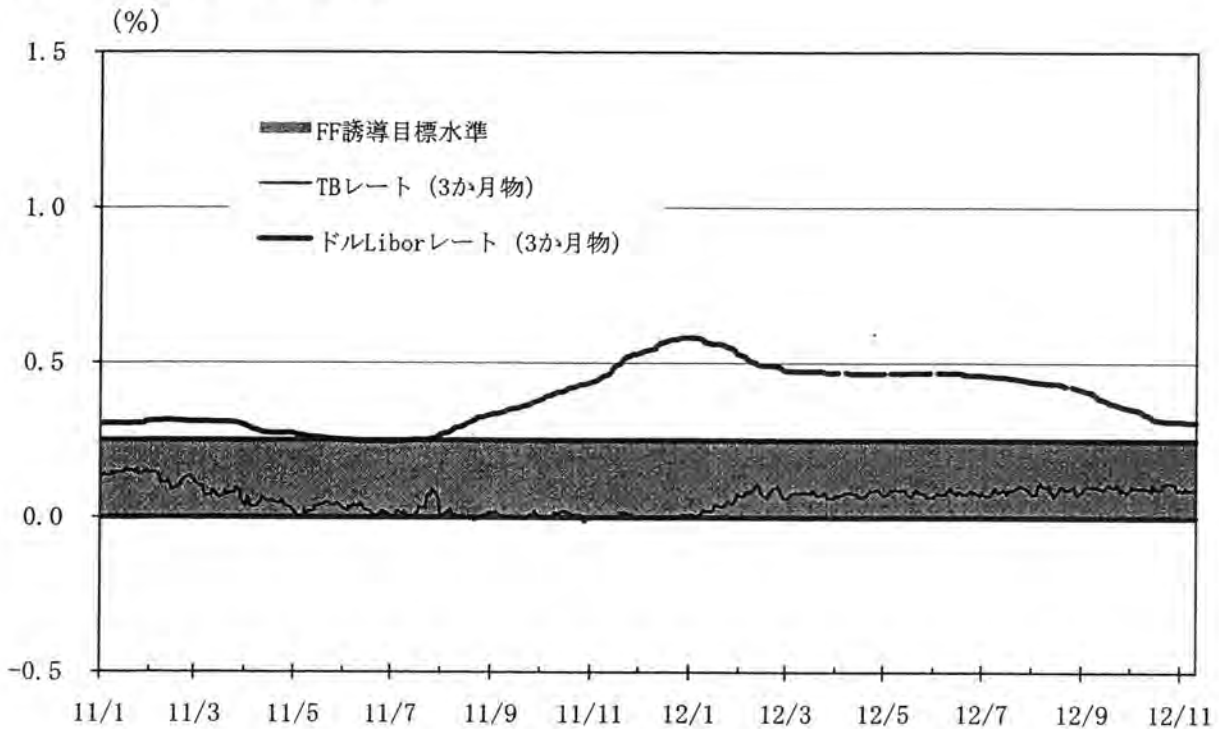
実質財輸出入



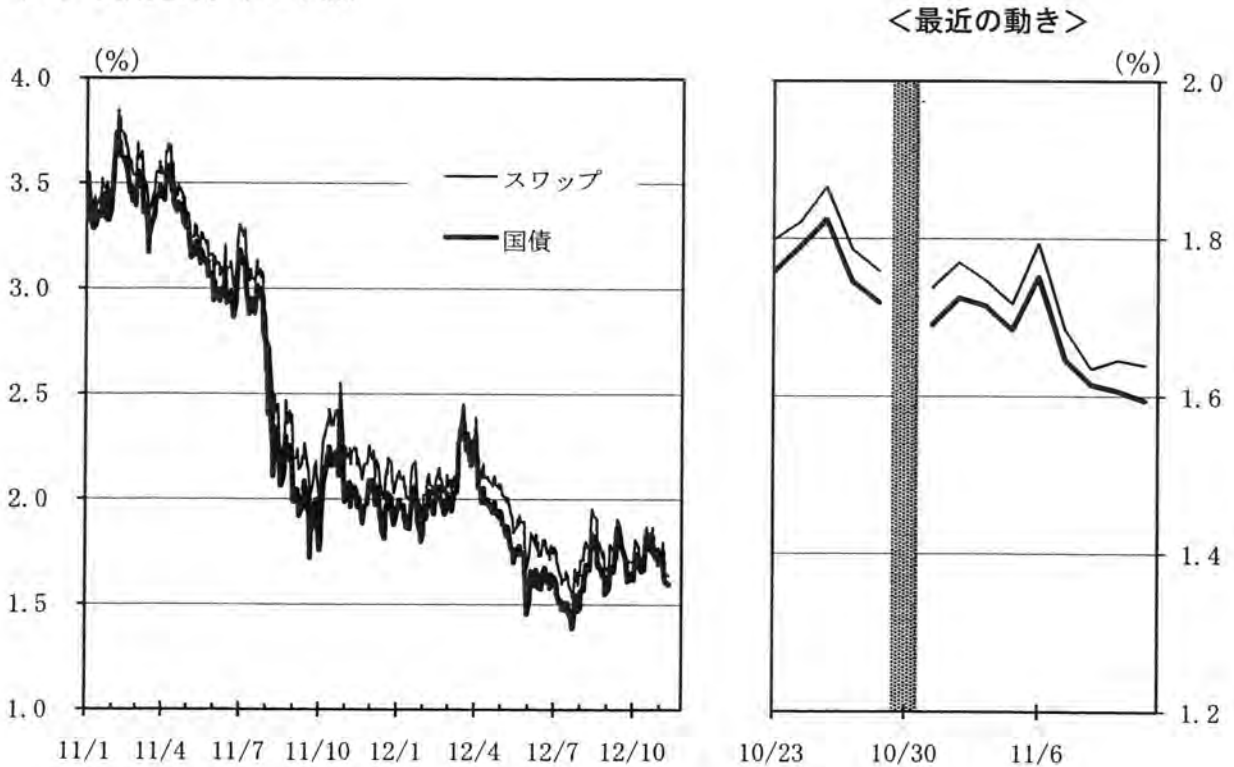
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



(注) シャドーは前回会合(ハリケーン・サンディのため休場)。

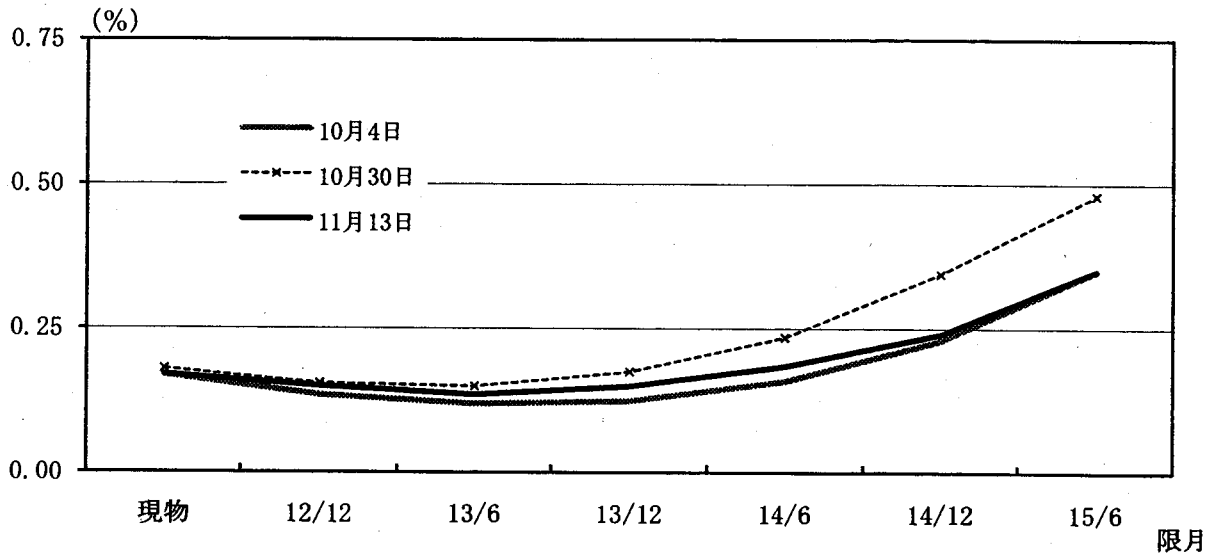
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月13日

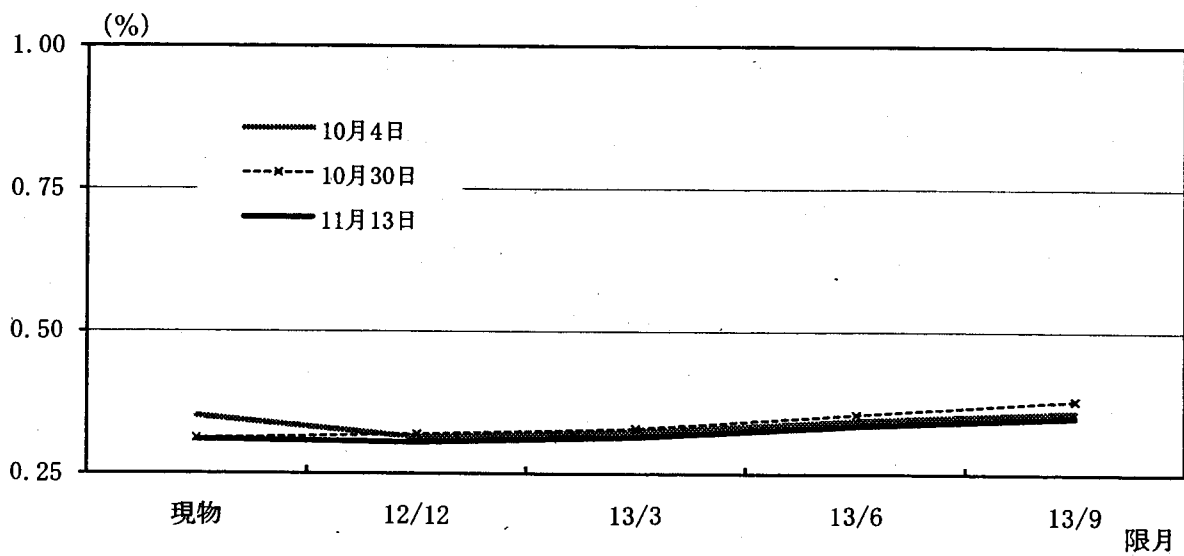


### 先行きの金利観 (米国)

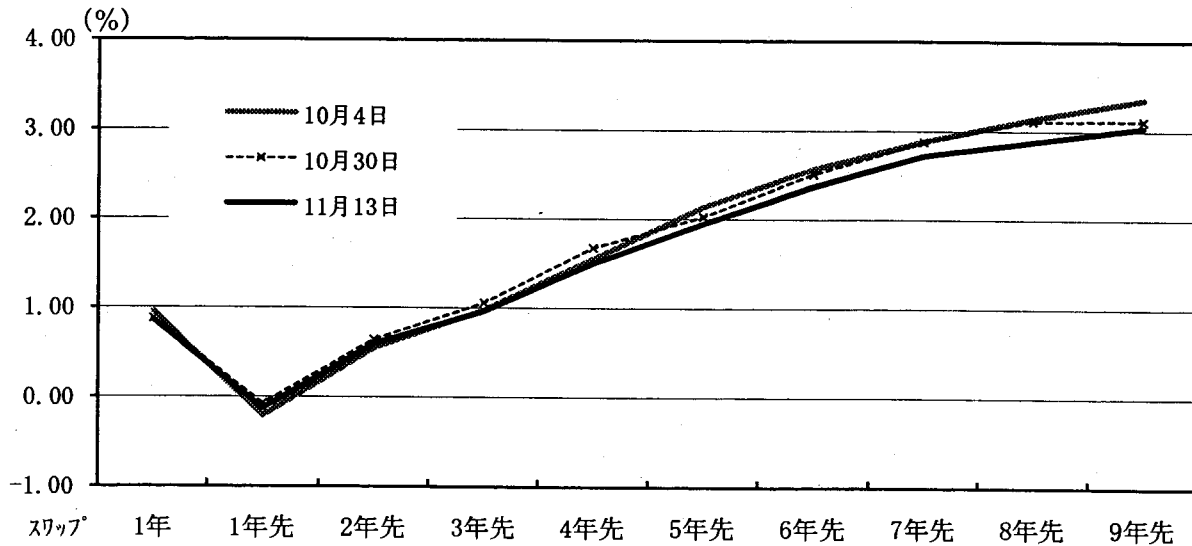
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



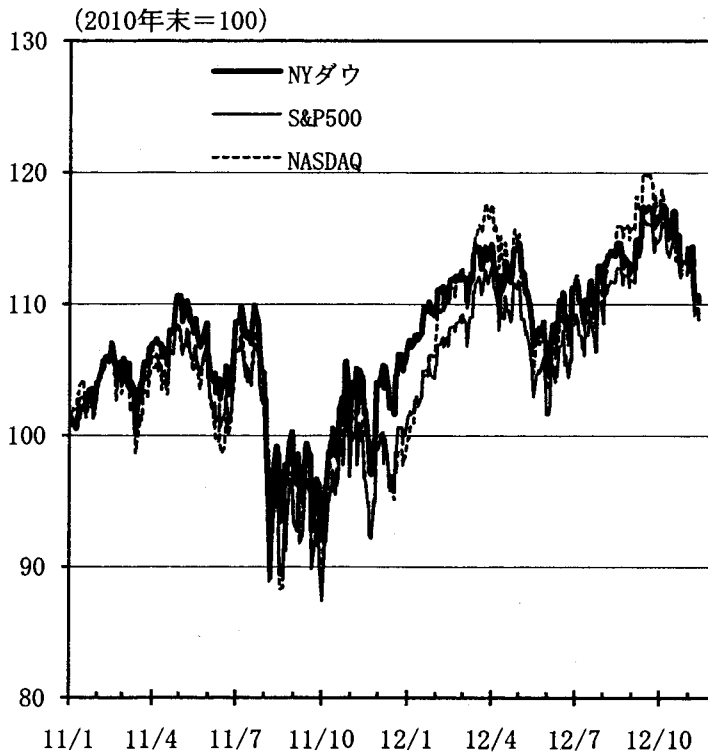
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



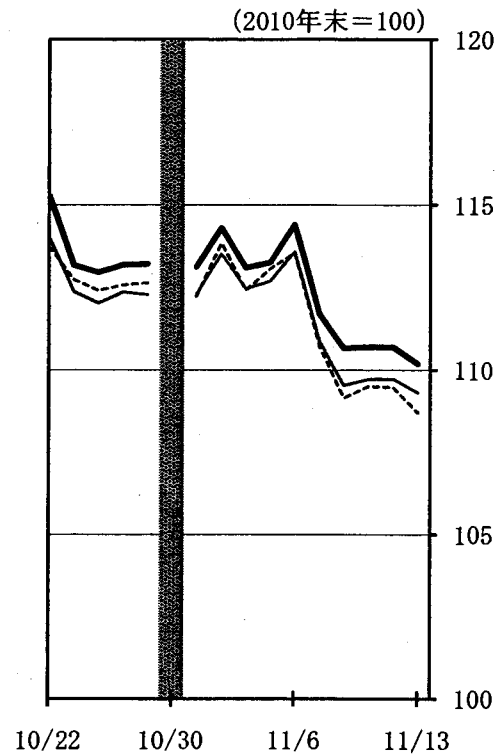
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

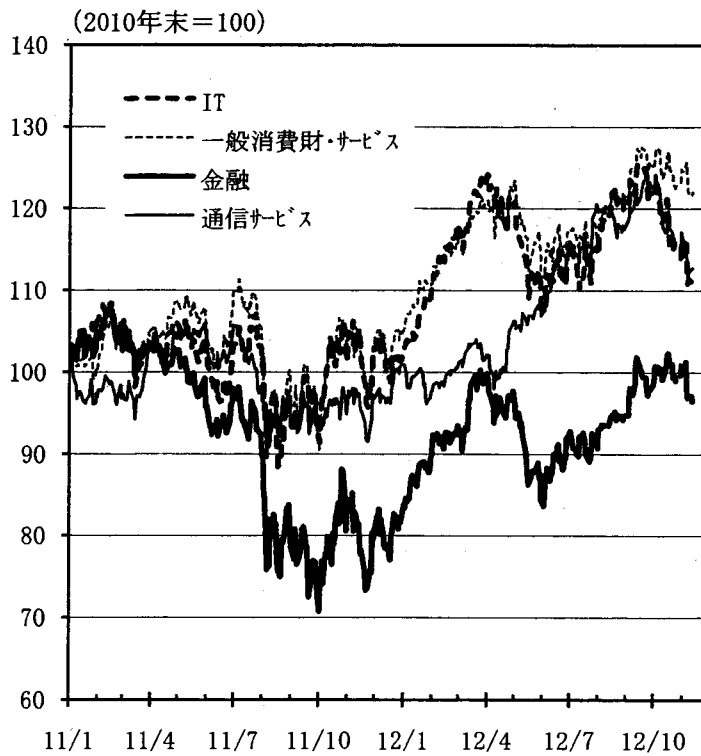
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



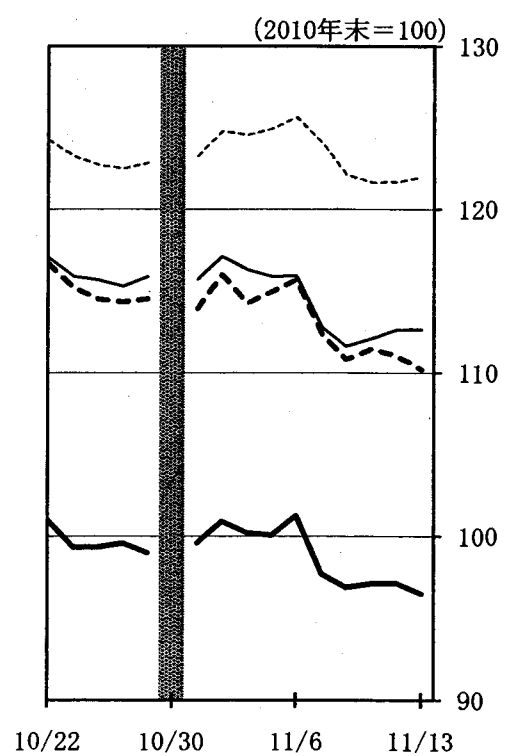
#### <最近の動き>



#### (2) 業種別株価 (S&P500)



#### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合(ハリケーン・サンディのため休場)。

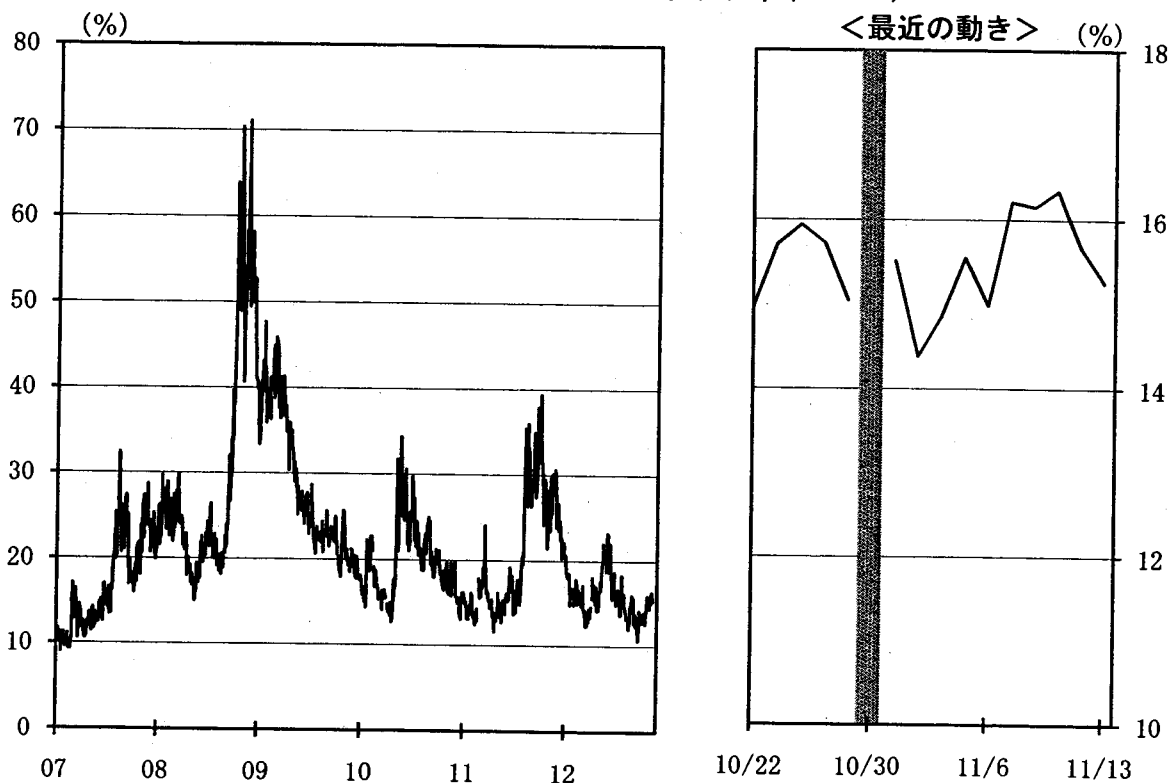
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

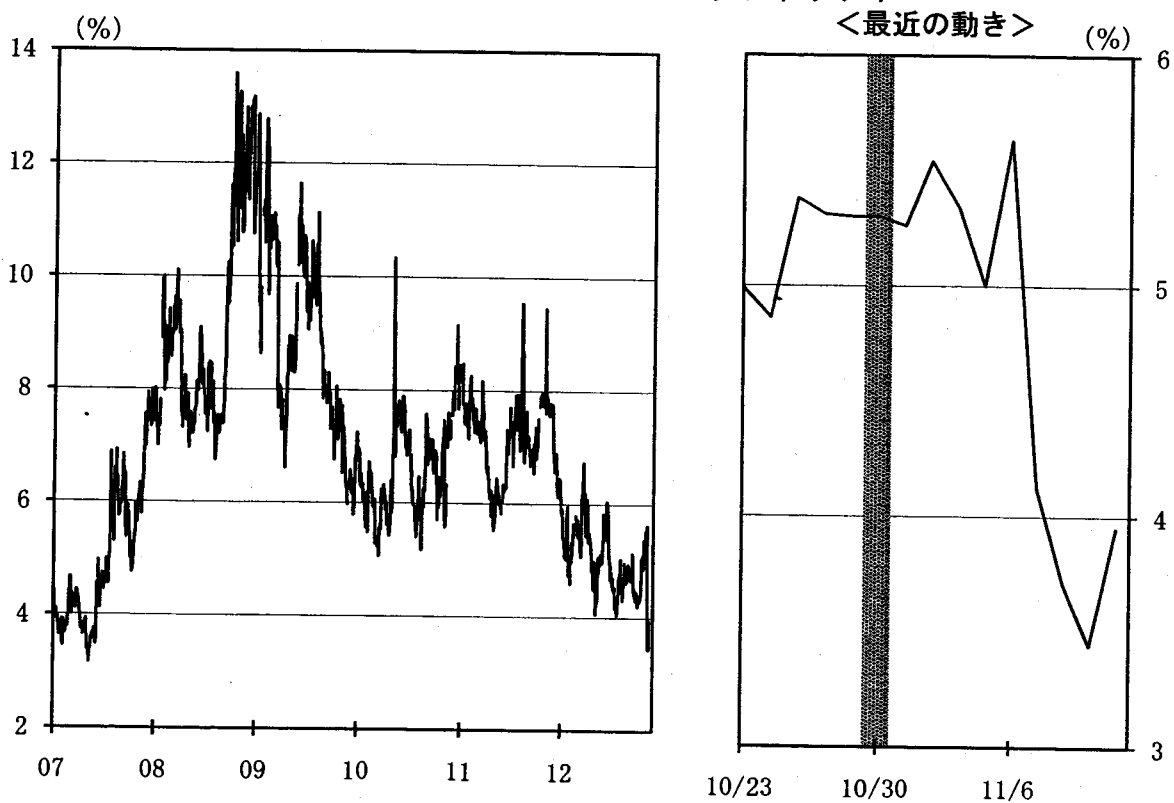
いずれも直近は11月13日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



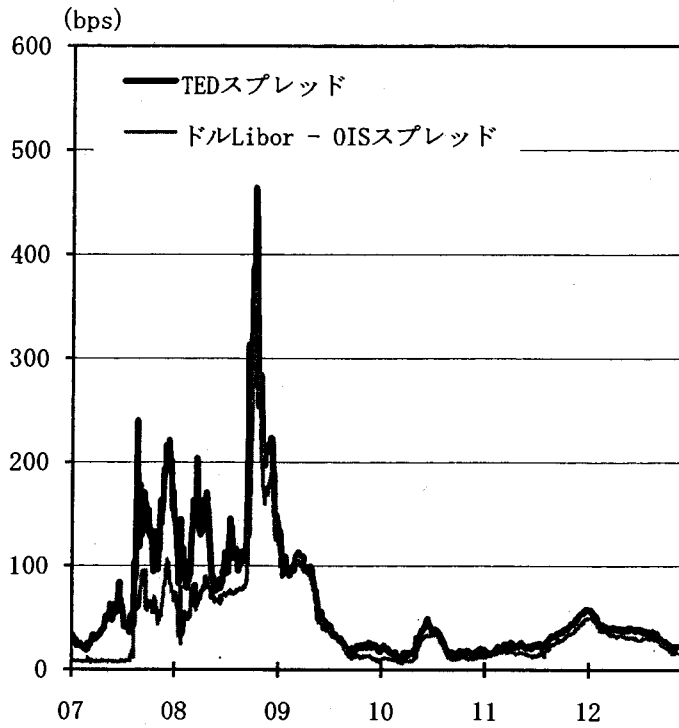
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



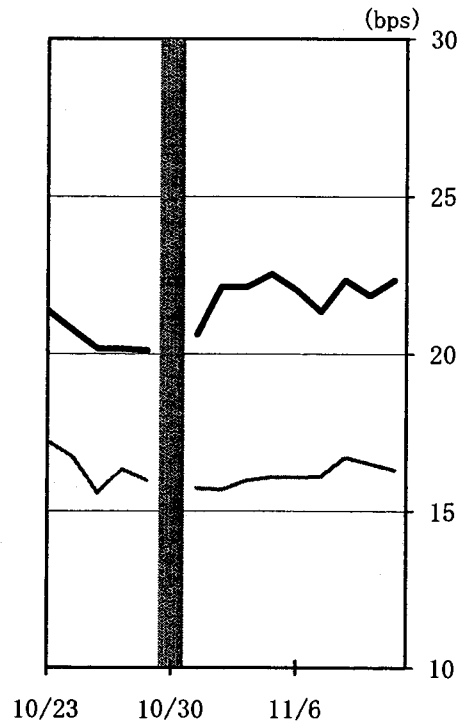
(注) シャドーは前回会合(株式はハリケーン・サンディのため休場)。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月13日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

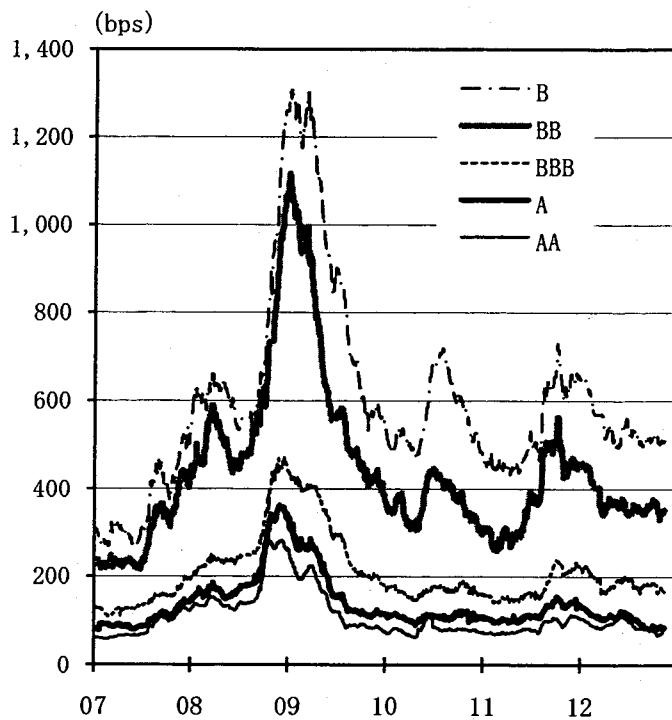


<最近の動き>

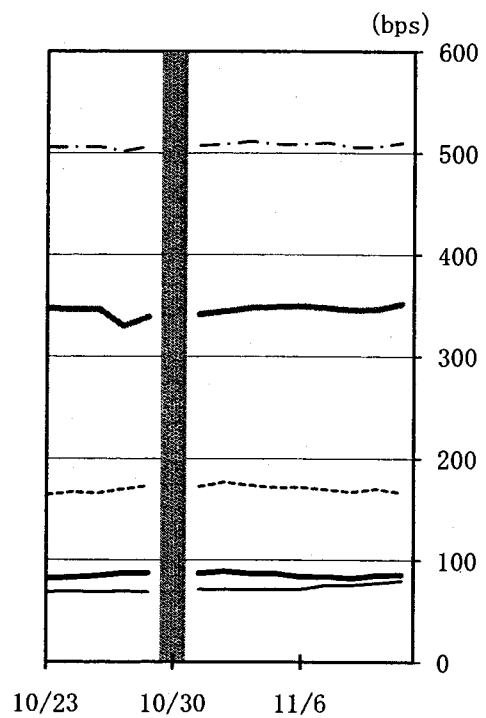


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス(全年限を対象)を使用。

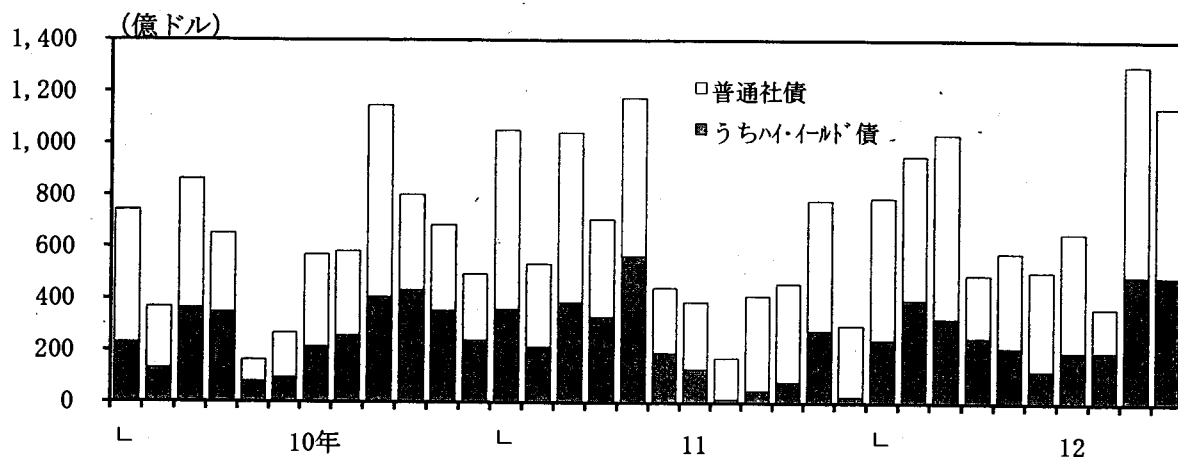
(注3) シャドーは前回会合(ハリケーン・サンディのため休場)。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は11月13日

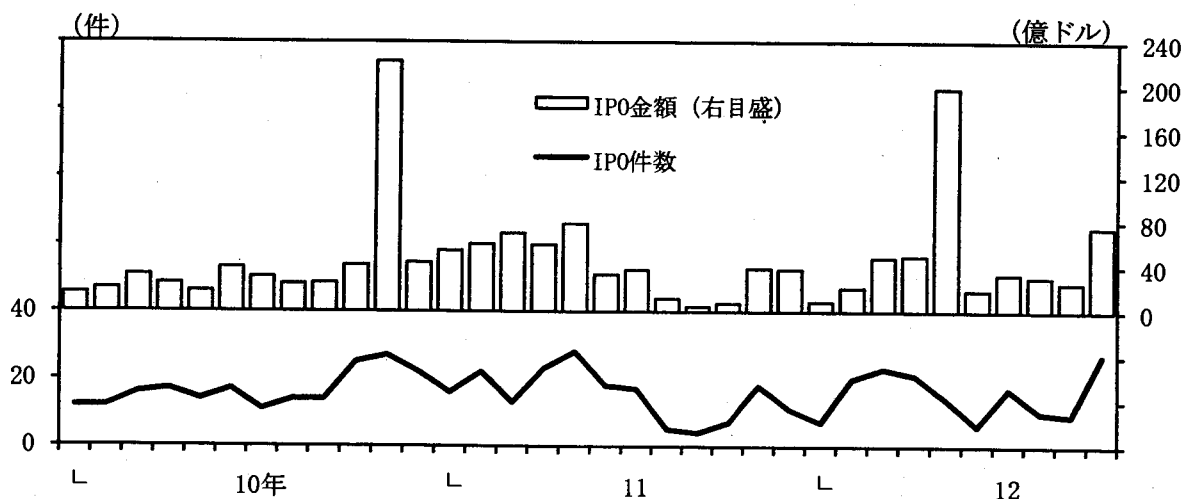
### 企業の資金調達 (米国)

#### (1) 社債発行額 (普通社債)



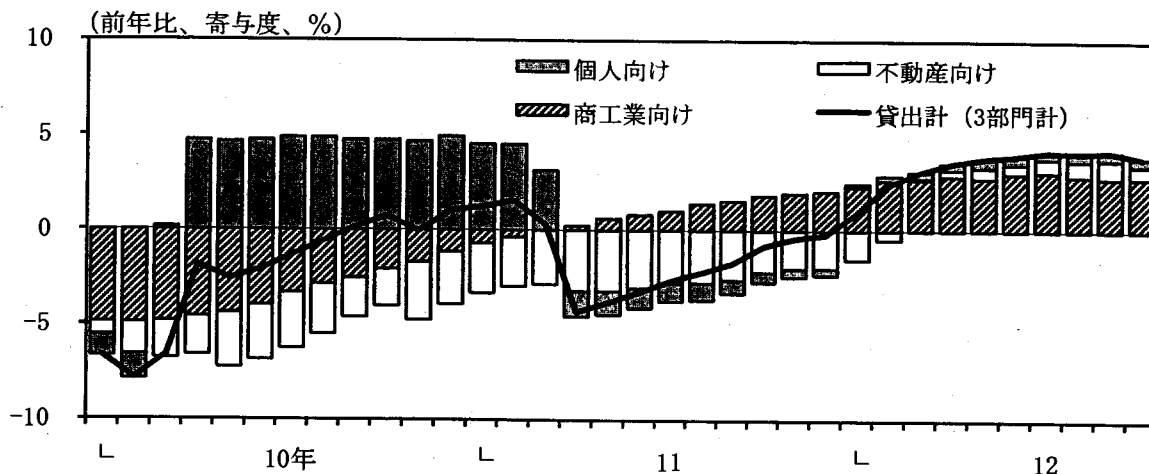
(出所) Thomson ONE

#### (2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

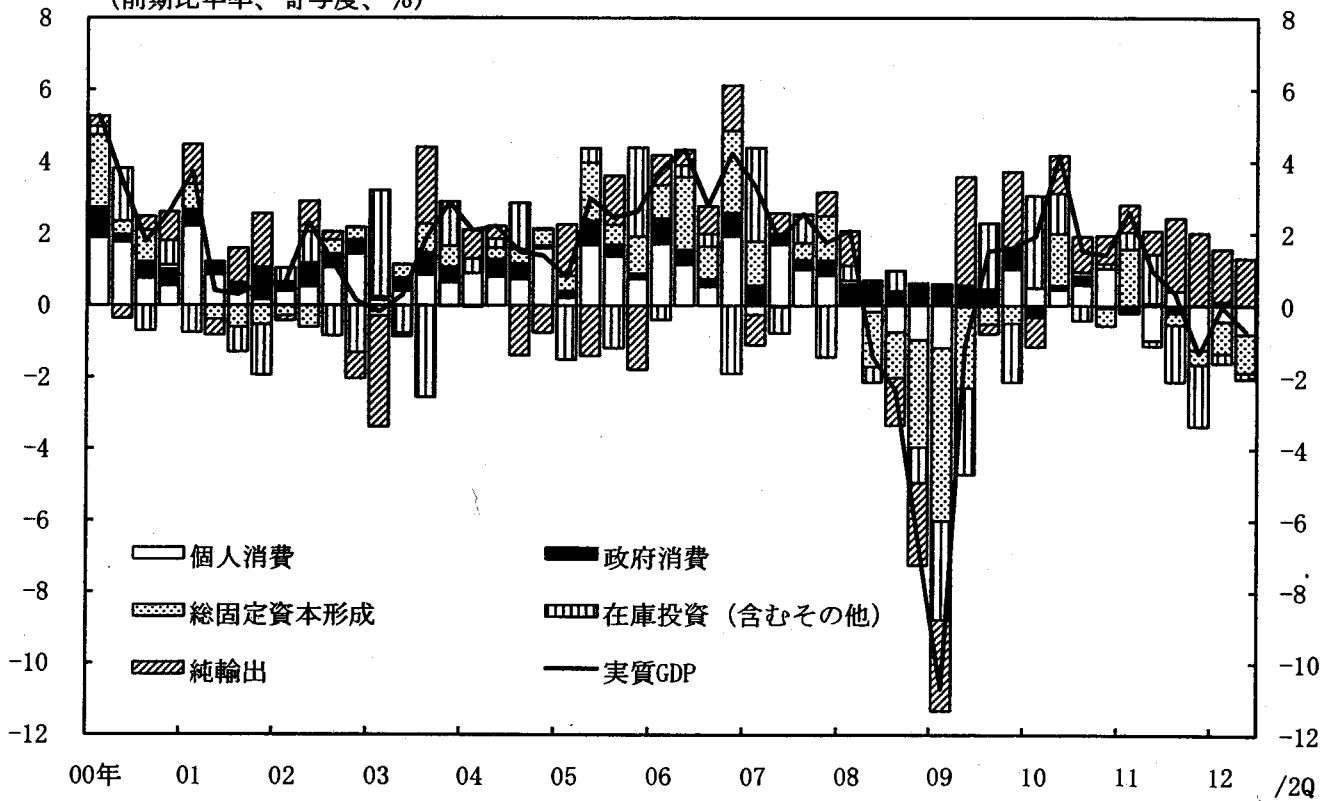
(出所) FRB

いずれも直近は10月

# 欧州の実体経済

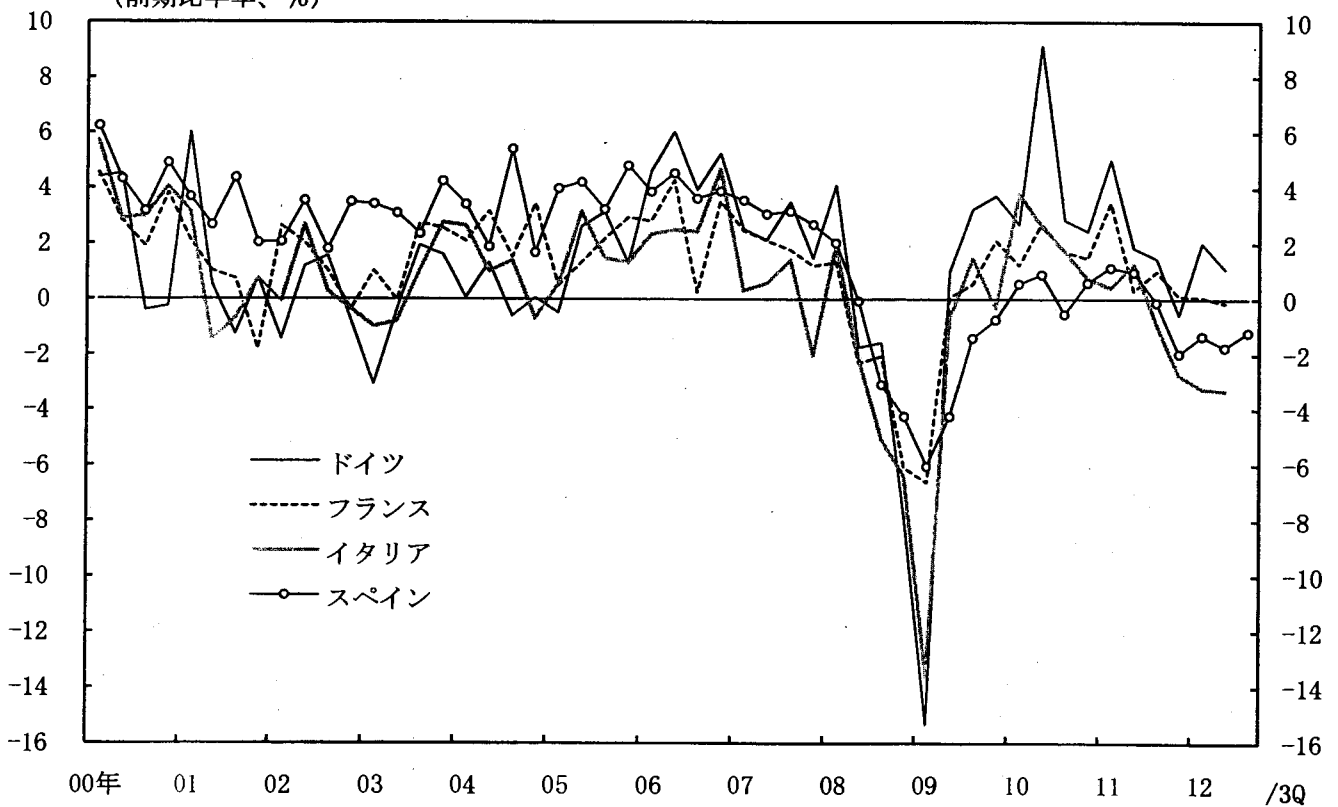
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



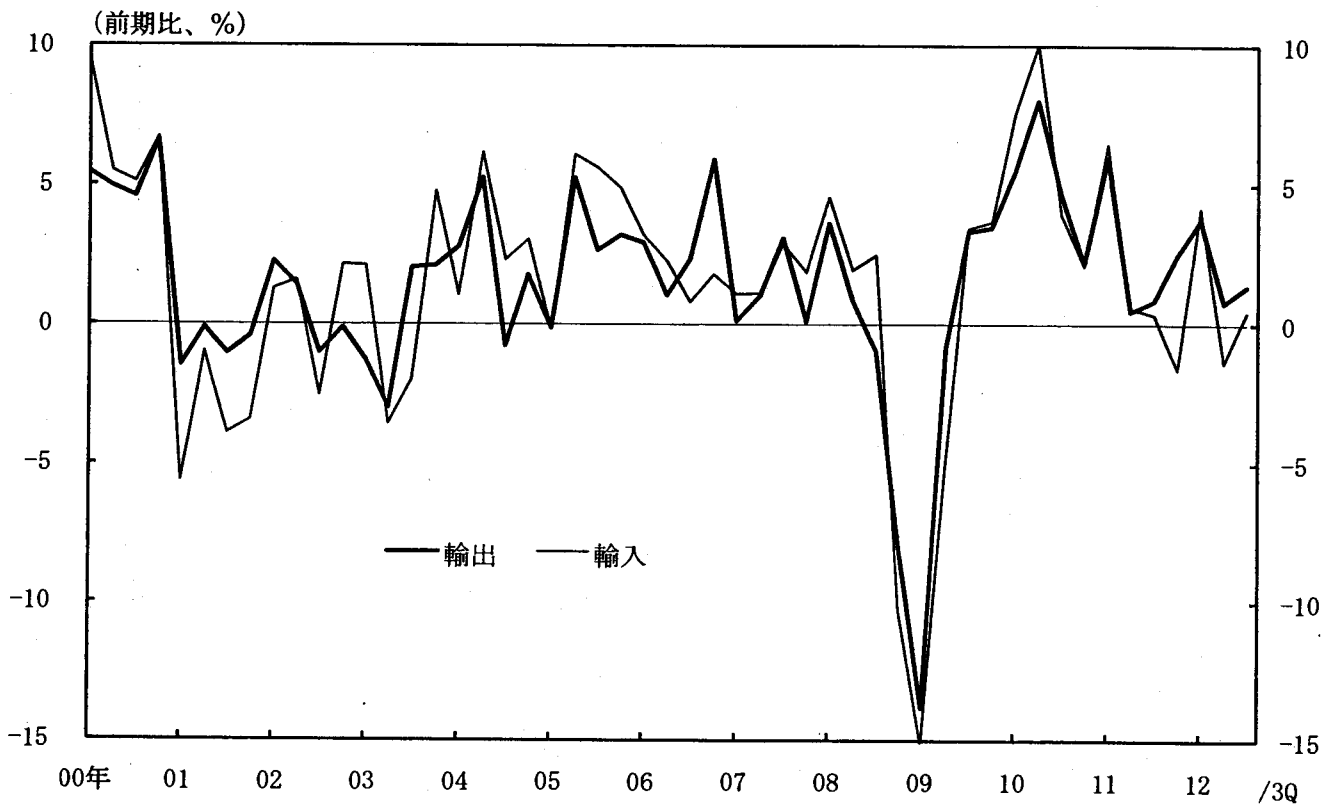
## (2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



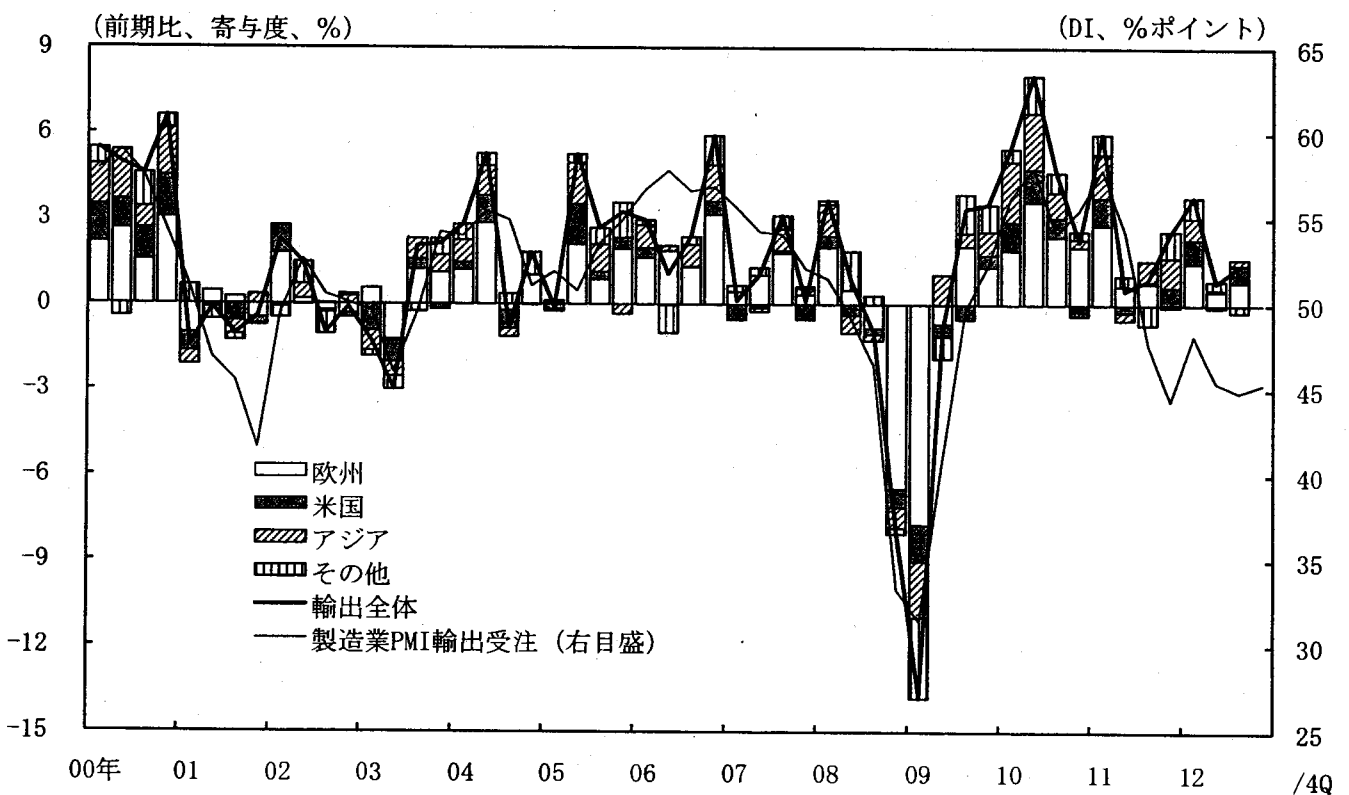
(注) ドイツ、フランス、イタリアの直近は2Q。

(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

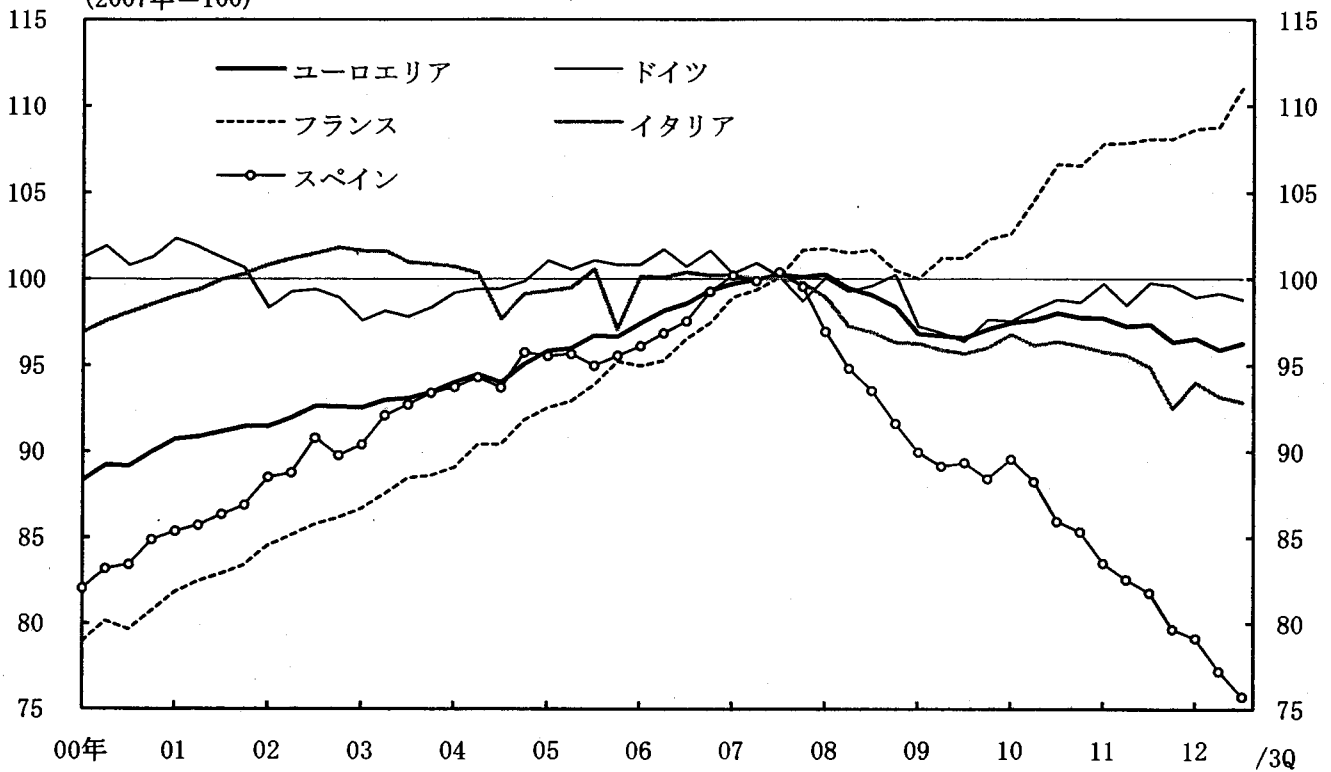
(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

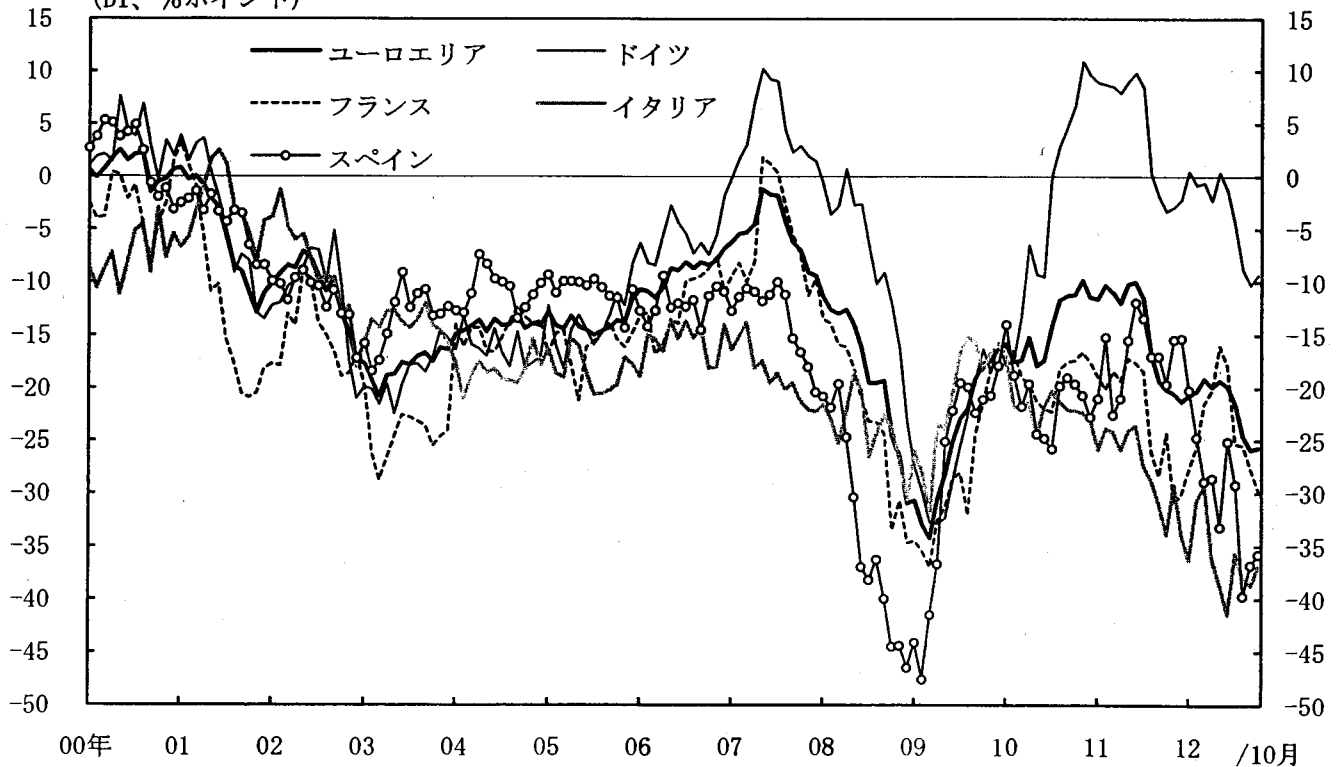
(2007年=100)



(注) イタリアの直近3Qは7-8月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

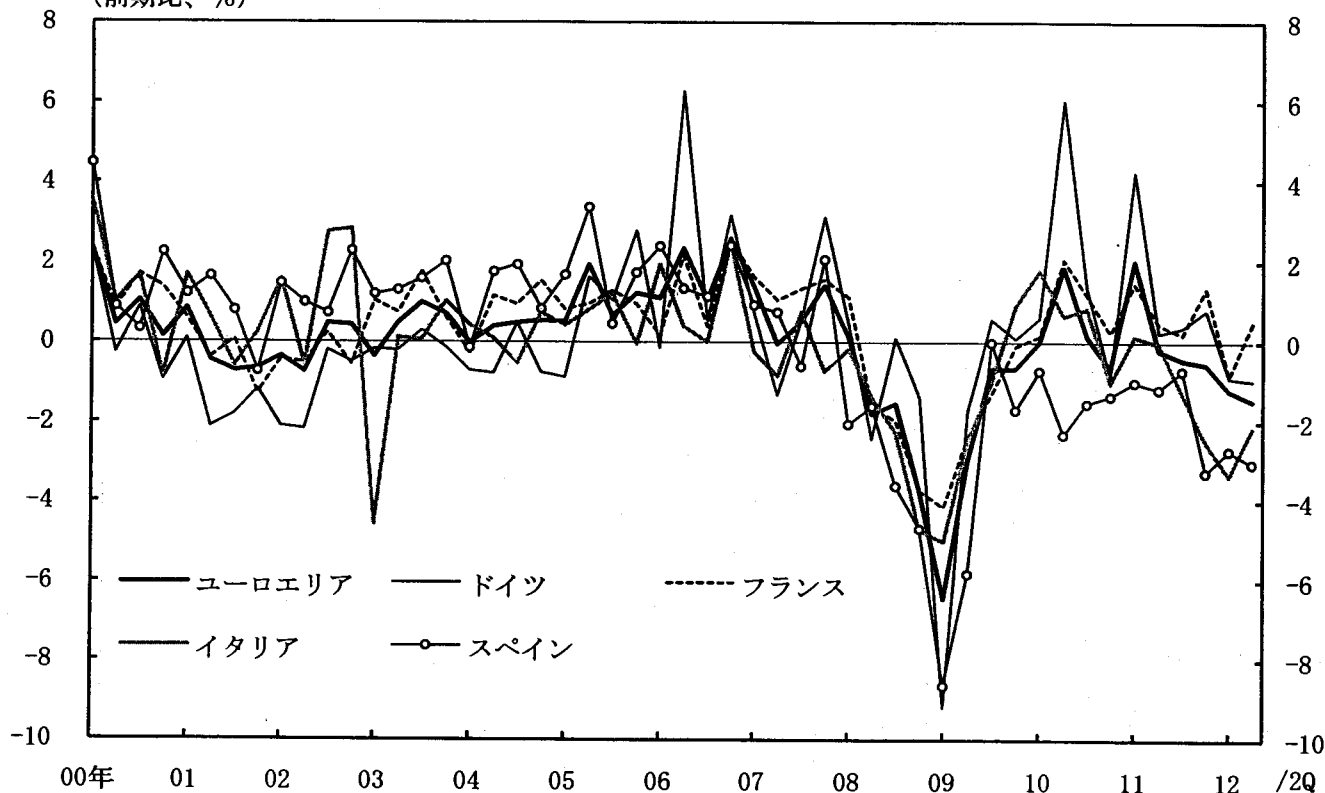


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。



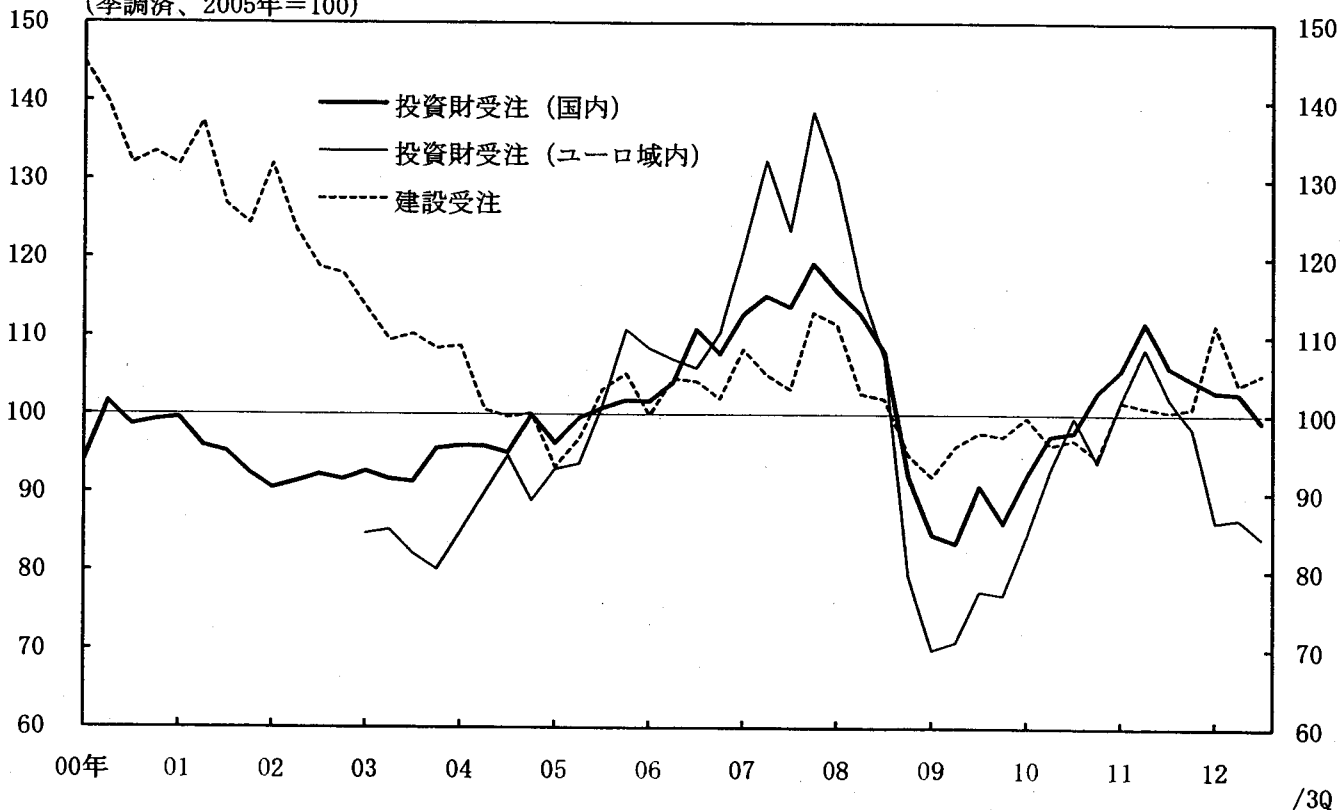
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(8) ドイツの投資財受注・建設受注

(季調済、2005年=100)

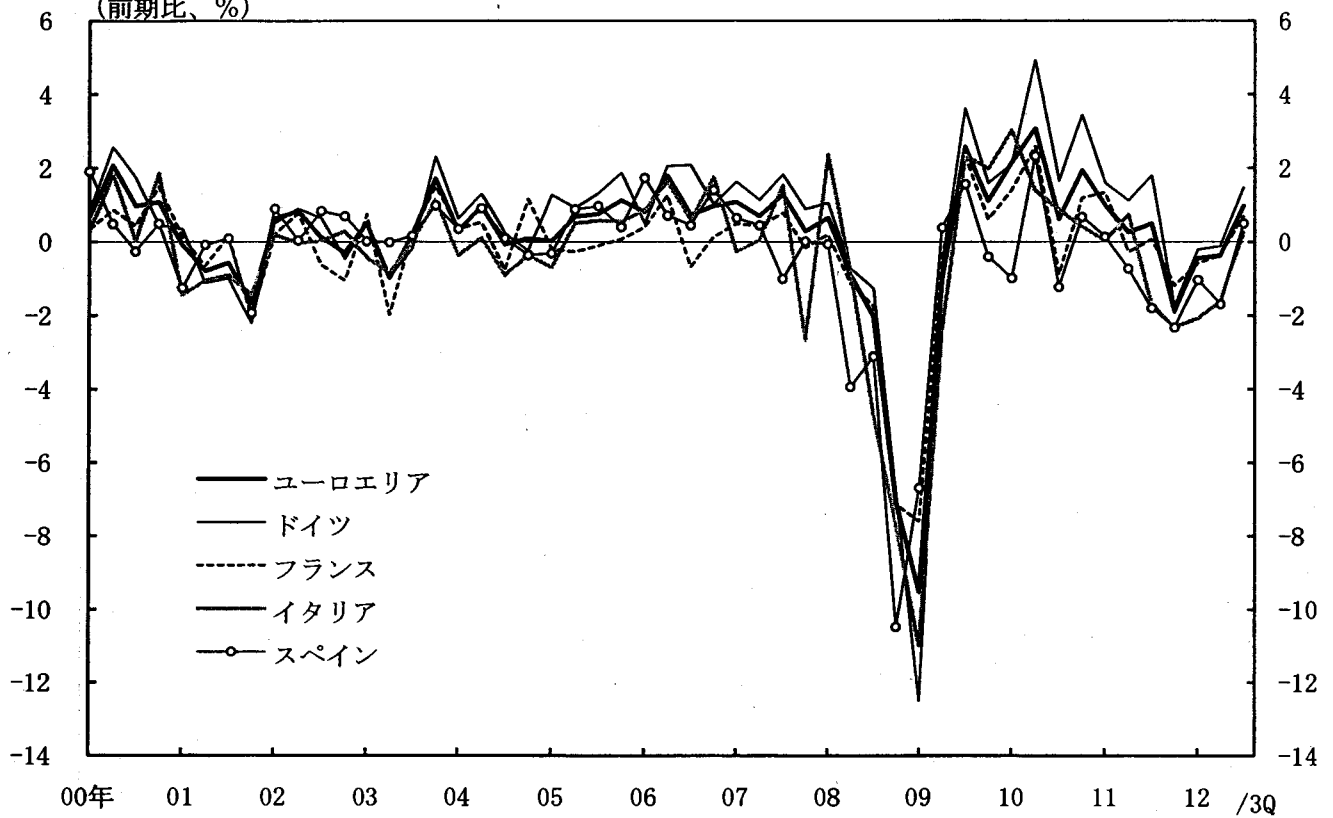


(注1) 投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注2) 建設受注の直近3Qは7-8月の値。

(9) 鉱工業生産

(前期比、%)

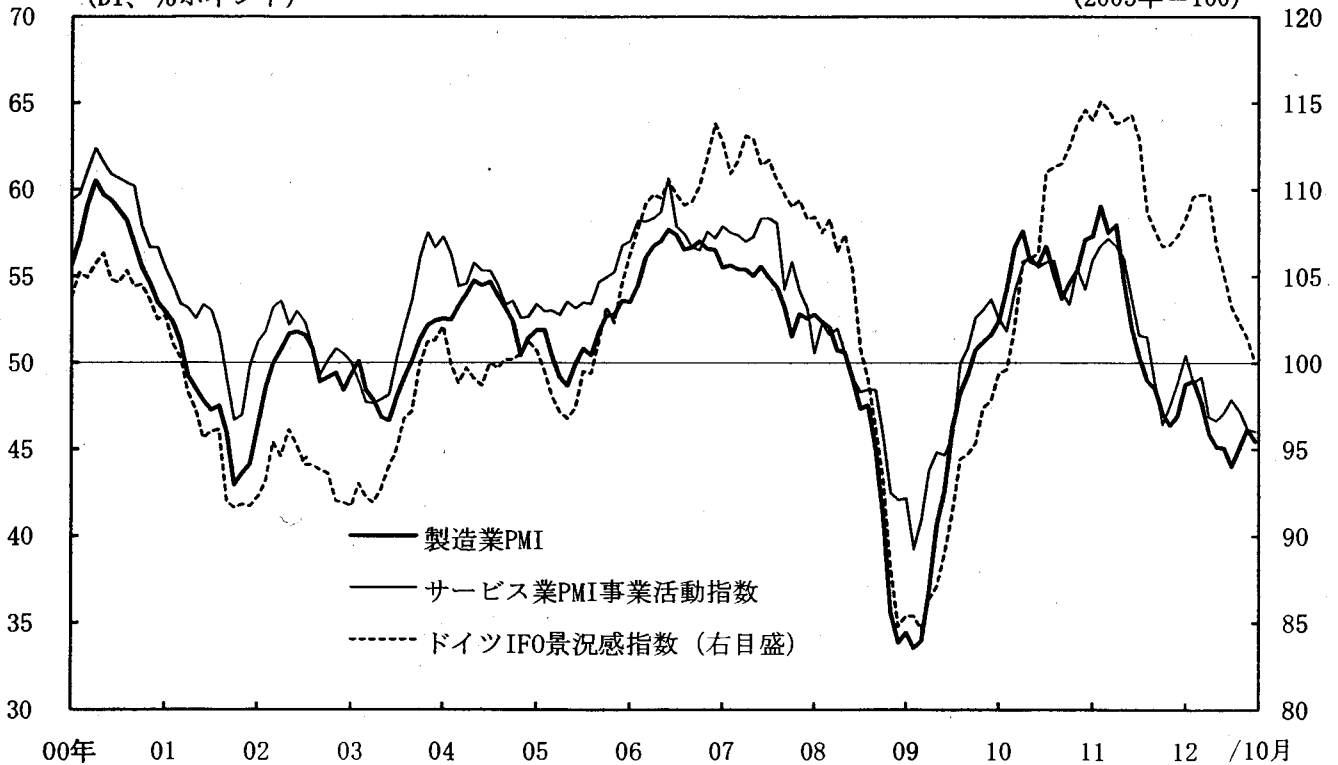


(注) 直近3Qは7-8月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

(DI、%ポイント)

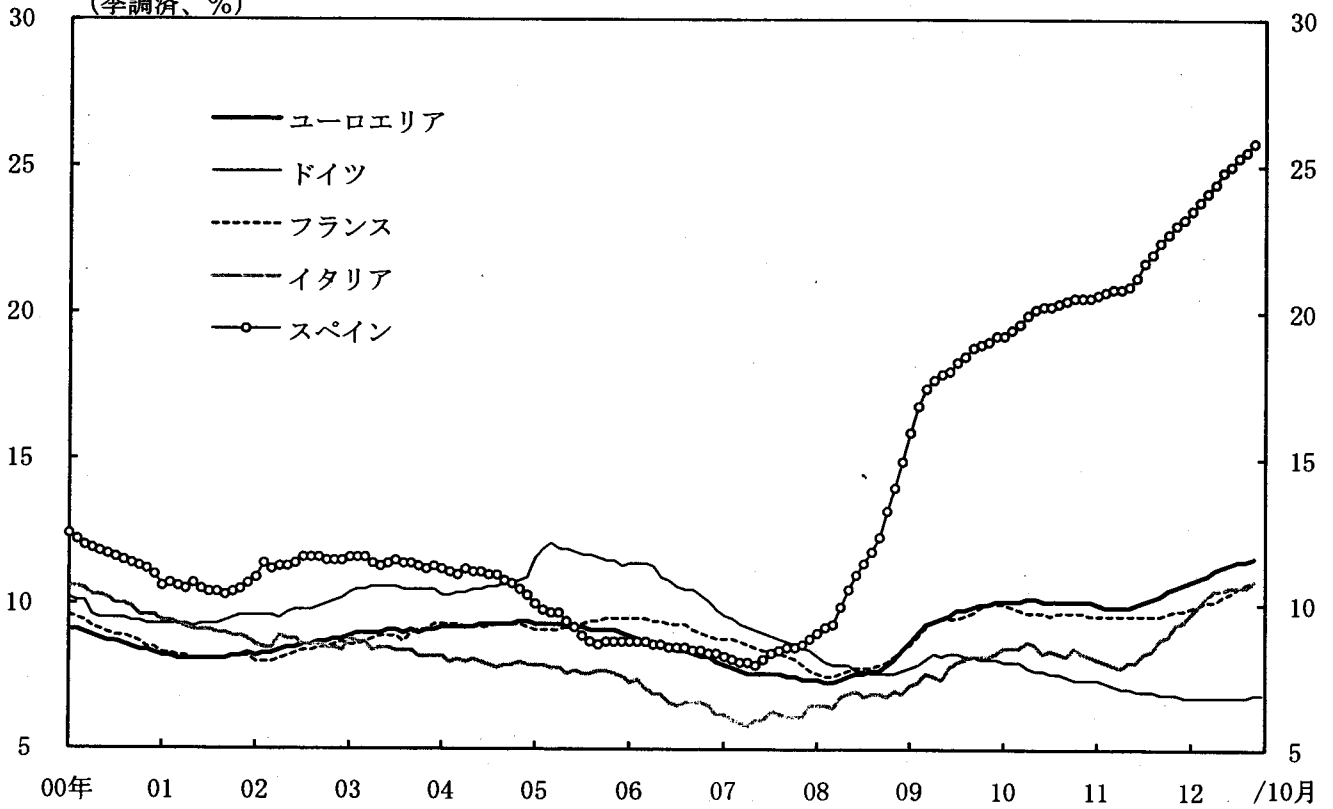
(2005年=100)



(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率

(季調済、%)

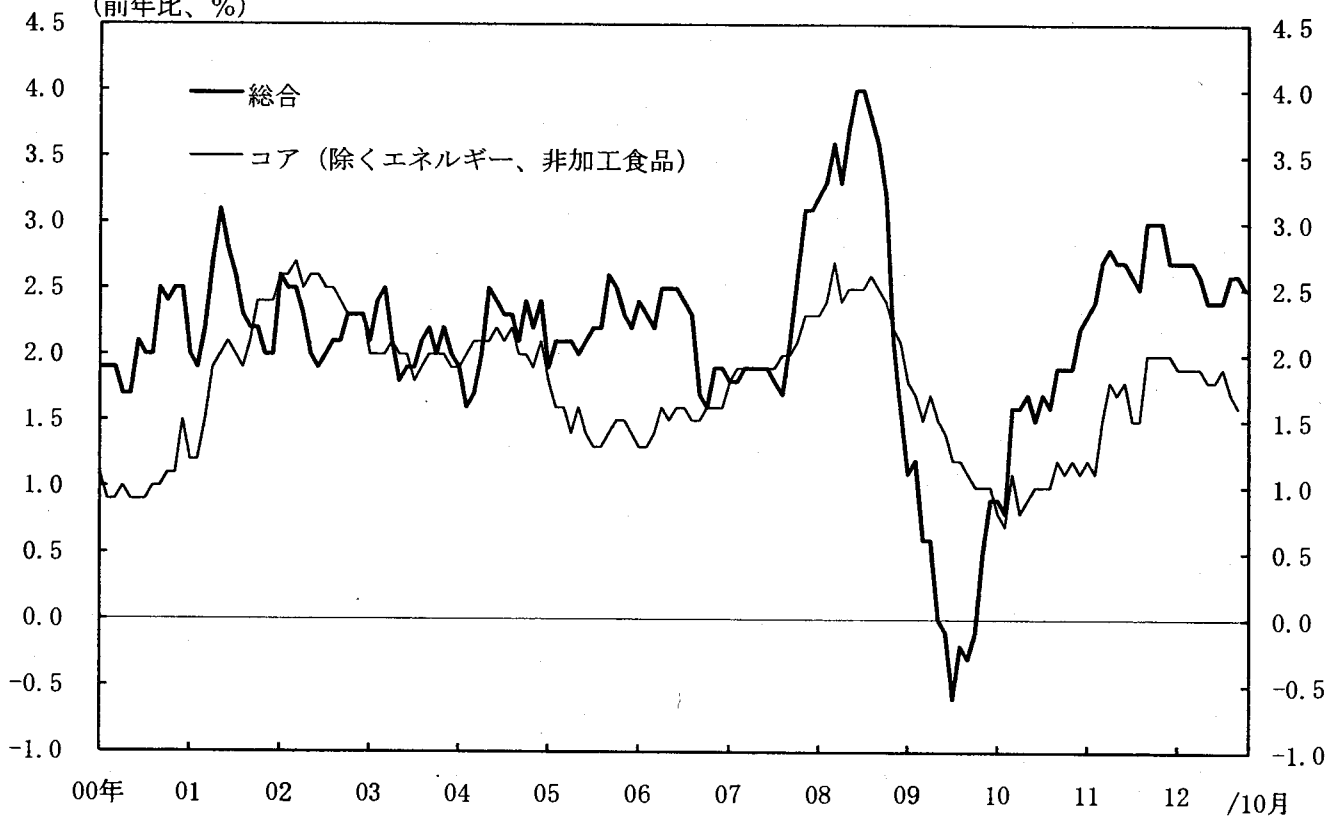


(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は9月。

(12) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)

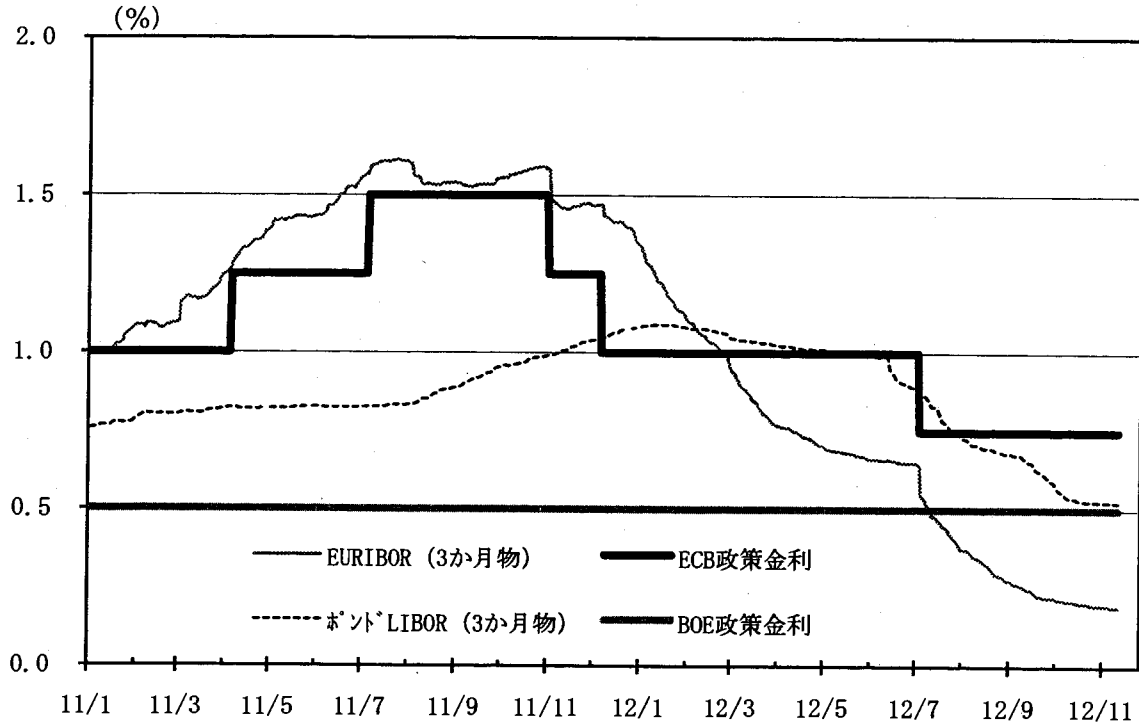


(注) コアの直近は9月。

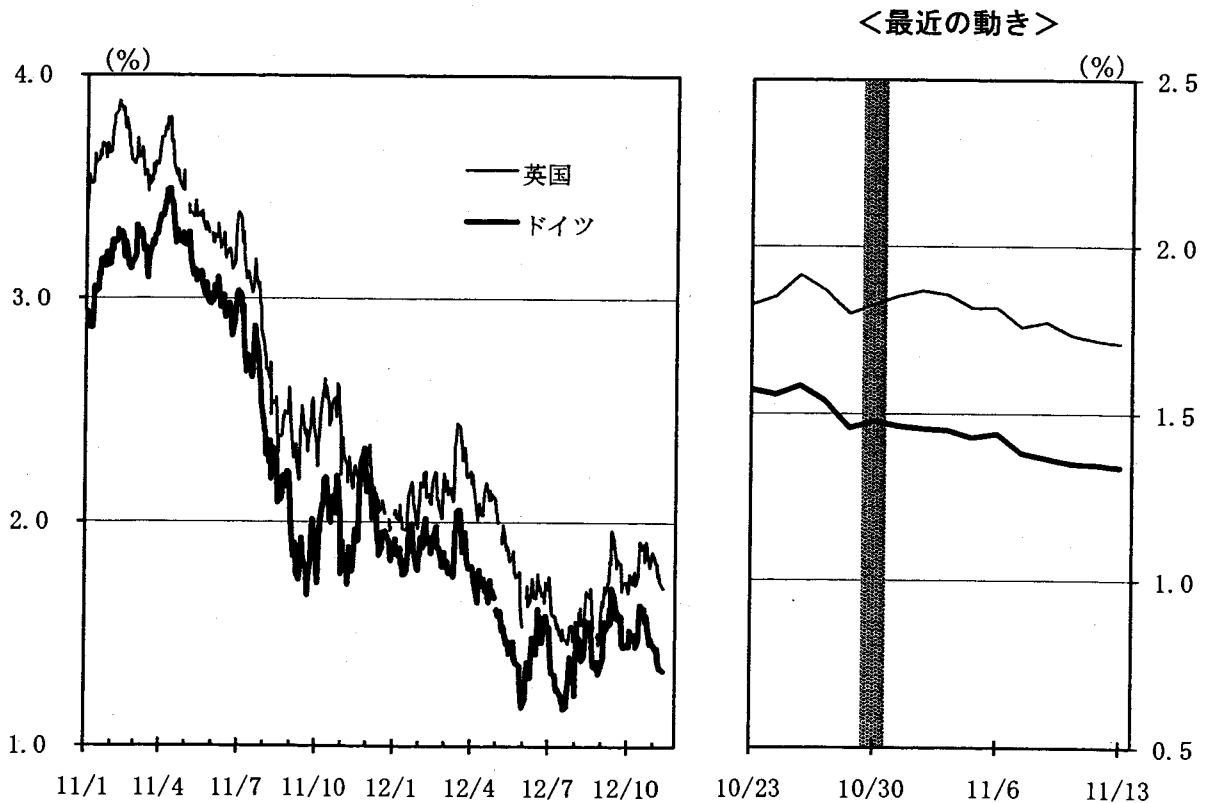
# 欧州の金融市場

## 金利(欧州)

### (1) 政策金利・短期金利(ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利(10年物国債利回り、独・英)



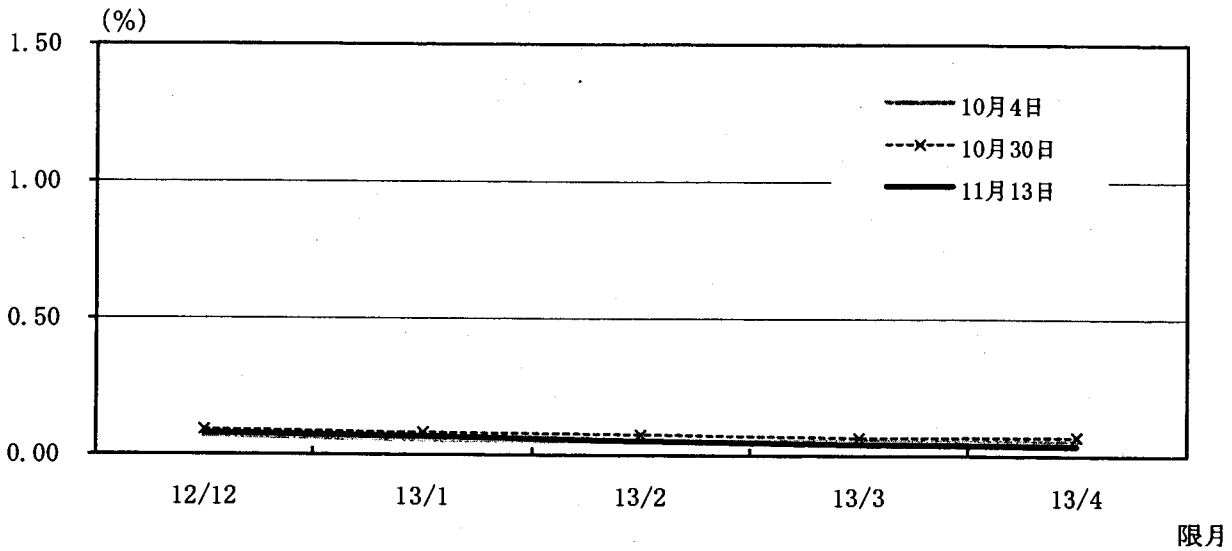
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

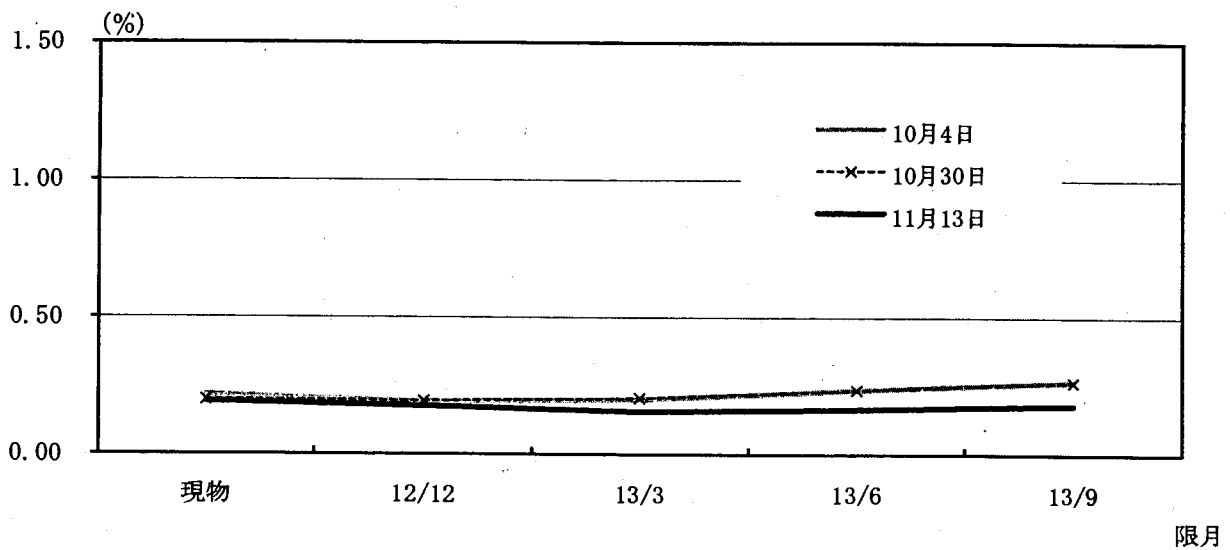
いずれも直近は11月13日

### 先行きの金利観（ユーロエリア）

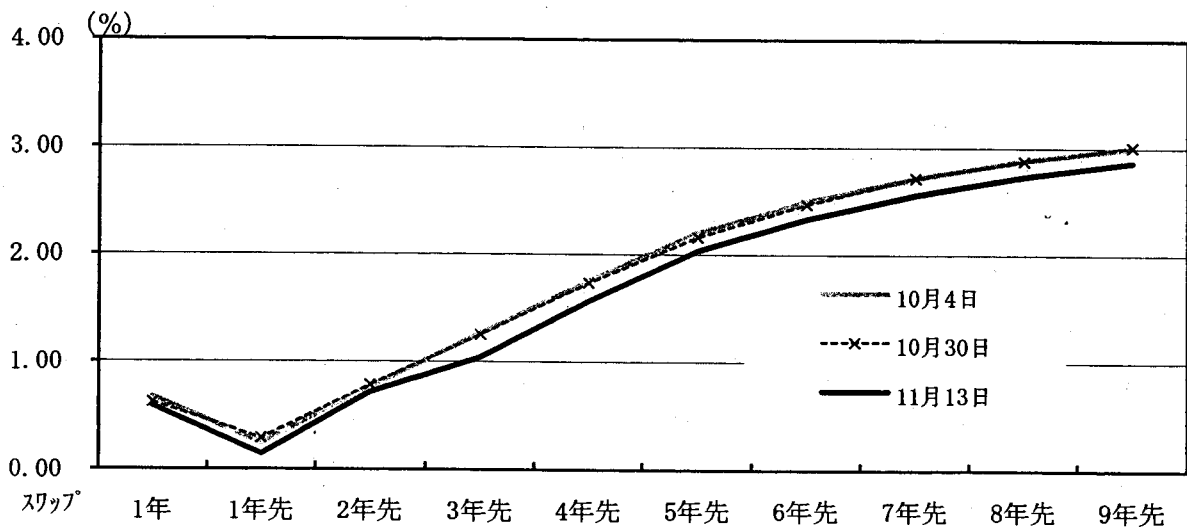
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート（1か月物）



(2) Euribor先物金利（3か月物）



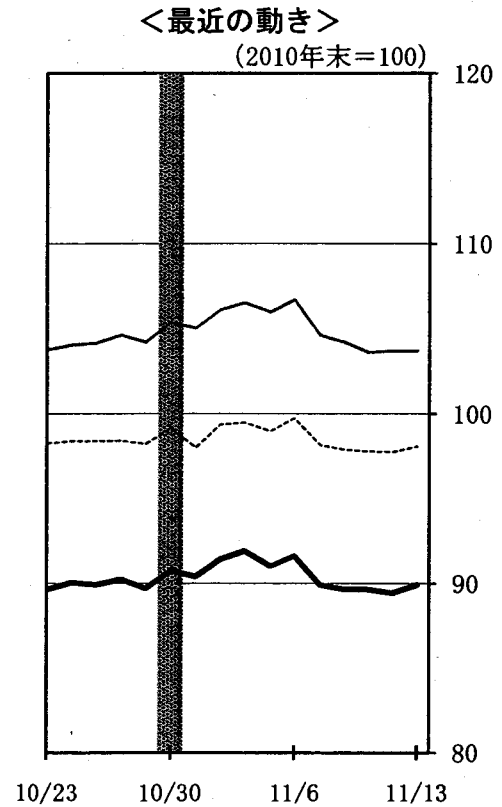
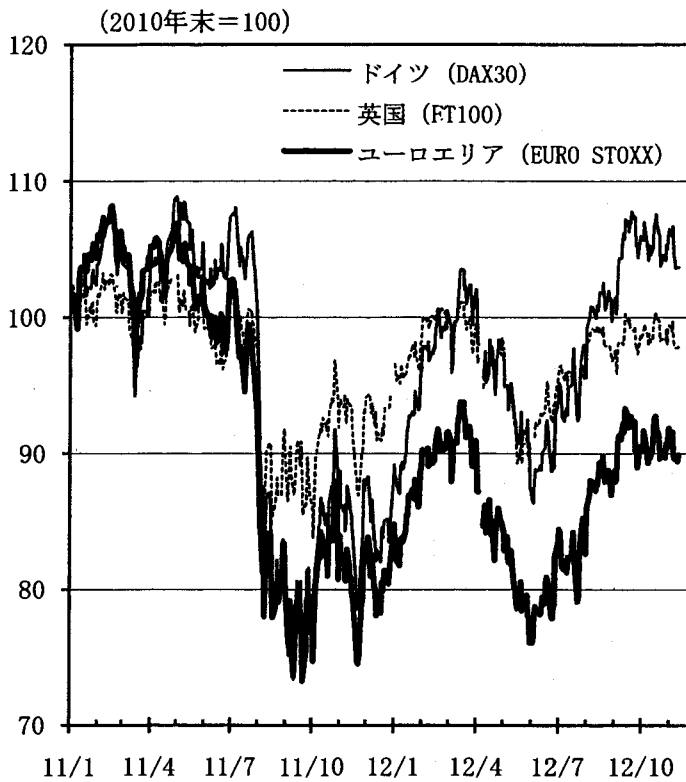
(3) インプライド・フォワード・レート（ユーロ・スワップ、1年物）



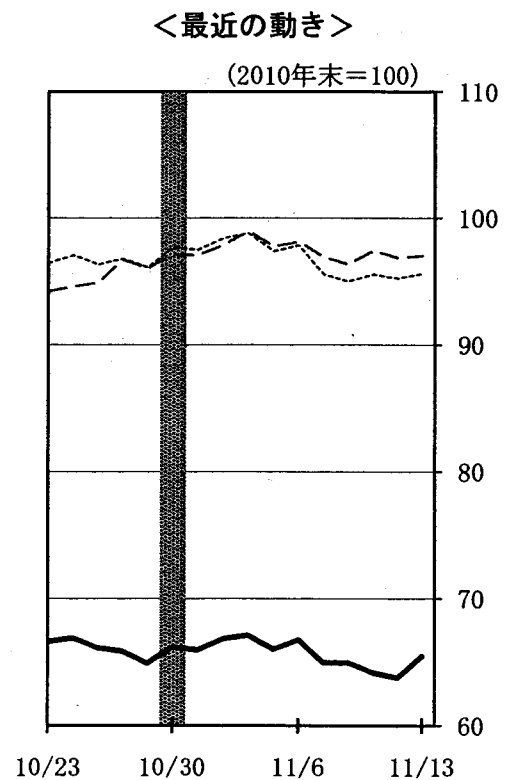
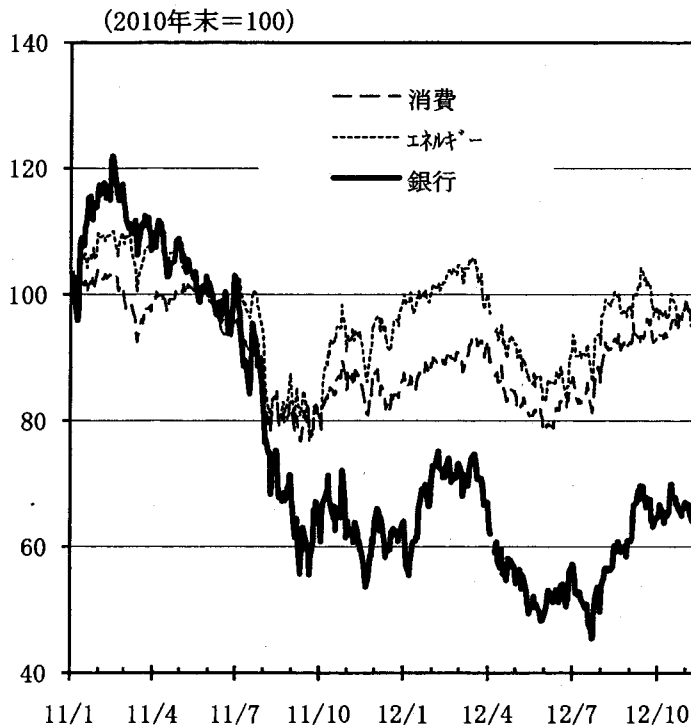
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)



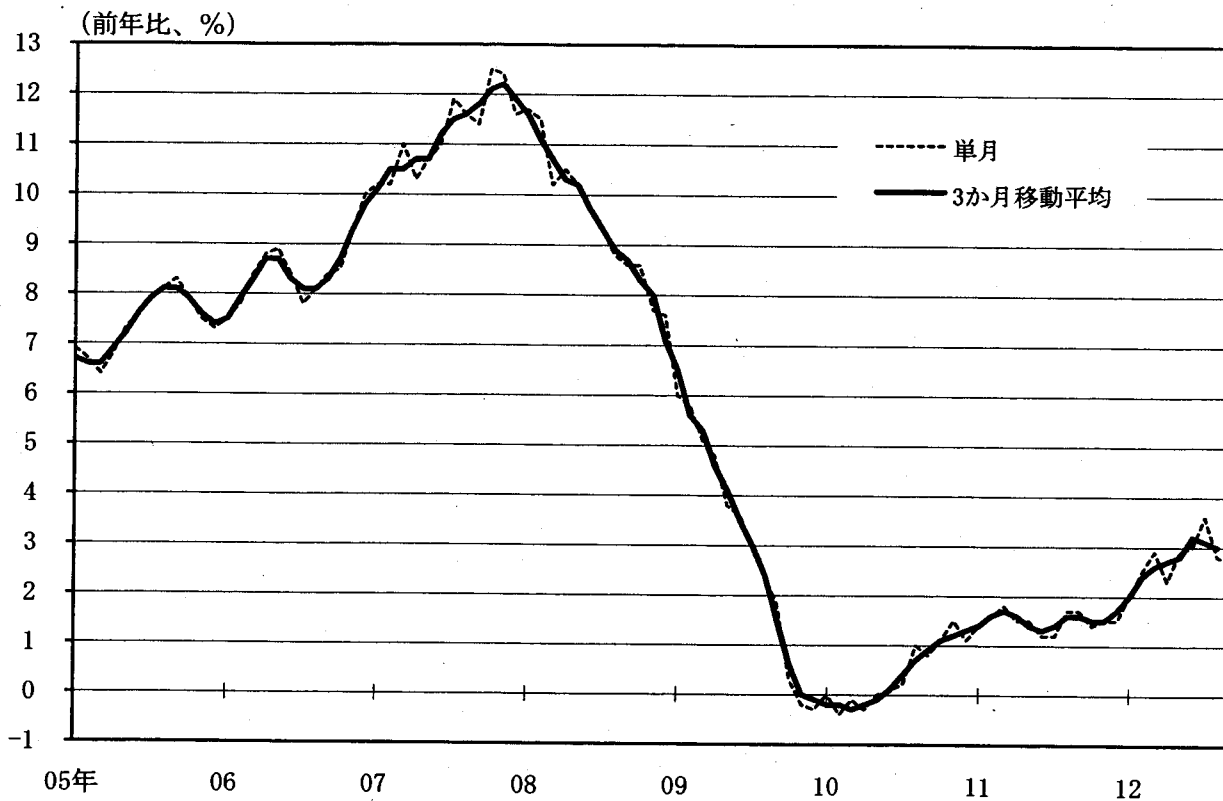
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

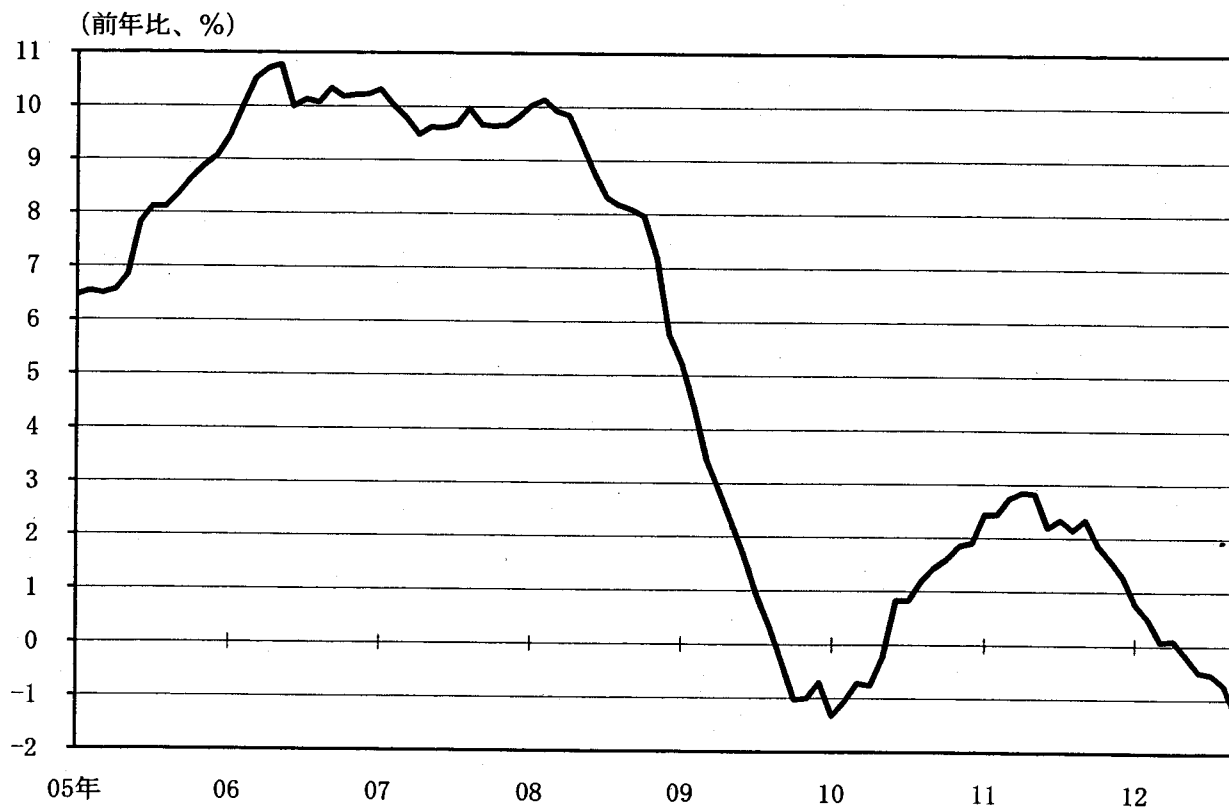
いずれも直近は11月13日

### M3・貸出（ユーロエリア）

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

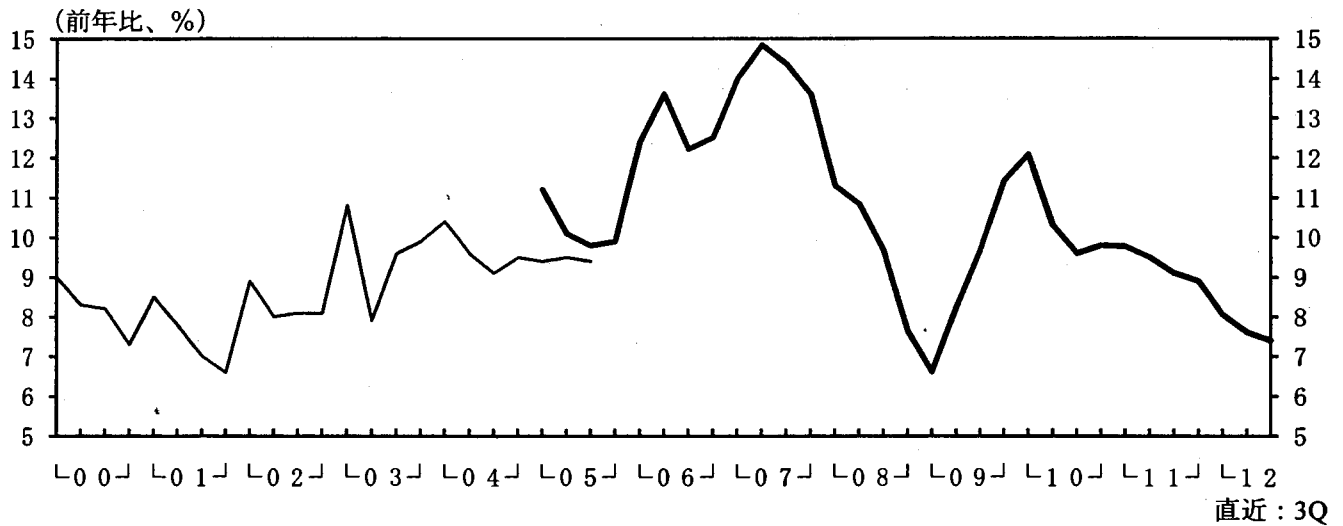


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。  
(出所) ECB

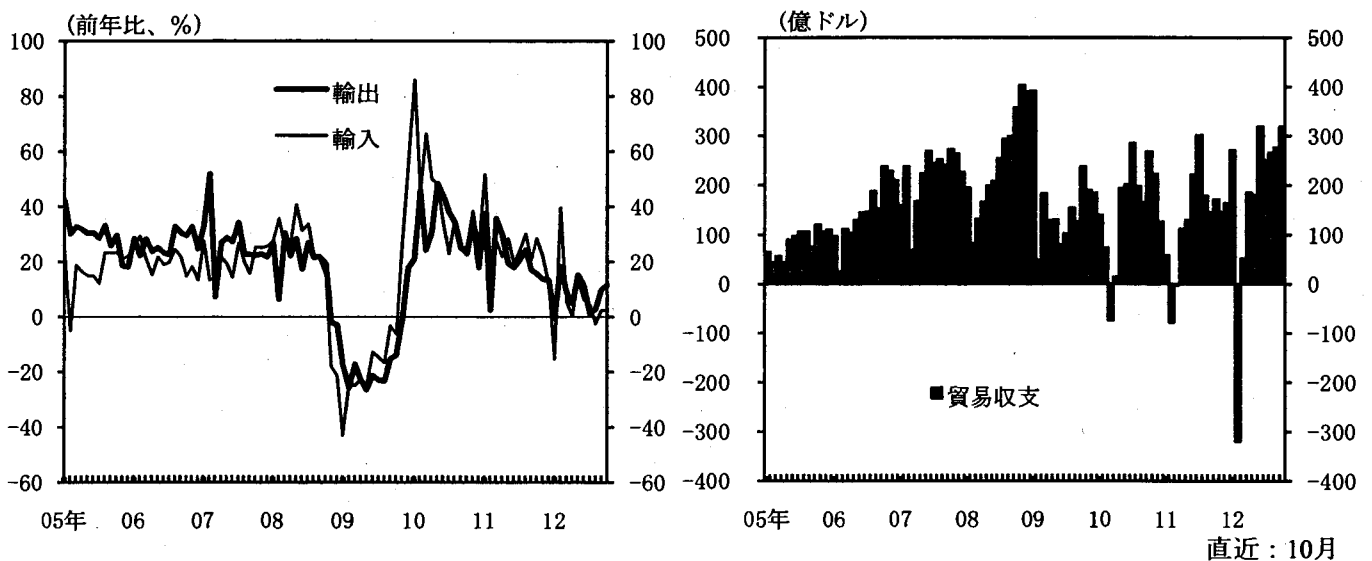
いずれも直近は9月

### アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

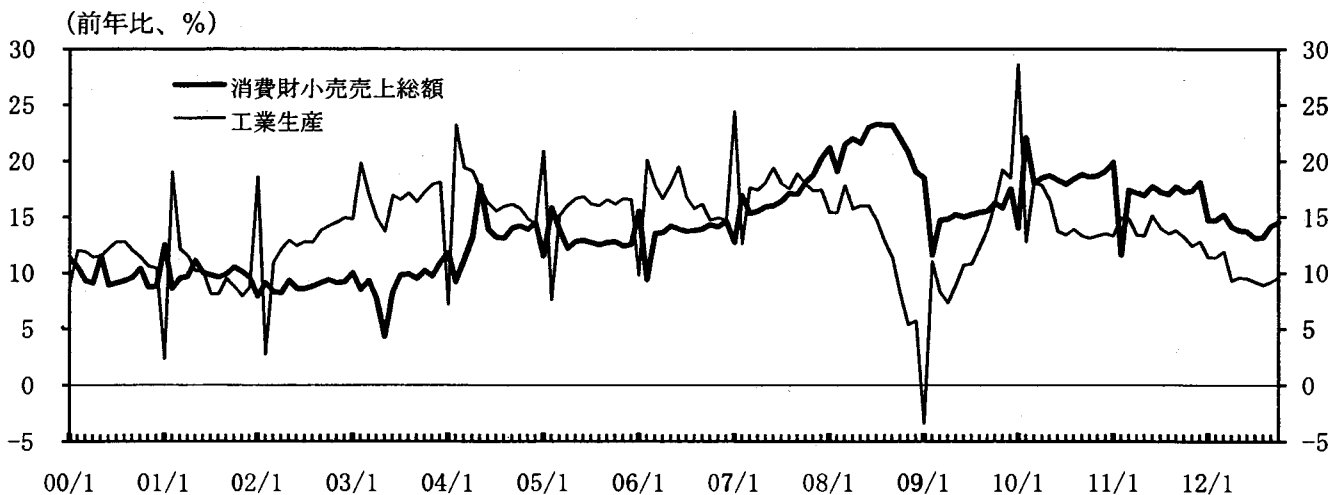
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。 直近: 10月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

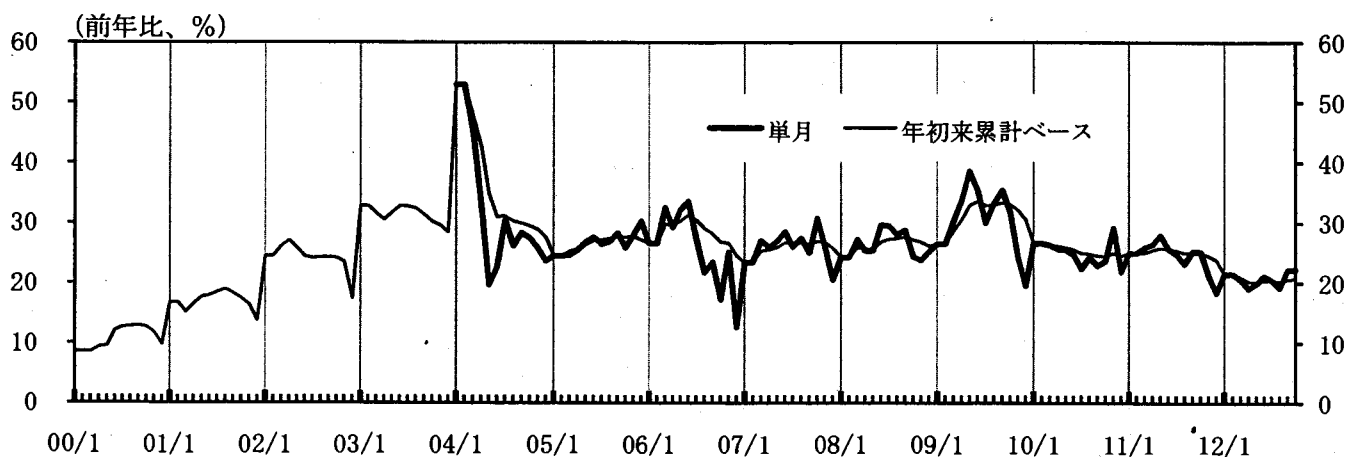
(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。



## 中国(2)

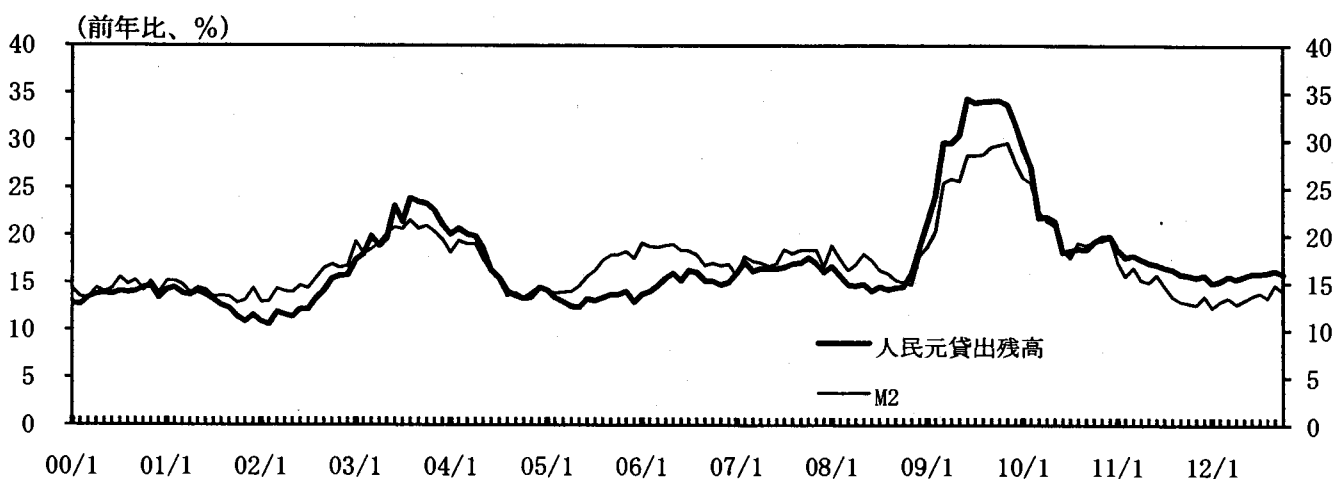
### (1) 固定資産投資



直近：10月

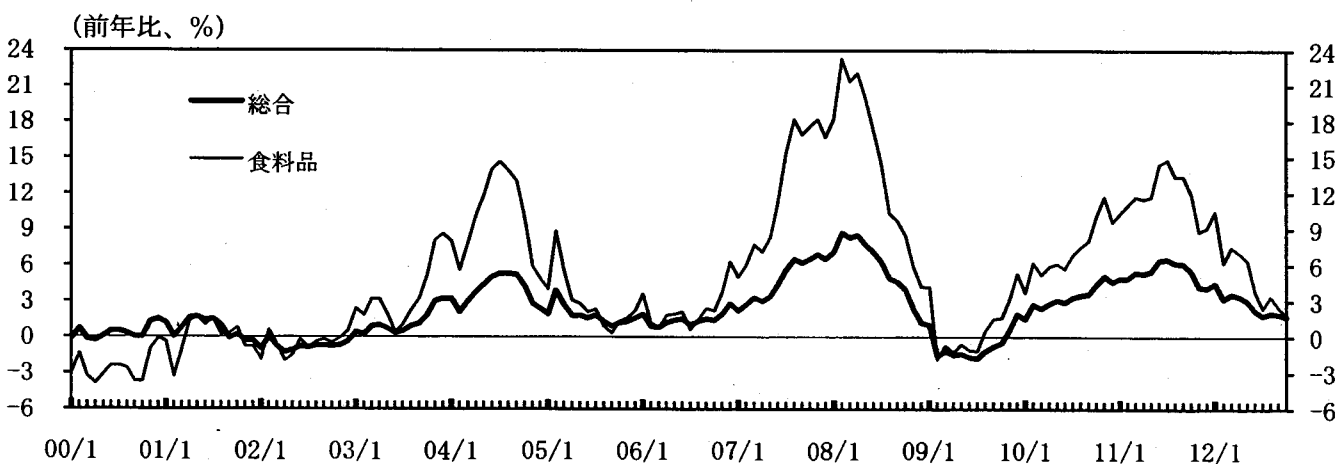
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：10月

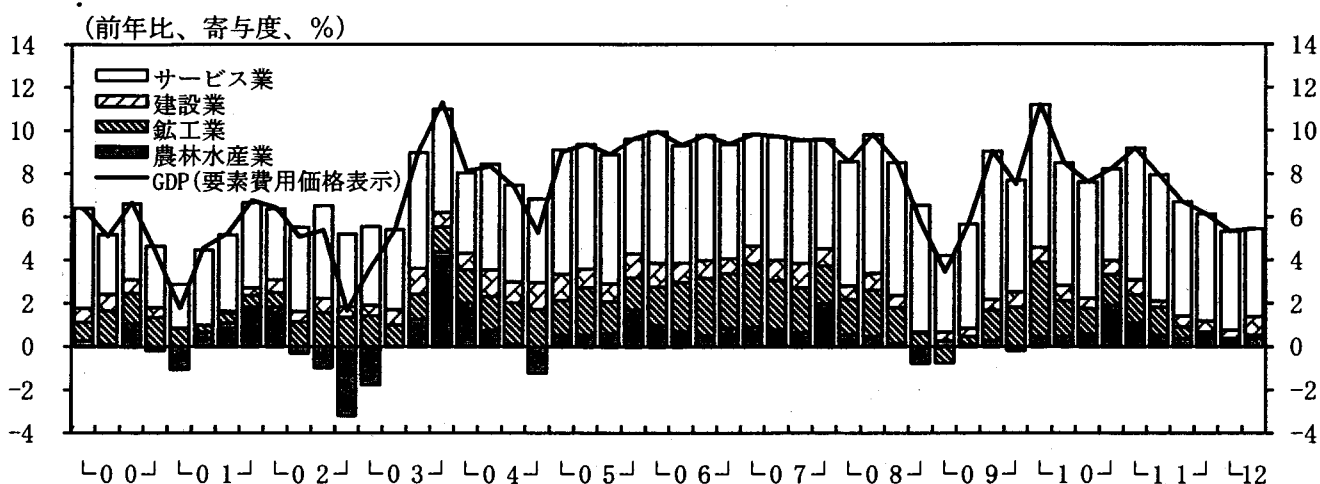
### (3) 消費者物価



直近：10月

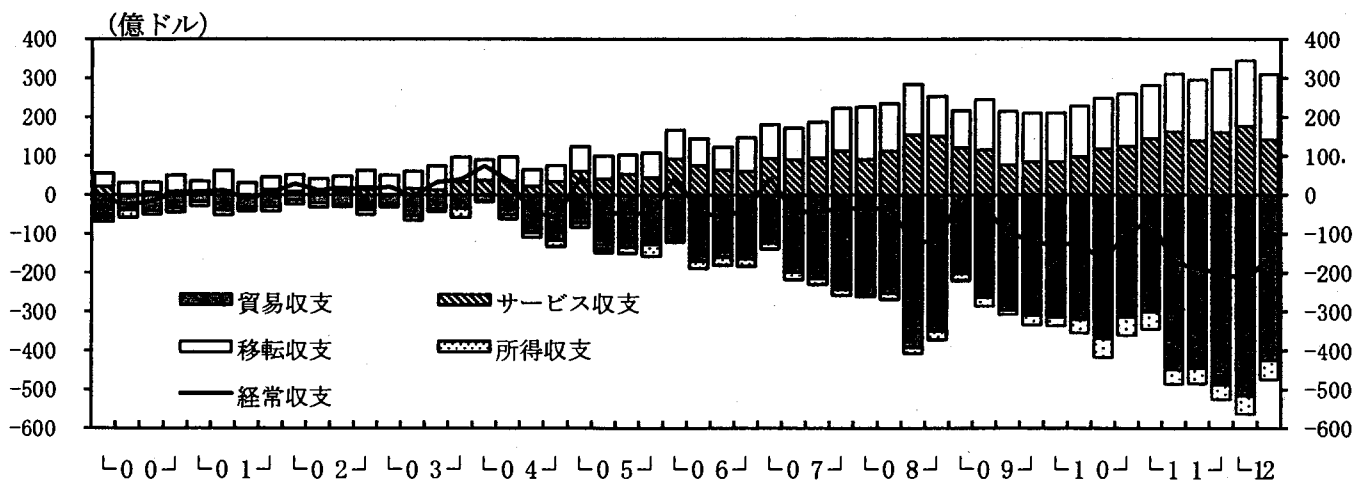
# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：2Q

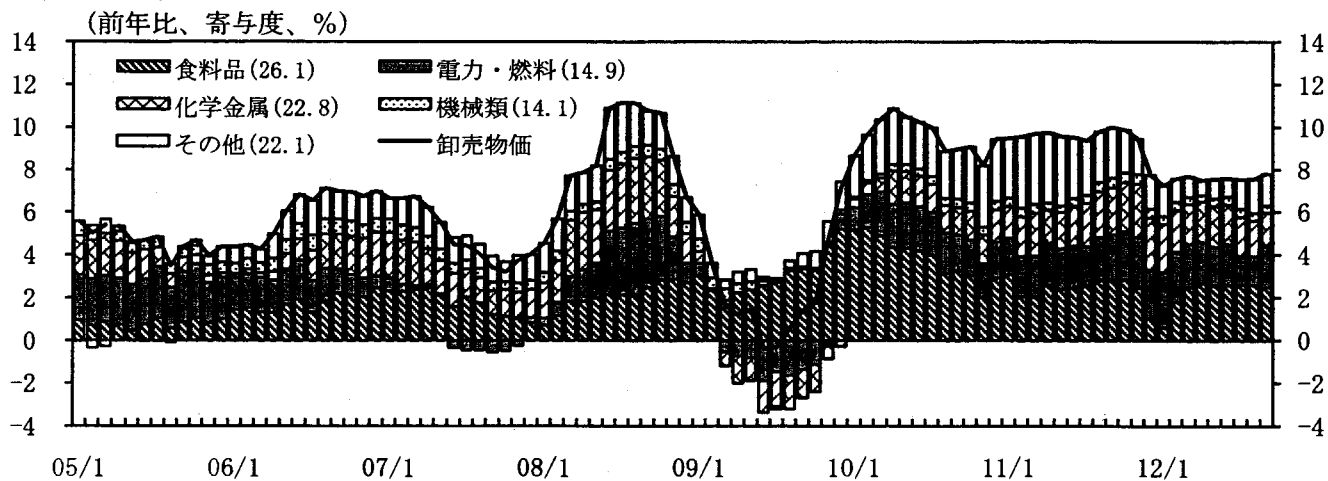
## (2) 経常収支



直近：2Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

## (3) 卸売物価 (WPI)



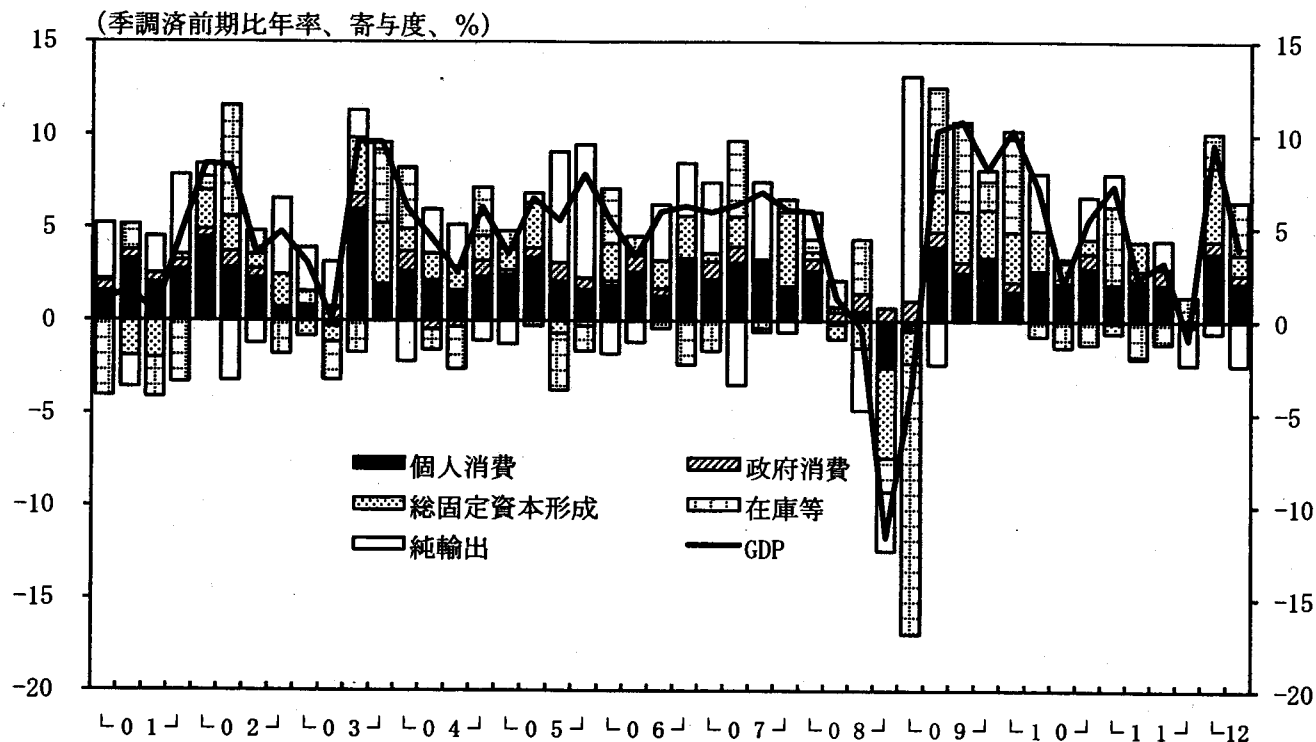
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：9月

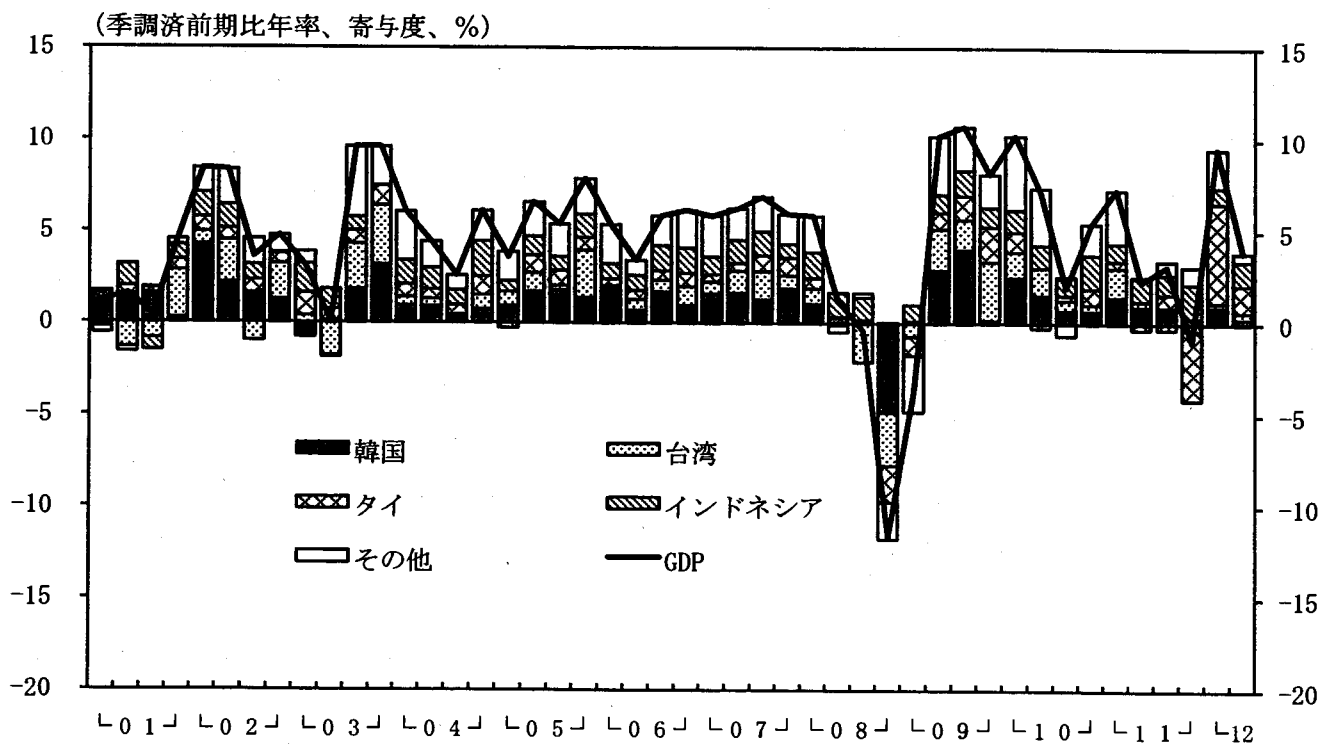
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



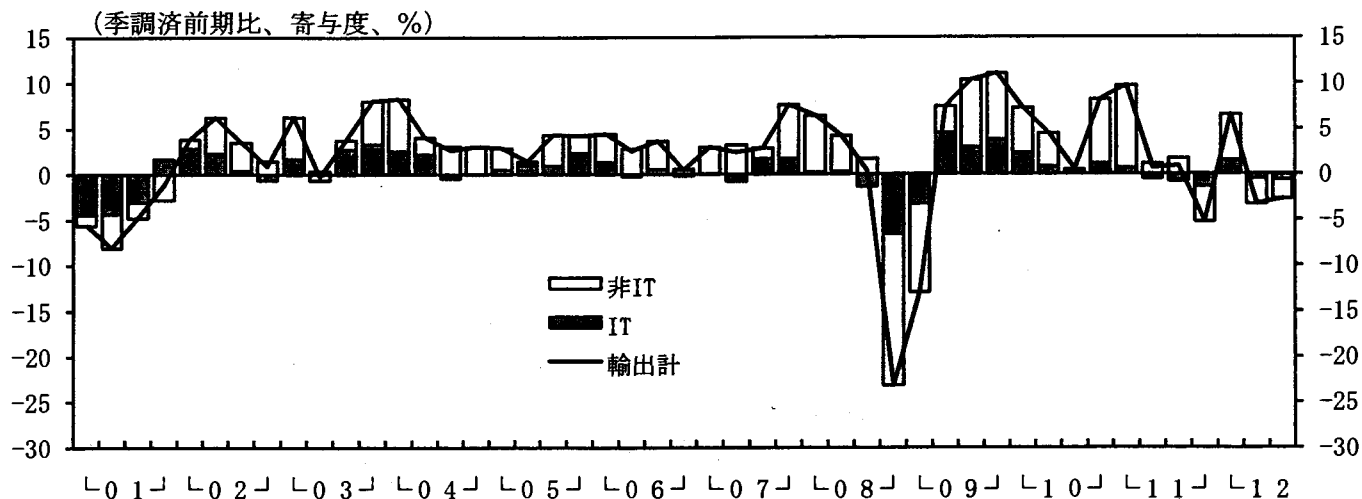
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

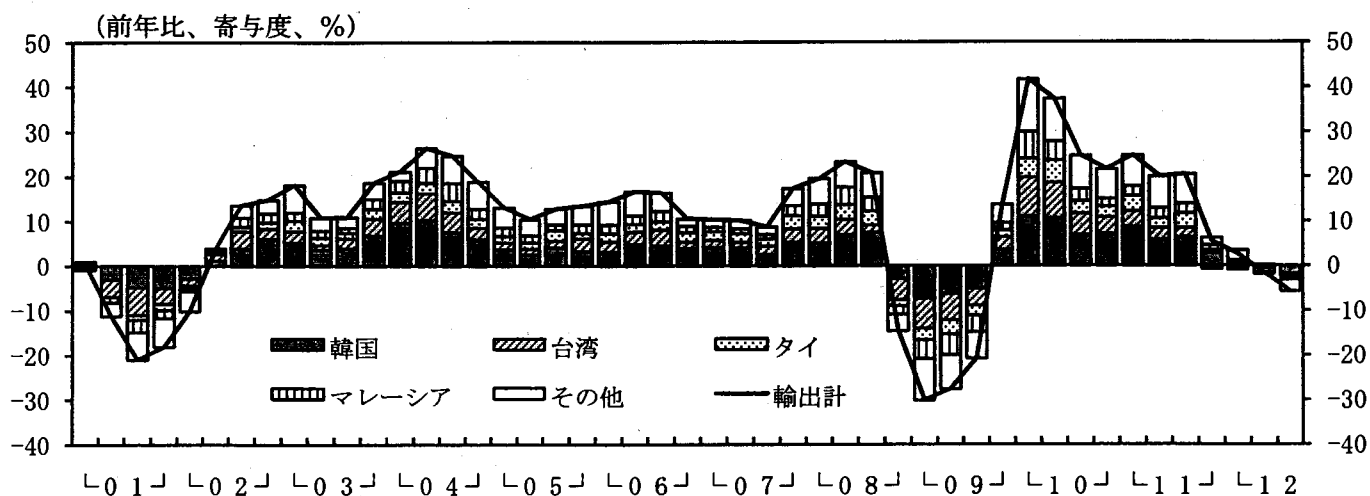
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

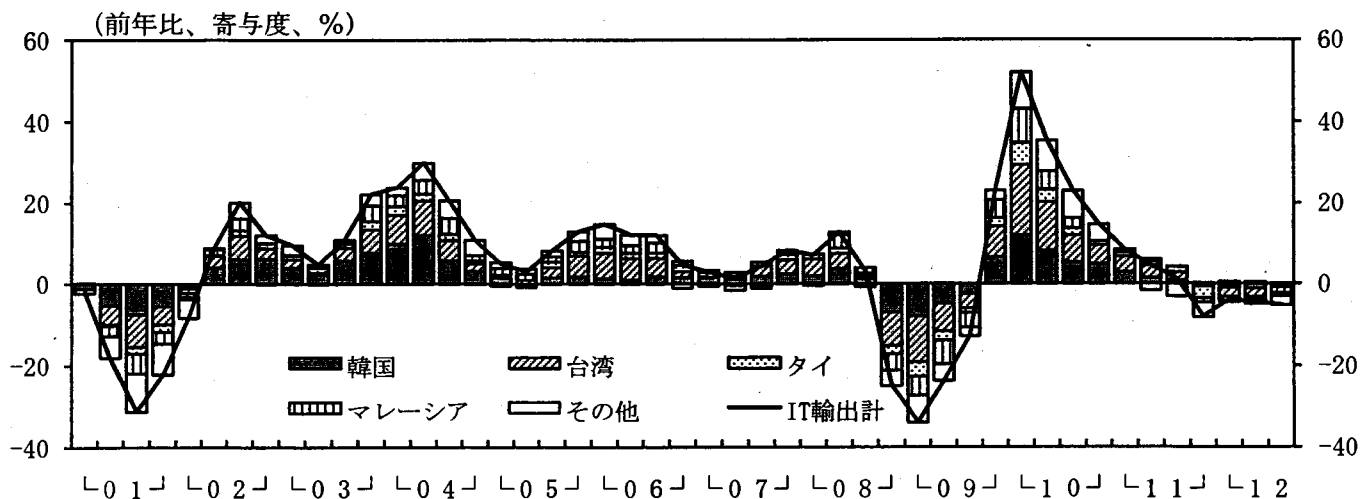
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

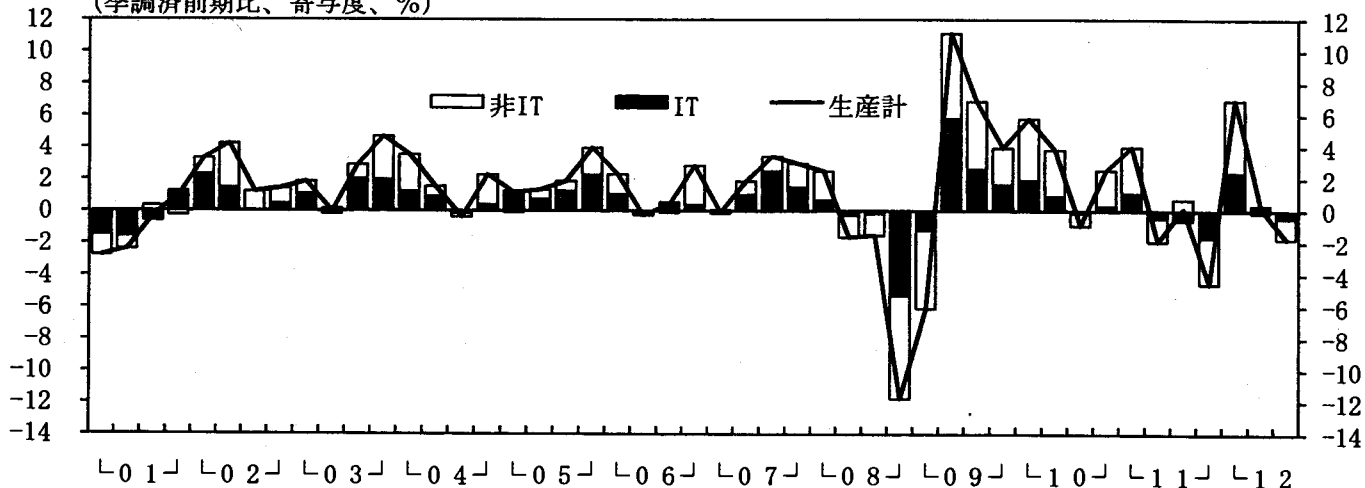


(注1) 直近3Qは7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。  
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。  
(注4) 全て金額ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

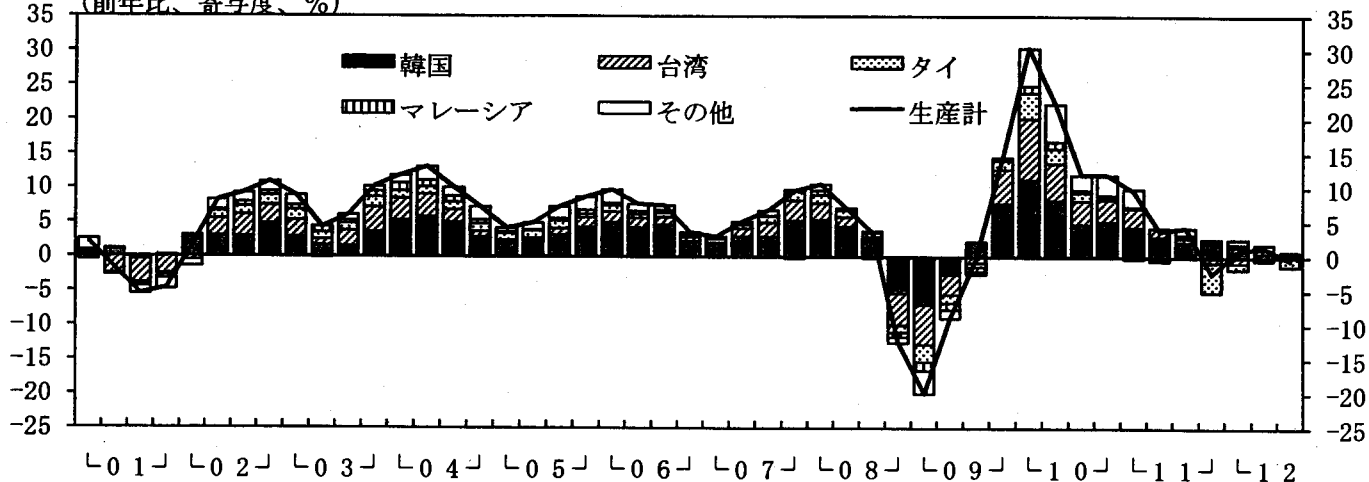
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



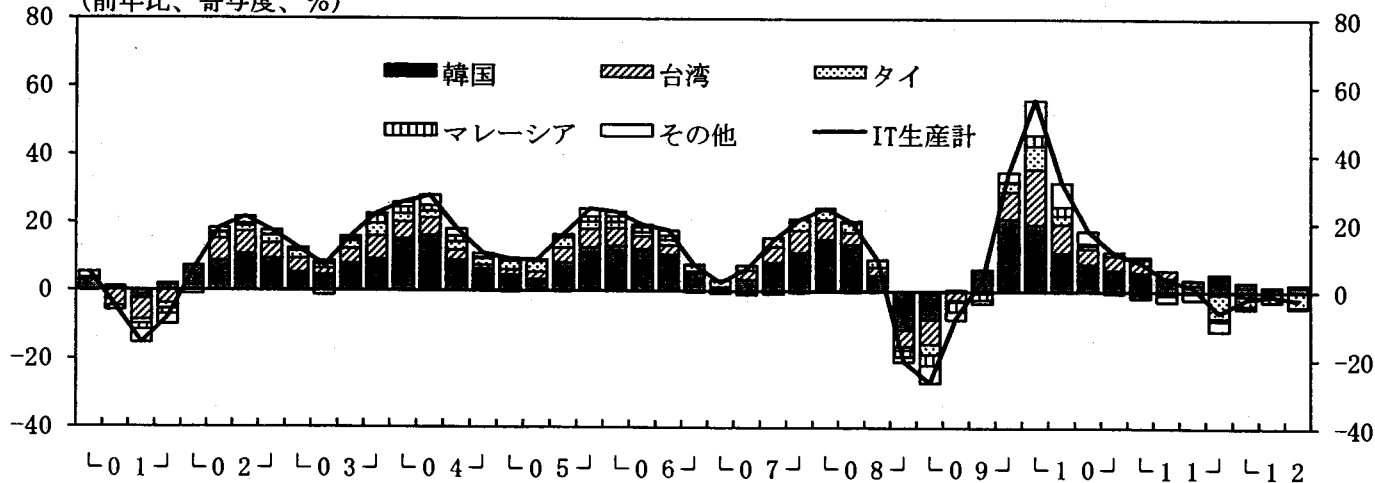
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

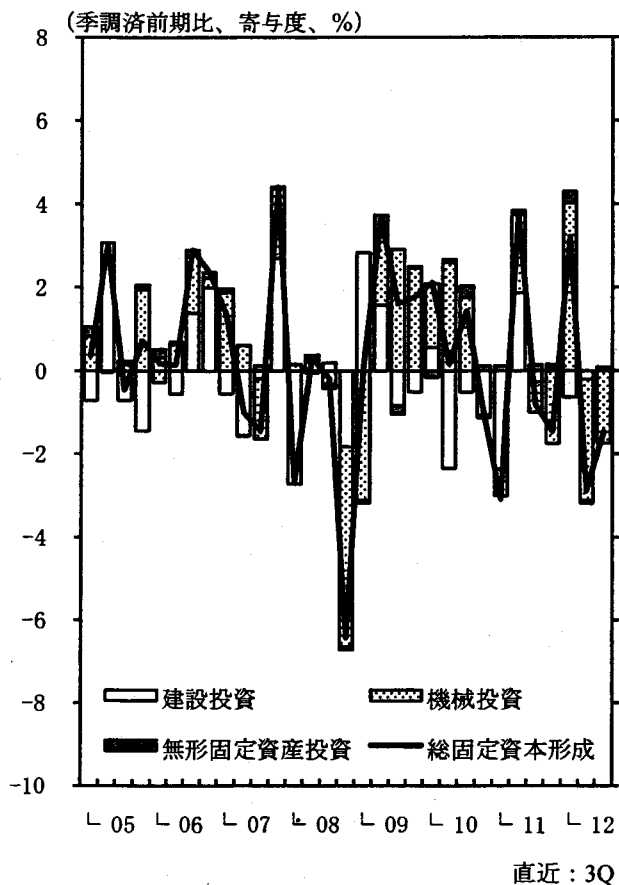
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

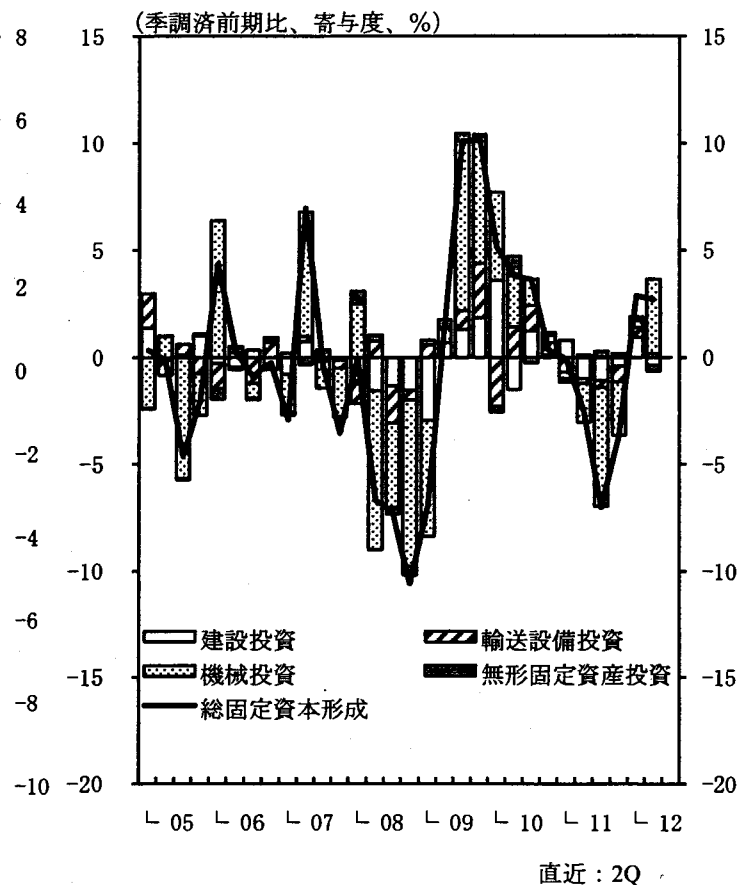
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

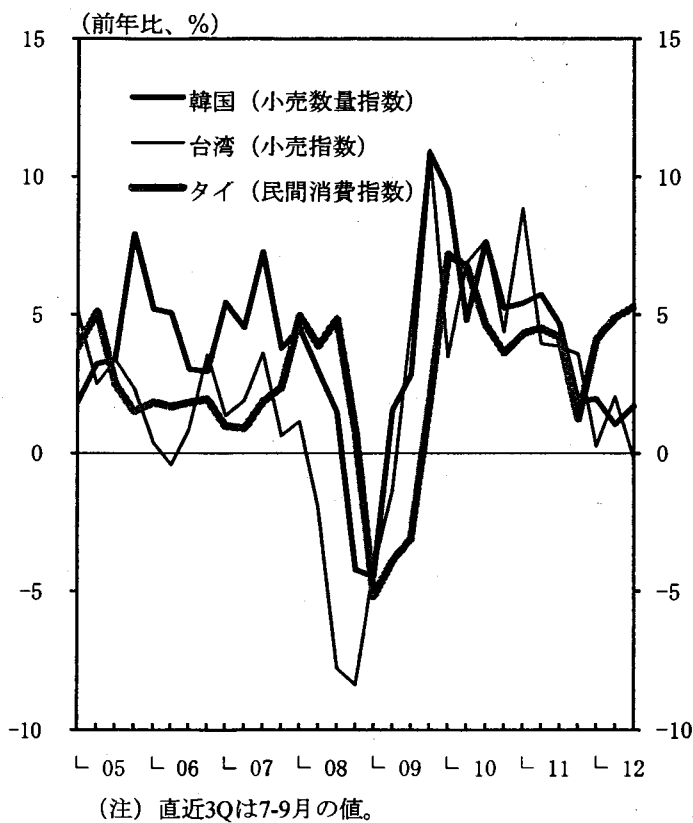
(1) 韓国の総固定資本形成



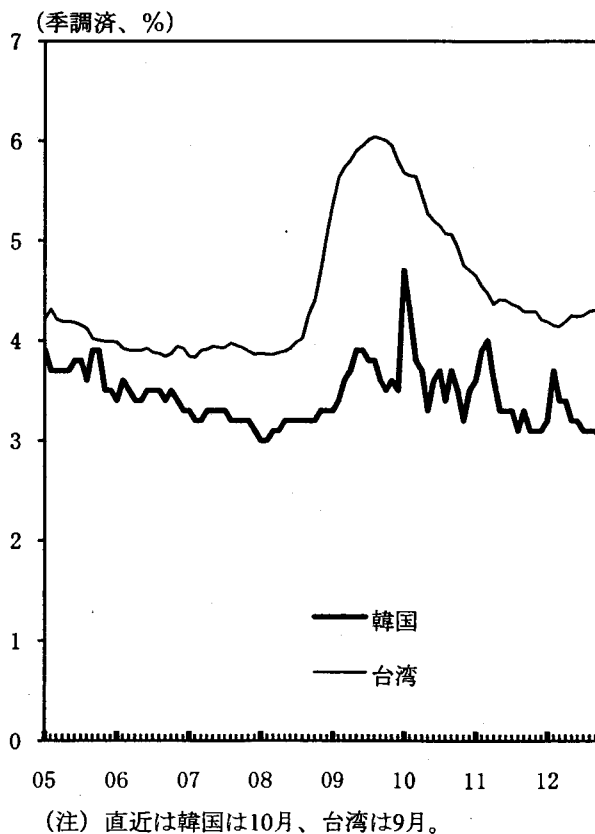
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



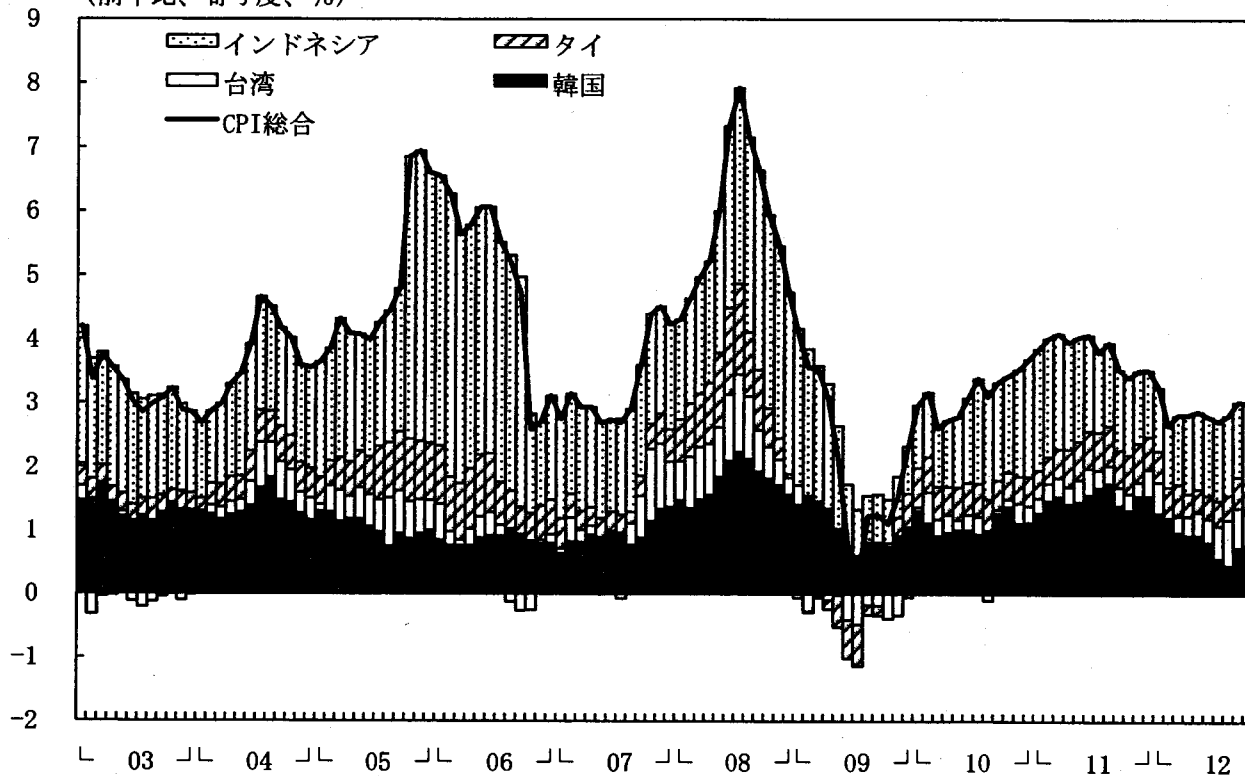
(4) 失業率



### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

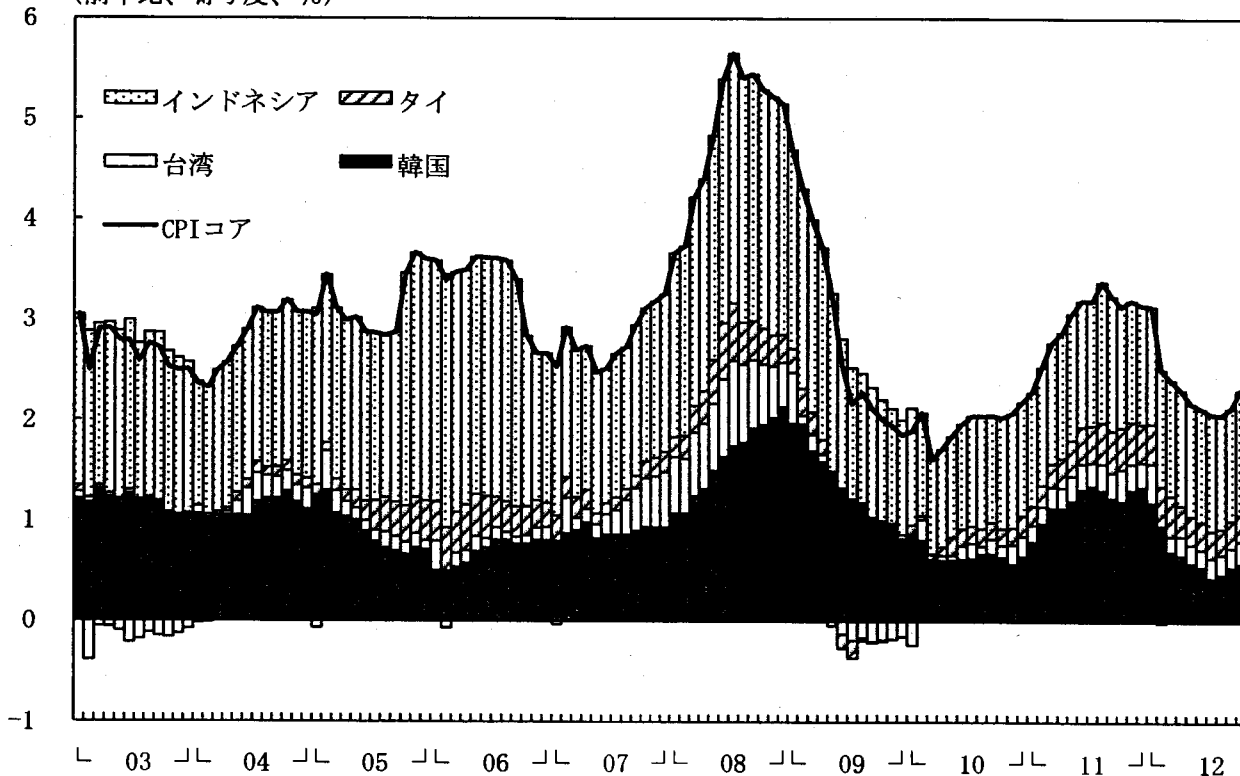
#### (1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



#### (2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、10月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

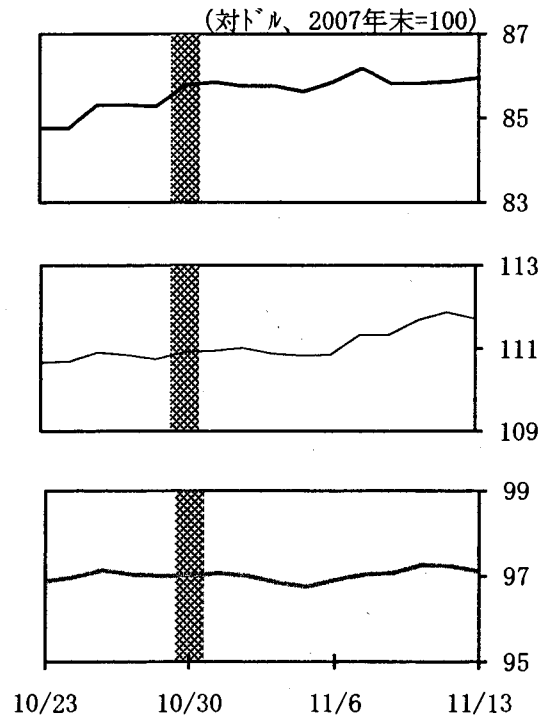
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPのウェイトで加重平均した値。

# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

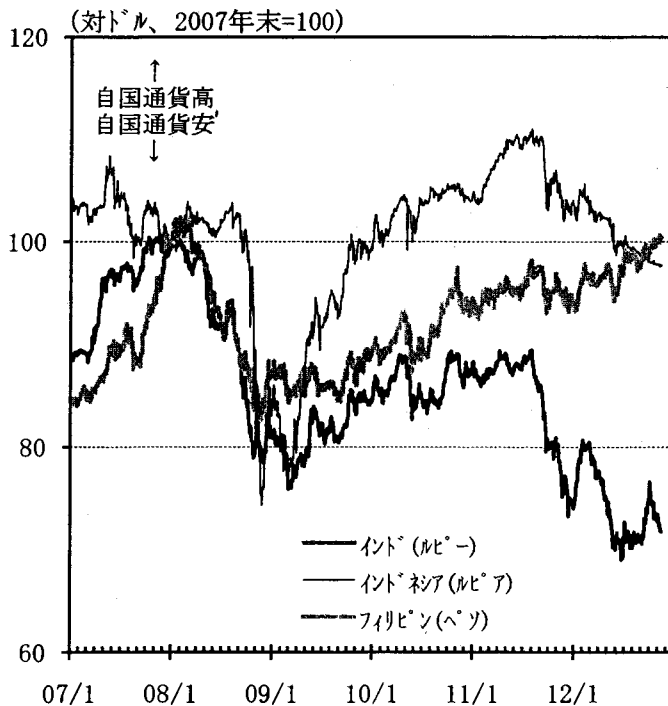
## (1) 韓国、台湾、タイ



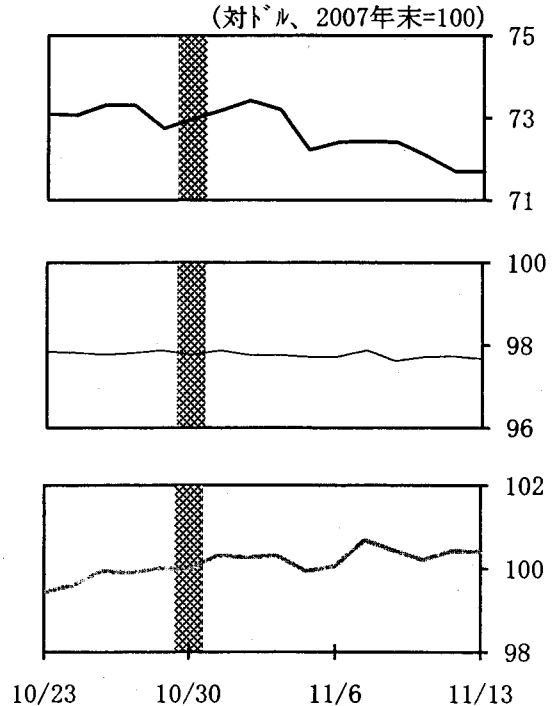
### <最近の動き>



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



### <最近の動き>



いずれも直近は11月13日

(注1) シャドーは前回会合。

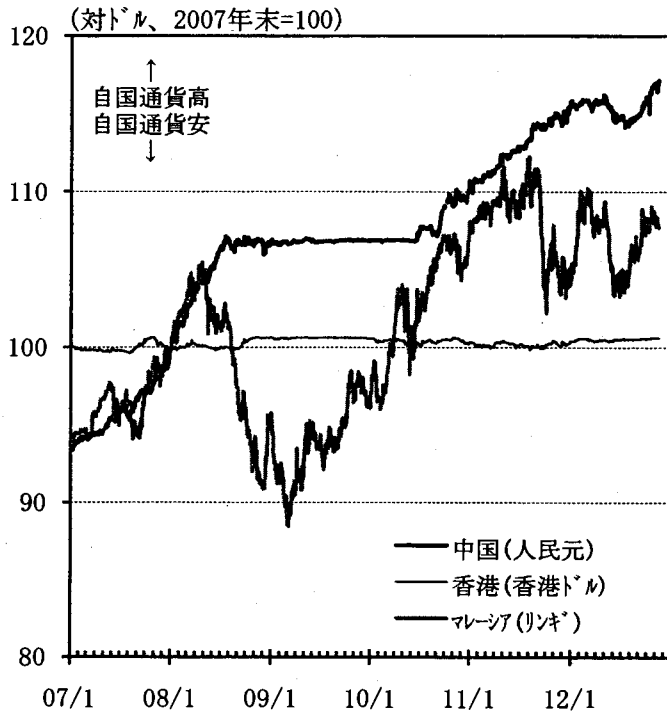
(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

(出所) Bloomberg

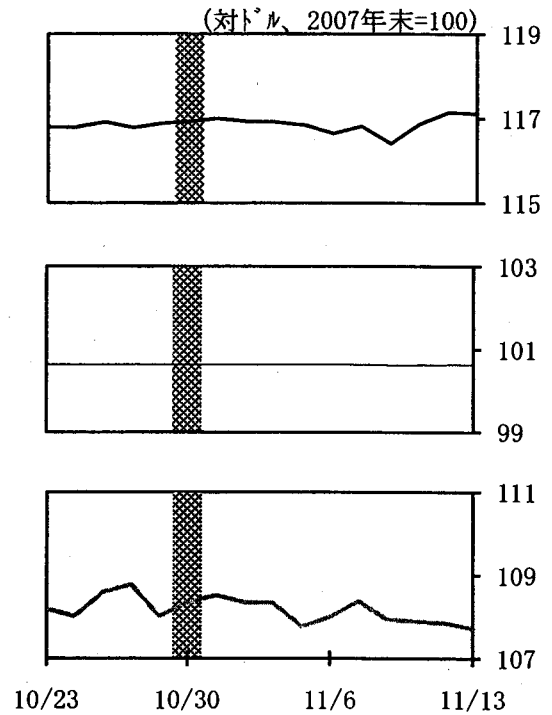


### 通貨(2)

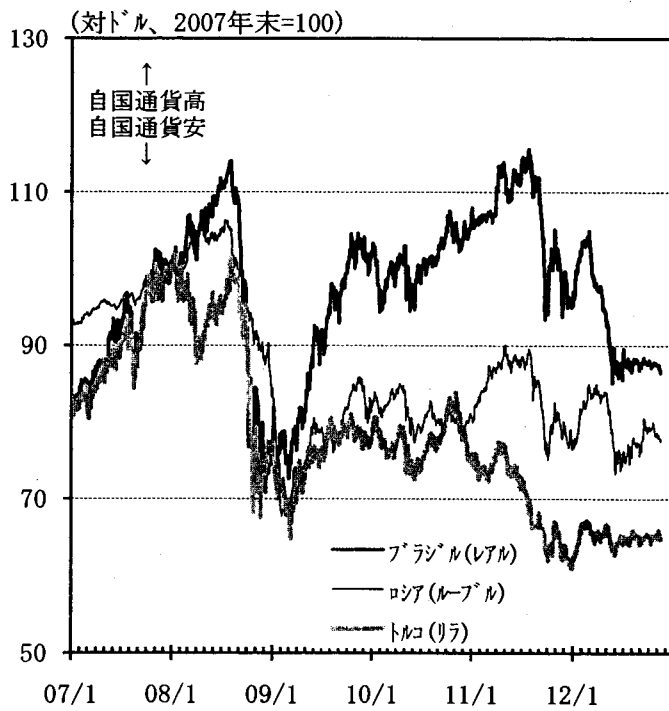
#### (3) 中国、香港、マレーシア



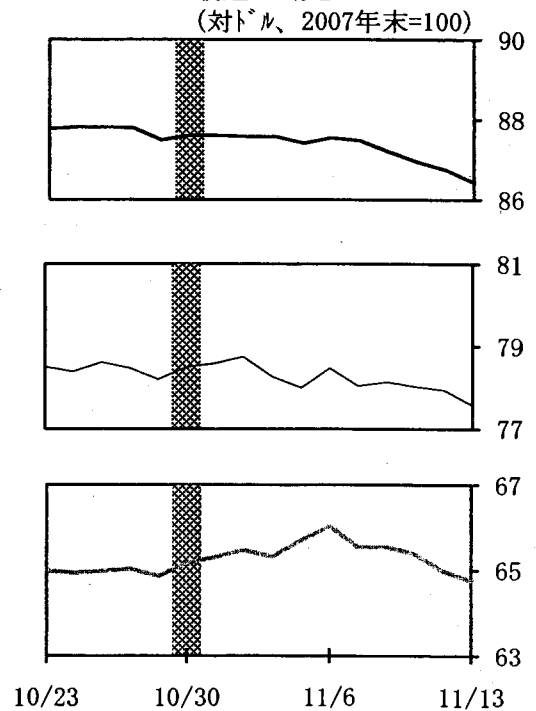
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

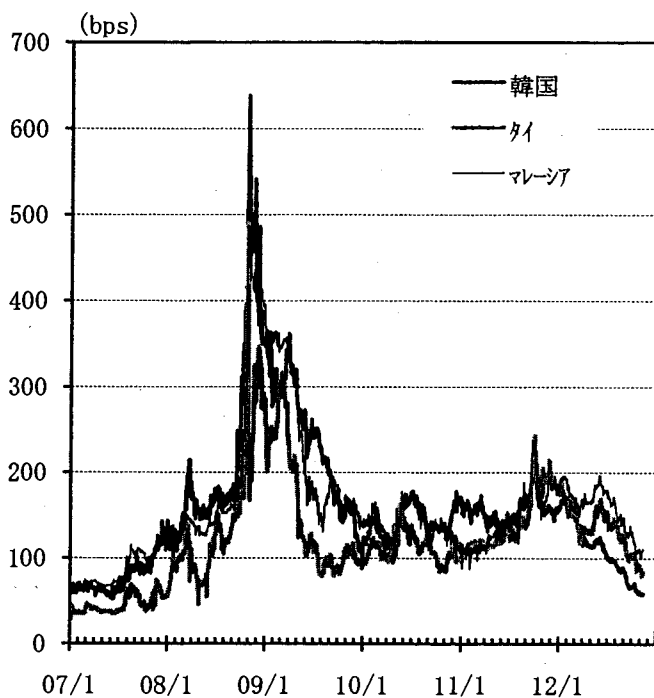


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

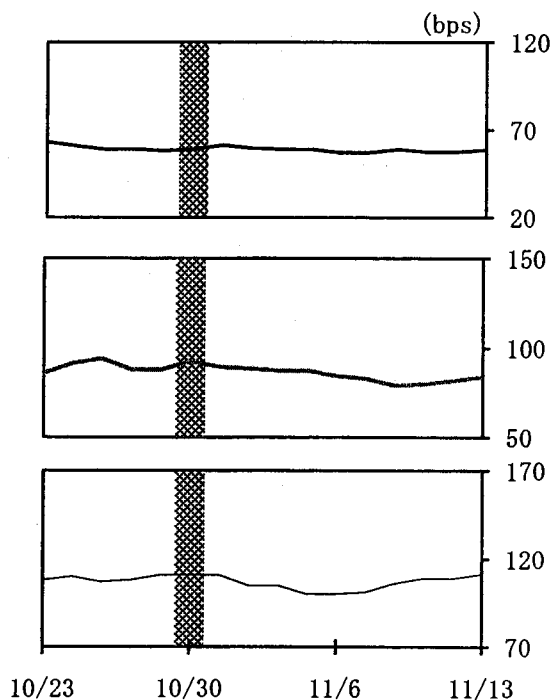
いずれも直近は11月13日

### 対米国債スプレッド (1)

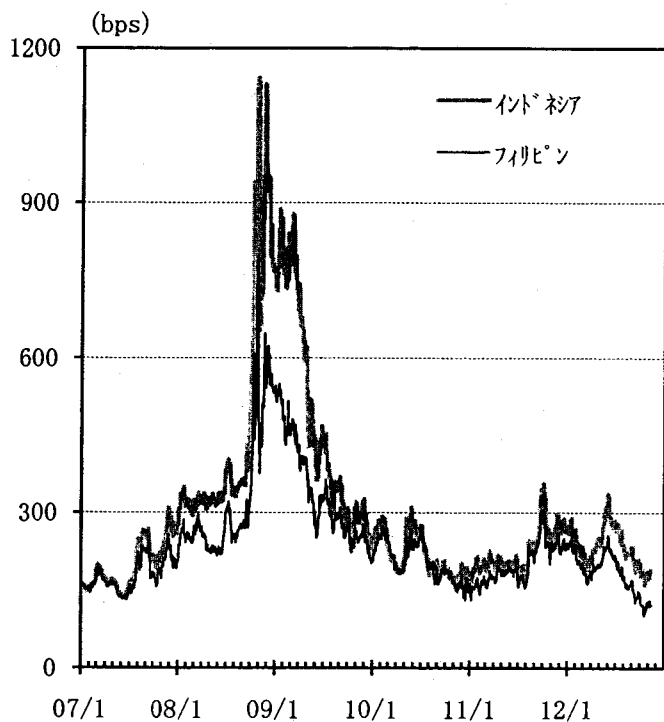
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



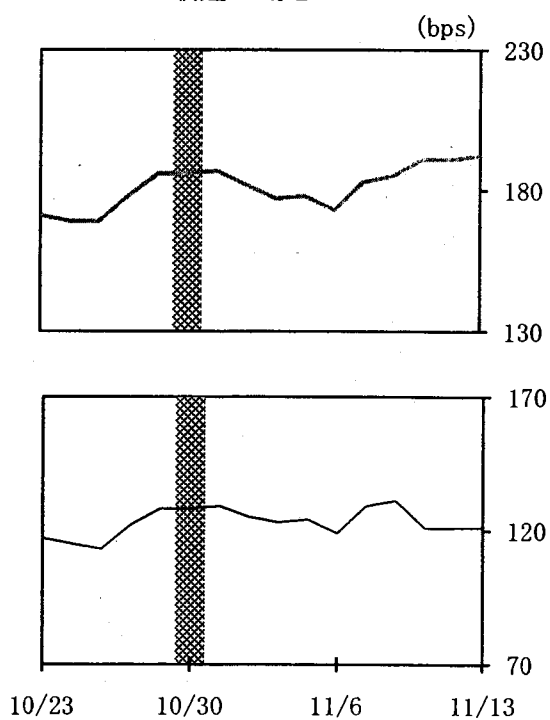
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は11月13日

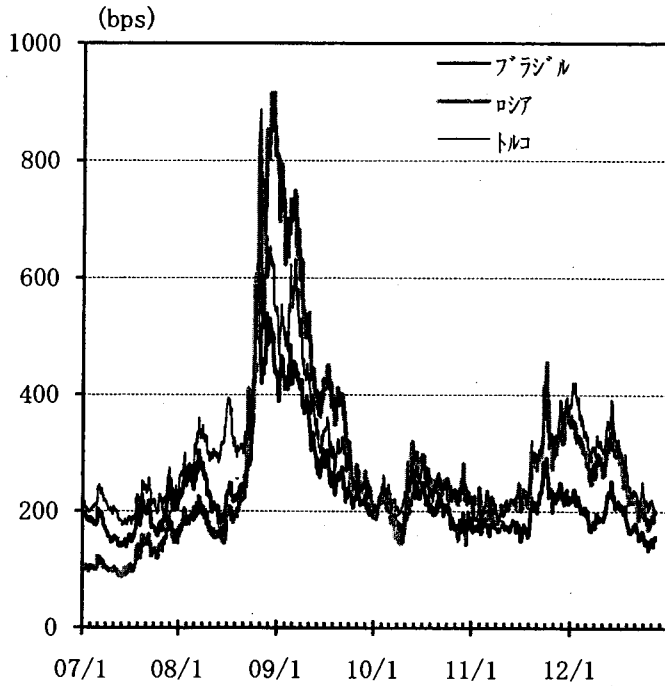
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

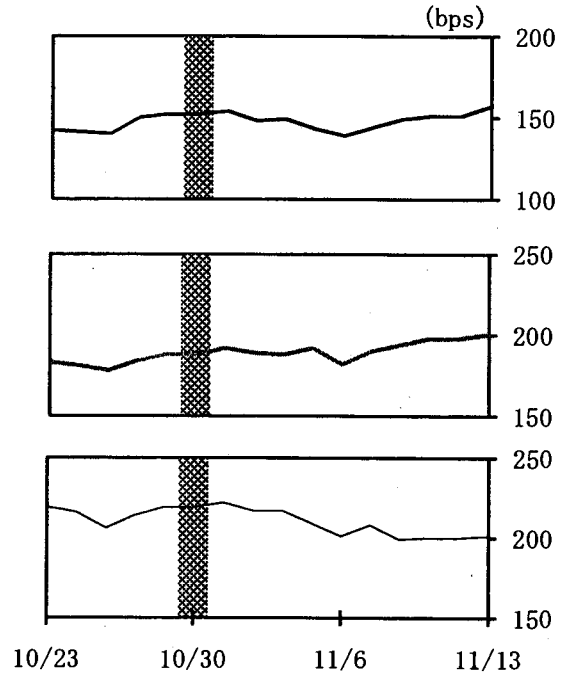
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド(2)

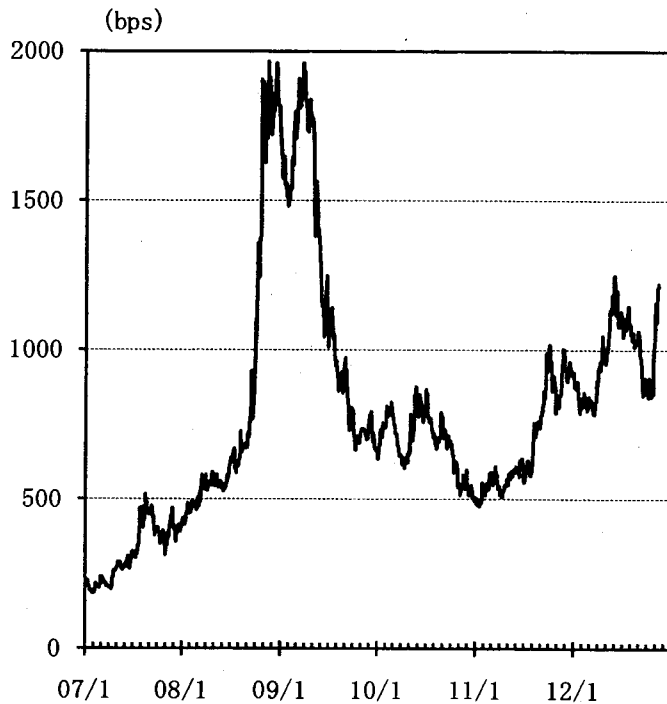
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



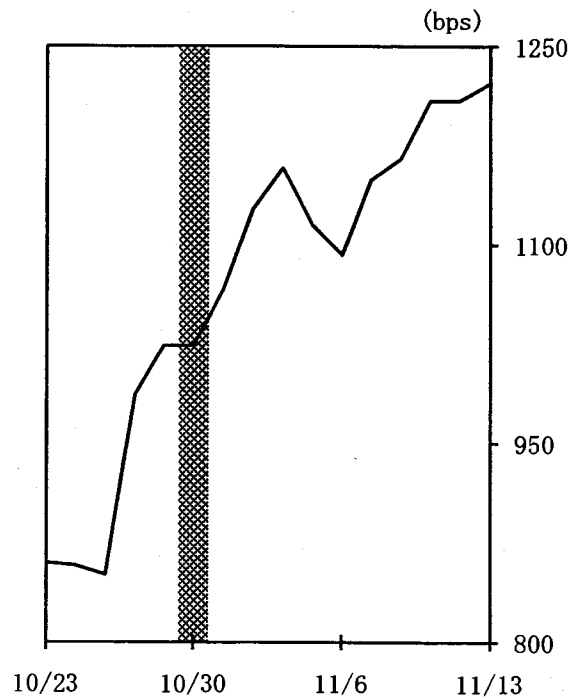
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>

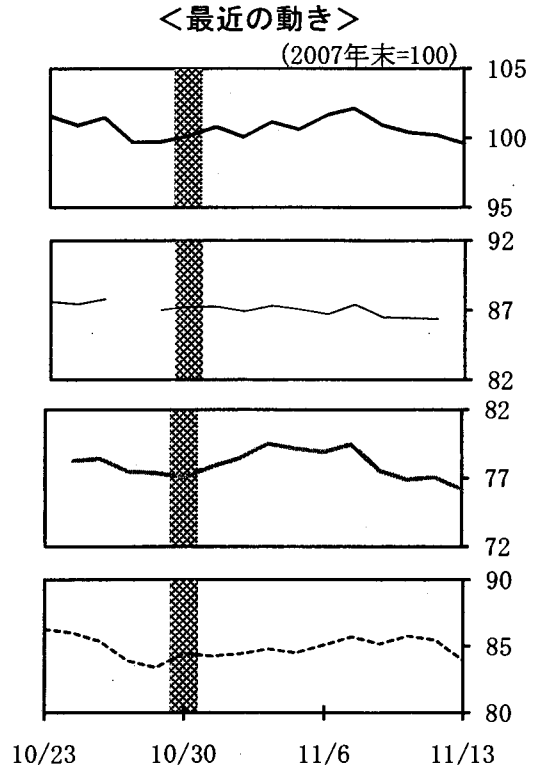
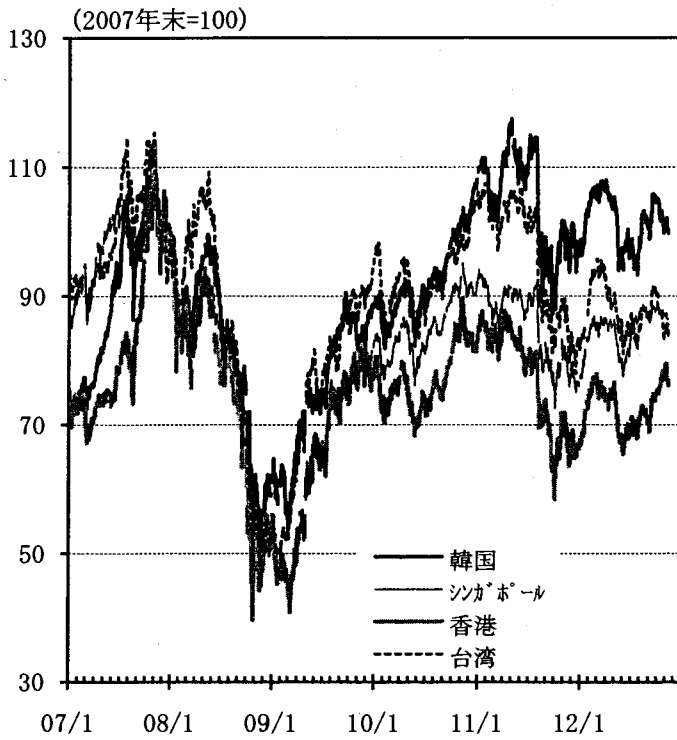


いずれも直近は11月13日

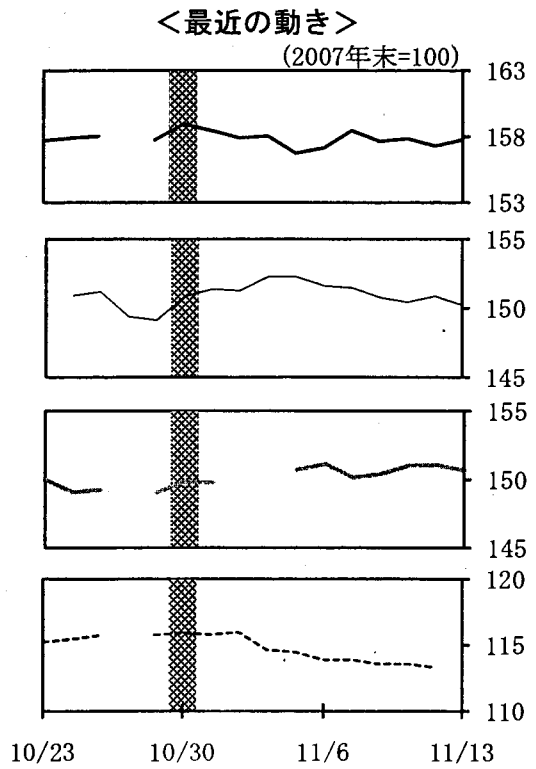
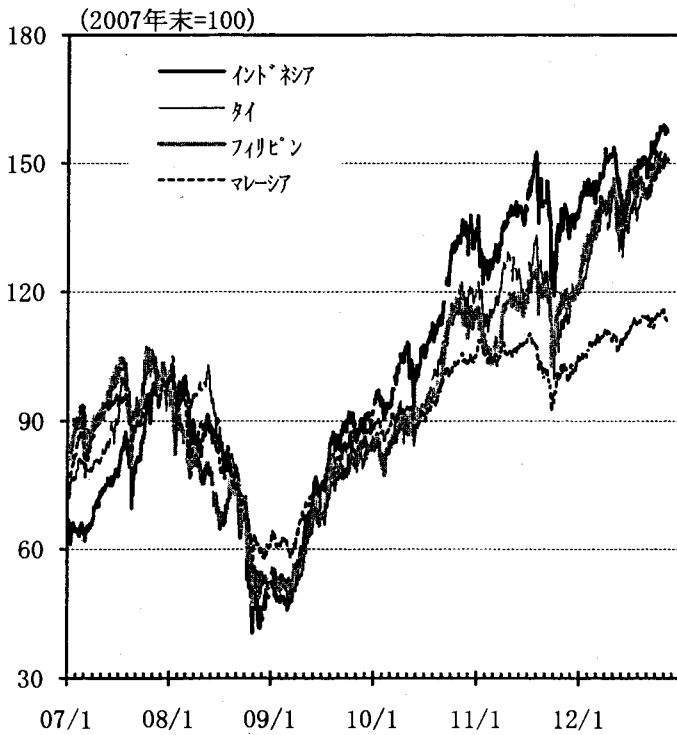
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は11月13日

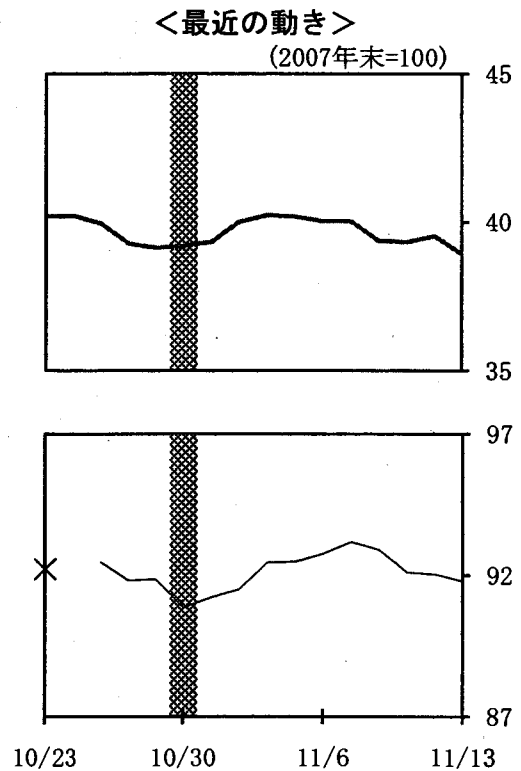
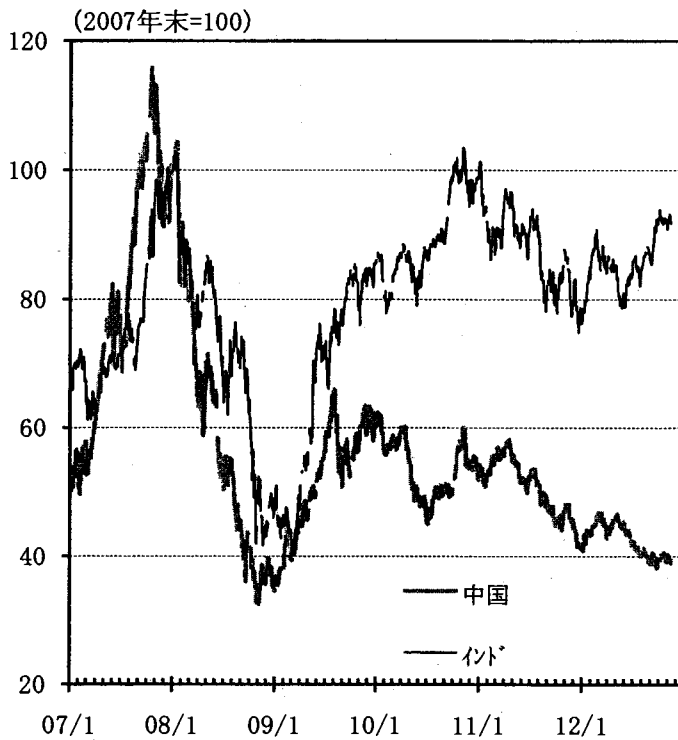
(休場: 香港, タイ10/23、インドネシア10/26、フィリピン10/26、11/1、2、シンガポール、マレーシア10/26、11/13)

(注) シャドーは前回会合。

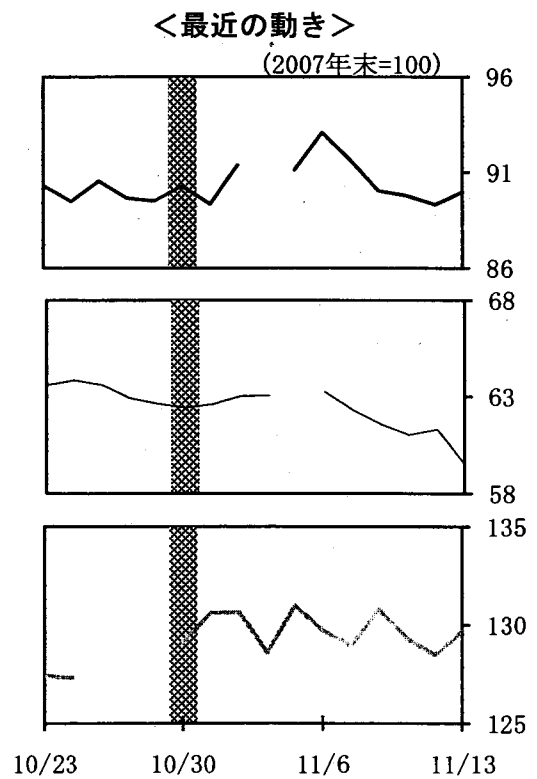
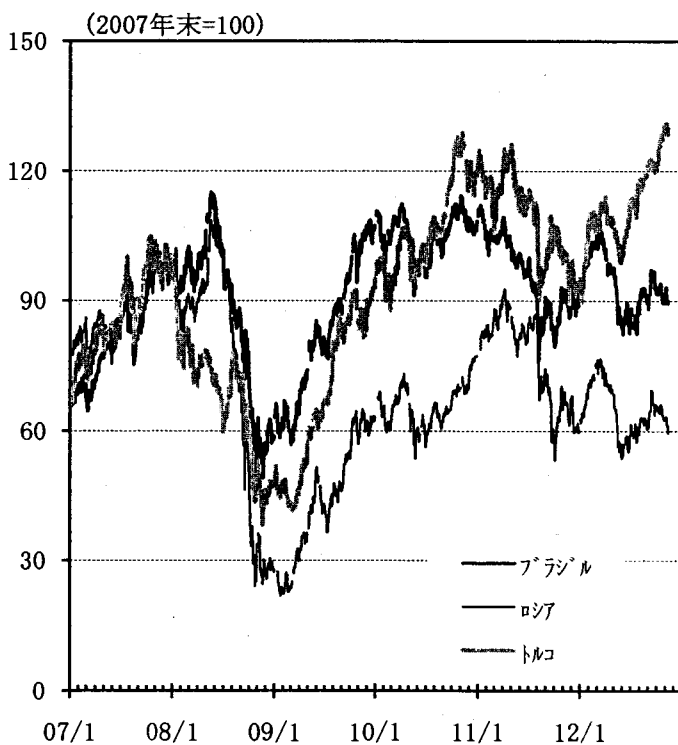
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価(2)

#### (3) 中国(上海総合)、インド



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ

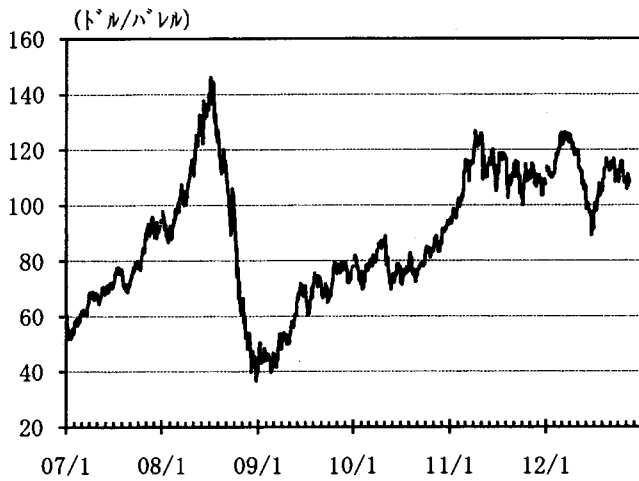


いずれも直近は11月13日  
(休場：インド10/24、トルコ10/25～29、ブラジル11/2、ロシア11/5)

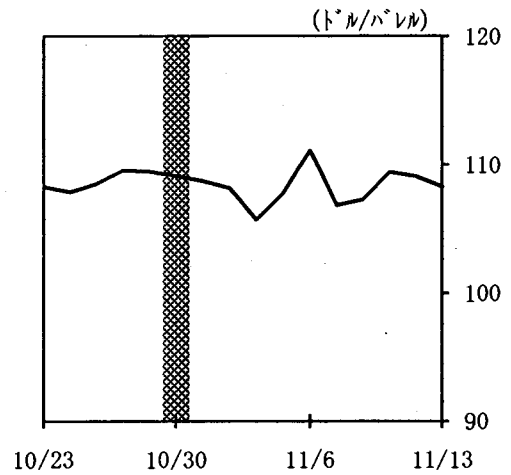
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

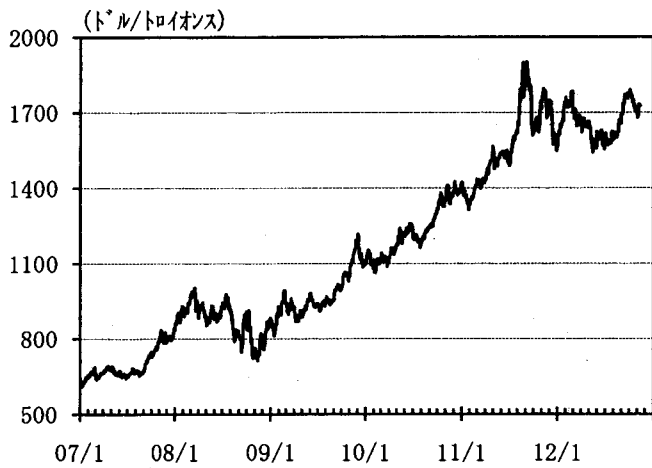
(1) 原油 (北海ブレント)



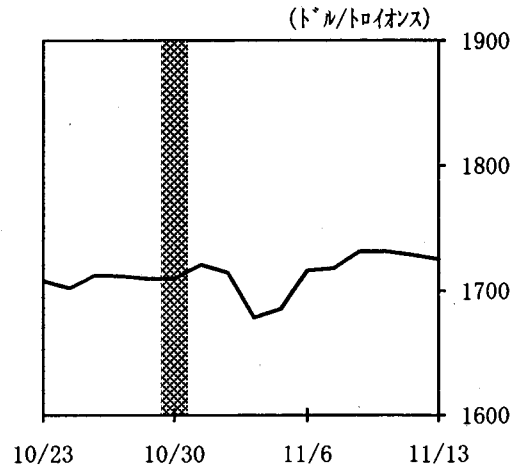
<最近の動き>



(2) 金



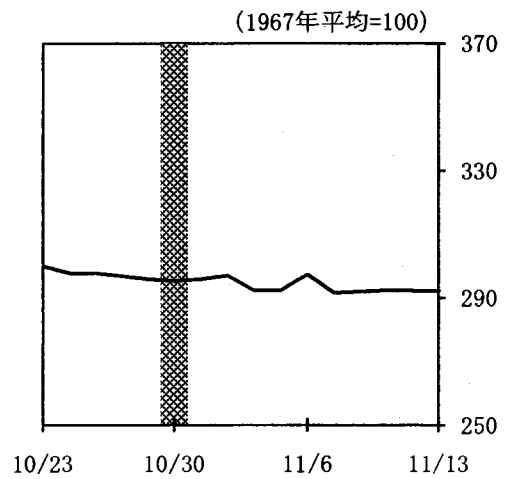
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



いずれも直近は11月13日

(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

ブルチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点*		8月時点	11月時点*
米 国	1.8	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
E U	1.5	▲0.2	▲0.3	▲0.3	0.5	0.6	0.4
ユーロエリア	1.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	0.2	0.3	0.2
ドイツ	3.0	0.9	0.9	0.8	0.9	1.2	0.9
フランス	1.7	0.1	0.1	0.1	0.4	0.5	0.3
英 国	0.9	▲0.4	▲0.2	▲0.2	1.1	1.4	1.2
NIEs	4.0	2.1	2.4	2.1	3.6	3.8	3.4
ASEAN	4.4	5.4	5.3	5.6	5.8	5.3	5.2
中 国	9.3	7.8	7.9	7.7	8.2	8.3	8.1
日 本	▲0.7	2.2	2.5	2.3	1.2	1.4	1.3

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点*		8月時点	11月時点*
米 国	3.2	2.0	2.0	2.1	1.8	1.9	2.0
E U	3.1	2.5	2.3	2.4	1.8	1.9	2.1
ユーロエリア	2.7	2.3	2.3	2.4	1.6	1.7	1.9
ドイツ	2.5	2.2	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9
フランス	2.3	1.9	2.0	2.1	1.0	1.7	1.7
英 国	4.5	2.7	2.6	2.7	1.9	1.9	2.2
NIEs	3.5	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6
ASEAN	4.5	4.0	3.6	3.5	4.3	4.1	4.1
中 国	5.4	3.0	2.8	2.8	3.0	3.4	3.4
日 本	▲0.3	0.0	0.1	0.0	▲0.2	0.0	▲0.1

\*米国以外は10月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.11.19

国際局

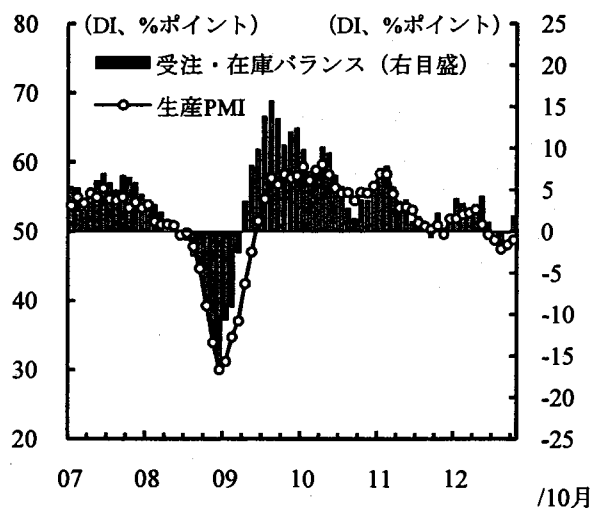
## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	製造業 PMI .....	1
(図表2)	米国経済 .....	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場 .....	3
(図表4)	欧州経済 .....	4
(図表5)	欧米の金融環境 .....	5
(図表6)	欧州債務問題の現状 .....	6
(図表7)	新興国経済 .....	8
(図表8)	国際金融市場 .....	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標 .....	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標 .....	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標 .....	14

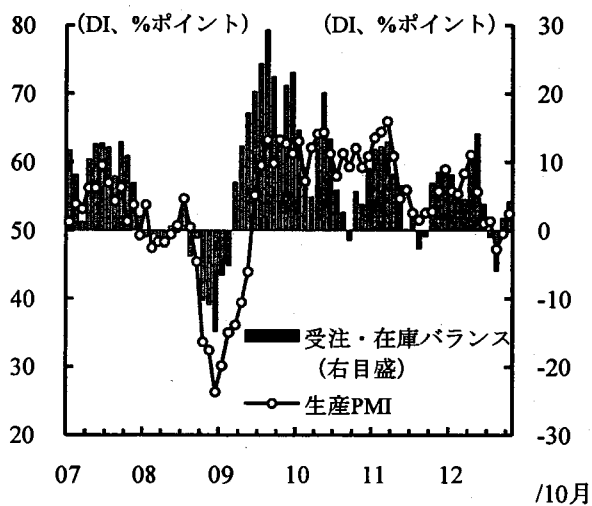


# 製造業PMI

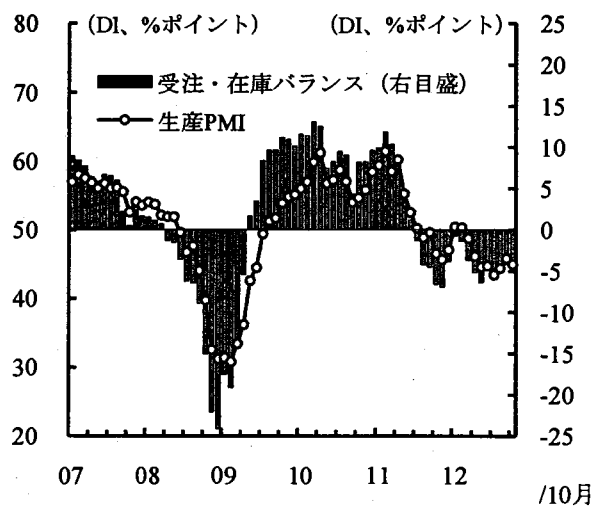
## (1) グローバル



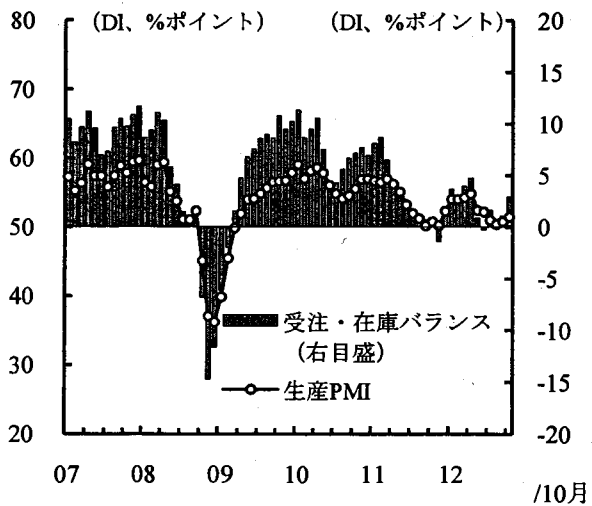
## (2) 米国



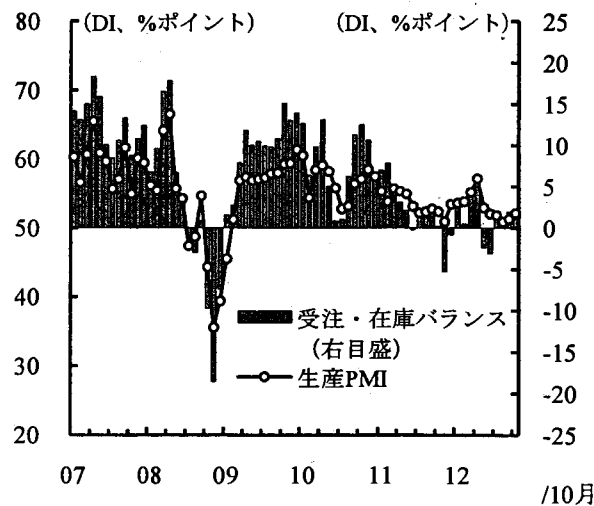
## (3) ユーロエリア



## (4) 新興国



## (5) 中国



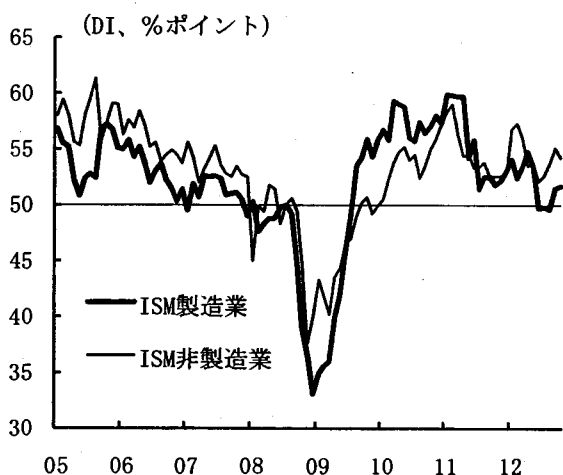
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

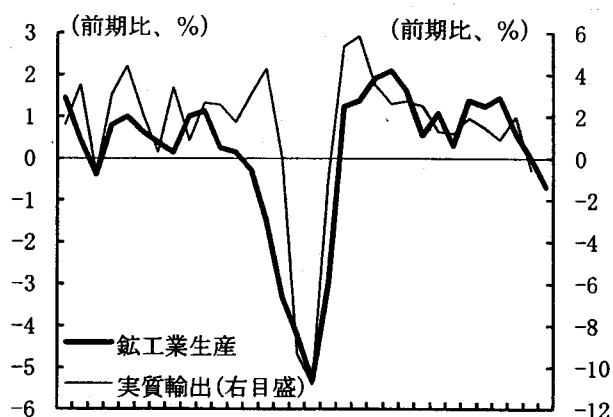
# 米国経済

(1) ISM (製・非製造業)



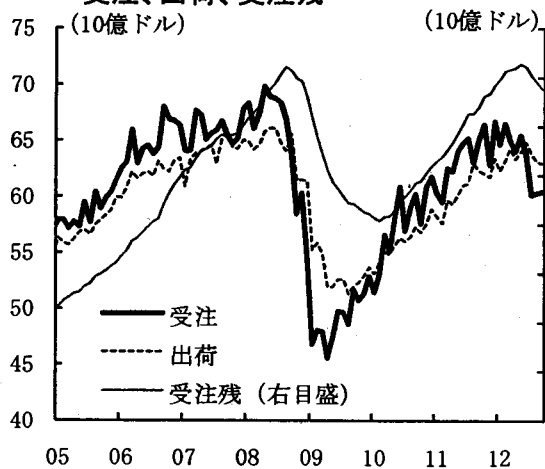
05 06 07 08 09 10 11 12  
 (注) 直近は10月。  
 (出所) ISM

(2) 鉱工業生産と輸出



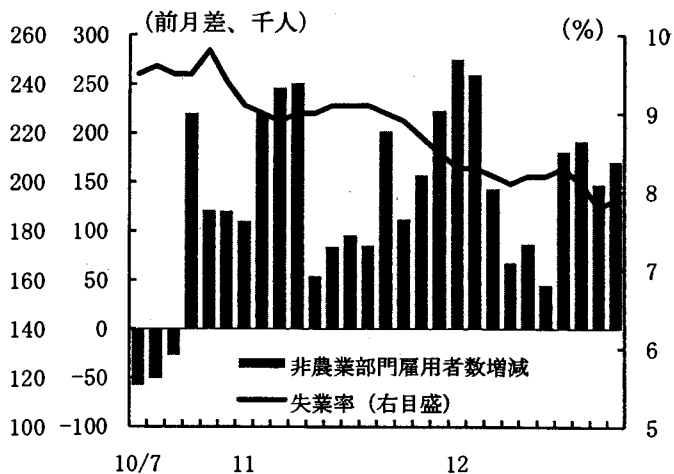
05 06 07 08 09 10 11 12  
 (注) 直近は、鉱工業生産が4Q(10月)、実質輸出が3Q。  
 (出所) FRB, Census Bureau

(3) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)  
受注、出荷、受注残



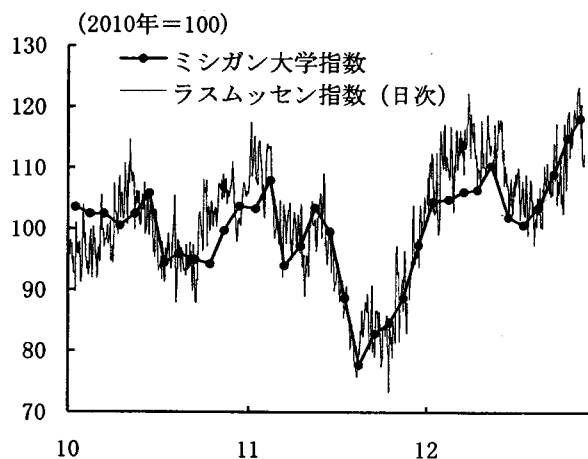
05 06 07 08 09 10 11 12  
 (注) 直近は9月。  
 (出所) Census Bureau

(4) 雇用者数増減と失業率



10/7 11 12  
 (注) 直近は10月。  
 (出所) BLS

(5) 消費者コンフィデンス



10 11 12  
 (注) 直近は、日次が11/16日、月次が11月。  
 (出所) HAVER, トムソン・ロイター

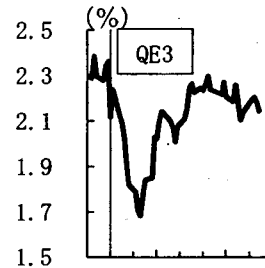
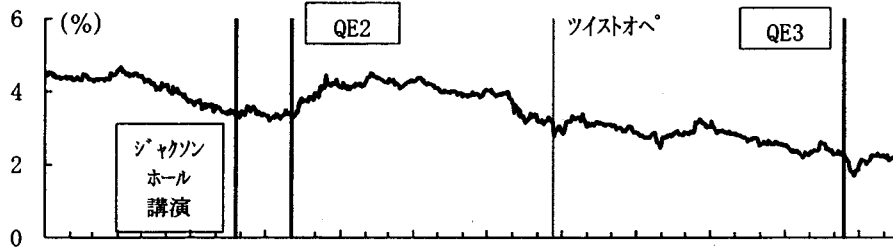
(6) 住宅着工件数と自動車販売台数



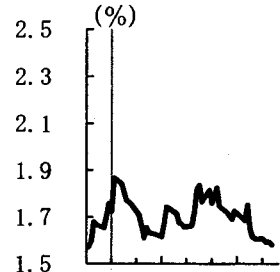
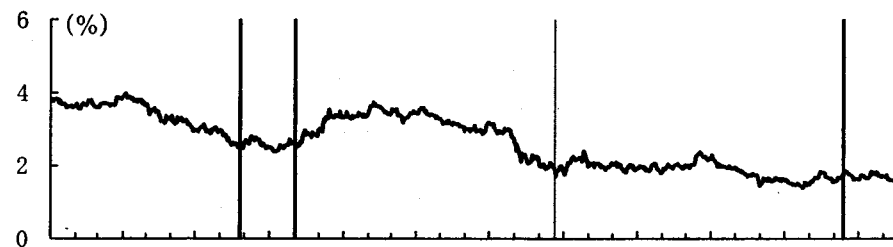
05 06 07 08 09 10 11 12  
 (注) 直近は、自動車販売台数が10月、住宅着工件数が9月。  
 (出所) Census Bureau, BEA

# 米国の金融政策と金融市場

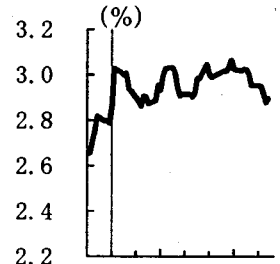
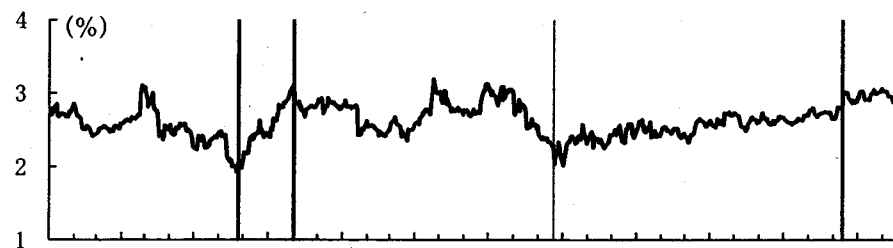
(1) MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



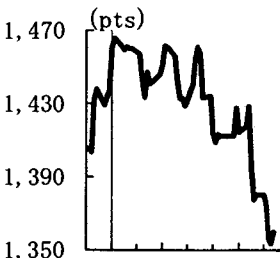
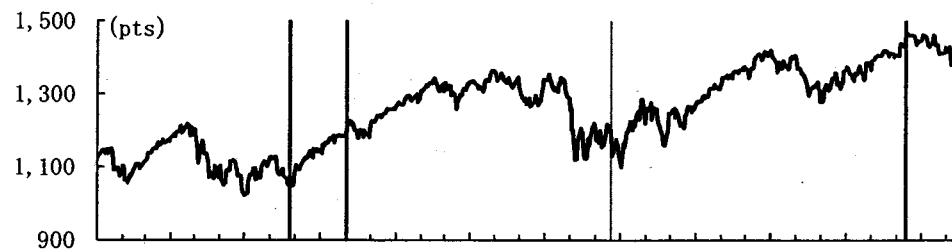
(2) 長期金利(10年物)



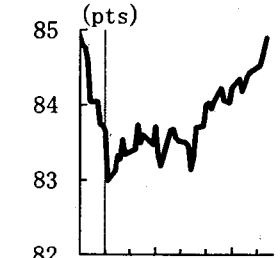
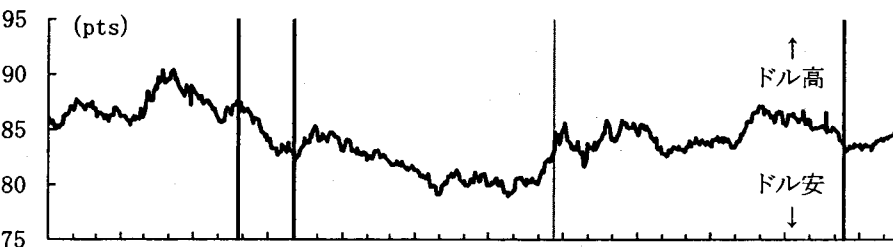
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



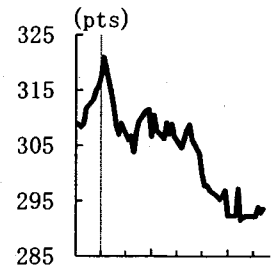
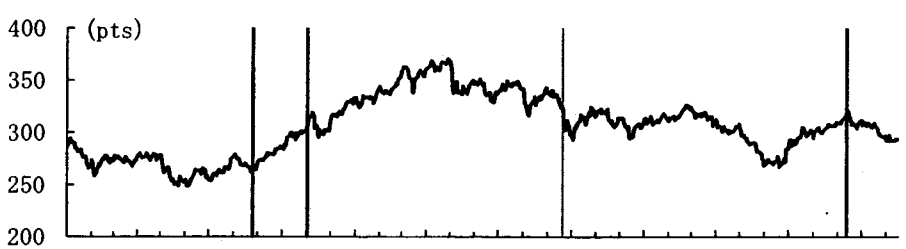
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)



10/1 10/4 10/7 10/10 11/1 11/4 11/7 11/10 12/1 12/4 12/7 12/10月

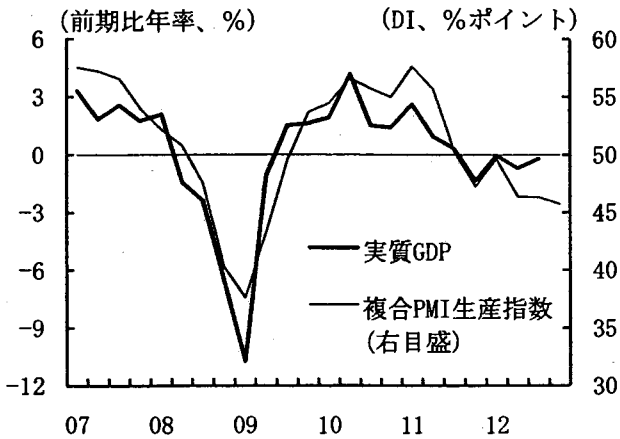
9/3 10/3 11/2日

(注) 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg

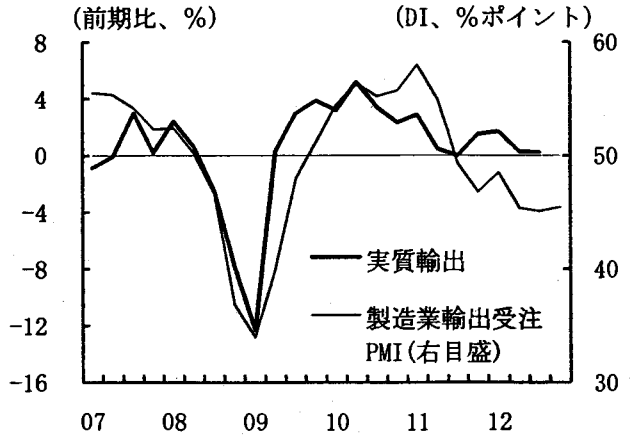
# 欧州経済

### (1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



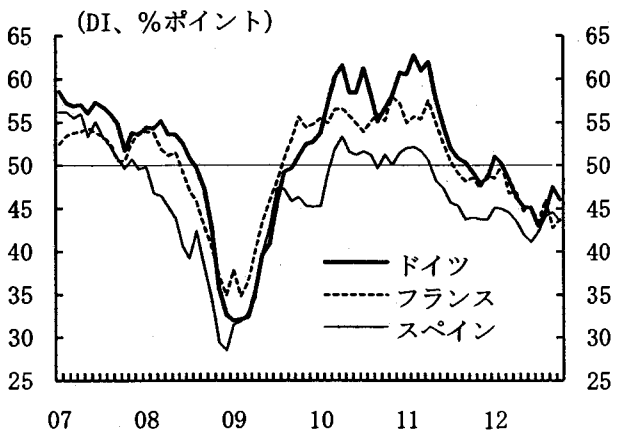
(注) 実質GDPの直近3Qは速報値。複合PMIの直近4Qは10月。  
(出所) Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

### (2) 輸出



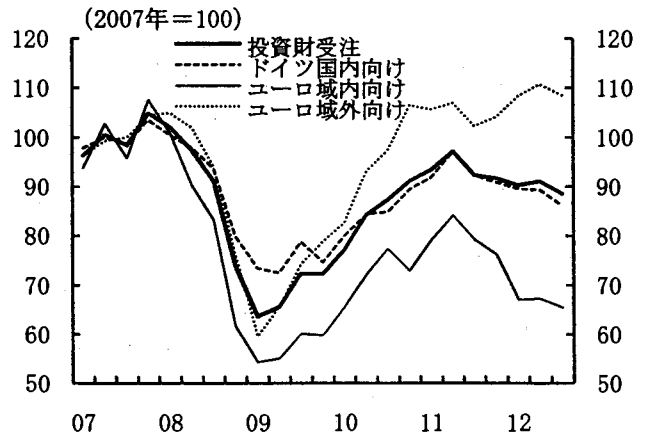
(注) 直近は実質輸出が7-8月、PMIが10月。実質輸出はユーロ域外向け。  
(出所) Eurostat, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

### (3) 製造業PMI



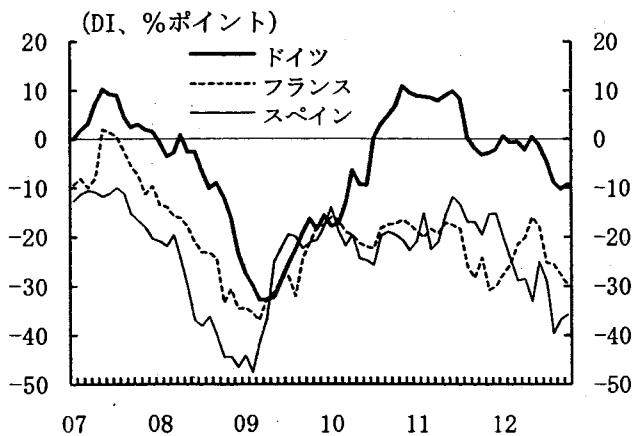
(注) 直近は10月。  
(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

### (4) ドイツ投資財受注



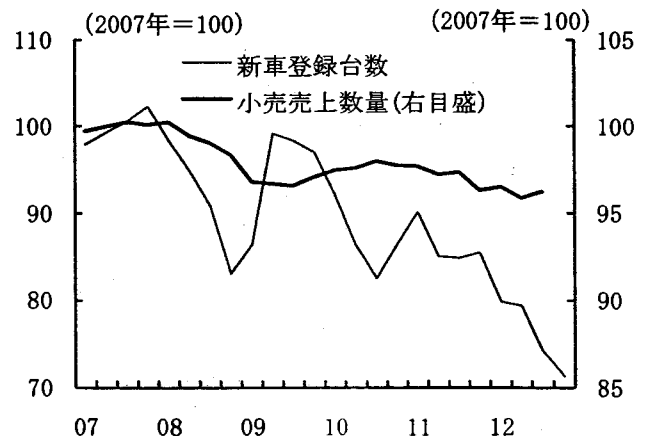
(注) 直近3Qは7-9月。  
(出所) HAVER

### (5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は10月。  
(出所) HAVER

### (6) 個人消費

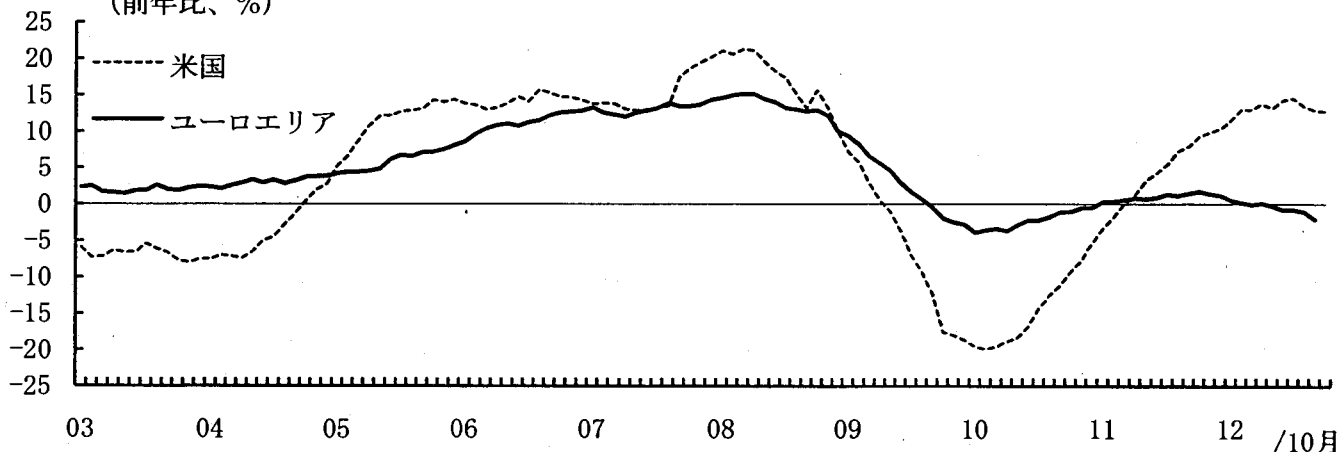


(注) 直近は小売が7-9月、新車が10月。  
(出所) HAVER

# 欧米の金融環境

## (1) 欧米の企業向け貸出

(前年比、%)

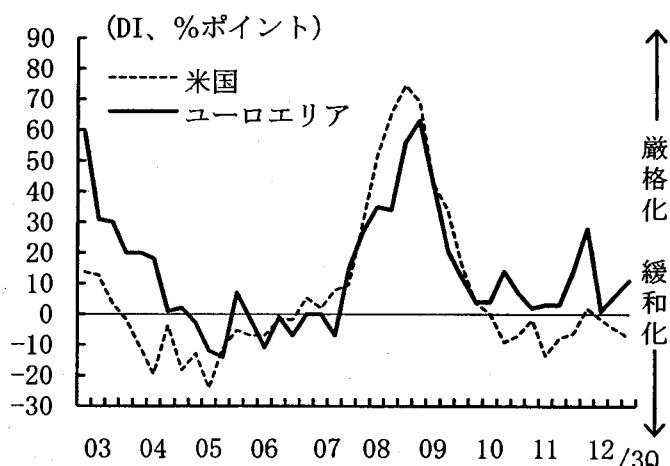
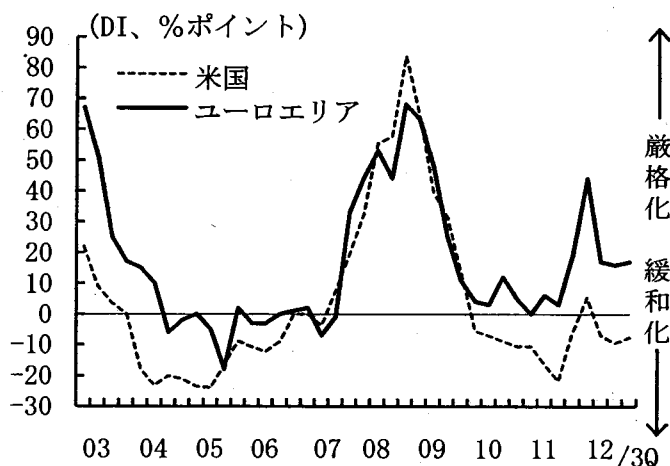


(注) 米国は商工業向け、ユーロエリアは企業向け(除く金融機関)貸出残高の前年比。ユーロエリアの直近は9月。  
(出所) FRB、ECB

## (2) 欧米金融機関の融資姿勢

<大企業向け>

<中小企業向け>



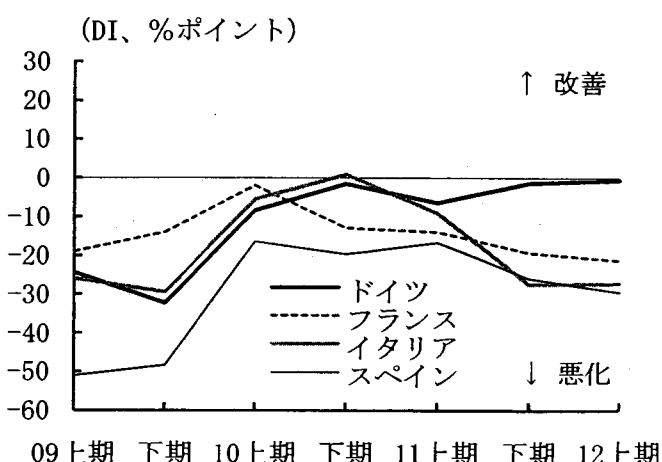
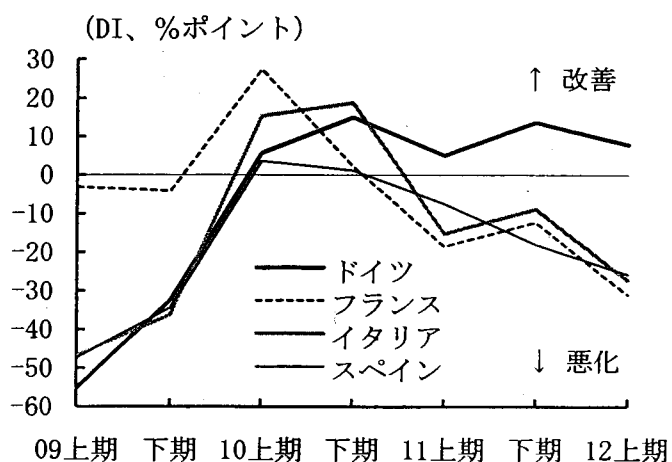
(注1) ネット比率(%)=厳格化先比率(%)−緩和化先比率(%)。  
(注2) 米国は大・中企業向け、ユーロエリアは大企業向け貸出基準。  
(出所) FRB、ECB

(注1) ネット比率(%)=厳格化先比率(%)−緩和化先比率(%)。  
(注2) 米国は小企業向け、ユーロエリアは中・小企業向け貸出基準。  
(出所) FRB、ECB

## (3) 欧州企業の資金調達のしやすさ

<大企業>

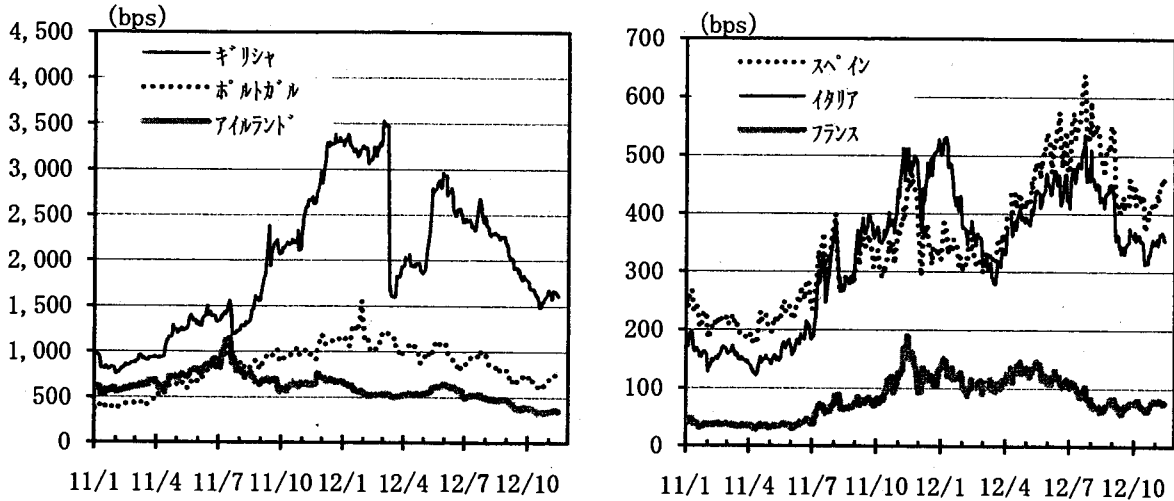
<中小企業>



(注) 質問対象は銀行融資に対するアベイラビリティ。ネット比率(%)=改善先比率(%)−悪化先比率(%)。  
(出所) ECB

### 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

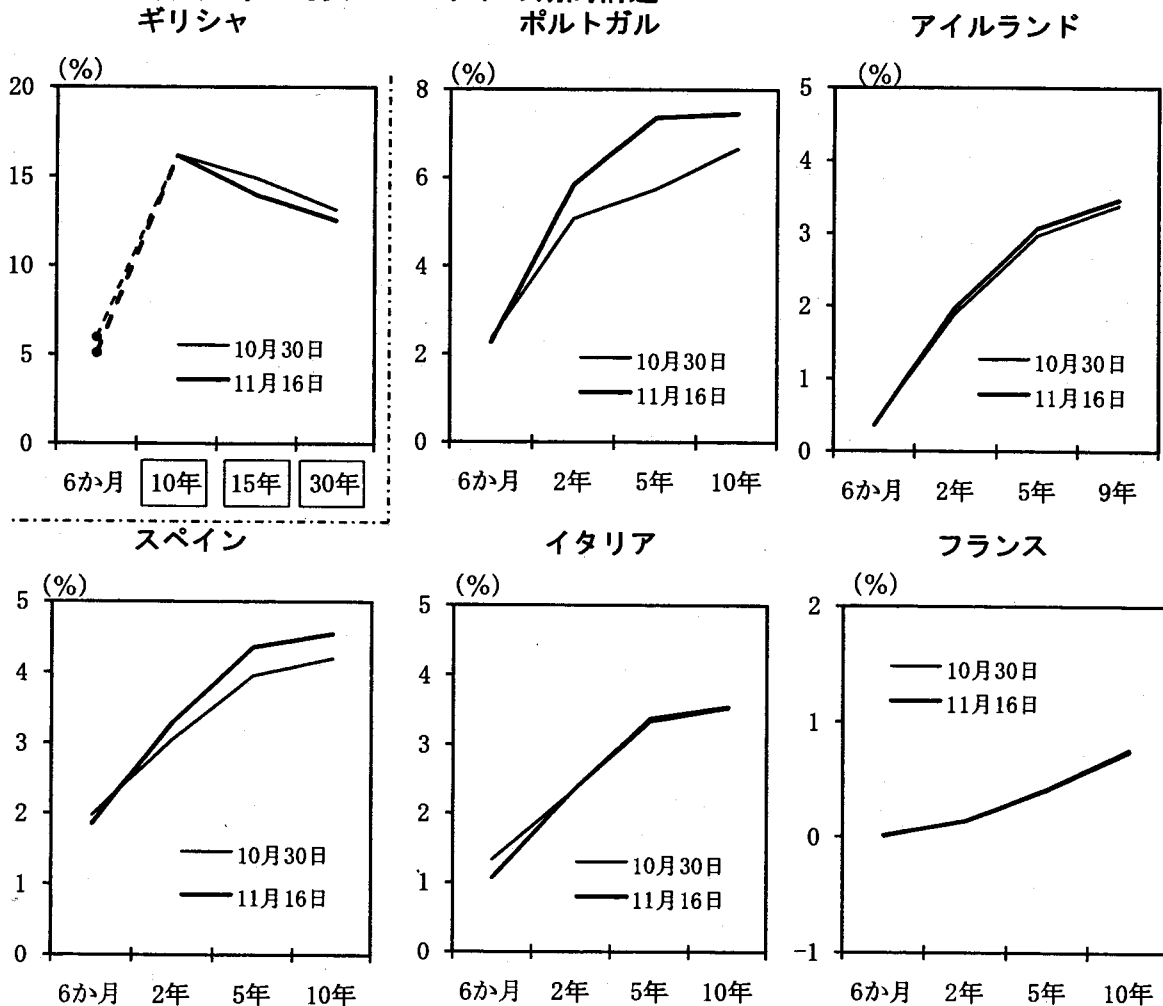
#### (1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は11月16日

#### (2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造

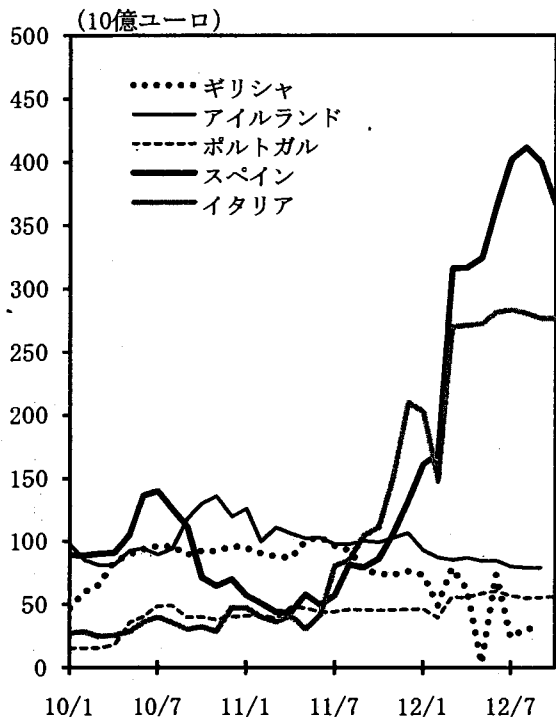


(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを用いている。

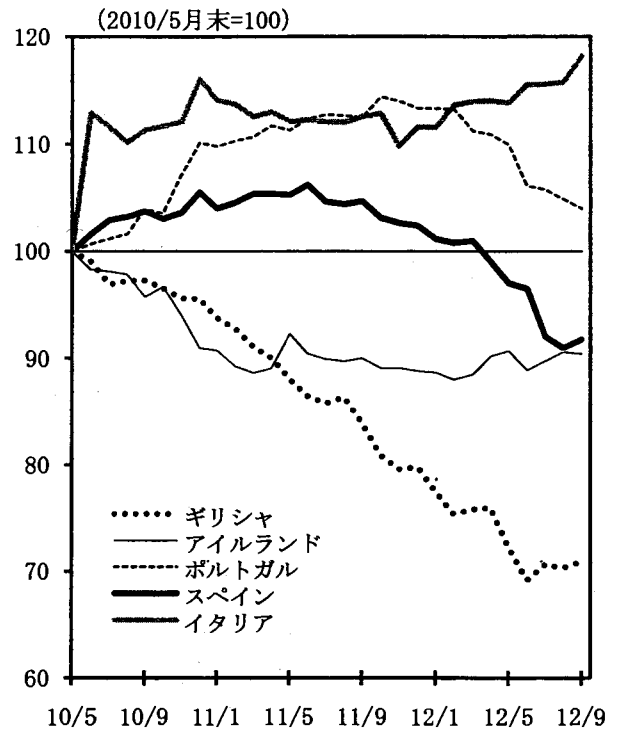
(出所) Bloomberg

### 欧州金融機関の資金調達環境

(1) オペ利用残高



(2) 民間預金残高

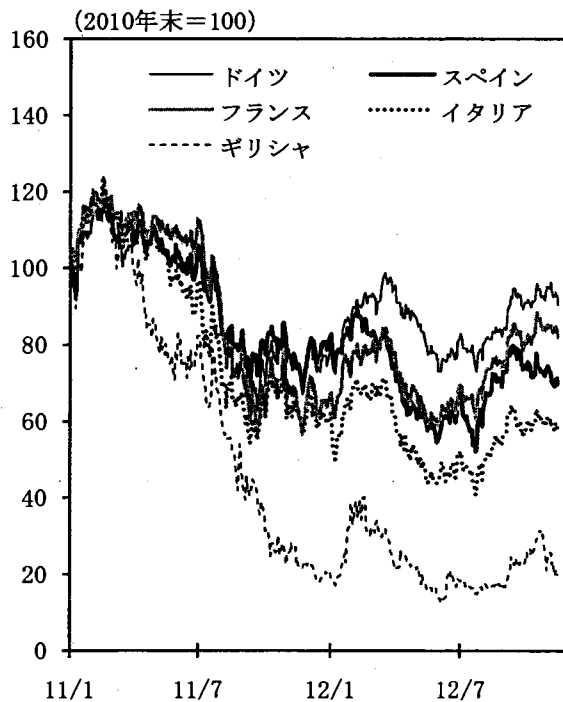


(注1) MROとLTROの総額を表示。

(注2) 直近はギリシャ、アイルランドが9月、その他が10月。

(注) 金融機関からの預金を除くベース。直近は9月

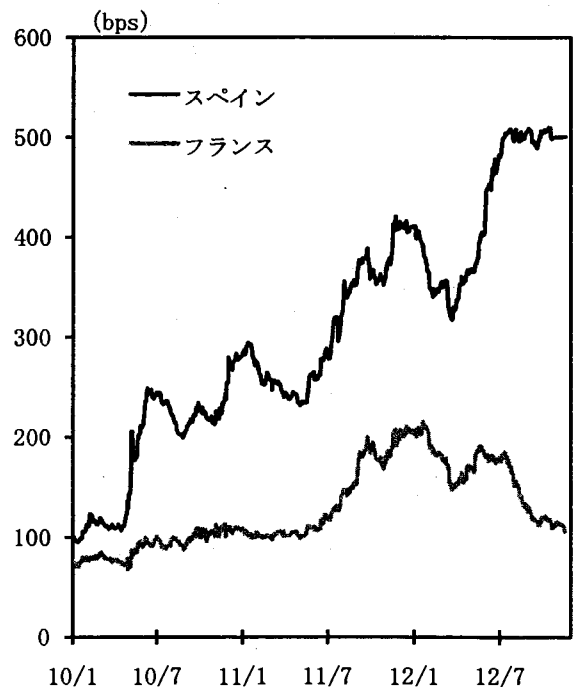
(3) 欧州金融機関の株価



(注) ギリシャは、銀行株価指数。  
(出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg

直近は11月16日

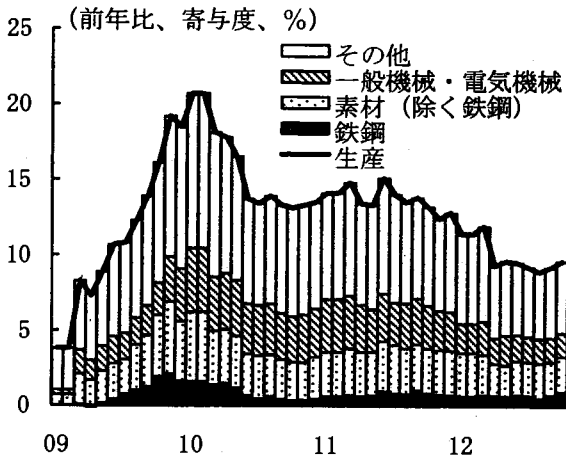
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 10年物のスプレッドを表示。直近は11月16日

# 新興国経済 (1)

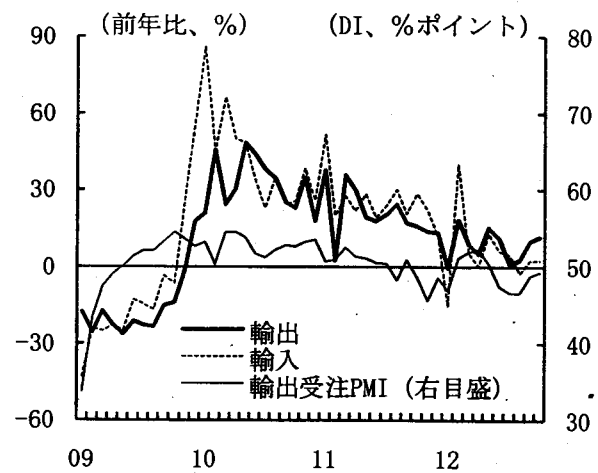
(1) 中国の生産



(注1) 直近は10月。1、2月は等速と仮定。  
 (注2) 集計対象の変更に伴い、2010/1月以降はそれ以前と接続しない。

(出所) CEIC

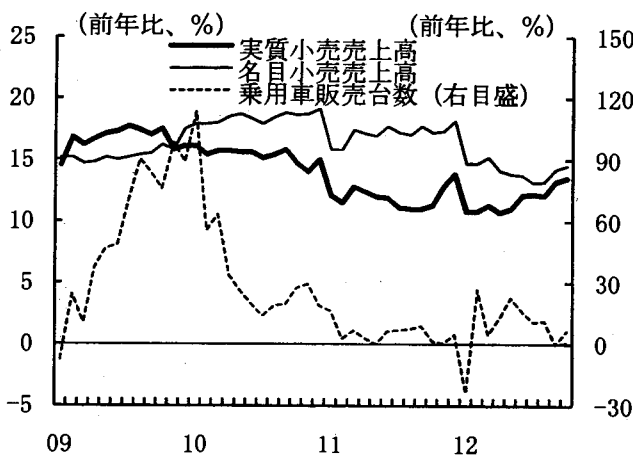
(2) 中国の輸出入と輸出受注PMI



(注) 直近は10月。

(出所) CEIC

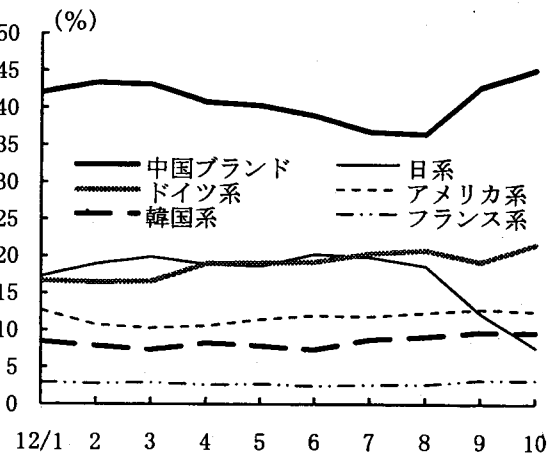
(3) 中国の小売売上高と乗用車販売台数



(注1) 直近は10月。名目小売売上高の1、2月は等速と仮定。  
 (注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

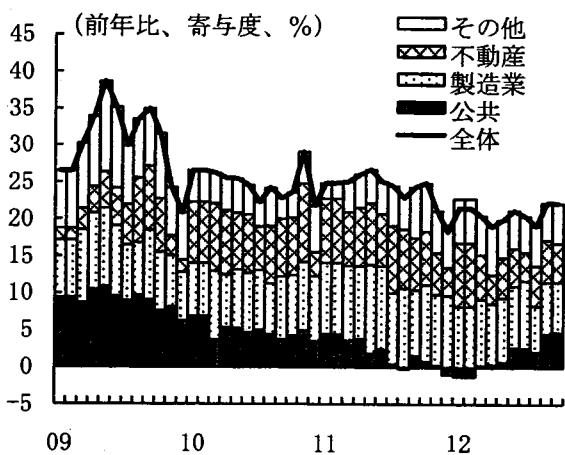
(出所) CEIC

(4) 中国の乗用車販売 (国別シェア)



(出所) 中国汽車工業協会

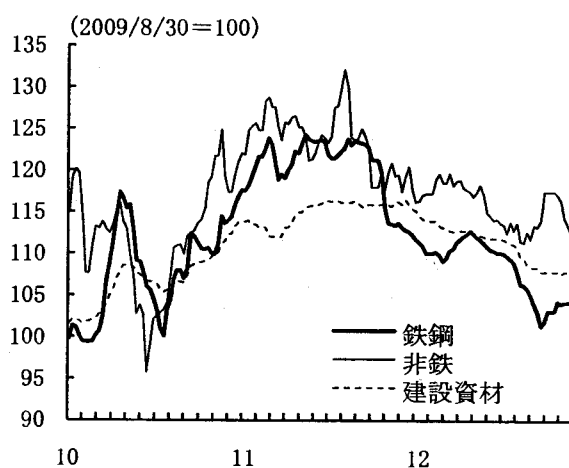
(5) 中国の固定資産投資 (業種別)



(注1) 直近は10月。1、2月は等速と仮定。  
 (注2) 公共は、交通と水利施設の合計。

(出所) CEIC

(6) 中国の主な素材価格 (週次)



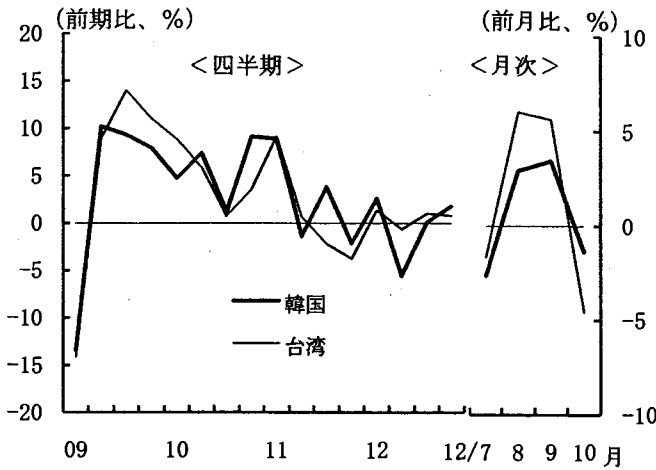
(注) 直近は11/11日週。

(出所) CEIC



### 新興国経済 (2)

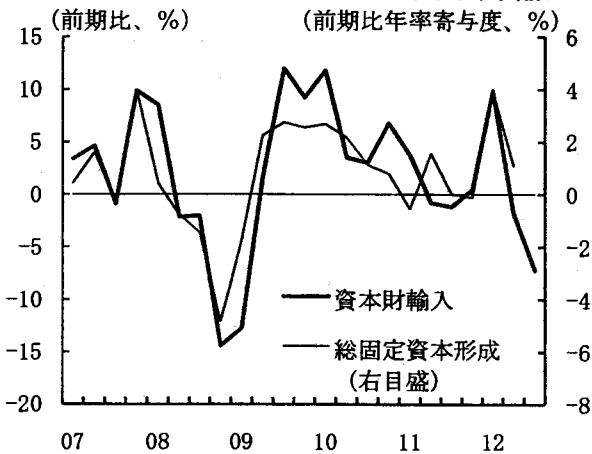
(1) 韓国・台湾の輸出



(注) 左図表の直近4Qは、10月の値。

(出所) CEIC

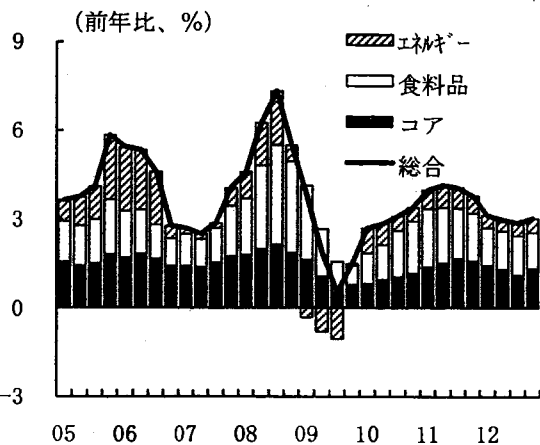
(3) NIEs・ASEANの総固定資本形成と資本財輸入



(注) 直近は、総固定資本形成が2Q、資本財輸入は7~9月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置き。総固定資本形成は、8か国・地域の実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価ウェイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国・地域のドル建て名目輸入を合算。

(出所) CEIC

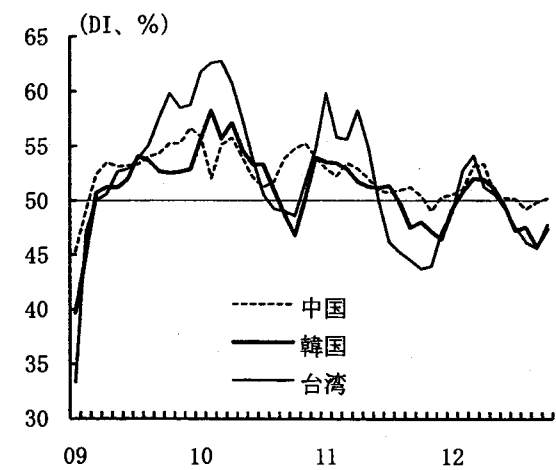
(5) NIEs・ASEANの消費者物価



(注) 直近4Qは10月の値。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。8か国・地域ベース。

(出所) CEIC

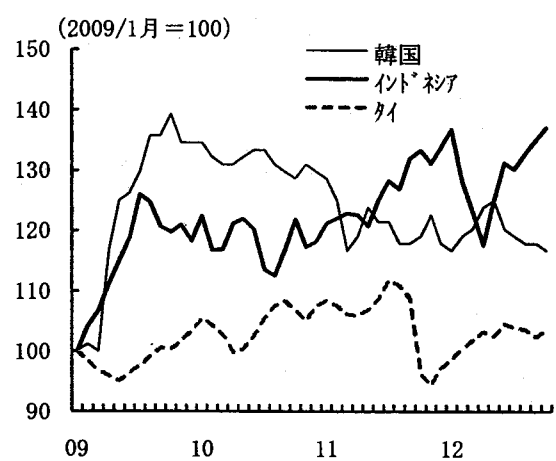
(2) 韓国・台湾・中国の製造業PMI



(注) 直近は10月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012 All rights reserved.)

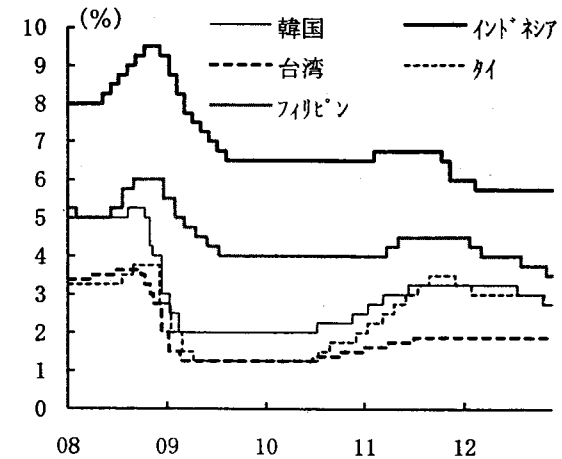
(4) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は10月。

(出所) CEIC

(6) 政策金利



(注) 直近は11月16日。

(出所) Bloomberg

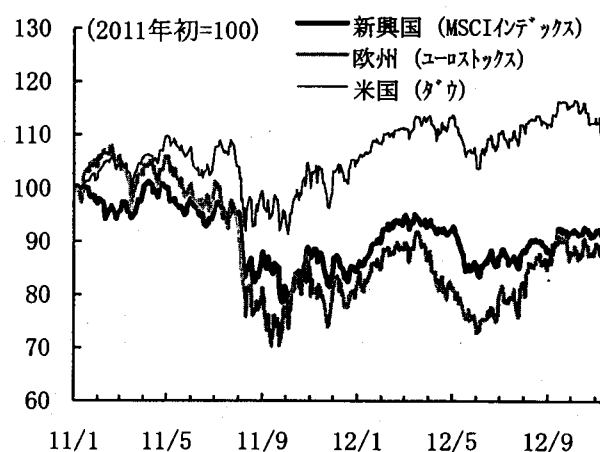
# 国際金融市場

(1) 長期金利(10年)



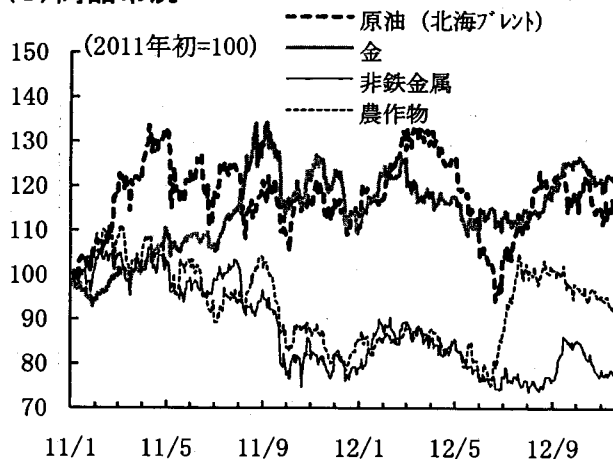
(注) 直近は11/16日。  
(出所) Bloomberg

(2) 株価インデックス



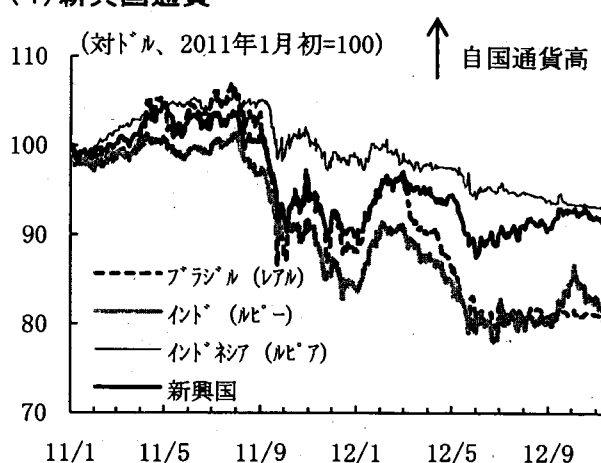
(注) 直近は11/16日。  
(出所) Bloomberg

(3) 商品市況



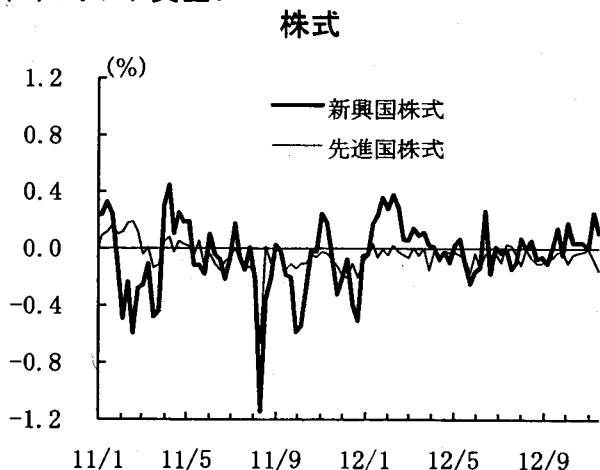
(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は11/16日。  
(出所) Bloomberg

(4) 新興国通貨

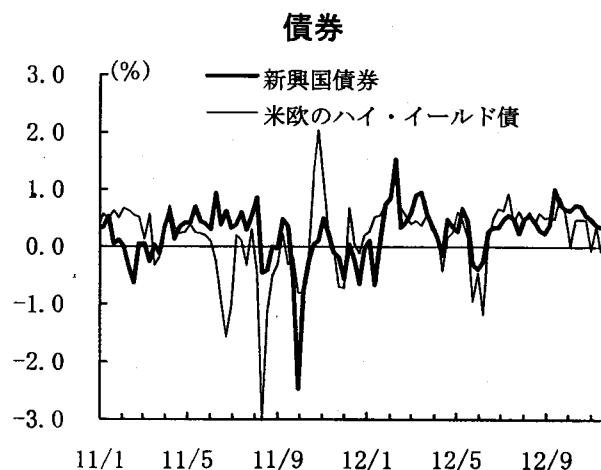


(注) 直近は11/16日。  
新興国はJPモルガン新興国市場通貨指数 (直近は11/15日)。  
(出所) Bloomberg

(5) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は11/14日までの週次データ。  
(出所) EPFR Global



## 米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	1.3	2.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.8	0.2		0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.4	0.5		0.3	0.1	0.4	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.1	4.2	4.0	3.7		4.1	3.7	3.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	0.4	1.0	0.4	0.9	▲ 0.1	0.8	<10/14公表> ▲ 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177 11.0	1,304 10.8	1,446 ▲ 0.2	1,482 2.5	1,454 ▲ 1.9	1,441 ▲ 1.8	1,483 2.9	1,523 2.7	<11/2公表> 1,454 ▲ 4.6
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	54.5	58.1	65.3	65.0	72.2	65.4	61.3	68.4	<11/1公表> 72.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587 6.0	609 3.7	736 2.9	786 6.8		728 ▲ 3.4	758 4.1	872 15.0	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 1.0	1.4	1.0	0.3 0.6	<10/30公表> 0.4 1.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	▲ 1.5 1.0	▲ 6.4 ▲ 7.6		▲ 5.6 ▲ 7.4	0.3 ▲ 5.4	<11/2改訂> 0.2 ▲ 9.6	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	2.0 0.8	▲ 0.6 ▲ 0.1		▲ 2.3 0.4	▲ 2.6 ▲ 1.1	<11/8公表> 3.1 1.2	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	57.3 54.1	55.2 54.5	52.7 53.1	50.3 53.8	51.7 54.2	49.8 52.6	49.6 53.7	51.5 55.1	<11/1公表> 51.7 <11/5公表> 54.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4 4.1	4.1	0.6 4.9	▲ 0.0 3.3	▲ 0.7 2.0	0.7 4.1	▲ 1.1 3.1	0.2 2.9	<11/16公表> ▲ 0.4 2.0
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.1	7.9	8.3	8.1	7.8	<11/2公表> 7.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	67 88	174 142	171 184	181 163	192 134	148 128	<11/2公表> 171 184
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.2 1.9	0.6 1.7	0.7 2.2	0.0 1.4	0.6 1.7	0.6 2.0	<11/15公表> 0.1 2.2
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.6 2.3	0.4 2.0	0.3 2.0	0.1 2.1	0.1 1.9	0.1 2.0	<11/15公表> 0.2 2.0
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.1	0.7	<11/1公表> 1.9 1.2	1.9 1.5					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.0	2.0	<11/1公表> 1.7 1.0	▲ 0.1 1.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	2.0	1.4	▲0.7	▲0.2					
独 実質GDP 〈前期比年率、%〉	4.2	3.0	1.1	0.9					
仏 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.6	1.7	▲0.2	0.9					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	20.0	13.2	0.8	1.5		▲2.0	3.3	▲1.1	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	55.9	51.1	45.4	44.9	45.3	44.8	44.5	45.3	45.3
4. 独 国内投資財受注 〈前期比、%〉 (前年比、%)	13.1	9.7	▲0.2	▲3.6		0.9	▲4.2	▲1.5	
5. 輸入 〈前期比、%〉 (前年比、%)	22.5	12.8	▲1.4	0.1		▲0.7	2.3	▲2.7	
6. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.9	▲0.6	▲0.7	0.4		▲0.1	0.2	▲0.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	1,011	1,006	925	865	830	837	885	872	830
8. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲15	▲20	▲24	▲26	▲22	▲25	▲26	▲26
9. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	7.3	3.4	▲0.5	0.3		0.5	0.9	▲2.5	
10. 製造業PMI (DI、%ポイント)	55.4	52.2	45.4	45.1	45.4	44.0	45.1	46.1	45.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	54.5	52.6	46.9	47.1	46.0	47.9	47.2	46.1	46.0
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	11.3	11.5		11.5	11.5	11.6	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.5
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.8	1.7	1.6	1.9	1.7	1.6	1.6

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.9	▲1.5	4.1					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	9.6	5.7	▲2.5	3.3		9.1	▲5.6	2.1	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	55.4	52.3	46.7	45.6	45.3	41.4	48.2	47.2	45.3
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.4	0.5	▲0.2	0.9	▲0.5	0.2	▲0.2	0.5	▲0.8
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲18	▲29	▲30	▲28	▲31	▲27	▲28	▲29	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	▲0.7	▲0.7	0.9		3.0	▲0.5	▲1.7	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	56.7	52.4	48.2	47.6	47.5	45.2	49.5	48.1	47.5
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	54.0	53.6	52.6	52.3	50.6	51.0	53.7	52.2	50.6
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	2.7	2.4	2.7	2.6	2.5	2.2	2.7
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲1.0	▲1.6	▲0.9	▲2.6	▲0.7	▲1.4	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）以降に判明したもの。  
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.3	7.6 〈 8.2 〉	7.4 〈 9.1 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	9.5 〈 2.2 〉	9.1 〈 2.3 〉	9.6 〈 1.6 〉	8.9 〈 0.7 〉	9.2 〈 0.8 〉	9.6 〈 0.8 〉
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.3	49.7	50.2	49.2	49.8	50.2
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	13.9 〈 4.1 〉	13.5 〈 4.1 〉	14.5 〈 2.9 〉	13.2 〈 1.3 〉	14.2 〈 1.7 〉	14.5 〈 1.3 〉
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	20.2 〈 4.5 〉	20.6 〈 5.0 〉	22.2 〈 3.7 〉	19.1 〈 1.4 〉	22.2 〈 1.8 〉	22.2 〈 1.9 〉
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	10.5 〈 6.2 〉	4.5 ▲ 2.1 〉	11.6 〈 3.4 〉	2.7 〈 2.5 〉	9.9 〈 8.9 〉	11.6 ▲ 3.0 〉
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	6.4 〈 1.5 〉	1.4 〈 1.6 〉	2.4 ▲ 1.0 〉	▲ 2.6 ▲ 3.5 〉	2.4 〈 9.3 〉	2.4 ▲ 5.5 〉
8. CPI	3.3	5.4	2.9	1.9	1.7	2.0	1.9	1.7
9. M2	19.7	13.6	13.6	14.8	14.1	13.5	14.8	14.1
10. 人民元貸出	19.9	15.8	16.0	16.3	15.9	16.1	16.3	15.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.9	7.5	5.3 〈 7.2 〉	5.5 〈 4.2 〉				
個人消費	8.5	5.4	6.1 〈 1.7 〉	4.0 〈 1.5 〉				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 〈 16.1 〉	0.7 〈 7.9 〉				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	0.6 〈 0.5 〉	▲ 0.3 ▲ 1.0 〉	0.5 ▲ 0.0 〉	2.3 〈 1.1 〉	▲ 0.4 ▲ 1.6 〉	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	52.8	52.8	52.9
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.6	53.9	52.8	52.1
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.8	8.0	7.8	7.5
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.6	13.4	13.9	13.4	13.1
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	15.7	17.6	15.7	16.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2Q	3Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 ( 3.6 )	1.3 ( 3.3 )	3.5 ( 2.8 )	1.1 ( 2.3 )	0.6 ( 1.6 )
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	▲ 1.9 ( 3.4 )	▲ 2.1 ( 1.8 )	1.6 ( 0.4 )	2.2 ( ▲ 0.2 )	3.5 ( 1.0 )
香港	▲ 2.5	6.8	4.9	2.1 ( 4.3 )	0.9 ( 2.8 )	2.1 ( 0.7 )	▲ 0.3 ( 1.2 )	2.6 ( 1.3 )
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	2.0 ( 6.0 )	▲ 2.5 ( 3.6 )	10.1 ( 1.6 )	0.5 ( 2.5 )	▲ 5.9 ( 0.3 )
タイ	7.8	0.1	0.0	6.7 ( 3.7 )	▲ 35.7 ( ▲ 8.9 )	50.8 ( 0.4 )	13.9 ( 4.2 )	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.4 ( 6.5 )	9.2 ( 6.5 )	4.4 ( 6.3 )	6.6 ( 6.4 )	4.7 ( 6.2 )
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	4.1 ( 5.7 )	5.8 ( 5.2 )	6.8 ( 5.1 )	5.6 ( 5.6 )	3.0 ( 5.2 )
フィリピン	1.1	7.6	3.9	2.5 ( 3.2 )	7.3 ( 4.0 )	12.6 ( 6.3 )	0.9 ( 5.9 )	

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/8月	9月	10月
輸出合成指数	30.3	17.2	▲ 3.3	▲ 2.7		▲ 2.9	8.4	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6		▲ 1.0	2.2	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲ 5.6 ( ▲ 1.7 )	0.1 ( ▲ 5.7 )	1.8 ( 1.1 )	2.9 ( ▲ 6.0 )	3.4 ( ▲ 2.3 )	▲ 1.4 ( 1.1 )
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 0.7 ( ▲ 5.4 )	1.0 ( ▲ 2.2 )	0.8 ( ▲ 1.9 )	6.0 ( ▲ 4.0 )	5.6 ( 10.4 )	▲ 4.6 ( ▲ 1.9 )
タイ <12.7>	26.8	15.1	5.5 ( 2.0 )	▲ 0.6 ( ▲ 3.8 )		▲ 5.7 ( ▲ 7.0 )	7.3 ( 0.2 )	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 6.1 ( ▲ 9.0 )	▲ 6.6 ( ▲ 14.1 )		▲ 14.4 ( ▲ 24.7 )	16.8 ( ▲ 9.4 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.8	48.6	47.0
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	44.2	44.4	42.7	45.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
生産合成指数		18.3	3.6	7.0	0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	0.4	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.5	0.0	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 ( 3.8 )	▲ 0.1 ( 1.5 )	▲ 2.0 ( 0.4 )	▲ 0.9 ( 0.3 )	0.8 ( 0.7 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	96.4	90.2	86.3	89.8	87.7	88.2
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 ( ▲ 4.7 )	0.7 ( ▲ 1.4 )	1.5 ( 1.5 )	▲ 0.2 ( 1.4 )	3.0 ( 3.0 )	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	37.3 ( ▲ 6.9 )	2.9 ( ▲ 1.6 )	▲ 5.1 ( ▲ 10.2 )	0.9 ( ▲ 11.2 )	▲ 4.8 ( ▲ 13.7 )	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 ( 2.0 )	0.2 ( 1.0 )	1.6 ( 1.7 )	▲ 3.1 ( ▲ 0.4 )	1.5 ( 2.5 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	99.7	103.3	99.3	99	99	98
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 ( 9.3 )	▲ 3.3 ( ▲ 0.4 )	▲ 9.3 ( ▲ 7.1 )	▲ 13.9 ( ▲ 14.2 )	6.2 ( ▲ 8.2 )	
台湾	小売指数	5.6	5.0	( 0.2 )	( 2.0 )	( ▲ 0.2 )	( 0.4 )	( ▲ 2.4 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	79.8	77.6	74.9	75.2	74.4	72.7
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 ( 4.1 )	1.5 ( 4.9 )	0.2 ( 5.3 )	0.5 ( 4.1 )	▲ 0.8 ( 4.7 )	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 ( 5.9 )	11.0 ( 15.8 )	▲ 0.5 ( 15.0 )	▲ 2.2 ( 13.8 )	▲ 0.5 ( 12.0 )	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
CPI合成指数 ( )内はコア		3.2 ( 2.0 )	3.8 ( 3.0 )	2.9 ( 2.7 )	2.8 ( 2.2 )	2.9 ( 2.1 )	2.8 ( 2.1 )	3.0 ( 2.1 )	3.0 ( 2.3 )
	韓国 ( )内はコア	3.0 ( 1.8 )	4.0 ( 3.2 )	3.0 ( 2.5 )	2.4 ( 1.6 )	1.6 ( 1.3 )	1.2 ( 1.3 )	2.0 ( 1.4 )	2.1 ( 1.5 )
台湾 ( )内はコア	1.0 ( 0.4 )	1.4 ( 1.1 )	1.3 ( 0.9 )	1.7 ( 0.9 )	2.9 ( 0.9 )	3.4 ( 1.0 )	3.0 ( 0.9 )	2.4 ( 1.1 )	
タイ ( )内はコア	3.3 ( 1.0 )	3.8 ( 2.4 )	3.4 ( 2.7 )	2.5 ( 2.0 )	2.9 ( 1.8 )	2.7 ( 1.8 )	3.4 ( 1.9 )	3.3 ( 1.8 )	
インドネシア ( )内はコア	5.1 ( 4.0 )	5.4 ( 4.6 )	3.7 ( 4.3 )	4.5 ( 4.2 )	4.5 ( 4.2 )	4.6 ( 4.2 )	4.3 ( 4.1 )	4.6 ( 4.6 )	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.11.14  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が強まっていることなどから、減少している。設備投資は、緩やかな増加基調にあるものの、海外経済減速の影響などから製造業に弱めの動きがみられている。個人消費は、底堅さを維持しているが、足もとでは、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減がみられている。この間、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、弱含みとなっている」と判断される。

—— 今月は、7～9月のハードデータが出揃い、マインド面を中心に10月のデータも出始めているが、その多くが景気の弱さを示すものとなっている。

外需面では、海外経済の減速が長引いていることを反映し、7～9月の輸出は大幅な減少となった。10月以降は、中国における日本車販売の落ち込みなどにみられる日中関係の影響も加わり、輸出はさらに減少している模様である。こうしたもとで、鉱工業生産（調整ベース）は、自動車の国内販売の反動減の影響もあって、7～9月に前期比－3%強のマイナスとなったあと、予測指数の動きや企業からの聞き取り調査を踏まえると、10～12月も同程度の大きめのマイナスとなる可能性が高まっている。

内需面をみると、まず、設備投資は、建築着工床面積が引き続き増加しているほか、非製造業の機械受注も堅調さを維持しているものの、資本財総供給が大きめの減少となったほか、製造業の機械受注も弱めとなっている。設備投資はもともと振れの大きい需要項目であり、基調判断にはもう少しデータの蓄積を待つ必要はあるが、海外経済減速の影響から製造業中心に設備投資を手控える動きが徐々に広がりつつあると考えられる。また、個人消費については、サービス消費を中心に底堅さはみられているが、エコカー補助金の終了に伴う反動で乗用車購入が減少していることなどから、年前半までの増勢は一服している。一方、住宅投資や公共投資については、これまでの基

調に今のところ変化はない。この間、雇用面では、製造業を中心に、求人や所定外労働時間などで、改善の動きが一服している。

こうしたもと、7～9月の実質GDP（1次速報値）（図表1（1）（2））は、政府支出や在庫投資はプラス寄与となったものの、純輸出が大きく減少し、個人消費および設備投資もマイナス寄与となったことから、全体では前期比-0.9%（年率-3.5%）と、2011年10～12月以来のマイナス成長となった。また、10月のマインド調査をみると、製造業で慎重化の動きがはっきりしてきているほか、非製造業でも幾分慎重化している。ちなみに、景気ウォッチャー調査では、最近の日中関係の影響を慎重化の理由として挙げる声が多い。

以上を踏まえると、景気の現状については、輸出や鉱工業生産が減少し、内需にもその影響が一部及び始めていることから、「わが国の景気は、弱含みとなっている」と判断される<sup>1</sup>。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、既往の国際商品市場の動きを反映して、下げ止まっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

#### （先行き）

輸出や鉱工業生産は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、公共投資は、伸びを鈍化させつつも当面は増加を続け、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面は海外経済減速の影響などを受けつつも、企業収益が総じて改善傾向を維持するもとの、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、当面は横ばい圏内の動きにとどまると考えられるが、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、当面弱めに推移するとみられるが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第

---

<sup>1</sup> 内閣府は、9月の景気動向指数の基調判断を、これまでの「足踏み」から「下方への局面変化」へと下方修正した。仮に10月の一致指数（C I）が前月比で低下すれば、基調判断は「悪化」へとさらに引き下げられると考えられる。景気基準日付の認定に用いられる景気動向指数には、鉱工業生産そのものに加えて、大口電力使用量や所定外労働時間など、生産動向に左右されやすい系列が多く含まれており、年明け後に鉱工業生産が大きく増加しない限り、2012年4月以降の景気後退局面入りが事後的に認定される可能性もある。ただし、景気動向指数については、足もと相対的にしっかりしている非製造業関連の指標が少ない点のほか、①エコカー補助金に伴う需要の変動による生産や出荷の振れ、②前年同月比で評価される系列（商業販売額）における震災からの反動増の影響、③公表計数でみた場合の季節調整の歪みといった特殊な要因が、押し並べて2012年1～3月の計数を押し上げる方向に作用し、景気動向指数の振幅を大きくしている点について、注意が必要である。

に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

—— 当面の景気について考えると、米国の経済指標は比較的しっかりとしており、中国においてもインフラ投資の増加など景気刺激策の効果が現れつつあるとはいえ、アジア市場における過剰在庫や日中関係の影響なども踏まえると、輸出を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられる。このため、輸出や鉱工業生産は引き続き減少するとみられる。一方、国内需要については、防災・エネルギー関連を含めた広い意味での復興関連需要などに支えられて、全体としてみれば底堅さを維持すると考えられる。もっとも、設備投資については、輸出・鉱工業生産の弱さを背景に、実施を先送りする動きが、製造業を中心に続くと考えられる。個人消費についても、鉱工業生産減少の影響が所定外給与などを通じて所得抑制に影響することなどから、横ばい圏内にとどまると考えられる。公共投資についても、増加を続けつつも、伸びが次第に鈍化していくと考えられる。このため、内需が輸出の弱さを十分に補って増加を続けていくのは難しく、景気は当面弱めに推移すると考えられる。

—— 一方、年明け以降は、海外経済が減速した状態から次第に脱し、それにつれて、輸出や鉱工業生産が持ち直しに転じるため、わが国経済の足取りも徐々にしっかりしたものになっていくと想定される。もっとも、先行き海外経済が回復に向かうタイミングについては、引き続き不確実性が大きい。仮に海外経済の減速が想定以上に長引くならば、輸出、ひいては鉱工業生産の回復がさらに遅れる可能性が高い。また、そうした回復の遅れが、非製造業部門を含めた企業収益や、家計の所得形成の弱まりを通じて、国内民間需要を下押しするリスクについては、これまで以上に留意する必要がある。

—— 電力を巡る情勢についてみると、原子力発電所の停止が長期化するなか、火力発電シフトに伴う燃料輸入の増加によりコストが膨らんでおり、既に値上げを実施している東京電力に加え、関西電力や九州電力など5つの電力会社が、先行きの料金引き上げの可能性を表明している。仮に電力料金の引き上げが実施されれば、価格転嫁の程度次第では、幅広い業種において企業収益が圧迫され、設備投資に悪影響が及ぶ可能性があるほか、実質所得の減少を通じて、個人消費を多少下押しすることも考えられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 消費者物価の前年比については、当面、これまでの原油市況の持ち直しが押し上げ要因として作用するため、ゼロ%近傍で推移するということがよいと考えられる。もっとも、年央頃から大手スーパーの値下げの動きが広がっており、当面景気が弱めに推移する点も併せて考えると、エネルギー関連以外では弱含んだ状態が続くとみられる。このため、全体としても、当面は、どちらかと言えば、若干のマイナス領域で推移する可能性が高い。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについては、伸びを鈍化させつつも、当面は増加を続けると考えられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月まで3四半期連続で増加したあと、7～8月も4～6月対比で+2.9%と増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+9.2%と1～3月の同+3.5%から伸びを高めたあと、7～9月は同-0.1%と横ばいとなった。
- 先行きの公共投資は、被災地での建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、震災関連の大型予算の執行に伴い、当面は増加を続けるものと考えられる。ただし、前述したように、最近の公共工事請負金額は振れを伴いつつも徐々に頭打ちとなってきていることなどを踏まえると、公共投資全体としての伸び率は次第に鈍化していくと考えられる。

#### (輸出入)

実質輸出は、減少している（図表5、6(1)）。

- 実質輸出は、4～6月に前期比+4.1%と3四半期振りの増加となったが、7～9月はその反動もあって同-6.0%と大幅に減少した。月次でも、9月の前月比は-3.5%と5か月連続で減少している。その後も、最近の日中関係の影響もあって、輸出の減少は続いている模様である。  
7～9月の前期比を地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、自動車関連が在庫復元による押し上げ効果の一巡などから減少に転じたことを主因に、全体でも5四半期振りの減少となった。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。中国向けとNIEs向けについては、1～3月まで2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったん増加したものの、7～9月は再び減少に転じており、弱めの動きが続いている。この間、ASEAN向けやその他地域向けも、7～9月は減少した。これには一部品目の振れが影響している面もあるが、景気減速を反映した動きである可能性も高い。  
7～9月の前期比を財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、横ばい圏内の動きにとどまっている。自動車関連については、EU向けが弱めに推移するもとで、米国における在庫復元の動きが一巡したほか、中国向けやその他地域向けの完成車・部品が減少していることもあって、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減少に転じ、7～9月にはマイナス幅がはっきりと拡大した。資本財・部品は、その他地域やNIEs向けの船舶が前期からの反動で減少したこともあ

って、大きめのマイナスとなった<sup>2</sup>。中間財は、4～6月に東アジア向けを中心に高めの伸びとなったあと、7～9月は横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、EUや米国向けを中心に増加した。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態が強まっている（図表 11(2)）。主要地域別の動きをみると、欧州経済は、債務問題の悪影響が周縁国からコア国へと波及するなかで、景気は緩やかに後退している。中国経済は、ウエイトの高い欧州向けの輸出が落ち込んでいることに加え、素材や建設機械など幅広い分野で在庫調整圧力が働いていることから、製造業を中心に減速した状態が長引いている。それらの影響もあって、NIEs、ASEAN経済の持ち直しの動きも、企業部門を中心に緩やかになっている。この間、米国経済については、企業部門に弱めの動きがみられる一方、家計部門では個人消費が緩やかに増加しているほか、住宅投資も持ち直しの動きが続いており、全体としてみれば、緩やかな回復基調が続いている。

先行きの輸出は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。

—— 先行きの海外経済は、当面減速した状態を続けたあと、次第に減速した状態から脱し、緩やかな回復に転じていくと考えられるが、回復に向かうタイミングなど、先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州債務問題については、金融システム面の不安から国際金融資本市場が動揺し世界経済が大きく下振れるという、いわゆるテイル・リスクに対する懸念はやや後退しているが、問題の解決にはなお多くの課題が残されている。また、仮に大きな落ち込みは回避できたとしても、世界経済の減速がさらに長期化するリスクは依然として大きい。第1に、欧州の実体経済の弱さが続く中で、貿易、金融市場、企業マインドの悪化を通じて、世界経済の減速した状態が長引く可能性がある。第2に、中国経済については、景気刺激策の効果が次第に顕在化していくものと想定されるが、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が克服され、需給バランスが順調に改善していけるのか注視していく必要がある。第3に、米国経済については、家計のバランスシート調整が徐々に進捗してきているとはいえ根強く残ると予想されるほか、いわゆる「財政の崖」の問題など財政政策の先行きに関する不透明感も高いため、その回復力には注意が必要である。

上述の点と関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、電子部品・デバイスは、本年春頃には在庫調整が進捗したため、出荷と在庫のバランスがいったんは回復した。しかし、その後は、同分野の最終需要には明確な改善がみられないなかで、WSTSの世界半導体出荷額も7～9月期に再び減少に転じるなど、わが国の輸出の増加に繋がりにくい状況が続いている（図表 10(1)～(3)）。情報関連分野においては、新商品の発売に伴い、わが国メーカーによる関連部品の出荷が輸出を下支えしていくことが期待されるが、欧州や中国市場などにおける最終需要の動向次第では、部品需要の低

<sup>2</sup> 資本財については、先行指標である機械受注・外需の動きからみて、当面、弱めに推移する可能性が高い（図表 10(4)）。

迷が長引く可能性にも注意が必要である。

この間、日中関係の影響については、中国からの入国者が大幅に減少していることが、9月の統計で確認されており<sup>3</sup>、10月以降はさらに減少している模様である。製造業分野への影響については、自動車関連を中心に、中国での現地販売が大幅に減少しており、輸出や国内生産への下押し圧力になっているとの企業経営者の声が多数聞かれている（鉱工業生産への影響については後述）。

—— 為替については、ごく最近では、対ドル、対ユーロとも、円高が幾分修正され、実質実効為替レートも、同様の動きとなっている（図表11(1)）。

実質輸入は、振れを伴いながらも、増加傾向にある（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、本年入り後、1～3月に前期比-0.4%の小幅減少、4～6月に同+3.3%の増加となったあと、7～9月は同+0.8%と小幅ながら増加を続けるなど、振れを伴いながらも、増加傾向にある。財別の輸入動向をみると（図表12(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に5四半期連続で増加している。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にあり、とりわけ9月は新商品を中心に大幅に増加した。中間財は、4～6月に概ね横ばいとなったあと、7～9月は欧州および米国からの化学製品を中心に増加した。資本財・部品は、国内の設備投資動向を反映して緩やかに増加してきたが、7～9月は小幅の減少となった。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、消費財は、7～9月は音響映像機器（薄型テレビ）を中心に減少した。

先行きの輸入については、当面、鉱工業生産の減少の影響を受けつつも、基調的には、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持するもとの、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 当面の輸入については、鉱工業生産の減少が原材料や部品の輸入を下押しするほか、火力発電向け原燃料輸入も高水準ながら頭打ちになるとみられることから、これまでの増勢が鈍化する可能性は相応にあると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表5、6(1)）。先行きについては、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

—— 7～9月の名目貿易・サービス収支（季調済）は（図表5、6(2)(3)）、貿易収支、サービス収支ともに赤字幅を拡大したことから、大幅に赤字が拡大した。このため、7～9月の経常収支は、所得収支の黒字幅拡大にもかかわらず、大幅な黒字幅縮小となった<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> 中国からの9月の入国者数は季調済前月比で-31.8%の減少となっている。

<sup>4</sup> 9月単月で見ると、経常収支は8月から大幅に悪化し、現行統計と同一ベースで遡れる1996年以降で初の赤字となった。この点は、9月の輸入が、鉱物性燃料の増加に加えて、スマー

## (2) 内生需要

### (企業収益・設備投資)

企業収益は、内需関連業種を中心に総じて改善傾向にあるが、足もとでは海外経済減速の影響が製造業に及びつつあるとみられる(図表14)。先行きについては、海外経済減速などの影響を受ける局面を伴いつつも、総じてみれば、底堅い国内需要などに支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

- 野村証券調べの大企業収益見通しをみると、先行き2014年度にかけて増益が続くとの見通しは維持されている(図表15(1)(2))。しかし、海外経済の減速が長引くもとの、製造業を中心に、このところ下方修正の動きがやや目立っている。
- 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表16)、海外経済減速や日中関係、さらには国内の自動車販売の鈍化が影響し、製造業において慎重化の動きがはっきりしてきている。また、非製造業のマインドも、このところ幾分慎重化している。

設備投資は、緩やかな増加基調にあるものの、海外経済減速の影響などから製造業に弱めの動きがみられている(図表17)。先行きについては、当面は海外経済減速の影響などを受けつつも、企業収益が総じて改善傾向を維持するもとの、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

- GDP統計ベースの実質設備投資は、4～6月に前期比+0.9%の増加となったあと、7～9月の一次速報値は同-3.2%と大きめの減少となった。この点に関し、機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、4～6月に前期比+5.8%と増加したあと、鋼船やトラックなどの反動もあって、7～9月は同-10.8%と大幅な減少となった(図表17、18(1))。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでも、4～6月に前期比+4.8%と増加したあと、7～9月は同-7.8%と反落した。電力用の水管ボイラなどの振れが影響している点は割り引いて評価する必要があるが、基本的には、海外経済減速の影響などを背景に、製造業の設備投資が慎重化していることを示しているものと考えられる。
- 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4～6月に前期比-4.1%とやや大きめの減少となったあと、7～9月も同-1.1%と小幅の減少を続けた(図表17、19(1))。業種別にみると、製造業では、4～6月に前期比-5.8%の減少となったあと、7～9月も同-3.2%と減少を続けており、輸出や鉱工業生産が減少していることの影響が及んでいる姿

---

トフォンの新商品発売開始もあって、大幅に増加したことの影響が大きい(経常収支<季節調整済>: 8月7,223億円→9月-1,420億円<前月差-8,643億円のうち、輸入増の影響が-5,899億円>)。

が確認される。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、4～6月が前期比+0.0%、7～9月も同+0.1%と、横ばい圏内の動きを続けている。この間、10～12月の見通しをみると、船舶・電力を除く民需全体では前期比+5.0%の増加に転じる見通しとなっている。業種別では、製造業は同-6.9%と減少を続ける一方で、非製造業（除く船舶・電力）では同+14.3%と大幅な増加が見込まれている。ただし、現下の景気情勢を踏まえると、こうした大幅増の実現可能性については、慎重にみておく必要がある。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、4～6月まで2四半期連続で増加を続けたあと、7～9月も、大型案件が重なったこともあって、前期比+8.1%の大幅な増加となった（図表 17、19（2））。業種別にみると、鉱工業は、4～6月に1～3月の大幅増からの反動減となったあと、7～9月は概ね横ばいとなった。非製造業は、4～6月の物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）に続いて、7～9月はオフィスビルの大型案件（不動産関連および運輸）もあって増加した。

### （個人消費）

個人消費は、底堅さを維持しているが、足もとでは、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減がみられている（図表 20、21）。先行きについては、当面は横ばい圏内の動きにとどまると考えられるが、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

—— GDPベースの個人消費は、1～3月まで4四半期連続で増加したあと、その反動もあって、4～6月は前期比-0.1%と横ばいとなり、7～9月の一次速報値では同-0.5%と小幅減少となった（図表 21（1））。これには、乗用車購入の反動減が早めに出たことのほか、残暑による9月の秋物衣料の不振、節電に伴う電力消費の減少などが影響していると考えられる。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 20、22（1））、1～3月に前期比+0.9%と増勢を強めたあと、4～6月は同-0.2%と概ね横ばいとなったが、7～9月は同+0.5%と再び増加した。

—— 耐久消費財について（図表 22（2））、乗用車の新車登録台数を軽自動車を含むベースでみると、10月にかけて、エコカー補助金の終了に伴う反動減がみられており<sup>5</sup>、昨年末のエコカー補助金再導入時を下回る水準にまで低下している。今後については、低燃費の新型車の投入が需要の下支えに繋がる面もあるとはいえ、乗用車の販売、ひいては生産に関して、反動減がどの程度続くか、注意が必要である<sup>6</sup>。この間、家電販売額は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白

<sup>5</sup> エコカー補助金については、駆け込み需要が盛り上がり欠けるなか、自家用自動車の交付申請は、9月21日受付分をもって終了となった。

<sup>6</sup> 企業からのヒアリング情報では、販売は年末にかけて持ち直していくとの声が多く聞かれているが、こうした見通しがどの程度実現していくかについては、注意してみていく必要がある。



物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。

- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は（図表 20、23(1)）、8月は、気温が上昇したこともあって、食料品（飲料）や夏物衣料を中心に、幾分持ち直したが、9月は、残暑が影響し秋物衣料が不振であったことから幾分減少するなど、一進一退の動きとなっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている（図表 23(1)）。
- サービス消費についてみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向をたどってきたが、足もとでは、外国旅行を中心に減少している<sup>7</sup>。外食産業売上高については、一部チェーンによる低価格戦略の不芳の影響などから年央にかけて減少していたが、8～9月には大きめのリバウンドがみられるなど、基調としては底堅く推移していると考えられる。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 20、22(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は前期比-1.9%の減少となった<sup>8</sup>。また、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は前期比-2.4%の減少となった。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標は、緩やかな改善傾向を続けてきたが、このところ改善の動きが一服している（図表 24）。

### （住宅投資）

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、昨年10～12月にいったん減少したあと、4～6月まで2四半期連続で増加し、7～9月は概ね横ばいとなるなど、振れはあるが、均してみれば持ち直し傾向にある。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建が続く中、住宅ローン金利の低下、住宅取得促進策の影響もあって<sup>9</sup>、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

<sup>7</sup> 行き先別にみると、中国や韓国方面が減少している模様である。

<sup>8</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

<sup>9</sup> 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入されたが、前者については10月31日をもってポイント発行対象工事の着工・着手期間が終了となったほか、後者についても同日をもって受付を終了した。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、4～6月に前期比+6.0%と大きく増加したあと、7～9月は同-2.5%の減少となるなど、振れは大きい、均してみると、緩やかな増加基調にあるとみられる。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、減少している（図表 27、28）。

—— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると<sup>10</sup>、5月に大型連休の日並び要因などもあって前月比-2.4%と大きめの減少となった。その後、6月は同+0.3%とやや増加したものの、7月（同-0.4%）、8月（同-1.2%）、9月（同-4.4%）と、3か月連続で減少した。四半期でも、1～3月に前期比+0.3%となったあと、4～6月は同-0.9%、7～9月は同-3.3%の減少となった。生産予測指数についても、このところ、実現率、予測修正率とも下方修正幅が大きく、下振れ傾向が目立っている。

—— 7～9月の前期比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の受付終了を受けた国内向けの減少や、欧米向けの完成車や中国向けの自動車部品の減少などから、はっきりとしたマイナスとなった。電子部品・デバイスは、在庫調整が進捗するもとで1～3月にいったん増加に転じたが、内外の最終需要の回復が後ずれするなか、一部大手メーカーによる市況改善を企図した減産の影響もあって、4～6月以降は再び減少している。ただし、ごく足もとでは、新商品向けを中心に増加している。一般機械については、海外需要が全般に減少していることに加え、国内需要も半導体製造装置などで弱めとなっているため、はっきり減少している。この間、窯業・土石については、震災復興関連の寄与もあって、比較的底堅い動きとなっている。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	8月	9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10～12月
公表ベース(a)	-1.6	-4.1	-1.5	1.6	-2.0	-4.2	-3.8
調整ベース(b)	-1.2	-4.4	-1.2	1.1	-0.9	-3.3	-3.9
(a)-(b)	-0.4	0.3	-0.3	0.5	-1.1	-0.9	0.1

（注）10、11月は予測指数。10～12月は12月を11月と同水準と仮定して算出した数字。

—— 出荷も減少している。財別に傾向的な動きをみると（図表 29）、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、このとこ

<sup>10</sup> 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

る輸出向けが弱めとなっているほか、エコカー補助金の受付終了を受けて国内向けも減少している。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、船舶や電力向けなどの振れの影響に加えて、半導体製造装置や土木建設機械などが落ち込んでいることから、大きく減少している。また、生産財は、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、自動車向けに弱めの動きがみられているほか、電子部品・デバイスの持ち直しの遅れもあって、減少傾向にある。なお、電子部品・デバイスについては、ごく足もとでは新商品向けを中心に出荷は幾分増加しているが、こうした動きが持続していくかどうか、注意してみていく必要がある。この間、建設財については、全体として横ばい圏内の動きから脱していないが、太陽電池モジュールなどでは増加の動きがみられている。

在庫は、足もと高めの水準となっている（図表 27、30）。

—— 在庫は、3月末に12月末対比で+5.9%と大きく増加したあと、6月末は3月末対比で横ばいとなり、9月末の6月末対比は+0.3%となった。出荷が減少していることも踏まえると、在庫は足もと高めの水準にあるとみられる。在庫の動きを業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、土木建設機械などで在庫が積み上がっている。電子部品・デバイスでは、新商品向けの出荷が進んだため、9月末の在庫は6月末対比で小幅の減少に転じているが、輸出向けを中心に需要持ち直しの後ずれの影響は残存しているとみられるだけに、今後の動きを注視していく必要がある。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 30）、在庫の伸びが出荷の伸びをはっきり上回る状態となっている<sup>11</sup>。生産財についてみると、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合った形となっているが、これまで改善傾向を続けてきたその他生産財では、アジア向けを中心とした需要減少から、出荷・在庫バランスが悪化している。また、資本財についても、輸出向けを中心とした需要下振れの影響等などから、出荷・在庫バランスが悪化した状態が続いている。

先行きの鉱工業生産は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて持ち直しに転じていくと考えられる。

—— 11月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、鉱工業生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた調整ベースで、10～12月は前期比－3%程度のはっきりとした減少となる見込み。業種別にみると、電子部品・デバイスについては、新商品向けの増産が予定されていることや、市況改善に伴い一部メーカーの減産幅が縮小することから、全体でも小幅ながら増加に転じる見通し。一方、輸送機械は、エコカー補助金の押し上げ効果が

<sup>11</sup> 4～6月時点では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回った状態となっていたが、これには、昨年同期に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動によって、本年の出荷の前年比が大きくプラスとなったことも影響していた。

剥落するうえ、欧州向け輸出が減少し、日中関係の影響から中国向けの減産が予定されていることもあって、大幅に減少する見通しとなっており、この影響が、鉄鋼や金属製品などにも波及する見込み。一般機械についても、海外経済の回復時期の後ずれなどから、幅広い品目で減少が見込まれている。10月初時点と比較すると、海外経済の回復が期待される時期が一段と後ずれしていることに加え、アジア市場において在庫調整圧力も高まっているため、素材、加工を問わず、多くの業種で見通しが下方修正されている。こうした要因に加えて、日中関係の影響により、輸送機械（自動車・自動車部品）や情報通信機械（デジタルカメラ）などで追加的な生産計画の修正がみられたため、全体での生産見通しは、大幅な下方修正となっている。

来年1～3月の生産を、このところ企業の生産計画が下振れる傾向が強まっていることを勘案し、やや保守的に見積ると、調整ベースでみて、前期比下落幅を大きく縮小させつつも、小幅のマイナスが残ると考えられる<sup>12</sup>。業種別にみると、電子部品・デバイスは、新商品向けを中心に、小幅ながら増加を続ける見込み。また、輸送機械（自動車・自動車部品）が、エコカー補助金終了後の反動減の影響が徐々に薄まっていくもとの、プラスに転じる見込み。しかし、一般機械を含め、その他の多くの業種では、海外需要の明確な好転は見込み難いとの想定のもと、生産は小幅ながら減少を続けるとの感触を示す先が多い。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表27）。

—— 1～3月、4～6月と前期比横ばいとなったあと、7～9月も同+0.1%と概ね横ばいとなった。7～9月の内訳をみると、情報通信業は、4～6月に、ソフトウェア受注の好調に加え、1～3月に季節調整の歪みから大幅に減少していたことの反動もあって増加したあと<sup>13</sup>、7～9月は概ね横ばいとなった。「宿泊業、飲食サービス業」（飲食店、飲食サービス業）は、8月に猛暑の影響がみられたこともあって、上昇した。一方、「卸売業、小売業」（自動車小売業）については、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の反動減から、減少し、「専門サービス業」や「運輸業」（道路貨物運送業）などでも低下した。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面におけるこれまでの改善の動きも一服している。

<sup>12</sup> 公表ベースでみれば、前期比1%程度の増加に転じるイメージ。

<sup>13</sup> 情報通信では、受注ソフトウェアの大型案件について、近年、案件の進捗に合わせて売上を計上する方法に変更（それ以前は売上がある期末月などに一括計上していた）されたため、長期時系列データを用いた季節調整値に歪みが生じている可能性がある。このため、1～3月にやや大きめに減少するという動きが、過去数年みられている（1～3月の前期比：2010年-1.2%、2011年-4.0%、2012年-3.0%）。

- 労働需給面をみると（図表 31、32）、完全失業率は月々の振れを伴いつつも、なお低下傾向にある。一方、求人の動きをみると、足もとでは、輸送機械などの製造業で新規求人数が大きい減少となり、全体でも小幅の減少に転じている。これまで改善傾向をたどってきた有効求人倍率についても、9月は前月に比べ僅かながら低下した。所定外労働時間も、これまで、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向をたどってきたが、足もとでは製造業中心に幾分減少している。
- 雇用面をみると（図表 31、33(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している。サンプル要因の影響を受けず、振れも少ない雇用保険被保険者数の推移をみても<sup>14</sup>、このところ前年比+1%程度の安定した増加が続いている。なお、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている<sup>15</sup>。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 31、33(2)）、所定内給与は、振れを伴いつつも、このところ前年比ゼロ%近傍で推移している。一方、所定外給与は、所定外労働時間の動きを受けて、足もとでは、前年比でみて小幅の減少に転じている。この間、特別給与については、夏の賞与全体（6～8月）でみると、前年度の厳しい企業収益を反映して、前年比-2.0%の減少となったが、9月にはこうした要因が剥落しプラスとなった。以上の結果、一人当たり名目賃金全体については、前年比でゼロ%近傍の動きとなっている。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比で概ねゼロ%となっている（図表 33(3)）。

先行きの雇用者所得については、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、輸出や鉱工業生産の減少が所定外給与などに影響することなどから、当面、改善は見込み難い。その後は、輸出や鉱工業生産の持ち直しがはっきりするにつれて、雇用者所得の改善も次第に明確になっていくと考えられる。

- 当面の賃金動向を展望すると、所定内給与は比較的安定的に推移するとみられるが<sup>16</sup>、所定外給与は輸出や鉱工業生産の弱さの影響を受けると考えら

---

<sup>14</sup> 雇用保険被保険者の全数であるため、サンプルによる振れやバイアスの影響はない。ただし、そもそも雇用保険制度の適用外である公務員等は含まれていないほか、短時間就労者についても対象となりにくい。また、雇用保険について制度変更が行われた場合は影響を受ける点には注意が必要である。

<sup>15</sup> 2011年2月：81万人→4月：183万人（直近ピーク）→2012年4月：70万人→7月：63万人→8月：61万人→9月：62万人（前回ピーク時<2009年4月>253万人）。

<sup>16</sup> 所定内給与についても、パート労働者を中心に、ある程度労働時間の変動の影響を受ける可能性には注意が必要である。なお、このところの所定内給与の動きをみると、一般労働者の一人当たり賃金やパート労働者の時間当たり賃金は前年比小幅のプラスで推移しているが、賃金水準の低いパート労働者の比率が高まっていることが全体の下押し要因となっている。

れる。特別給与についても、製造業大企業を中心に、2011年度の厳しい企業業績が反映されることで弱めに推移すると考えられる<sup>17</sup>。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、持ち直しの動きが一服している(図表 35)。

—— 原油は、一頃に比べればなお高めの水準にあるが、足もとでは幾分反落している。非鉄金属は、アジア需要の弱さなどを反映して、足もとやや弱めとなっている。穀物については、足もとでは幾分反落しているが、基本的には、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から、引き続き高値圏での推移となっている。IT関連は、DRAM価格は引き続き軟調に推移しており、全体としてみれば、弱めの動きが続いているが、フラッシュメモリでは、大手メーカーの減産が続くもとの、一部新商品の販売開始の影響もあって、価格が下げ止まる動きがみられている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況の動きを反映して、小幅のプラスとなっている(図表 34、36)。

国内商品市況は、全体として横ばい圏内の動きとなっている(図表 37)。

—— 化学は緩やかに上昇している。石油や非鉄金属については、国際商品市況の動きを反映して、このところ横ばいとなっている。鋼材や紙などは、アジア市場の需給が緩和していることから、弱めに推移している。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況の動きを反映して、下げ止まっている(図表 34、38)。先行きについては、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。

—— 10月の3か月前比(夏季電力料金調整後)は、+0.3%と、小幅ながら本年4月以来のプラスに転じた。内訳をみると、既往の国際商品市況持ち直しの動きを反映して、「為替・海外市況連動型」は、9月に小幅ながらプラス

---

今後、生産水準の切り下げに伴う雇用調整がパート労働者を中心に行われる場合、雇用者数が減少する一方で、パート比率が低下するため、一人当たりの平均として計算される所定内給与はむしろ下支えされる可能性も考えられる。

<sup>17</sup> 2012年度の冬季賞与について、大企業を対象とするアンケート調査では、夏季賞与に引き続き、前年比減少が見込まれている(日本経済団体連合会の集計<11月8日時点、集計社数は83社>で前年比-3.99%、労務行政研究所の集計<9月12日時点、同212社>で前年比-1.1%)。ただしこうした調査には、業績がとりわけ不振な電機や電力の賞与削減が強めに反映されている可能性があり、その点を割引いて評価する必要がある。冬季賞与全体の評価は、こうした調査に反映されにくい中小企業(とりわけ非製造業)の動向にも左右される。

に転じたあと、10月もプラス幅が拡大したほか、「素材（その他）」についても、化学製品を中心に、10月はプラスに転じている。一方、「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響などから、下落を続けている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、緩やかな上昇を続けてきたが、10月は、年央にかけての原油価格下落の影響が下押しに作用するなかで、東京電力が、既往の料金改定に関して、4月まで遡った値上げ幅の改定をまとめて実施したことも影響し、横ばいとなった<sup>18</sup>。

- 先行きについては、前述の通り、国際商品市況の持ち直しの動きが一服していることや、鉄鋼などを中心にアジア市場における需給緩和の影響が残ると考えられることなどを踏まえると、国内企業物価は、3か月前比でみて、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 34、39）。

- 前年比の推移をみると、8月の-0.2%のあと、9月は-0.3%となった。9月の内訳をみると、「販売管理費関連」が、テレビ広告の出稿減少などから、小幅のマイナスに転化したほか、「国内運輸関連」では、こん包料金の値下げなどの影響から、プラス幅が縮小した。「不動産関連」については、基調的にみれば、前年比下落幅は緩やかながらも縮小傾向にあると考えられるが、9月はマイナス幅が幾分拡大した。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 34、40）。

- 9月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は-0.1%と、8月から下落幅を0.2%ポイント縮小させた。一方、9月の除く食料・エネルギーの前年比は-0.6%と、8月から下落幅が0.1%ポイント拡大した。
- 9月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、夏場に原油市況が幾分持ち直したことを反映して石油製品の寄与がプラスに転じたことを主因に、前年比下落幅が縮小した。一般サービスについては、カレンダー要因から前月の上昇幅が大きかった宿泊料がプラス幅を縮小させたほか、外国パック旅行もマイナス幅を幾分拡大したため、全体としてマイナス幅が拡大した<sup>19</sup>。一方、公共料金については、東京電力の値上げが反映され

<sup>18</sup> 東京電力による家庭など小口需要家向けの料金の引き上げ（9月1日から実施）が認可された際、値上げ幅は当初申請の平均 10.28%から同 8.46%に圧縮されることとなった。これに伴って、4月から実施されている企業向けの引き上げについても、値上げ幅が4月に遡って平均 16.7%から同 14.9%に圧縮されることとなり、東京電力は、4～8月分についての調整を、10月の電力料金からまとめて割引く形で実施した。

<sup>19</sup> 宿泊料については、毎月5日を含む週（週の起点は日曜日）の金曜日・土曜日が調査日となっている。このため、昨年8月の調査日が5、6日であったのに対し、本年8月はお

たため、前年比プラス幅が幾分拡大した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、足もとでは幾分弱めの動きとなっている（図表 42(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表 42(1)）。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると、緩やかな改善傾向が維持されているが、足もとでは改善に一服感がみられる（図表 42(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 10月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月と同じ-0.4%となった（図表 43）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.1%ポイント下落幅が縮小し、-1.0%となった。内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品がプラス幅を僅かながら拡大するなか、耐久消費財が、テレビ、プリンタ、白物家電などでマイナス幅を縮小したため、全体でも幾分マイナス幅が縮小した。一般サービスも、外国パック旅行のマイナス幅縮小を主因に、全体でもマイナス幅を縮小させた。一方、公共料金については、年央にかけての原油価格下落の影響から、東京電力の値上げの影響を除いてみた電気代や、都市ガス代の上昇率が低下するもとの、NHK受信料引き下げの影響もあって、全体でのプラス幅が縮小した。

—— 前述した10月の東京の変動要因のうち、石油製品の動きについては、全国では、東京に比べてウエイトが高いため、より大きな影響を持つことになる<sup>20</sup>。除く食料・エネルギーの部分のマイナス幅縮小については、全国の耐久財の動きが、東京と同様となるかどうか、不確実である。これらの要因を踏まえると、10月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、9月と同様の-0.1%、もしくは若干改善し、0.0%となる可能性が高いと考えられる。

以 上

---

盆直前の10、11日となっており、その分、高めの価格となったと考えられる。9月には、こうした要因が剥落するもとの、宿泊料のプラス寄与が縮小した。

<sup>20</sup> 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の92に対して、全国は4倍弱の359となっている。



議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
 < 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.11.14  
 調査統計局

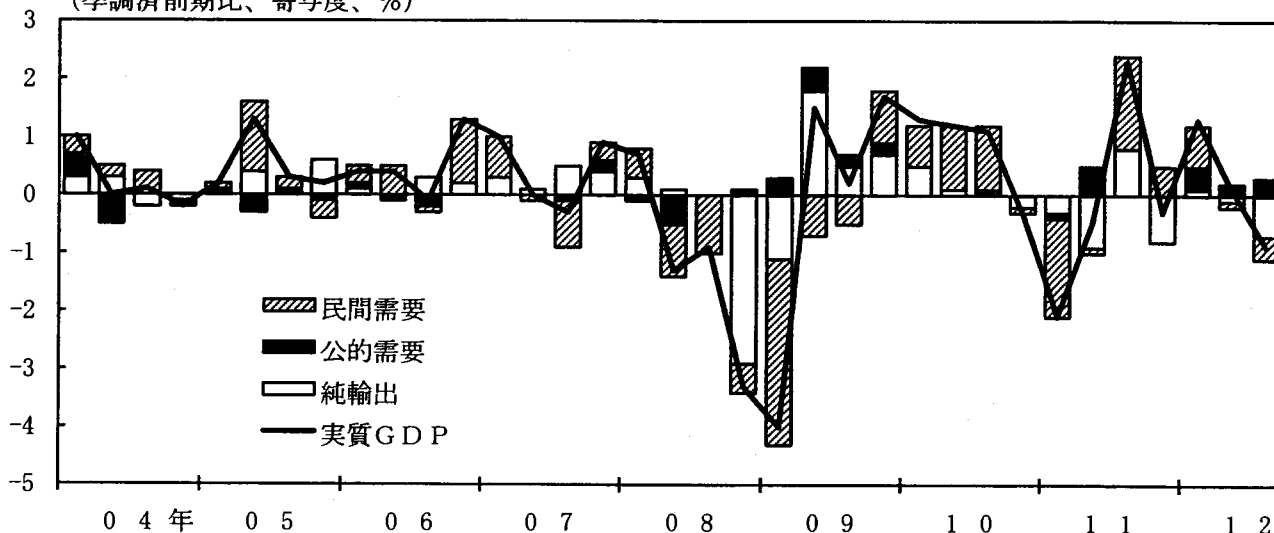
## 「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	出荷・在庫
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 32)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 33)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 34)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 35)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 36)	輸入物価
(図表 13)	直接投資	(図表 37)	国内商品市況
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 38)	国内企業物価
(図表 15)	企業収益	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 16)	企業マインド	(図表 40)	消費者物価（全国）
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 41)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 42)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 43)	消費者物価（東京）
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費（1）		
(図表 22)	個人消費（2）		
(図表 23)	個人消費（3）		
(図表 24)	消費者コンフィデンス		

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



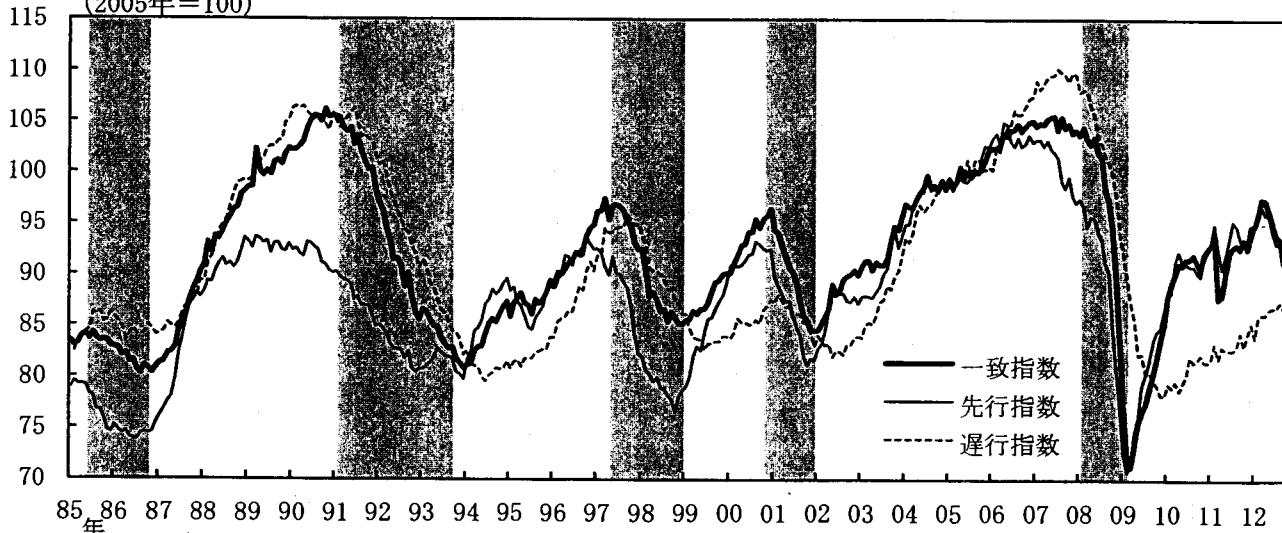
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年		2012年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	2.3	-0.3	1.3	0.1	-0.9
[前期比年率]	[9.5]	[-1.2]	[5.2]	[0.3]	[-3.5]
国内需要	1.5	0.5	1.1	0.2	-0.2
民間需要	1.6	0.5	0.7	-0.1	-0.4
民間最終消費支出	1.0	0.3	0.7	-0.1	-0.3
民間企業設備	0.2	0.6	-0.3	0.1	-0.4
民間住宅	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間在庫品増加	0.3	-0.4	0.3	-0.2	0.2
公的需要	-0.0	0.0	0.4	0.2	0.3
公的固定資本形成	-0.1	-0.0	0.2	0.1	0.2
純輸出	0.8	-0.8	0.1	-0.1	-0.7
輸出	1.3	-0.7	0.5	0.2	-0.8
輸入	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1
名目GDP	2.1	-0.6	1.4	-0.3	-0.9

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



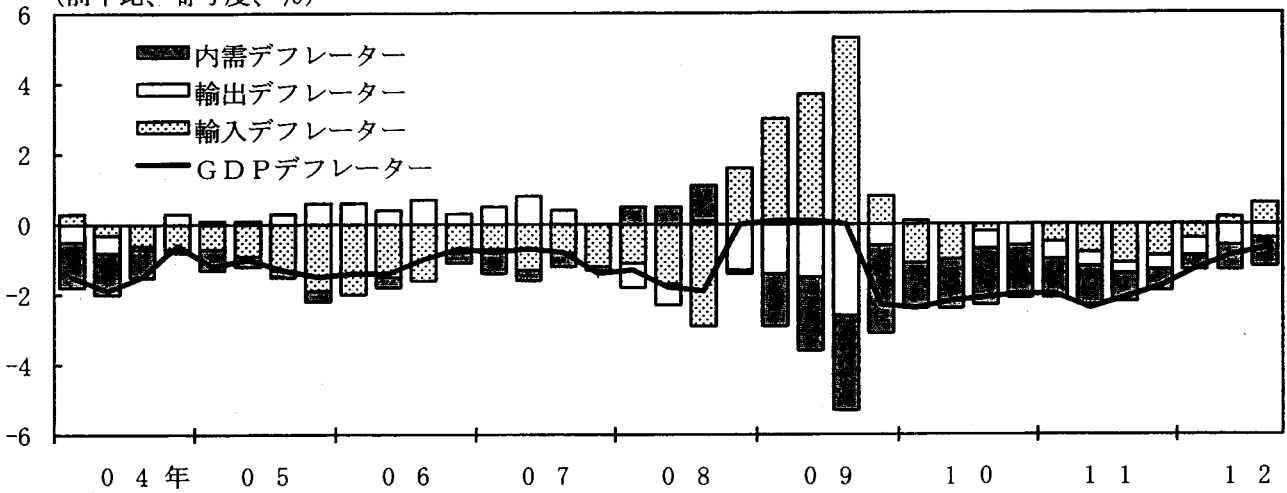
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

# GDPデフレーターと所得形成

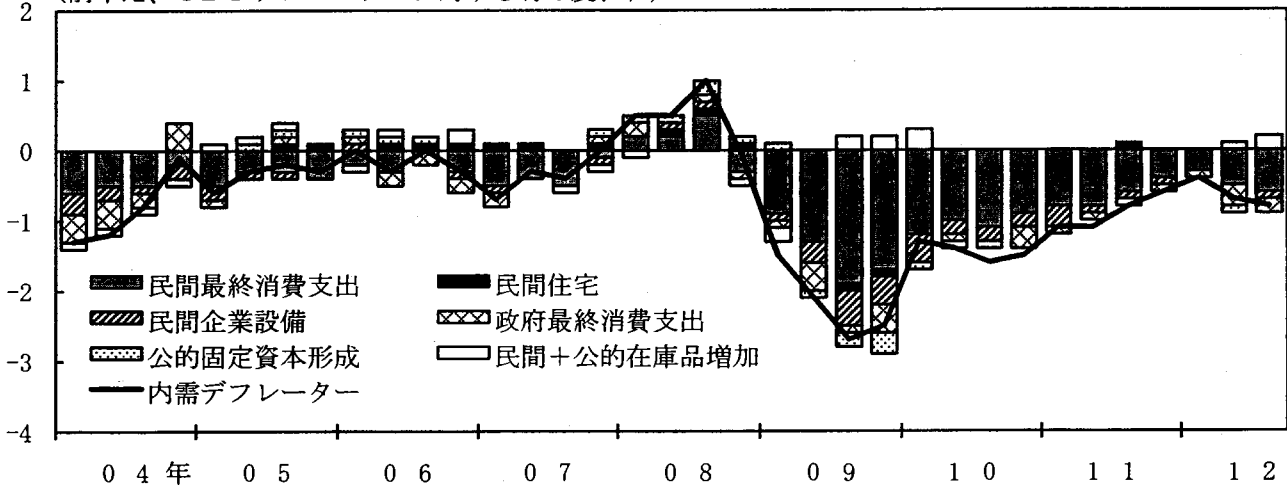
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



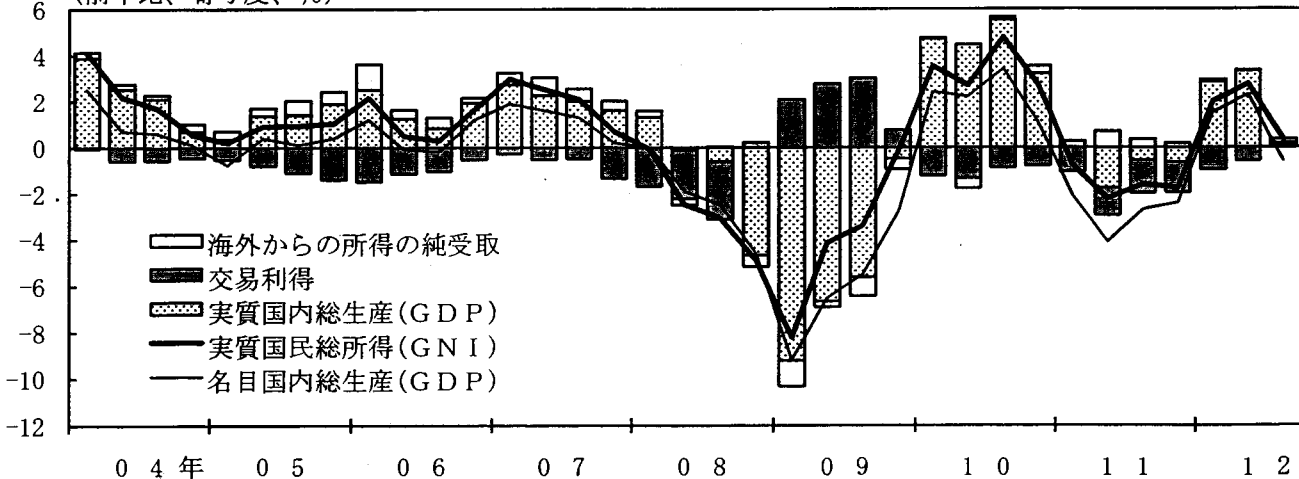
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

## 公共投資関連指標

### <公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
公共工事出来高金額	15.8 ( -3.5)	16.4 ( 3.1)	16.9 ( 9.0)	17.4 ( 13.4)	17.2 ( 10.4)	17.4 ( 12.3)	17.5 ( 14.3)
		< 5.4>	< 3.0>	< 2.9>	< 0.2>	< 0.9>	< 0.8>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 2012/7~9月の季調済年率換算金額は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

### <公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、( )内は前年比：%

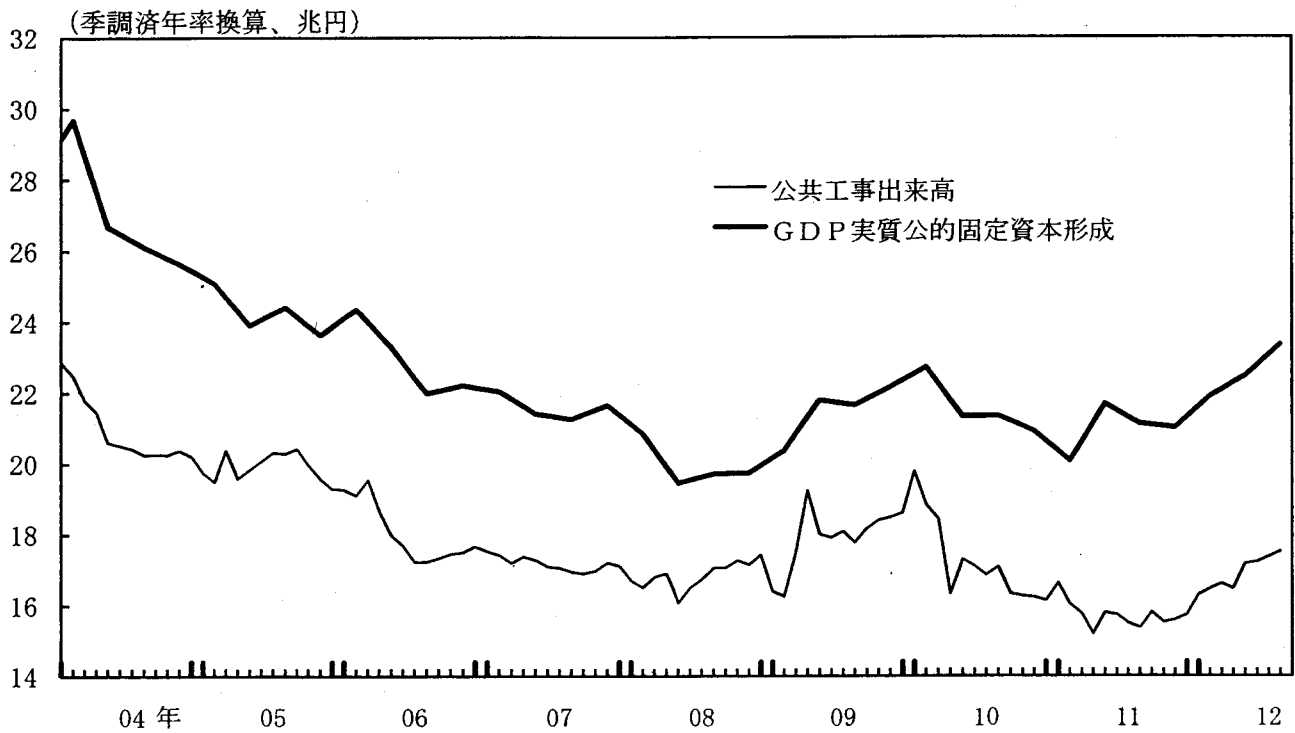
	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
公共工事請負金額	11.2 ( -0.5)	11.7 ( 10.3)	12.8 ( 15.5)	12.8 ( 13.3)	13.5 ( 26.6)	13.3 ( 19.2)	11.5 ( -1.9)
		< 3.5>	< 9.2>	< -0.1>	< 3.8>	< -1.5>	< -13.5>
うち国等の発注 <ウエイト33.2%>	3.7 ( 2.9)	4.0 ( 24.1)	3.9 ( 10.1)	4.3 ( 15.5)	4.2 ( 18.0)	4.8 ( 37.9)	3.8 ( -2.7)
		< 11.1>	< -1.7>	< 9.5>	< 7.1>	< 14.0>	< -20.7>
うち地方の発注 <ウエイト66.8%>	7.5 ( -2.1)	7.7 ( 1.3)	8.9 ( 18.8)	8.5 ( 12.5)	9.3 ( 30.1)	8.5 ( 12.5)	7.7 ( -1.6)
		< 0.0>	< 14.9>	< -4.4>	< 2.4>	< -8.6>	< -9.4>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

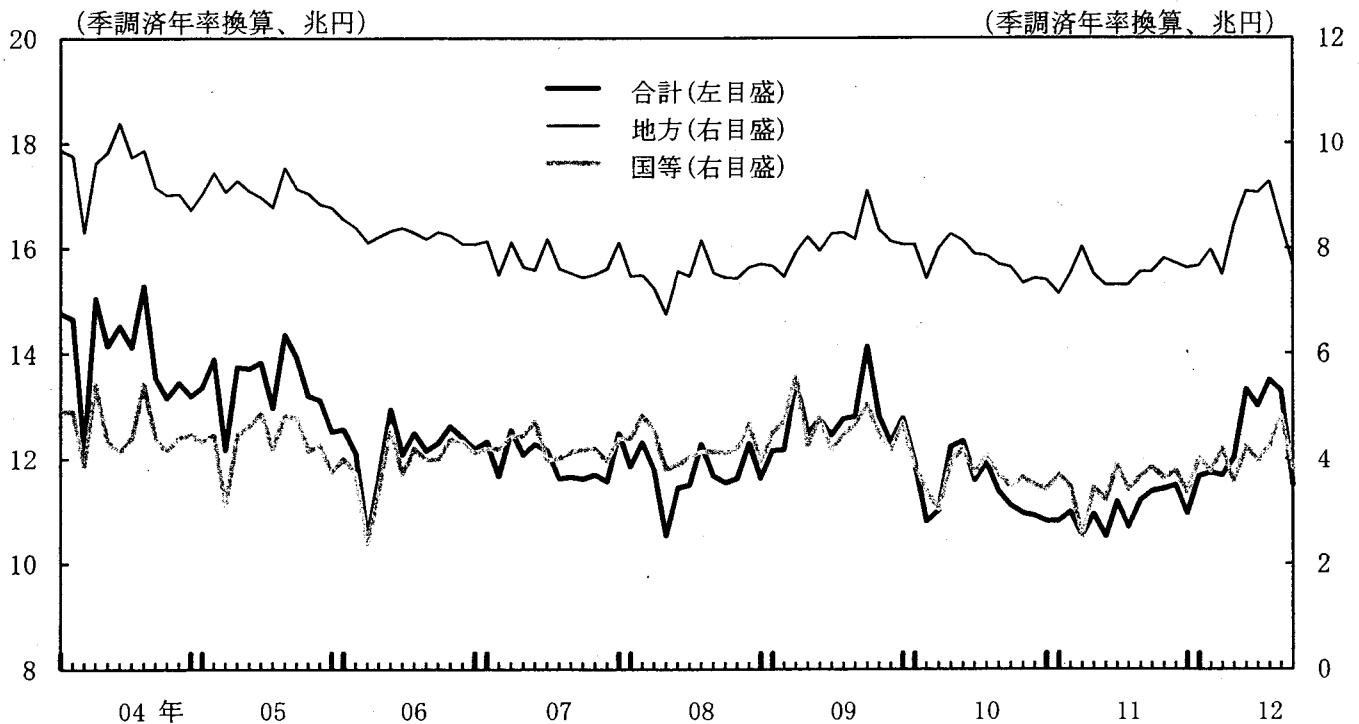
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、  
国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

- &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
実質輸出	(-1.3)	<-0.1> (1.4)	<4.1> (8.7)	<-6.0> (-6.2)	<-3.1> (-4.9)	<-0.7> (-3.7)	<-3.5> (-9.6)
実質輸入	(3.9)	<-0.4> (6.1)	<3.3> (6.8)	<0.8> (3.3)	<2.3> (8.5)	<-3.8> (-1.8)	<6.6> (3.7)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	185.4 <1.2> (-14.3)	198.8 <7.2> (16.5)	136.0 <-31.6> (-35.3)	147.4 <-23.5> (-40.7)	169.8 <15.2> (-13.8)	90.9 <-46.5> (-41.1)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

- 季調済金額：兆円、&lt;&gt;内は前期(月)比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
経常収支	7.62	1.48 <-11.7>	1.51 <2.0>	0.92 <-39.5>	0.34 <-55.9>	0.72 <115.3>	-0.14 <-119.7>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.53	-1.82	-2.53	-0.76	-0.48	-1.29
貿易収支	-3.47	-1.13	-1.10	-1.69	-0.48	-0.24	-0.98

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;数量指数&gt;

- &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
輸出数量	(-4.3)	<0.3> (-3.0)	<2.6> (3.5)	<-7.1> (-8.7)	<-4.8> (-10.2)	<2.6> (-4.2)	<-2.3> (-11.1)
輸入数量	(2.2)	<0.2> (3.2)	<1.1> (3.2)	<1.7> (2.9)	<1.7> (7.0)	<-1.7> (-2.1)	<7.8> (4.2)

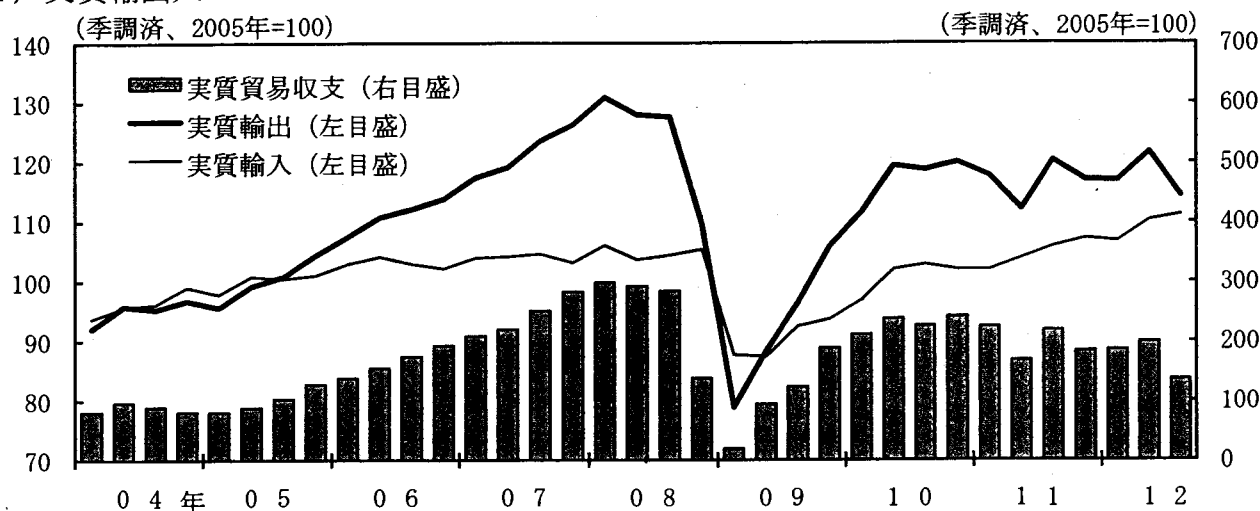
## &lt;為替相場&gt;

	2009年末	10	11	12/6月末	7	8	9	10
ドルー円	92.13	81.51	77.57	79.61	78.28	78.46	77.58	79.73
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	100.08	95.99	98.18	100.33	103.43

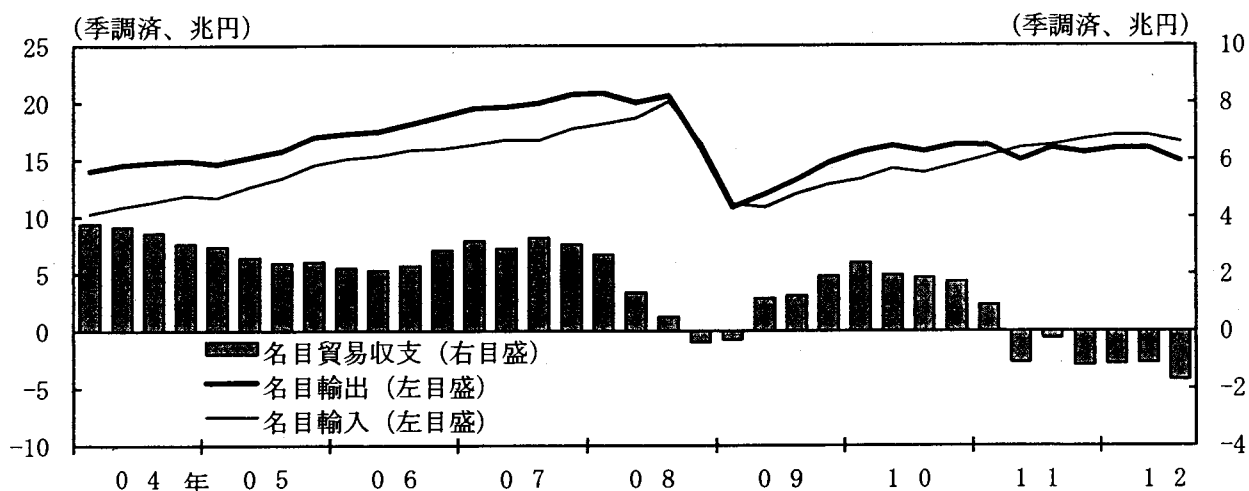
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、  
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

# 輸出入

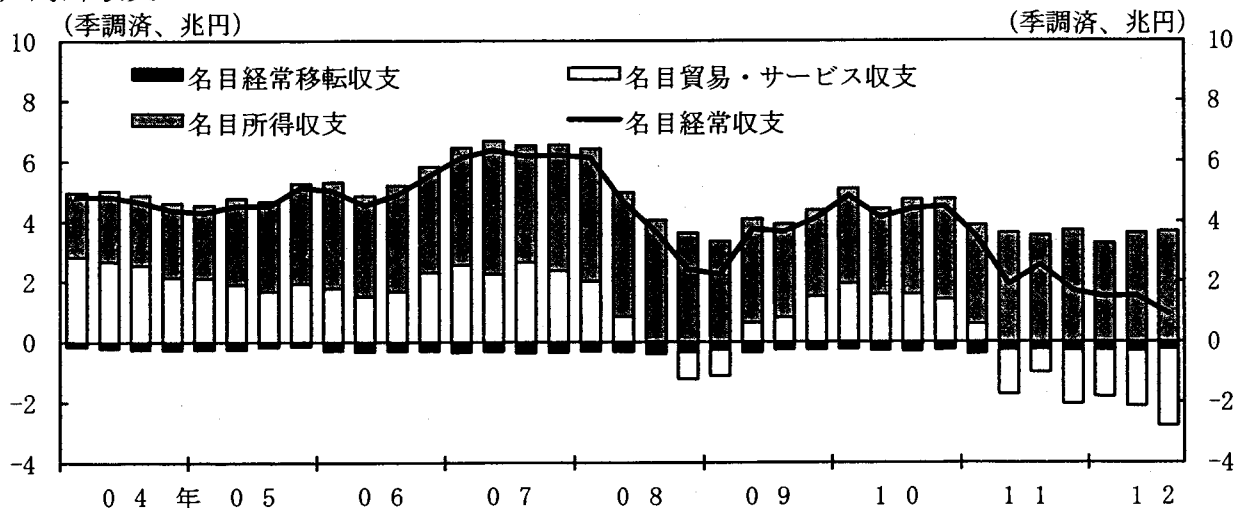
## (1) 実質輸出入



## (2) 名目輸出入



## (3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している (以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-4.7	-2.3	3.7	-7.2
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-5.9	4.5	-5.6	5.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-3.0	-3.5	-1.9	1.3
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-3.8	-1.2	-1.6
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.3	-2.6	-3.3	-2.2	2.2
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	-0.0	5.5	-6.3	5.5
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	1.2	-3.9	1.3	1.3
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.2	-0.2	-6.2	6.0	-0.0
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.8	-15.3	-13.5	-10.7	-4.2
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.2	-4.2	-3.7	-2.7	4.3
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-2.2	-2.2	-4.7	9.6
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-9.5	-7.7	2.2	-8.9
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.5

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

### (2) 財別

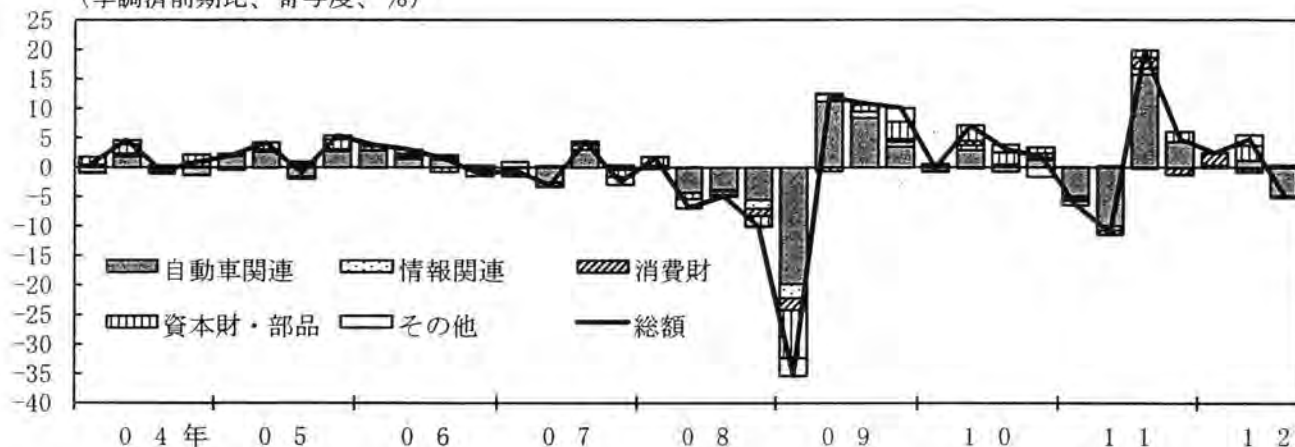
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	0.2	0.1	-1.4	1.5
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-9.3	2.0	-3.0	-7.6
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-1.3	0.9	-11.1
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.3	-0.6	-1.1	-1.1	1.4
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-7.3	2.6	-7.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.5

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。



# 米国向け輸出

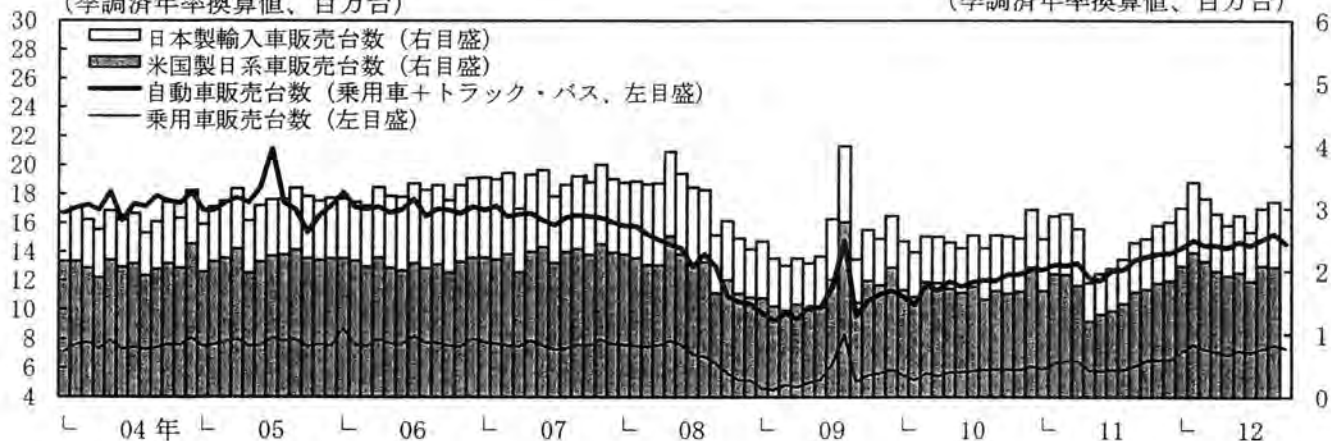
(1) 米国向け輸出の財別内訳  
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

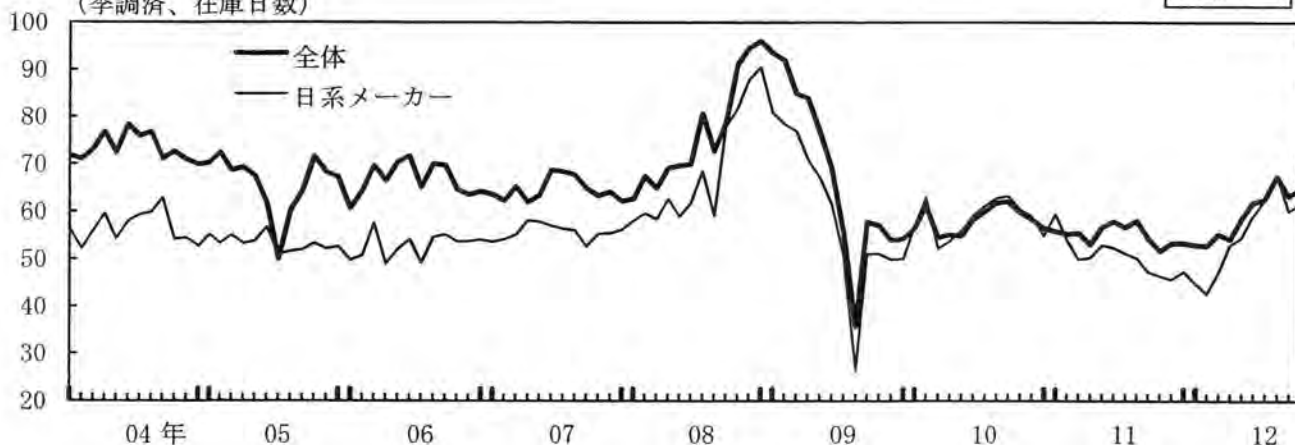
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



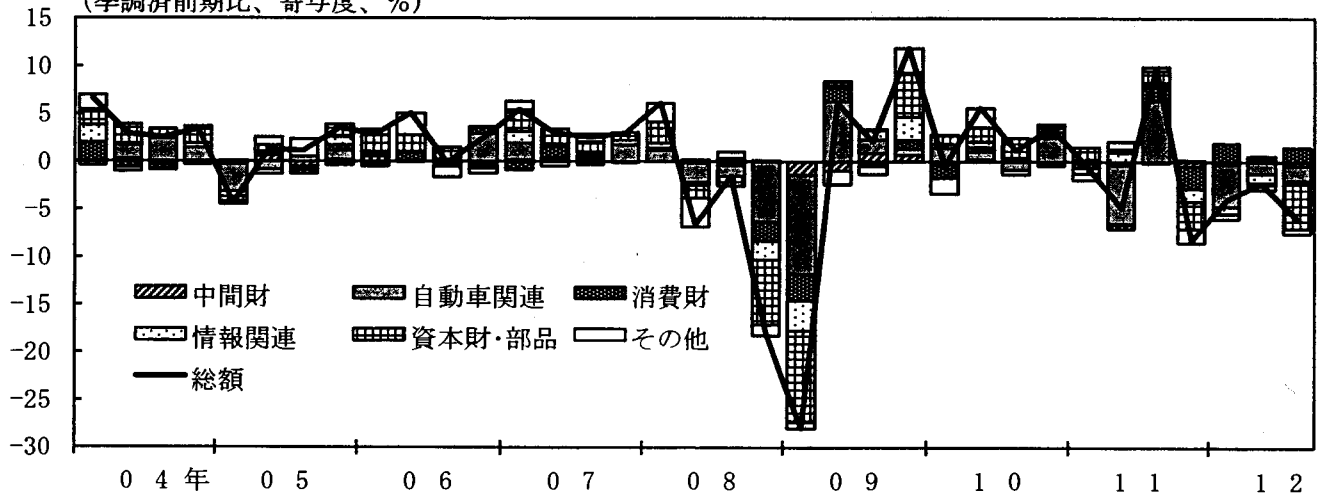
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

## EU・東アジア・その他地域向け輸出

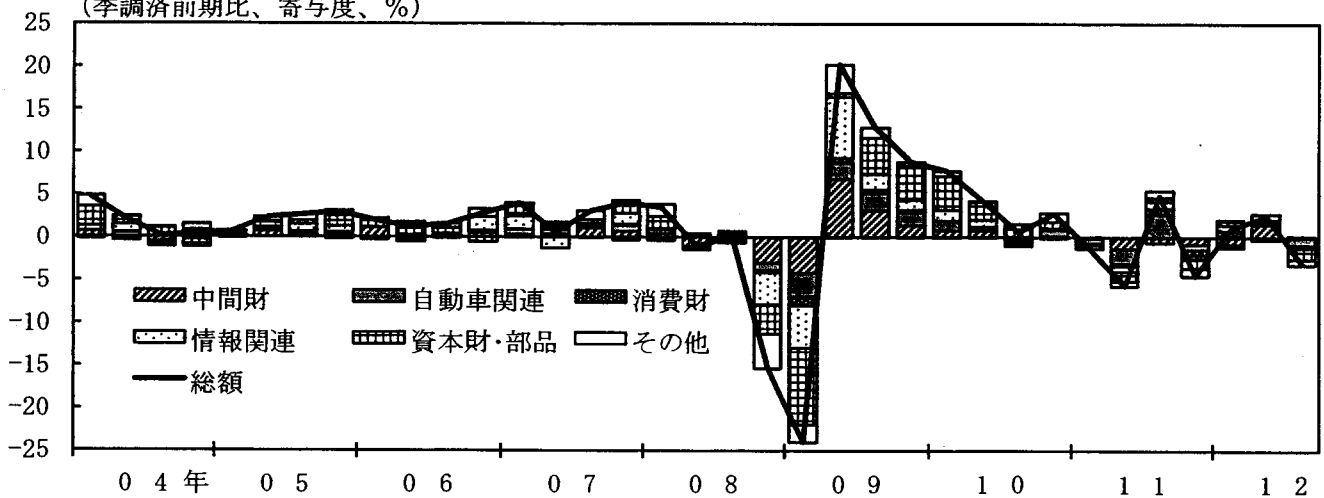
### (1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



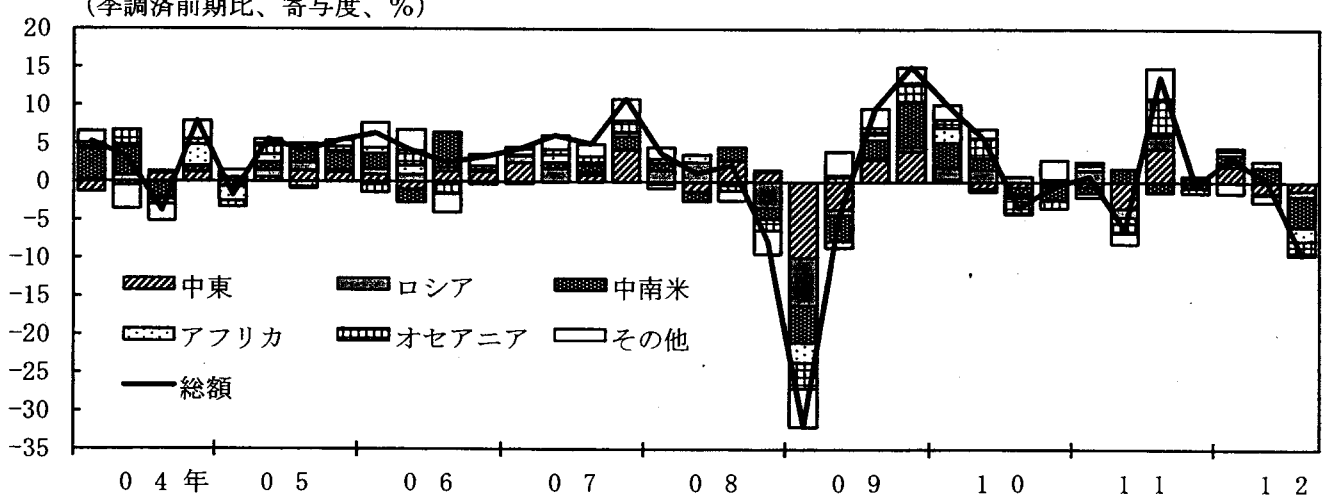
### (2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



### (3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

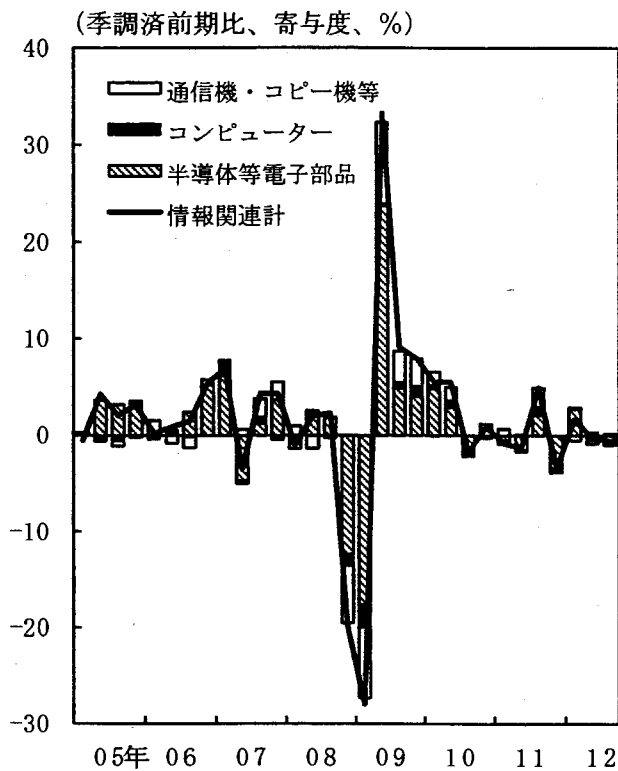
(季調済前期比、寄与度、%)



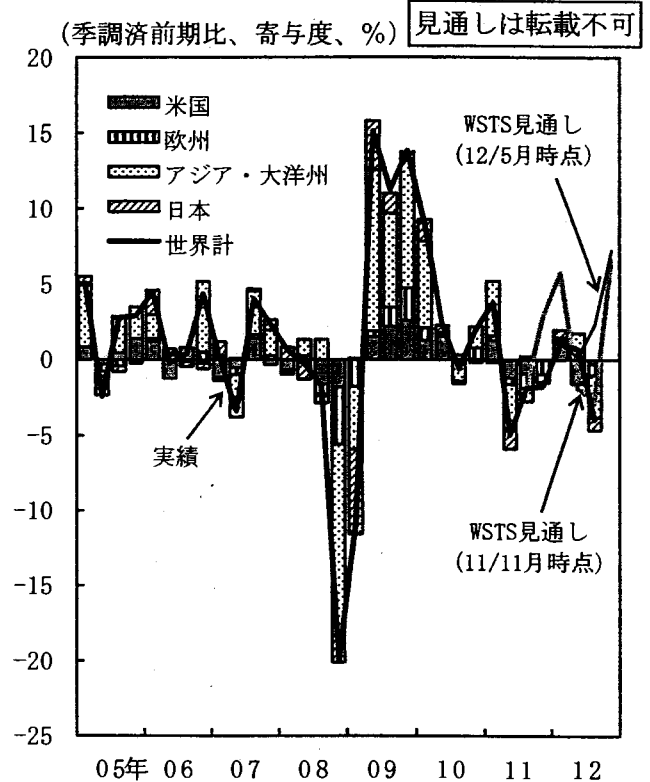
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

## 情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

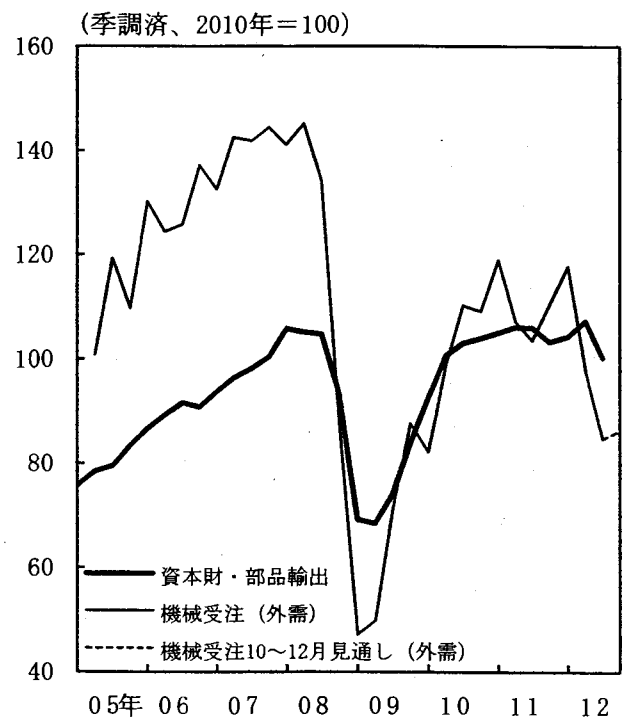


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

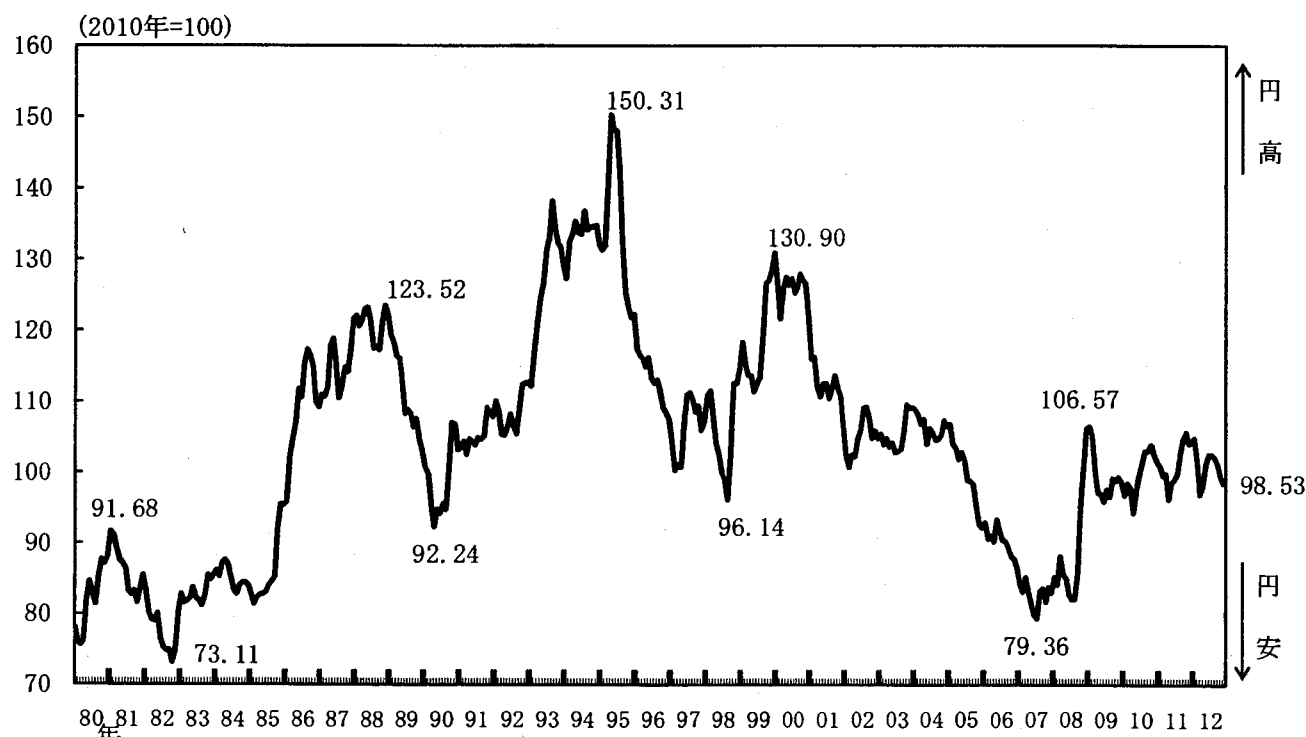


(注) 1. (1)、(2)および(4)の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (4)の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

## 実質実効為替レート・海外経済

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2012年10～11月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2012/11月は12日までの平均値。

### (2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 4Q	2012年 1Q	2Q	3Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	4.1	2.0	1.3	2.0
E U	-4.3	2.1	1.5	-1.3	-0.1	-0.6	n. a.
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	-0.6	2.0	1.1	n. a.
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	0.1	0.1	-0.1	n. a.
英 国	-4.0	1.8	0.9	-1.4	-1.2	-1.5	4.1
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	0.3	9.0	5.2	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.3	7.0	6.1	8.2	9.1
N I E s	-1.1	8.9	4.2	-0.3	3.6	1.0	n. a.
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	-11.2	26.3	8.7	n. a.
主要国・地域計	0.1	6.7	4.4	0.8	6.3	3.6	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。  
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。  
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア  
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4  
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール  
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン  
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

(図表 1 2)

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.8	8.4	-1.3	1.1
EU	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	4.2	8.2	-4.2	-3.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	-0.4	0.2	-4.6	6.3
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.6	-5.4	11.8
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	1.6	2.1	-5.4	-0.3
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.6	2.9	0.7	-9.4	1.2
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	1.2	1.0	-2.1	1.0
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-7.2	-7.3	9.8	-7.8
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	-3.1	10.5	-5.7	0.5
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-2.0	-2.5	-2.0	-0.8
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	-3.2	-0.1	-10.0	2.5
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.2	0.4	-0.9	-1.8	13.4
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.8	6.6

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	0.3	-2.9	-1.5	14.5
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.5	5.0	7.3	-2.5	3.0
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	1.3	4.1	-0.8	1.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-5.3	-1.7	-5.6	-2.9
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.1	3.0	8.3	-7.3	9.8
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	-1.5	5.7	-6.4	4.3
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	-1.2	4.8	-6.1	0.8
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.8	6.6

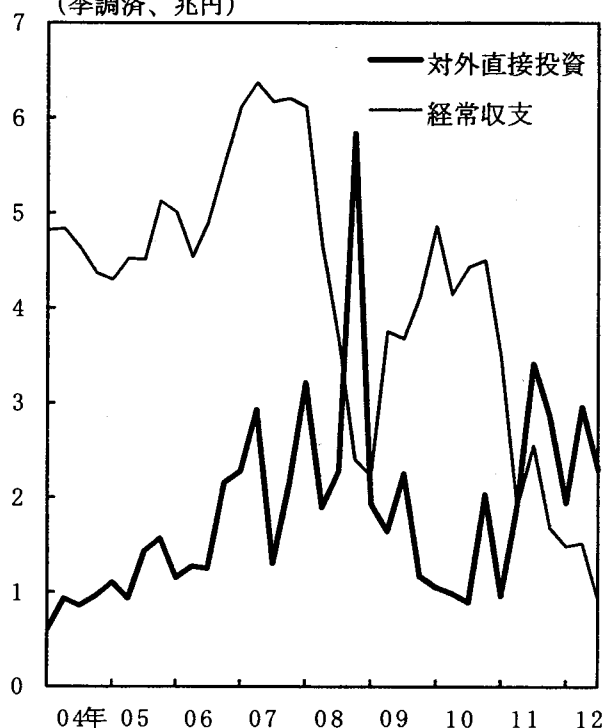
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 直接投資

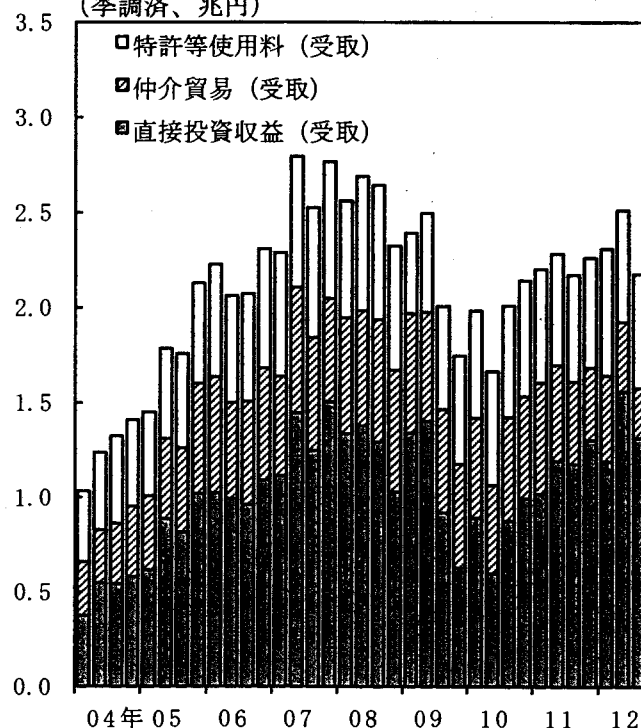
(1) 対外直接投資

(季調済、兆円)



(2) 海外活動からの所得

(季調済、兆円)

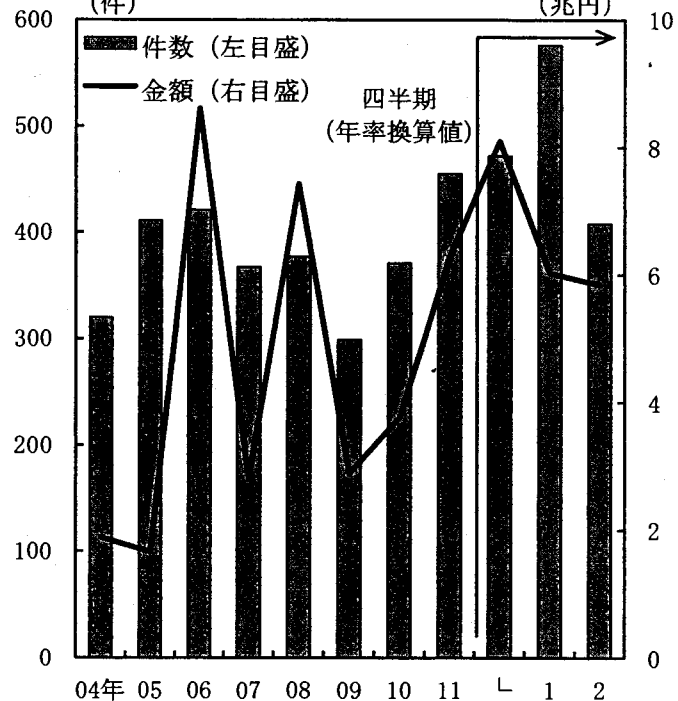


(3) M&Aの推移

転載不可

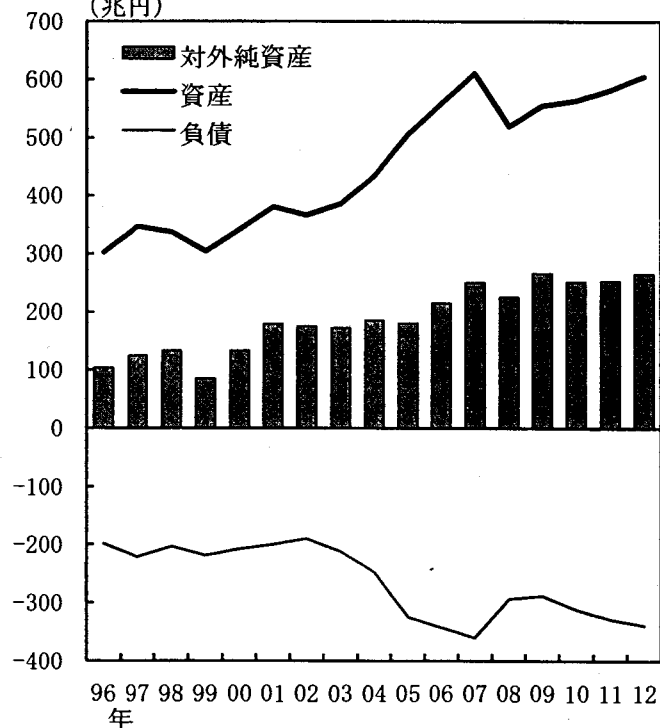
(件)

(兆円)



(4) 対外純資産

(兆円)



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。  
 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。  
 4. (4)の2012年末は6月末値(速報)を使用。  
 2012/6月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	4.11 ( 3.2)	-0.20 (- 6.2)	4.71 (- 8.5)	3.57 (-15.3)	3.68 (-18.9)	4.51 ( 30.2)
非製造業	3.79 (- 7.2)	3.64 (- 2.3)	0.00 (- 0.5)	3.98 (- 7.2)	3.62 (- 7.2)	3.48 (-10.3)	3.80 ( 5.8)

### ＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.08 ( 1.7)	3.29 ( 6.6)	-0.13 (- 4.5)	2.92 (-10.7)	3.23 ( 15.2)	3.15 ( 8.5)	3.42 ( 4.9)
非製造業	2.41 ( 17.5)	2.50 ( 4.3)	-0.05 (- 1.3)	2.10 ( 8.6)	2.68 ( 24.7)	2.29 ( 11.6)	2.70 (- 0.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2011年			2012年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.28	3.42	3.46	3.76	3.76
製造業	大企業	4.44	3.84	3.78	4.09	3.77
	中堅中小企業	2.86	3.29	2.94	3.19	3.68
非製造業	大企業	4.62	4.37	4.44	4.83	4.68
	中堅中小企業	2.29	2.78	2.94	3.12	3.36

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2012年9月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2012年6月時点＞

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	14.3 ( 22.1)	20.0 ( 18.7)
製造業	91.0	-17.9	20.7 ( 31.9)	20.7 ( 17.8)
非製造業	27.6	-21.7	4.2 ( 6.8)	18.6 ( 20.6)
非製造業（除く公益）	29.1	2.3	8.3 ( 10.4)	7.9 ( 6.7)

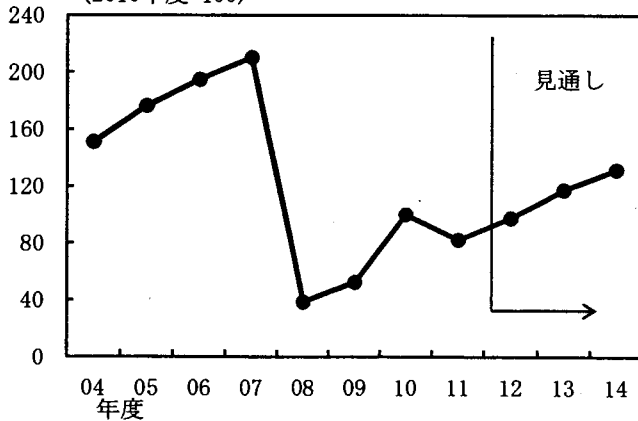
(注) 野村証券調べ：全上場企業（除く金融）から選定した296社対象。非製造業（除く公益）は、調査統計局が算出。

# 企業収益

## (1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

### ① 製造業

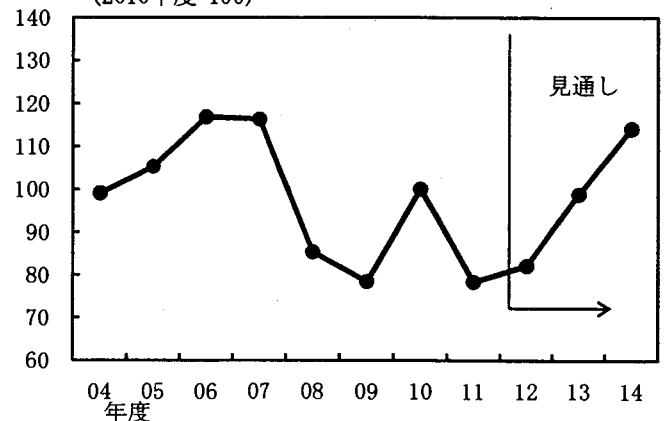
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

### ② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

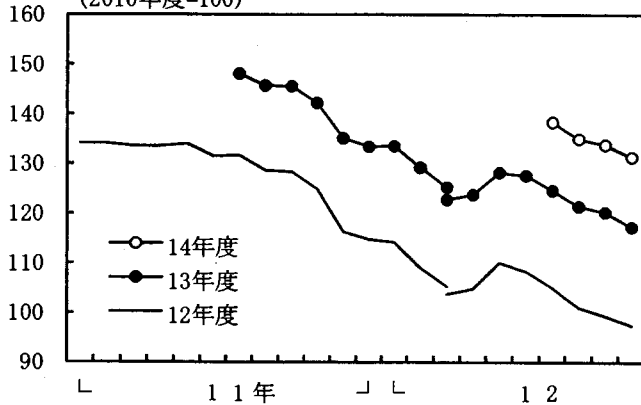


(注) 2012年度以降は2012年10月時点の予想値。調査対象は、全上場企業 (除く金融) から選定した295社 (製造業187社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表 (2) も同じ。

## (2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

### ① 製造業

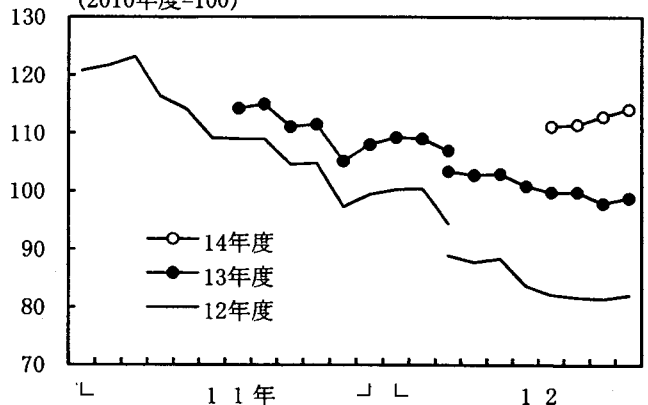
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

### ② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

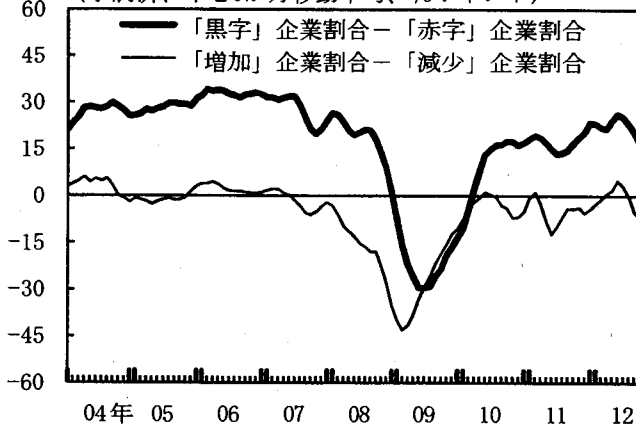


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

## (3) 中小企業

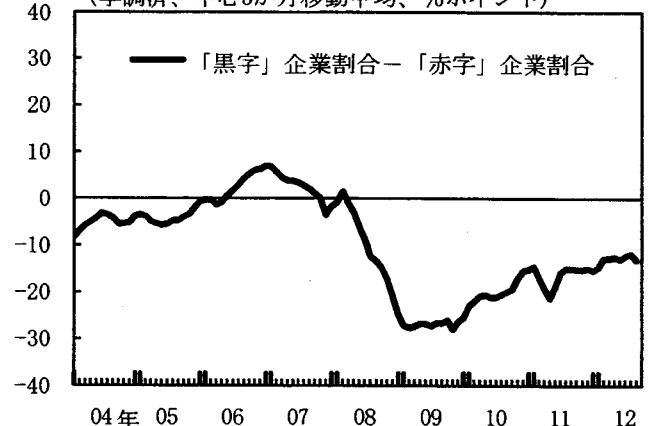
### ① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



### ② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

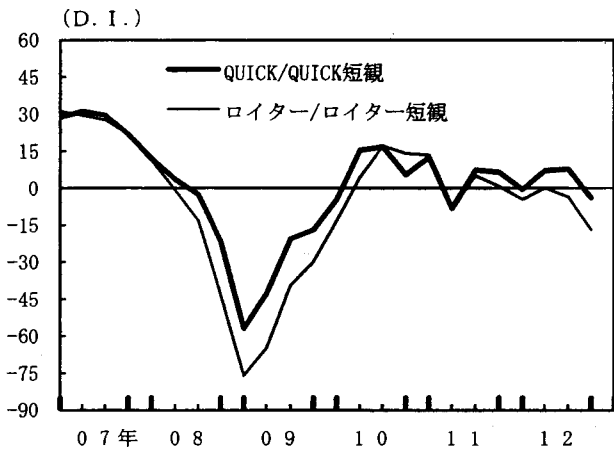
(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

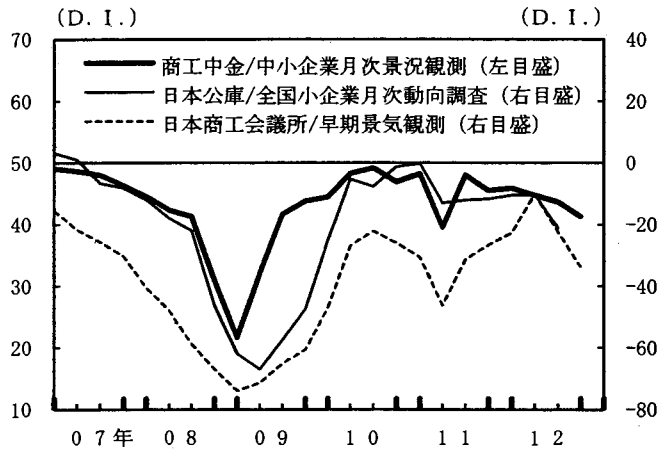


# 企業マインド

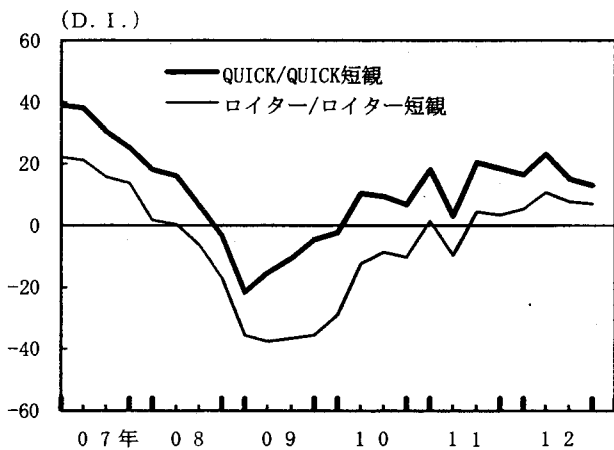
(1) 製造業・大企業



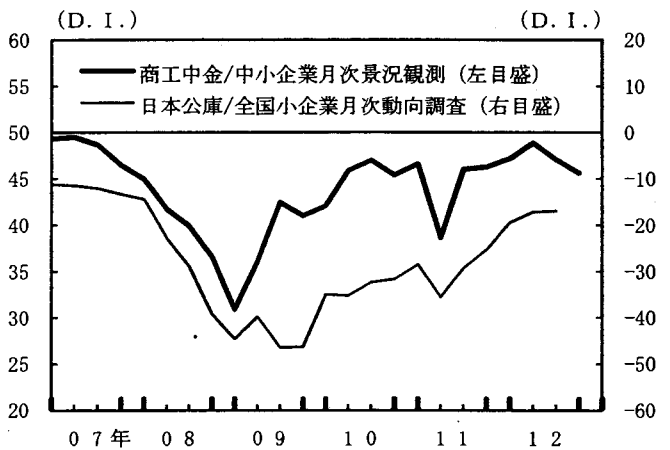
(2) 製造業・中小企業



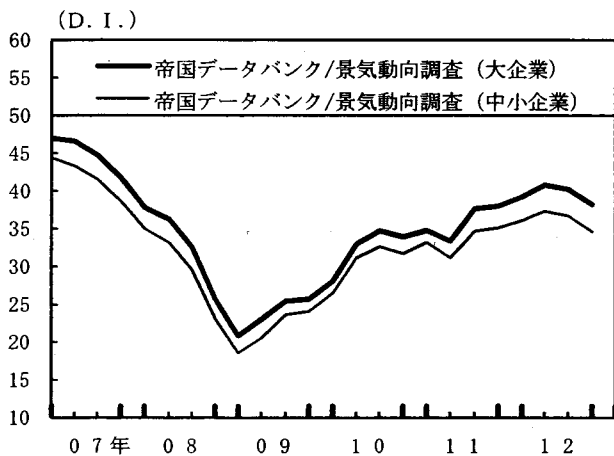
(3) 非製造業・大企業



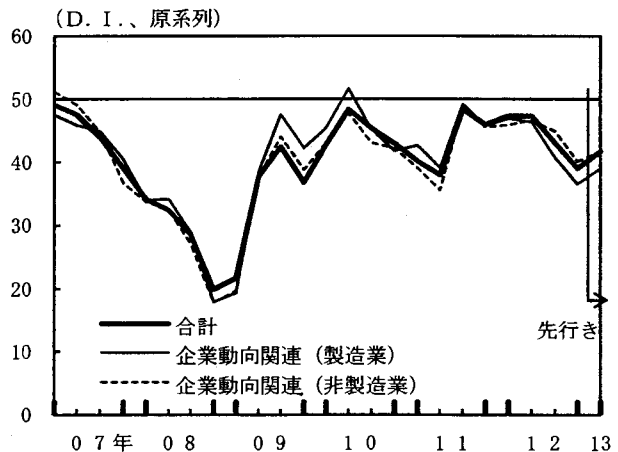
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査  
(景気の現状判断D.I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。  
 2. QUICK短観の2012/4Qは、10～11月の平均値。それ以外は、10月の値。  
 3. 景気ウォッチャー調査の2013/1Qについては、2012/10月調査における先行き判断D. I. の値。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
機械受注	( 6.2)	< 0.9>	<- 4.1>	<- 1.1>	< 4.6>	<- 3.3>	<- 4.3>
[民需、除く船舶・電力]		( 3.3)	(- 1.7)	(- 4.6)	( 1.7)	(- 6.1)	(- 7.8)
[民需、除く船舶]	( 3.5)	< 0.1>	<- 2.4>	<- 2.2>	< 5.4>	<- 9.6>	< 7.1>
製造業	( 5.9)	< 0.1>	<- 5.8>	<- 3.2>	< 12.0>	<-15.1>	< 2.8>
非製造業(除く船舶・電力)	( 6.6)	< 0.5>	< 0.0>	< 0.1>	<- 2.1>	< 3.6>	< 1.3>
建築着工床面積	( 8.3)	< 1.9>	< 0.3>	< 8.1>	<- 3.5>	< 15.3>	< 9.8>
[民間非居住用]		( 5.6)	(- 0.9)	( 9.1)	(- 1.9)	( 0.3)	( 33.1)
うち鉱工業	( 18.6)	< 24.9>	<-20.4>	< 0.1>	<-12.5>	< 17.6>	< 4.1>
うち非製造業	( 5.8)	<- 3.1>	< 4.7>	< 9.0>	<- 1.0>	< 11.7>	< 12.2>
資本財総供給	< 3.7>	<- 2.1>	< 5.8>	<-10.8>	<- 2.4>	<- 3.1>	<- 4.9>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 3.9>	< 4.8>	<- 7.8>	< 1.8>	<- 7.2>	<- 3.8>

(注) 1. 機械受注の2012/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+5.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比：%

	11/4~6月	7~9	10~12	12/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 1.7>	< 11.9>	<- 2.0>	<- 0.5>
うち製造業	<- 7.8>	< 3.9>	< 4.3>	< 3.6>	< 2.1>
うち非製造業	<- 2.0>	<- 4.9>	< 16.5>	<- 5.1>	<- 2.0>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比：%、( )内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)					
全産業	0.0	5.8	( 4.0)	1.7	( 4.5)
製造業	4.3	7.9	( 7.2)	0.6	( 5.2)
非製造業	- 2.3	4.7	( 2.3)	2.3	( 4.1)
うち大企業・全産業	- 1.3	6.4	( 6.2)	0.2	( 3.8)
製造業	- 0.7	12.3	( 12.4)	- 0.1	( 4.8)
非製造業	- 1.5	3.3	( 3.0)	0.3	( 3.2)
うち中小企業・全産業	- 2.7	0.0	(- 6.6)	7.1	( 14.0)
製造業	11.3	-10.3	(-14.3)	4.7	( 11.4)
非製造業	-10.1	6.7	(- 1.6)	8.5	( 15.5)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、( )内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 ( 7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 ( 12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 ( 4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

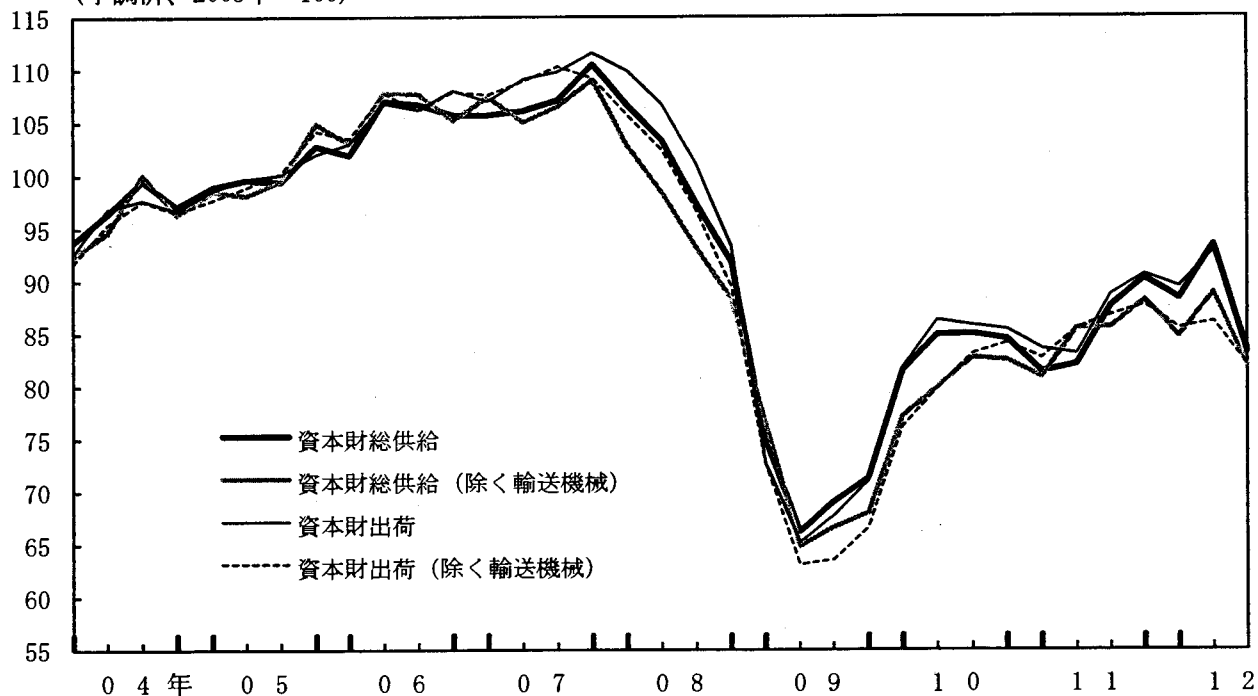
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、  
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 設備投資一致指標

#### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

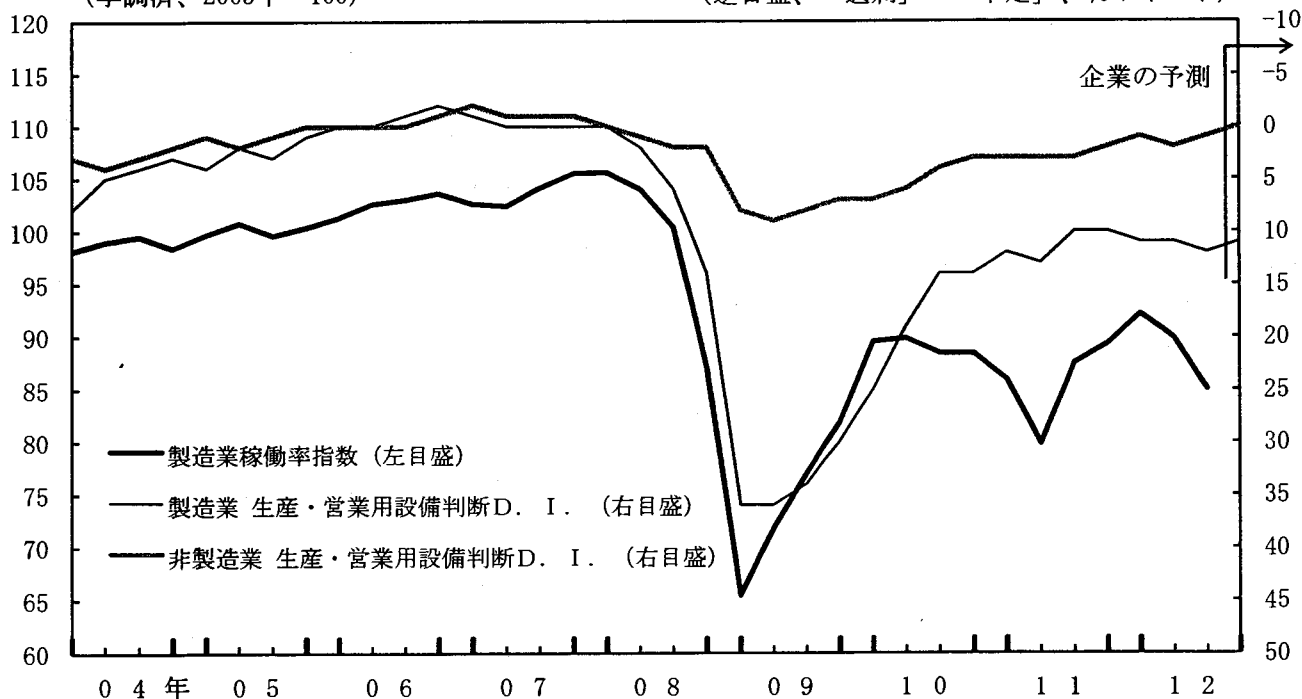


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

#### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

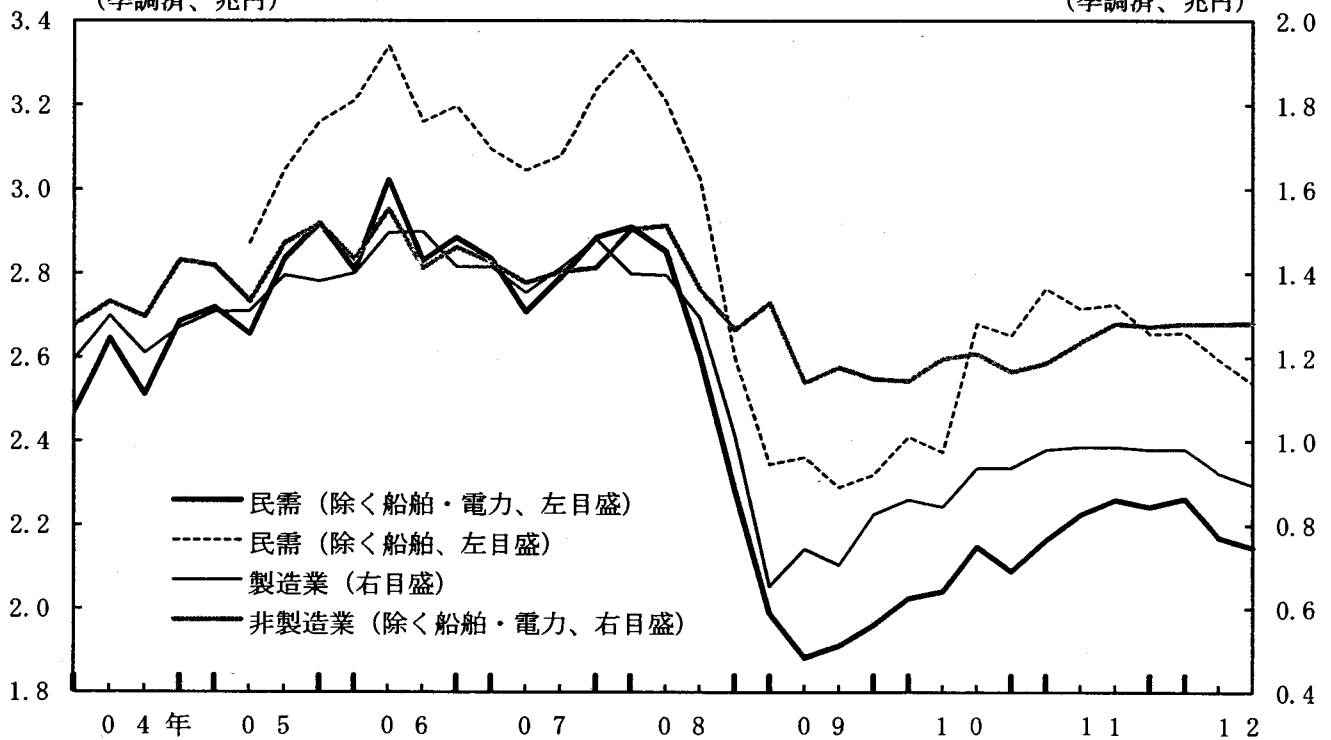
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 設備投資先行指標

#### (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

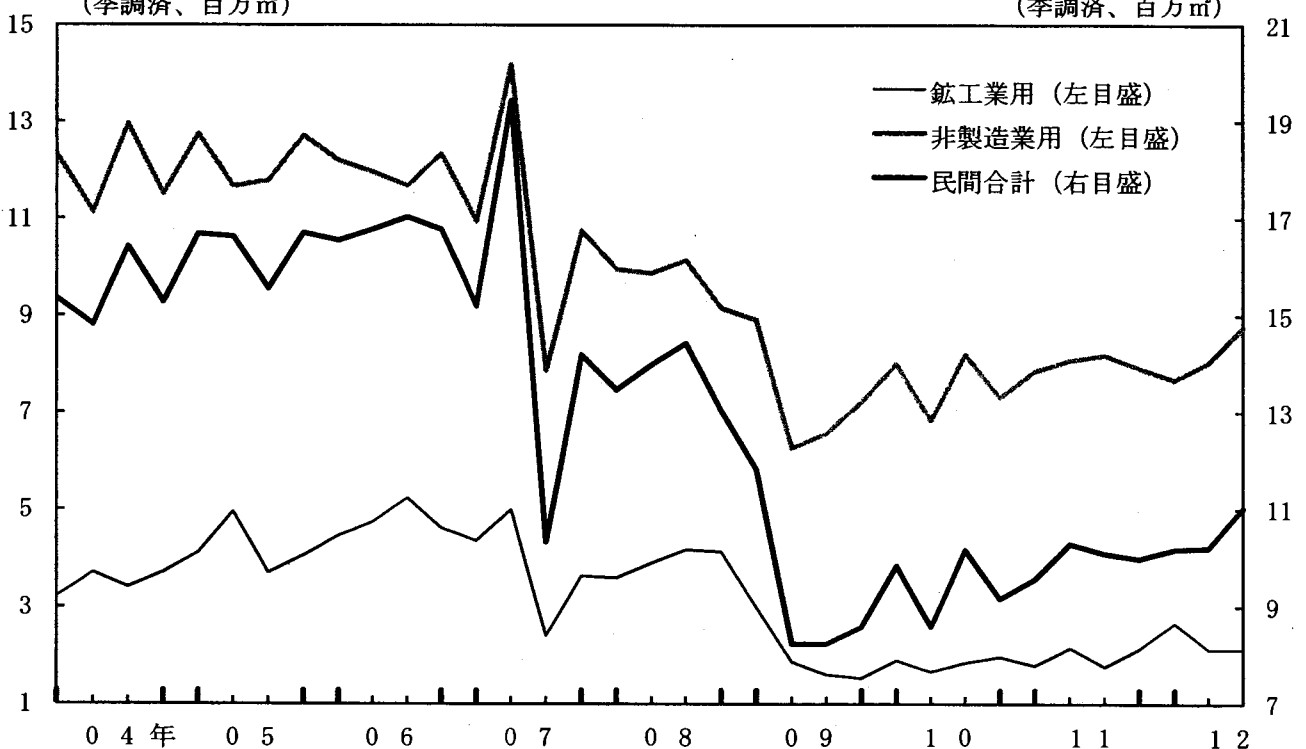


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

#### (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
 — [ ]内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/7月	8	9	10
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	( -1.3)	( 3.0)	( 1.2)		( 1.8)	( 2.3)	( -0.8)	
		< 2.3>	< -1.4>		< 0.9>	< -0.2>	< -2.4>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	( -1.2)	< 1.4>	< -1.9>		< 1.1>	< 0.7>	< -3.1>	
消費支出(実質)	( -1.3)	< 1.7>	< -1.4>		< -1.3>	< 2.2>	< -1.9>	
平均消費性向(%)	73.3	74.1	74.4		75.4	73.2	74.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( -2.6)	( 4.6)	( 1.5)		( 1.0)	( 2.8)	( 0.6)	
		< 1.2>	< -2.4>		< -2.8>	< 2.1>	< -2.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 3.3)	( 66.0)	( 16.4)	( -6.7)	( 42.3)	( 15.6)	( -3.7)	( -6.7)
[ 401万台]		< -3.3>	< -8.1>	< -17.4>	< -0.3>	< -10.2>	< -10.5>	< -7.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 2.2)	( 59.0)	( 10.0)	( -10.8)	( 37.3)	( 8.7)	( -10.1)	( -10.8)
[ 273万台]		< -9.3>	< -10.0>	< -18.5>	< -0.4>	< -12.8>	< -13.5>	< -5.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( 1.6)	( 3.4)	( 1.8)		( 0.7)	( 3.3)	( 1.6)	
[ 129.3]		< -0.2>	< 0.5>		< 0.0>	< 1.6>	< -1.4>	
家電販売額(実質)	( 3.5)	( -18.5)	( -6.5)		( -19.2)	( -0.9)	( 7.2)	
[ 6.8]		< -5.8>	< 4.1>		< 6.1>	< -5.6>	< 12.0>	
全国百貨店売上高	( -0.0)	( -0.2)	( -1.6)		( -3.3)	( -0.8)	( -0.0)	
[ 6.4]		< 1.0>	< -1.7>		< -0.1>	< 1.6>	< -1.0>	
全国スーパー売上高	( -1.3)	( -1.9)	( -2.5)		( -5.0)	( -0.9)	( -1.5)	
[ 12.4]		< -1.6>	< -0.8>		< 0.5>	< 1.1>	< -1.3>	
コンビニエンスストア売上高	( 7.6)	( 5.8)	( 2.2)		( 1.0)	( 3.1)	( 2.7)	
[ 8.5]		< 0.4>	< 0.3>		< 0.9>	< 0.6>	< 0.3>	
旅行取扱額	( -0.2)	( 23.2)	( 2.3)		( 5.4)	( 6.1)	( -4.9)	
[ 5.7]		< 3.2>	< -4.5>		< -3.2>	< 4.1>	< -5.4>	
外食産業売上高	( 0.7)	( 1.5)	( 1.3)		( -1.7)	( 2.3)	( 3.6)	
		< -2.3>	< 2.3>		< -0.3>	< 2.2>	< 0.8>	

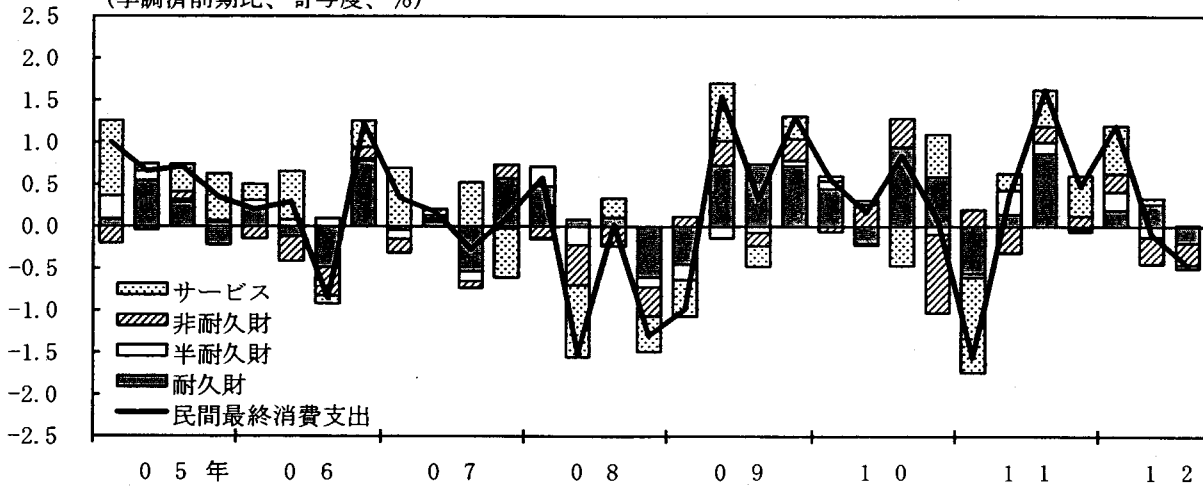
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。  
 6. 2012/10～12月の新車登録台数は10月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」・消費者物価指数、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) GDPベース・形態別消費 (実質)

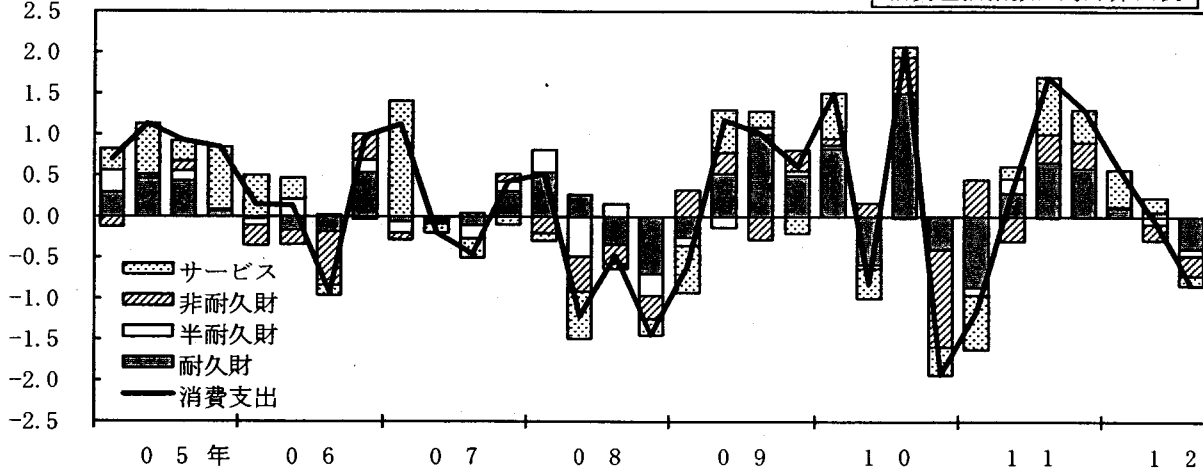
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

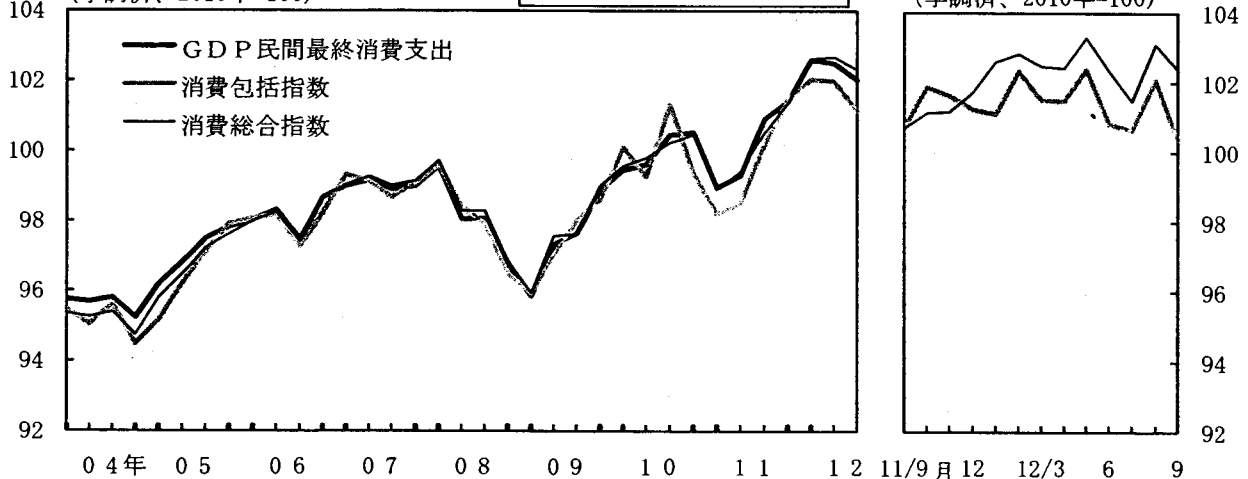


## (3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

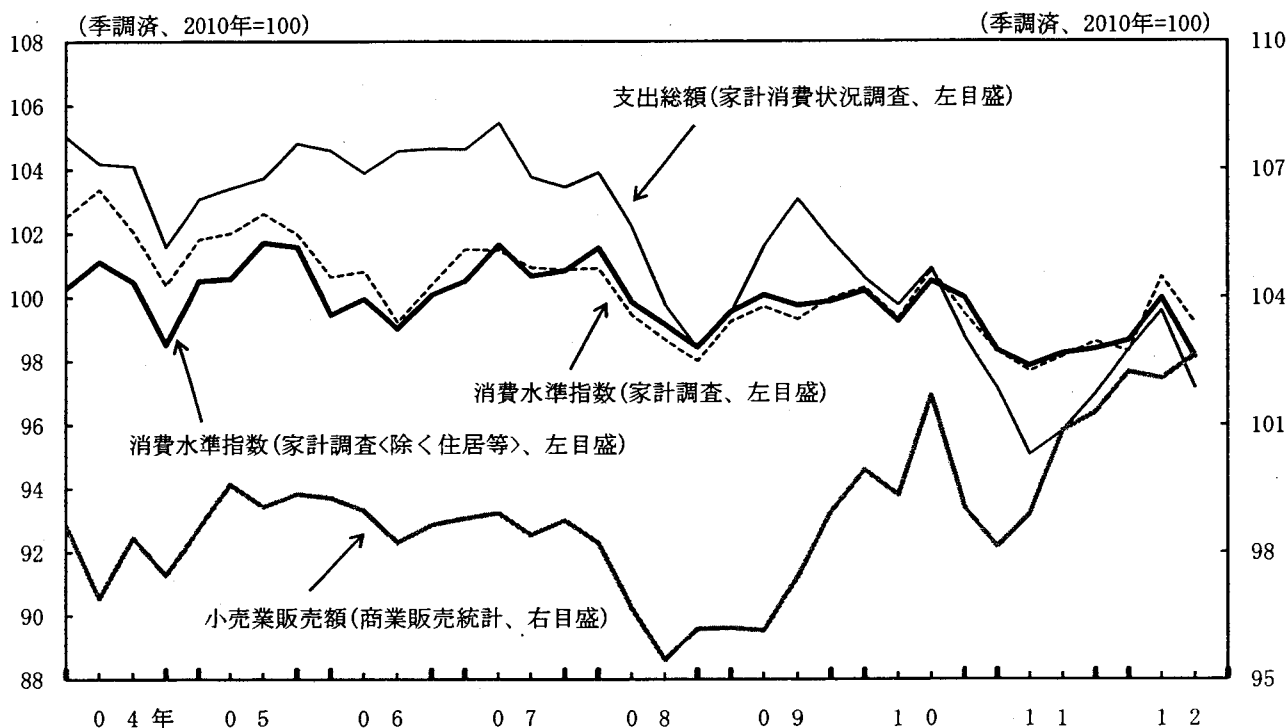


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
2. 消費包括指数は11/2日までに公表された統計をもとに算出。

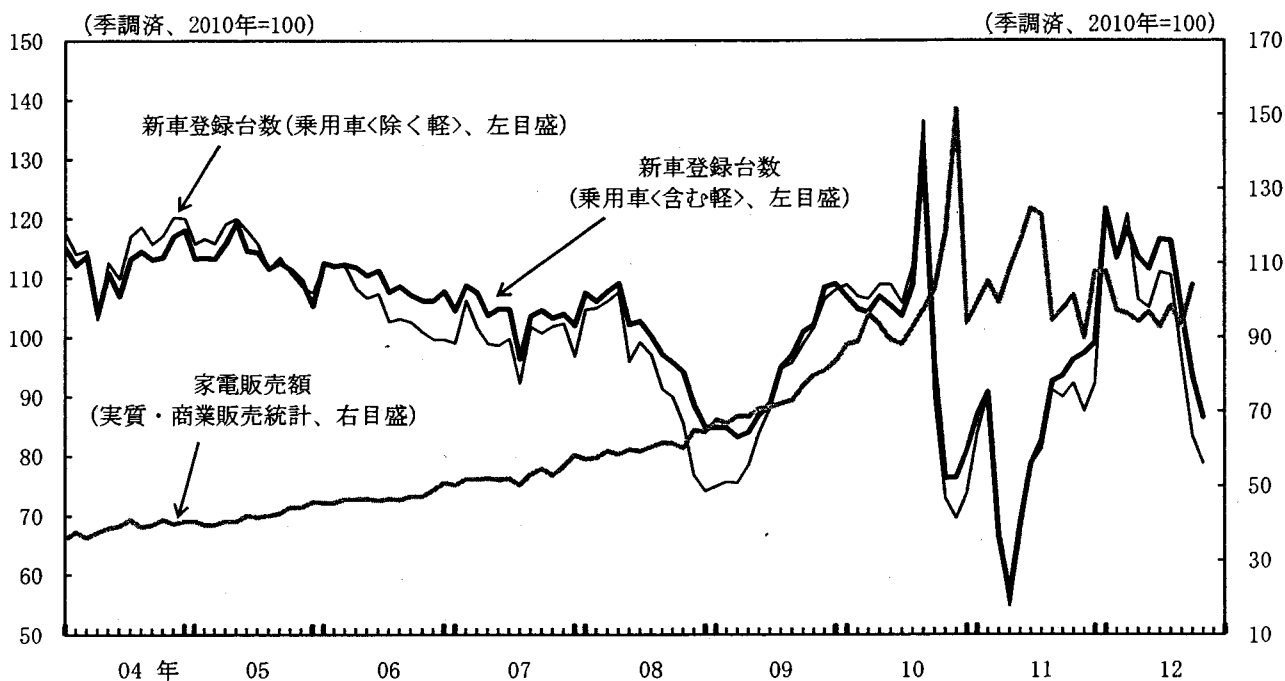
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

# 個人消費 (2)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



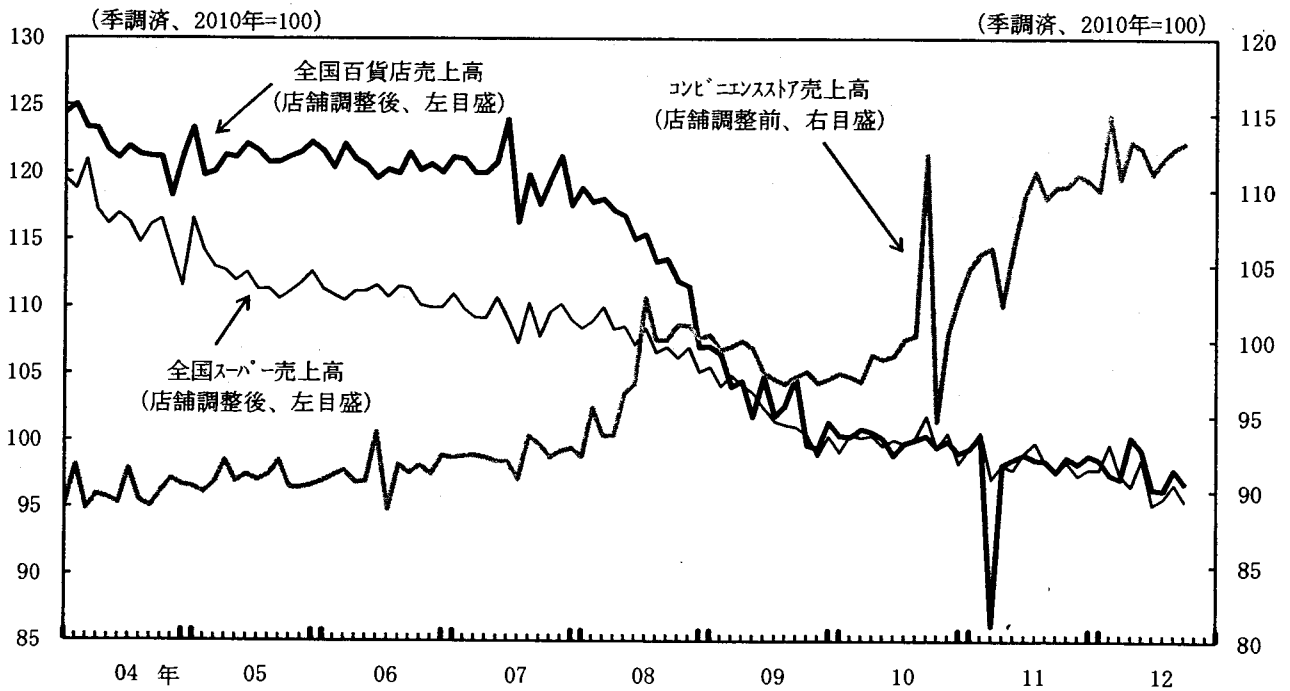
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

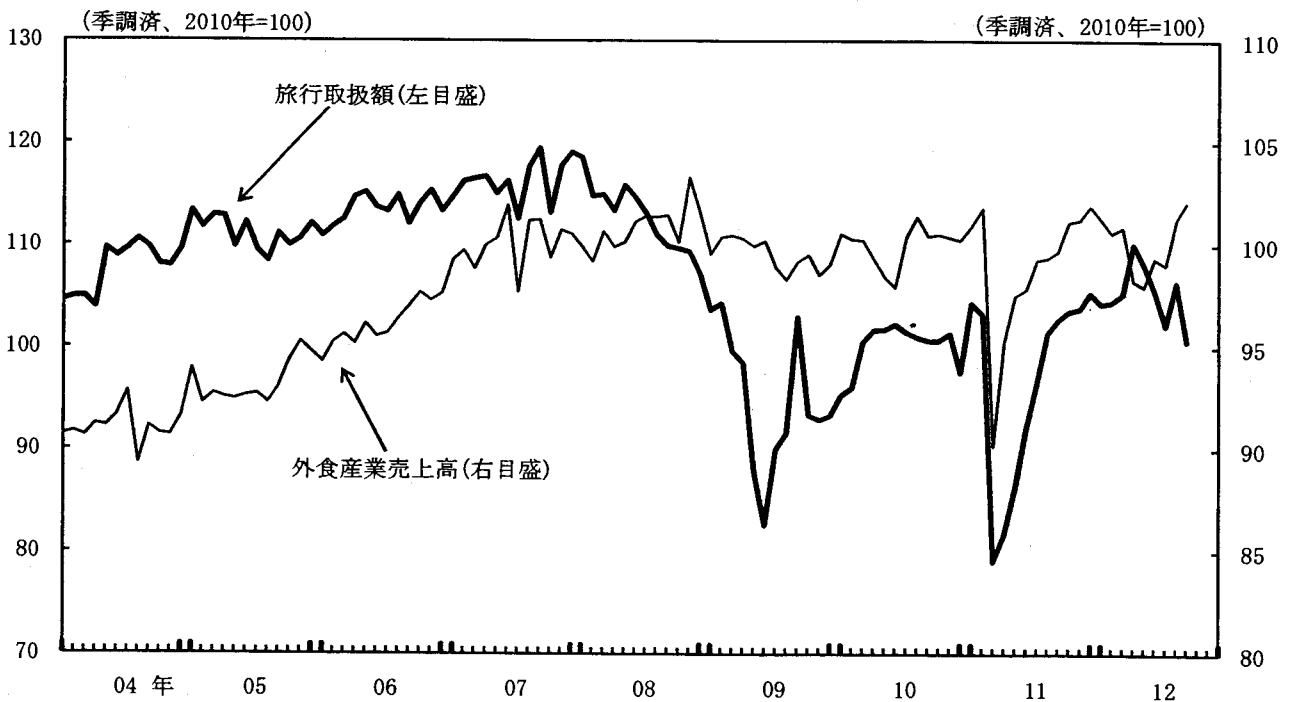
(図表 2 3)

## 個人消費 (3)

### (1) 小売店販売 (名目)



### (2) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。  
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

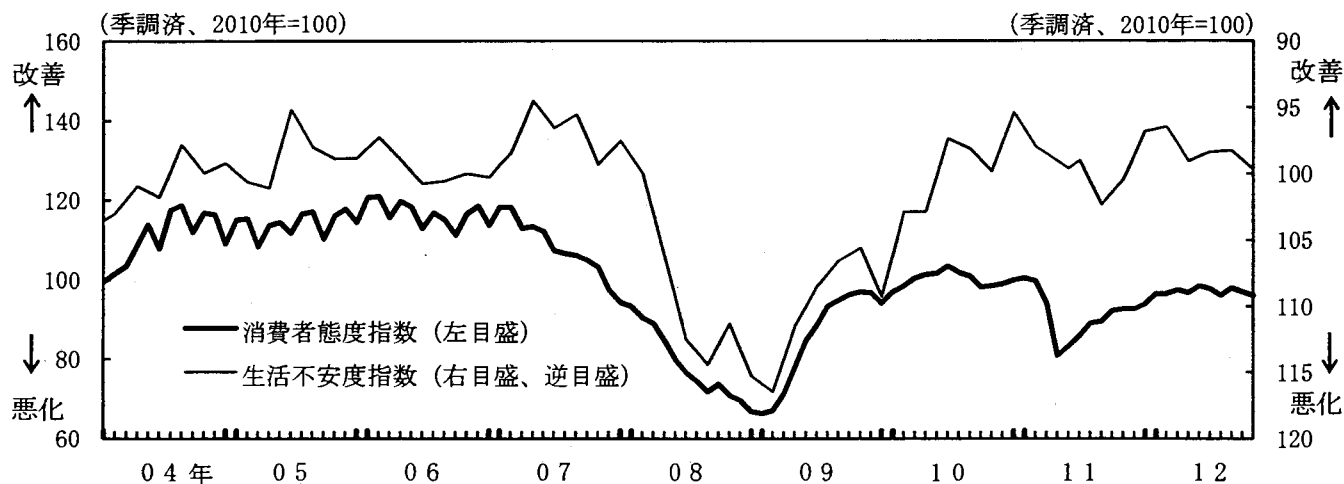
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」



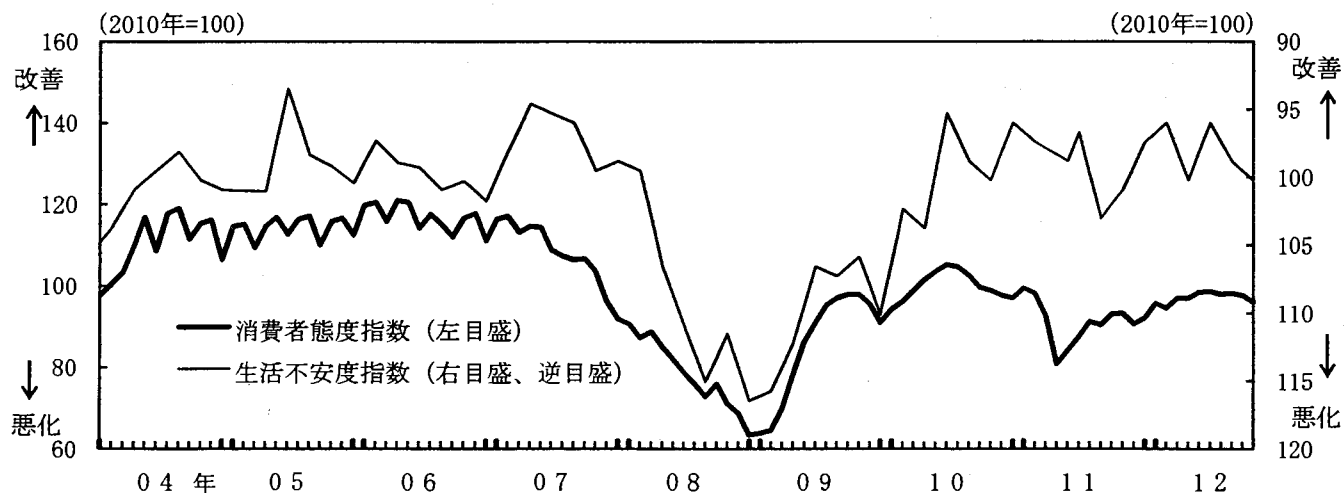
(図表 2 4)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

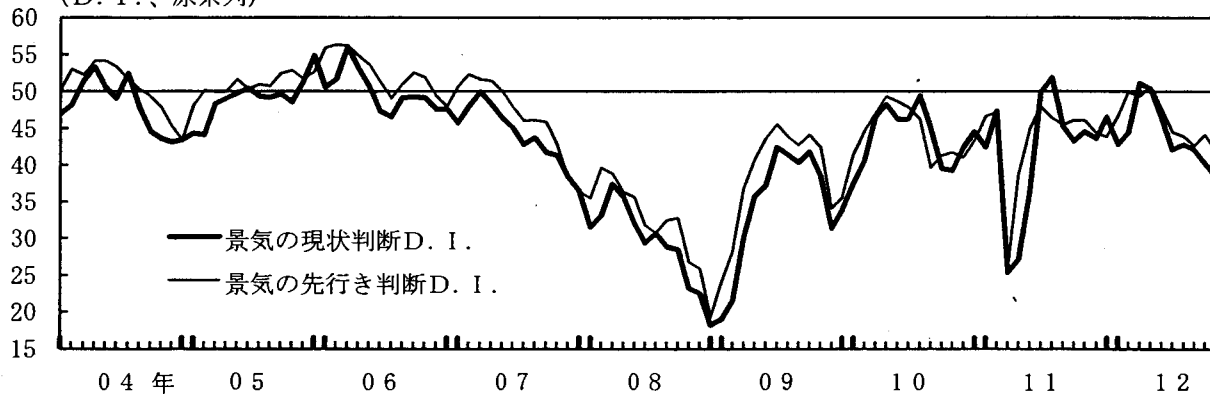


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、  
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
総戸数	84.1	85.7	88.1	87.2	87.0	88.8	86.6
		〈 7.5〉	〈 2.7〉	〈 -1.0〉	〈 4.0〉	〈 2.1〉	〈 -2.5〉
	( 2.7)	( 3.7)	( 6.2)	( -1.1)	( -9.6)	( -5.5)	( 15.5)
持家	30.5	30.7	30.5	30.6	31.1	29.9	32.4
		〈 3.0〉	〈 -0.6〉	〈 0.5〉	〈 5.8〉	〈 -3.7〉	〈 8.4〉
	( -1.2)	( -1.2)	( 3.5)	( -4.2)	( -12.5)	( -9.1)	( 12.6)
分譲	23.9	23.8	24.7	24.6	26.5	25.8	23.2
		〈 1.2〉	〈 3.7〉	〈 -0.3〉	〈 17.3〉	〈 -2.9〉	〈 -10.1〉
	( 12.7)	( 7.9)	( 3.6)	( 1.0)	( 1.2)	( -2.5)	( 4.8)
貸家系	29.7	31.0	33.1	31.9	30.0	33.2	33.4
		〈 14.5〉	〈 6.7〉	〈 -3.5〉	〈 -6.6〉	〈 10.8〉	〈 0.6〉
	( -0.4)	( 5.0)	( 11.3)	( 0.8)	( -13.6)	( -3.8)	( 28.7)

## ＜首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

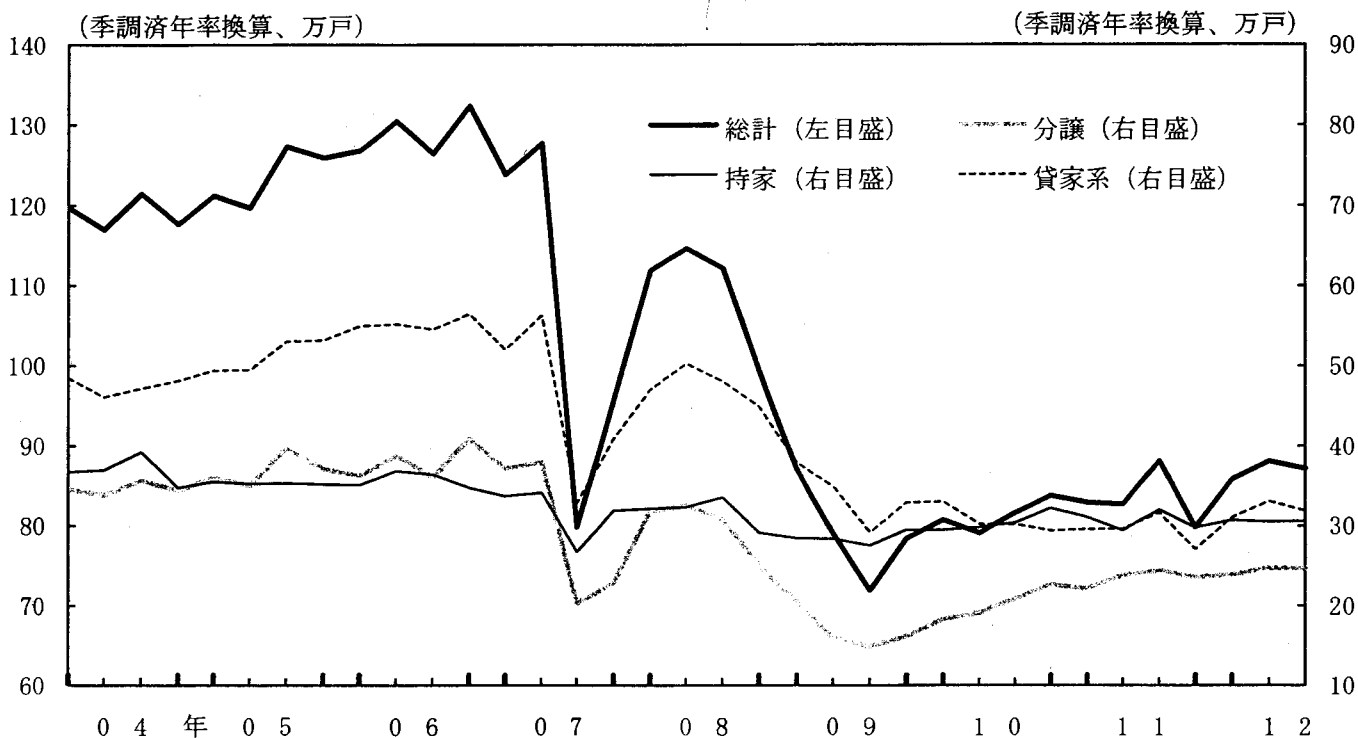
	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.6	4.9	4.8	4.6	5.6	4.2
		〈 -2.4〉	〈 6.0〉	〈 -2.5〉	〈 -4.9〉	〈 23.1〉	〈 -25.8〉
	( -3.4)	( 8.8)	( 19.8)	( 6.5)	( 6.3)	( 31.3)	( -8.1)
期末在庫（戸）	5,146	5,146	5,147	4,799	5,120	4,982	4,799
新規契約率（％）	76.8	76.0	78.9	73.9	73.2	80.5	69.3

（注）全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

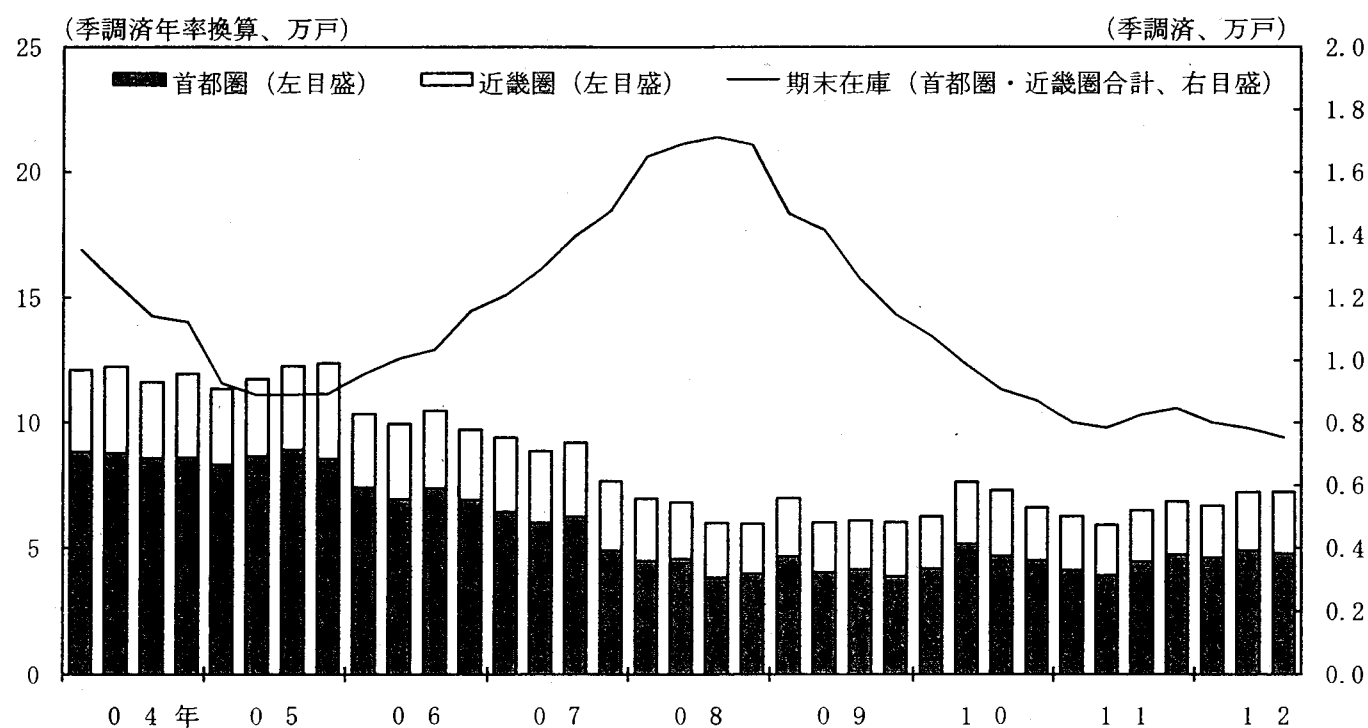
（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## &lt; 鉱工業指数統計 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9	10	11
生産	(-1.0)	< 1.3> ( 4.8)	< -2.0> ( 5.3)	< -4.2> (-4.6)	< -1.0> (-0.8)	< -1.6> (-4.6)	< -4.1> (-8.1)	< -1.5> (-7.4)	< 1.6> (-5.6)
出荷	(-2.0)	< 0.8> ( 4.1)	< -0.2> ( 8.0)	< -5.4> (-4.5)	< -3.1> (-1.8)	< 0.2> (-3.3)	< -4.3> (-8.4)		
在庫	( 9.6)	< 5.9> ( 9.6)	< 0.0> ( 6.3)	< 0.3> ( 4.8)	< 2.9> ( 9.4)	< -1.6> ( 5.9)	< -0.9> ( 4.8)		
在庫率	115.3	115.3	123.6	130.4	128.2	125.2	130.4		
稼働率	87.4	92.1	89.8	85.0	88.1	85.8	81.1		

- (注) 1. 生産の2012/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2012/10~12月は、前期比 -3.8%、前年比 -7.6% (12月を11月と同水準と仮定して算出)。

## &lt; 第3次産業・全産業活動指数 &gt;

- < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9
第3次産業 活動指数	( 0.7)	< 0.0> ( 2.4)	< 0.0> ( 2.2)	< 0.1> ( 0.6)	< 0.1> ( 0.8)	< -0.6> ( 0.9)	< 0.3> ( 0.6)	< 0.3> ( 0.2)
全産業 活動指数	( 0.2)	< -0.1> ( 2.4)	< -0.1> ( 2.6)	< -0.4> ( 0.2)	< 0.3> ( 0.6)	< -0.6> ( 0.5)	< 0.1> (-0.1)	

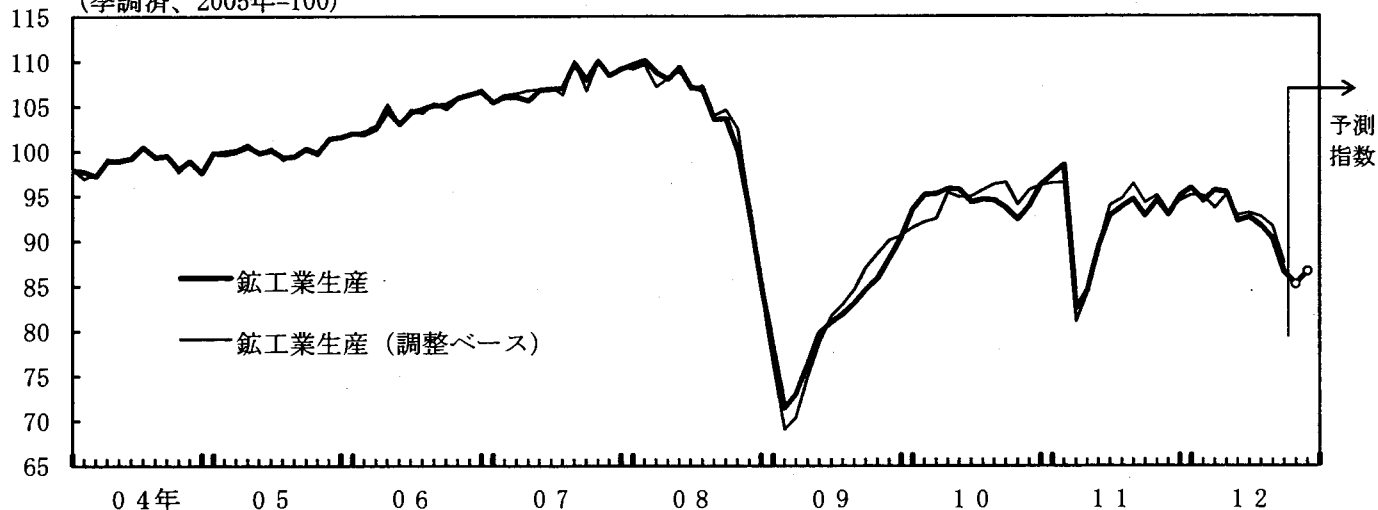
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 全産業活動指数の2012/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

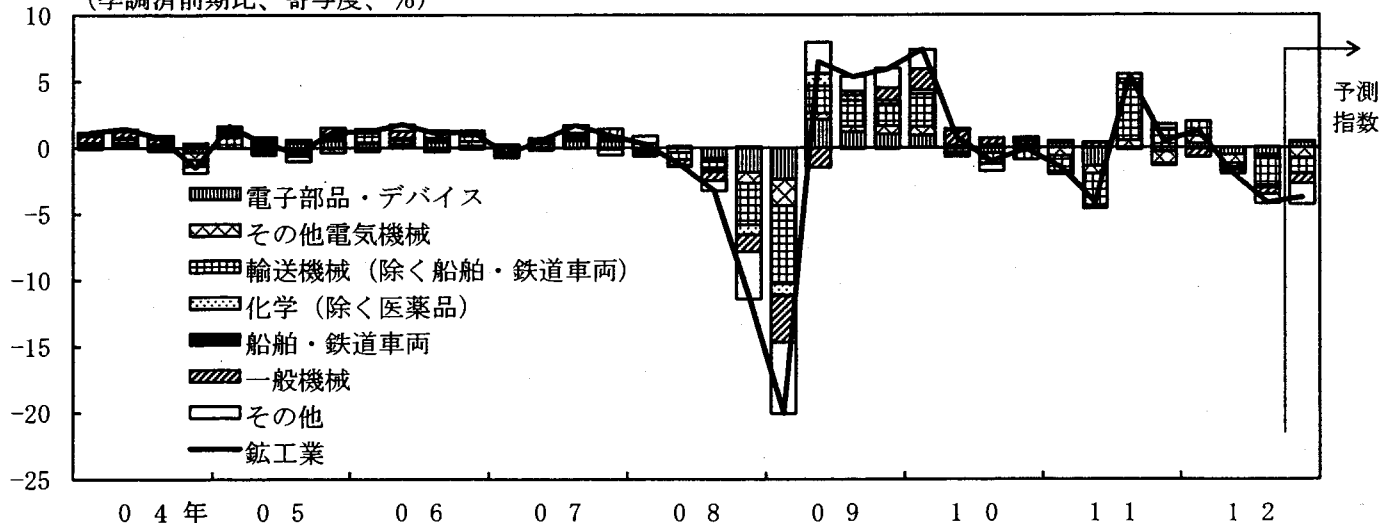
## (1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



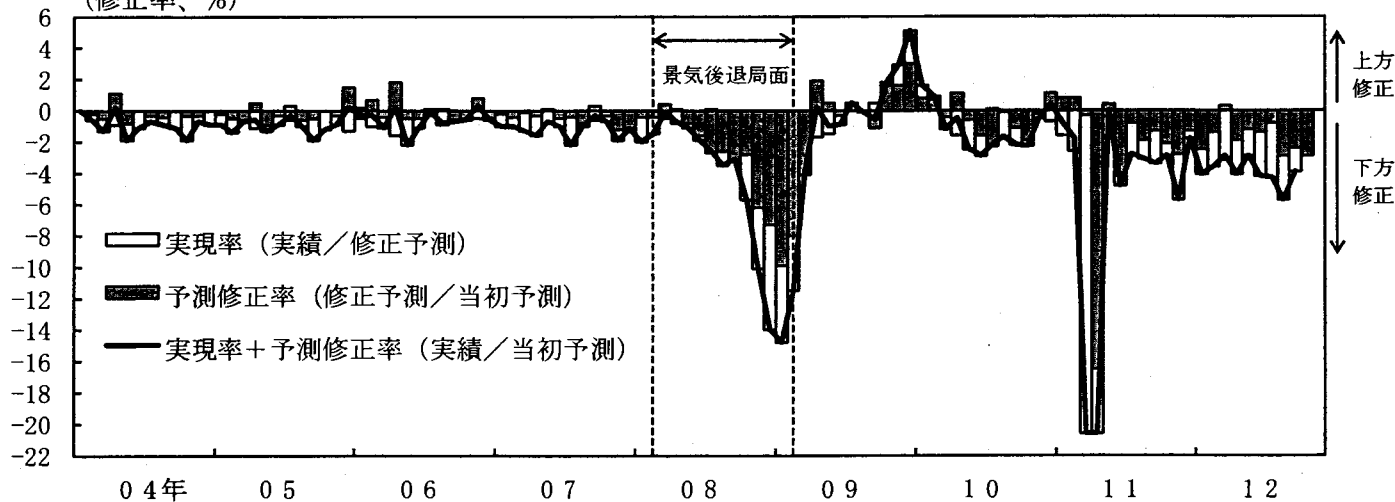
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

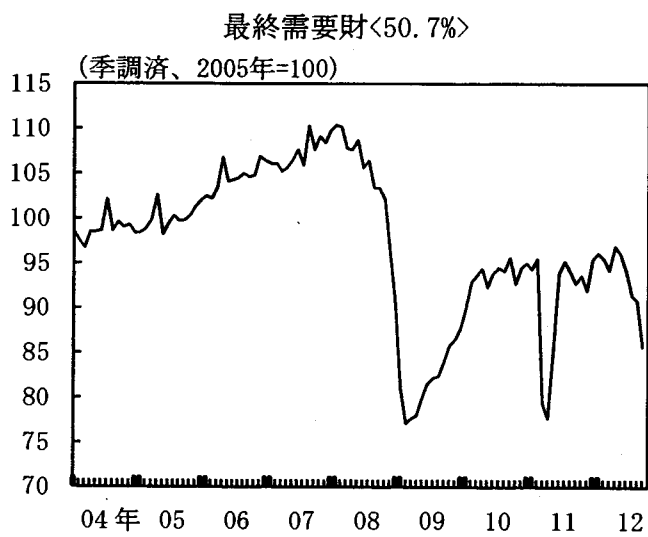
(修正率、%)



- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。  
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 3. 2012/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

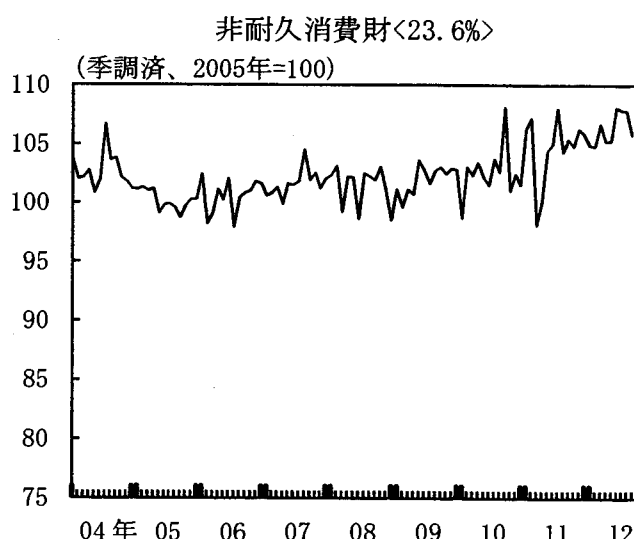
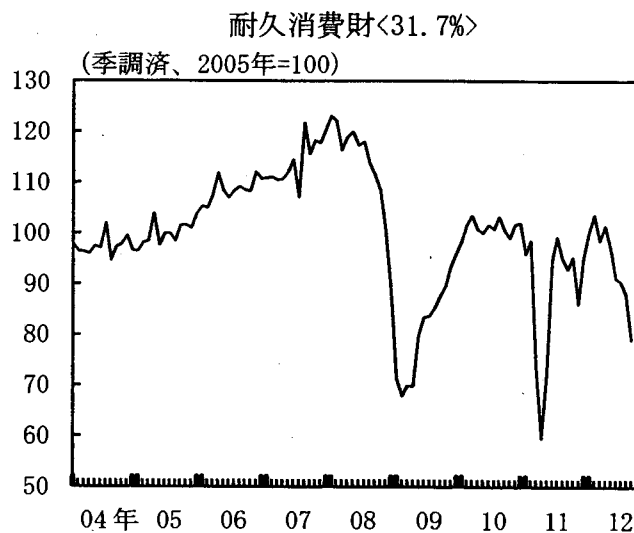
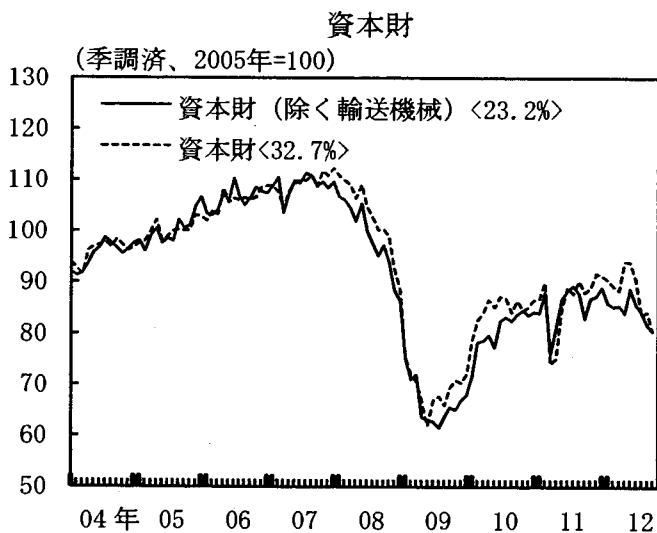
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

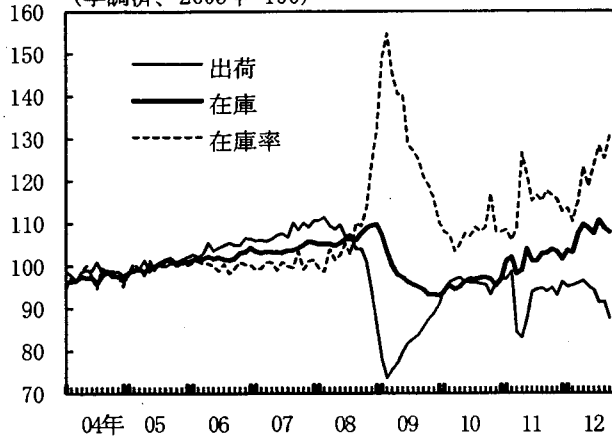


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

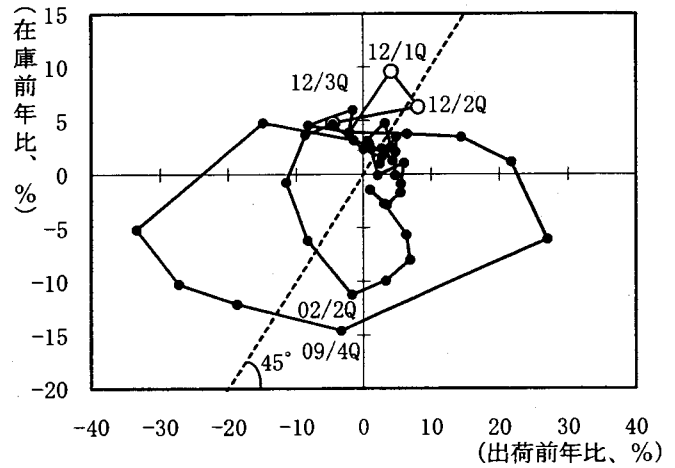
# 出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

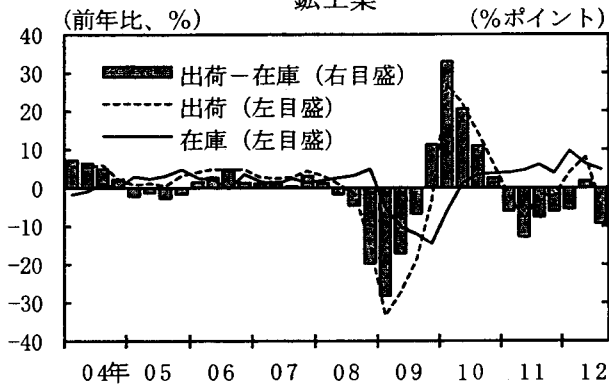


(2) 在庫循環 (鉱工業)

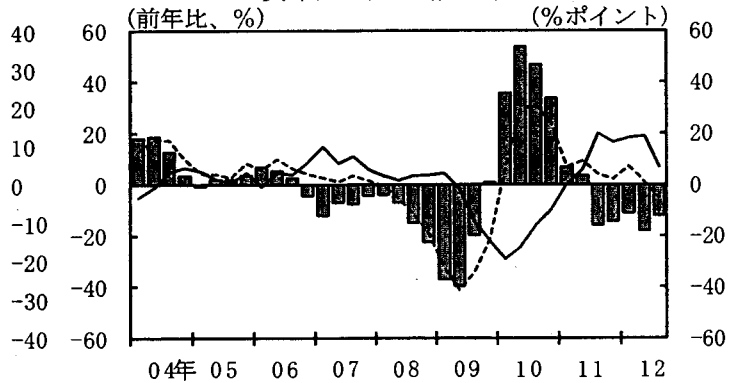


(3) 出荷・在庫バランス

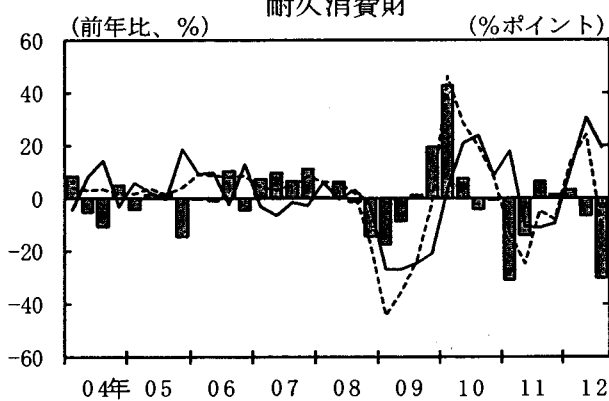
鉱工業



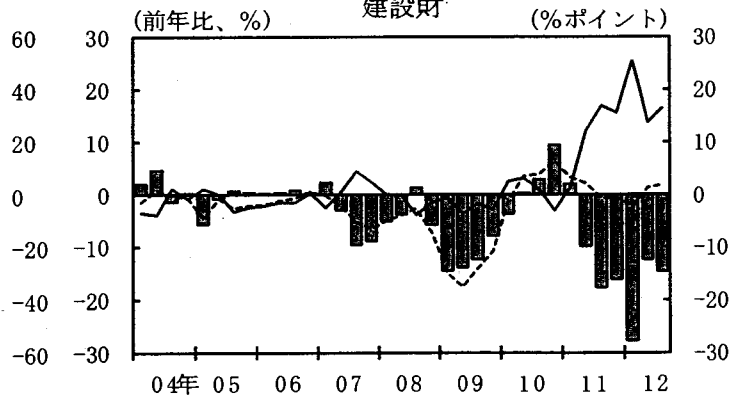
資本財 (除く輸送機械)



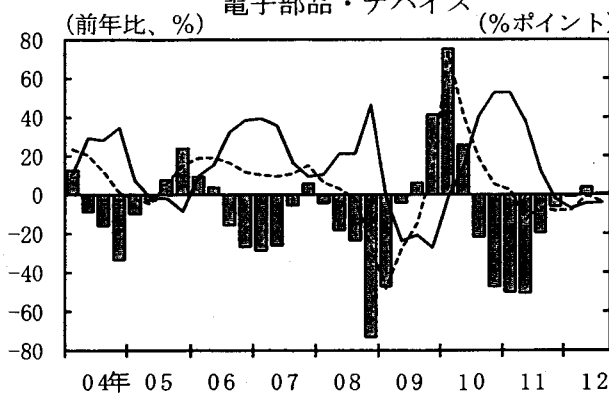
耐久消費財



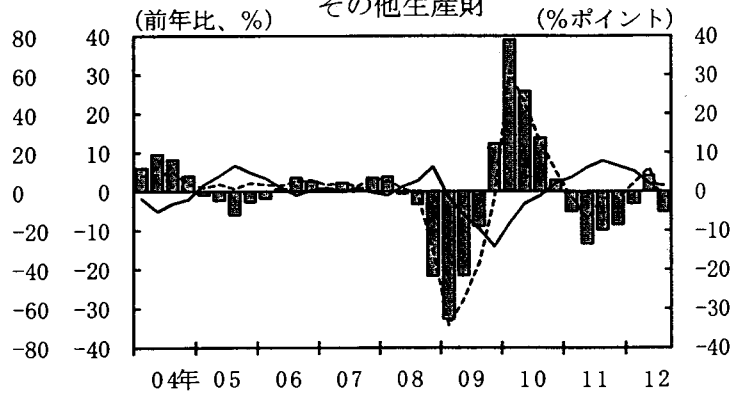
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比 : %

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.75	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81
有効求職	(- 3.8)	<- 2.7>	<- 1.9>	<- 1.2>	<- 0.9>	<- 0.9>	< 1.1>
有効求人	( 17.5)	< 4.4>	< 6.7>	<- 0.0>	<- 0.5>	<- 1.1>	<- 1.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.22	1.32	1.29	1.31	1.33	1.24
新規求職	(- 3.8)	<- 2.8>	<- 2.1>	< 0.3>	< 0.0>	<- 1.5>	< 6.1>
新規求人	( 14.1)	< 2.5>	< 5.9>	<- 1.6>	<- 0.6>	<- 0.1>	<- 1.5>
		( 14.7)	( 16.7)	( 9.5)	( 12.8)	( 10.5)	( 5.3)
うち製造業	( 10.4)	( 7.0)	( 8.5)	(- 6.5)	(- 3.9)	(- 3.7)	(-11.3)
うち非製造業	( 14.5)	( 15.5)	( 17.7)	( 11.5)	( 14.9)	( 12.3)	( 7.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.00	1.10	1.12	1.13	1.12	1.10

## &lt;労働力調査&gt;

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.2)
		<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.1>	<- 0.0>	<- 0.2>	< 0.1>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.0)	(- 0.2)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.2>	<- 0.0>	<- 0.1>	< 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.5)	(- 0.3)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.8)	( 0.1)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.3>	<- 0.1>	< 0.0>	<- 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	298	300	290	276	282	272	273
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	105	104	99	98	98	100
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.6	4.4	4.2	4.3	4.2	4.2
労働力率(季調済、%)	59.2	59.2	59.0	59.0	59.0	58.9	59.0

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
常用労働者数(a)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.9)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.6)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	<- 0.2>	< 0.1>	<- 0.1>
製造業	(- 0.3)	(- 0.4)	( 0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 0.3)
非製造業	( 0.8)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.9)	( 0.8)
名目賃金(b)	(- 0.3)	( 0.0)	(- 0.5)	(- 0.6)	(- 1.6)	( 0.0)	( 0.0)
所定内給与	(- 0.3)	( 0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.5)	( 0.0)
所定外給与	( 1.0)	( 3.8)	( 5.9)	( 1.0)	( 1.1)	( 2.7)	(- 0.8)
特別給与	(- 0.3)	(- 7.6)	(- 2.7)	(- 3.5)	(- 5.1)	( 5.9)	( 7.0)
雇用者所得(a×b)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.4)	(- 0.0)	(- 1.0)	( 0.7)	( 0.6)

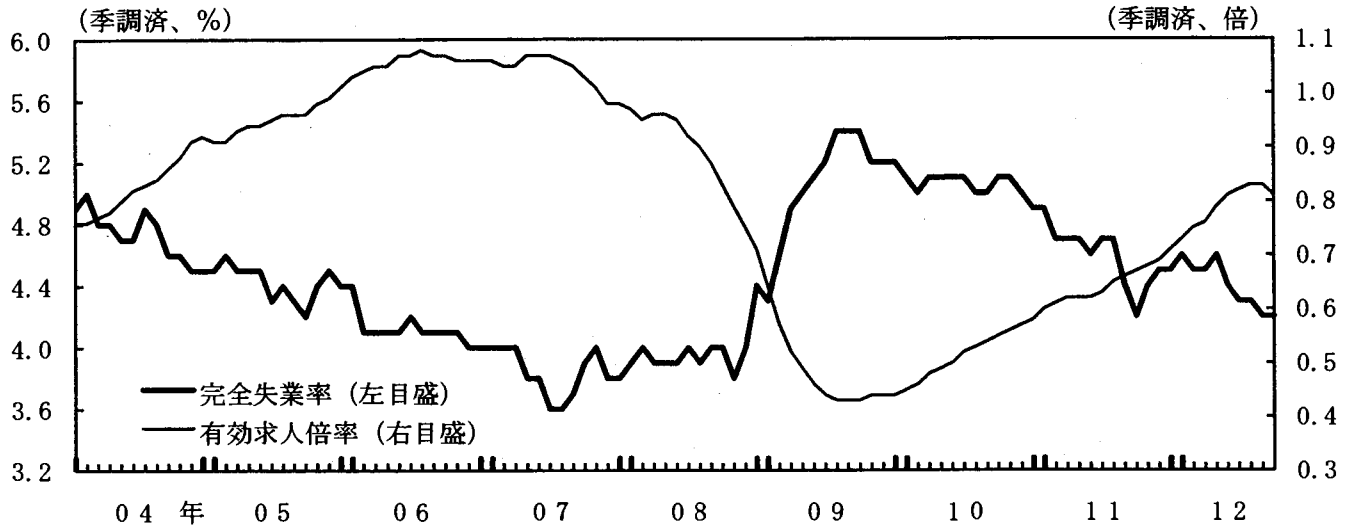
(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

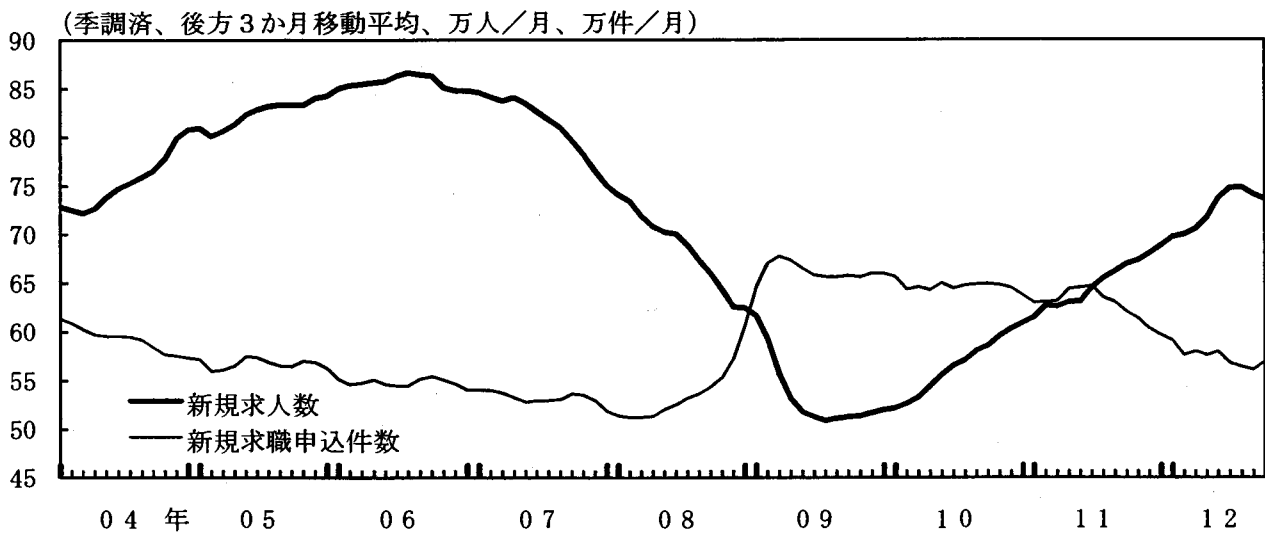


# 労働需給

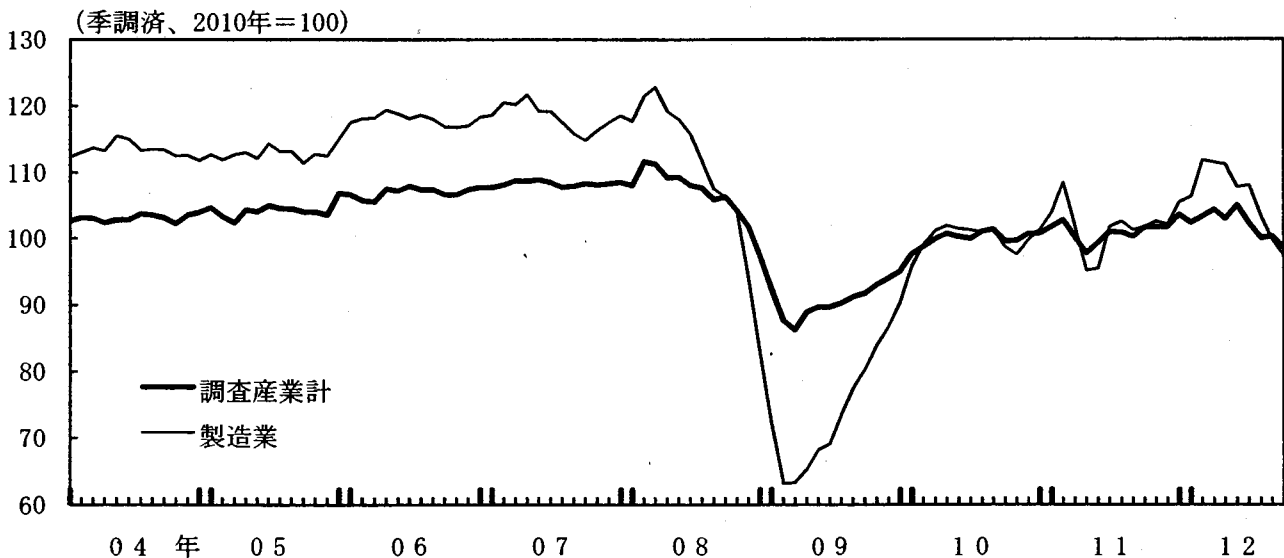
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 所定外労働時間



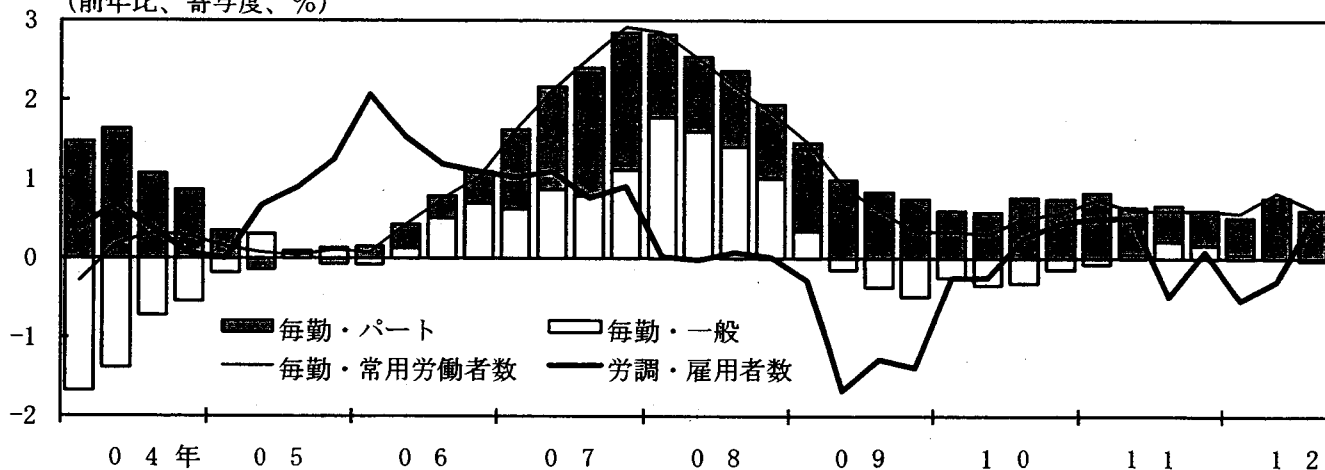
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

# 雇用者所得

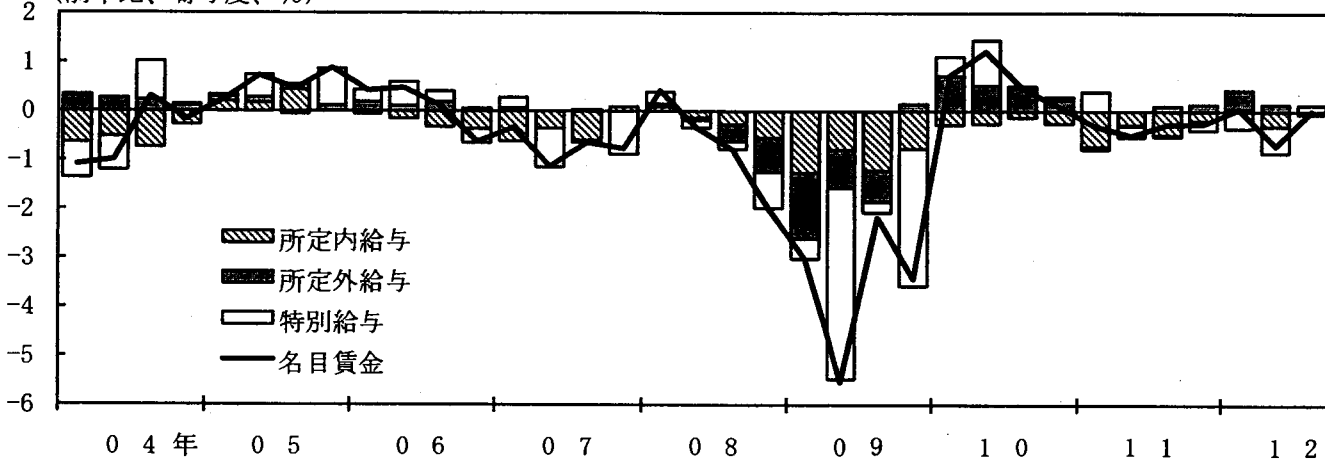
## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



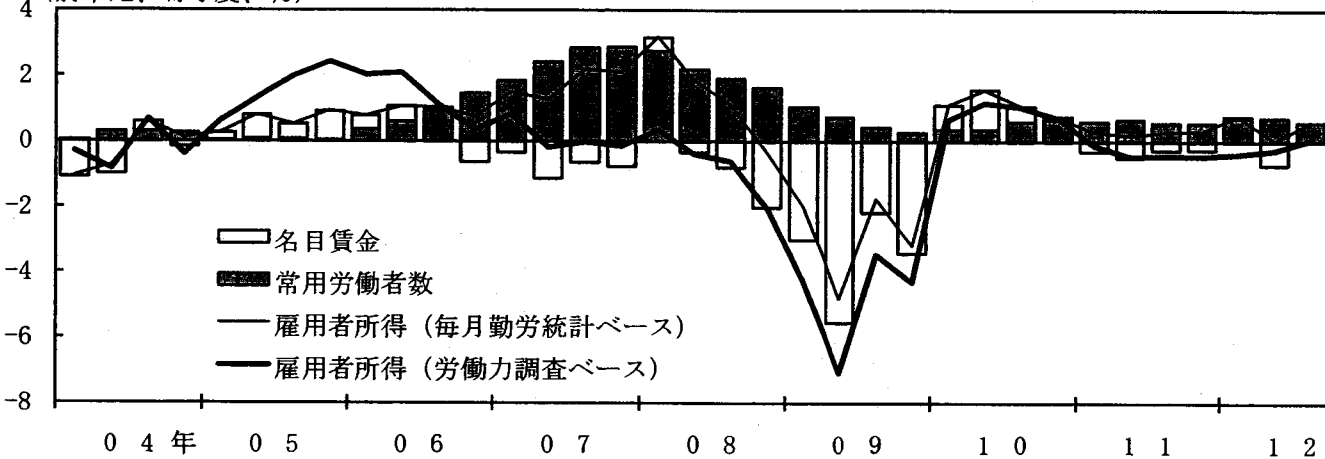
## (2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/3Qは9月の前年同月比。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)  
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/7月	8	9	10
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-3.7)	(-2.9)	(-0.4)	(-4.3)	(-2.5)	(-2.0)	(-0.4)
		< 0.3>	< -2.5>	< 0.5>	< -0.8>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.5>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-1.7)	(-2.6)	(-1.8)	(-2.9)	(-2.6)	(-2.5)	(-1.8)
		< -0.2>	< -1.2>	< 0.1>	< -0.6>	< 0.3>	< 0.2>	< -0.1>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-1.5)	(-3.4)	(0.1)	(-5.6)	(-3.8)	(-0.6)	(0.1)
		< 1.9>	< -4.9>	< 1.1>	< -2.6>	< 0.0>	< 1.5>	< 0.1>
					[-8.0]	[-5.4]	[-1.1]	[1.6]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(0.2)	(-3.8)	(-1.9)	(-4.9)	(-4.9)	(-1.6)	(-1.9)
		< 1.1>	< -3.5>	< 0.8>	< -2.4>	< 0.3>	< 2.0>	< -0.6>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	< -9.8>	< 3.0>	< -1.0>	< 7.8>	< 3.9>	< 2.0>	< -3.5>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< -1.9>	< -1.9>	< -0.5>	< -0.5>	< 0.6>	< 1.1>	< -1.5>
国内企業物価	(1.4)	(-1.0)	(-1.9)	(-1.0)	(-2.2)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.0)
		< -0.2>	< -1.0>	< 0.1>	< -0.6>	< 0.2>	< 0.2>	< -0.1>
					[-1.7]	[-1.1]	[-0.2]	[0.3]
C S P I 総平均	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)		(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.9)	(-1.2)		(-1.4)	(-1.5)	(-0.8)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(2.0)	(1.9)		(1.7)	(1.9)	(2.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.4)	(-2.0)	(-1.8)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.2)	(2.5)	(2.5)	(2.0)	(2.2)	(3.1)	(2.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。

3. 東京CPIの2012年10月のデータは中旬速報値。

4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

5. 2012/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

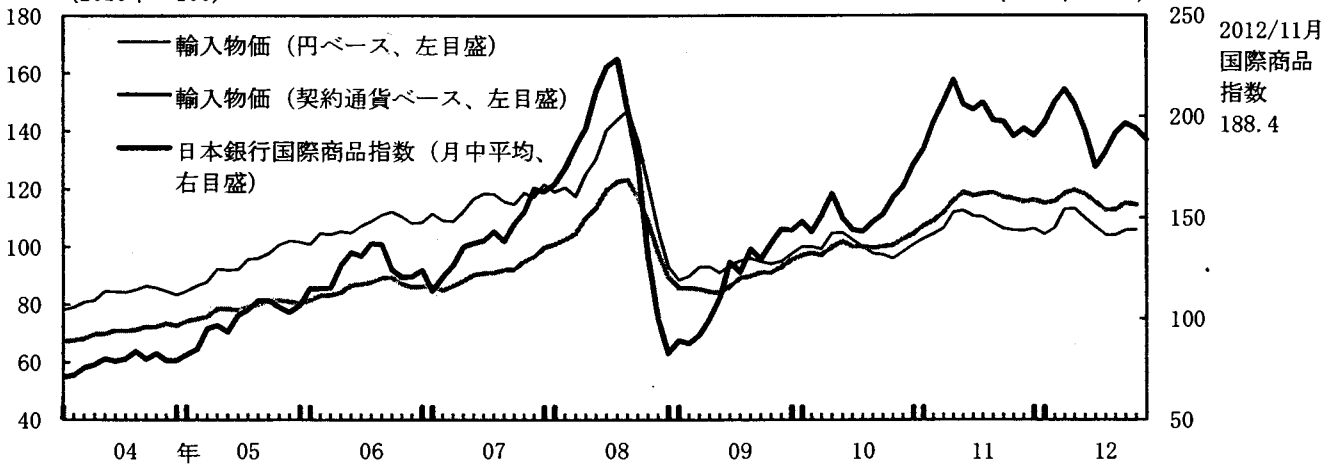
## 国際商品市況と輸入物価

### (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は  
対外非公表

(2005年=100)

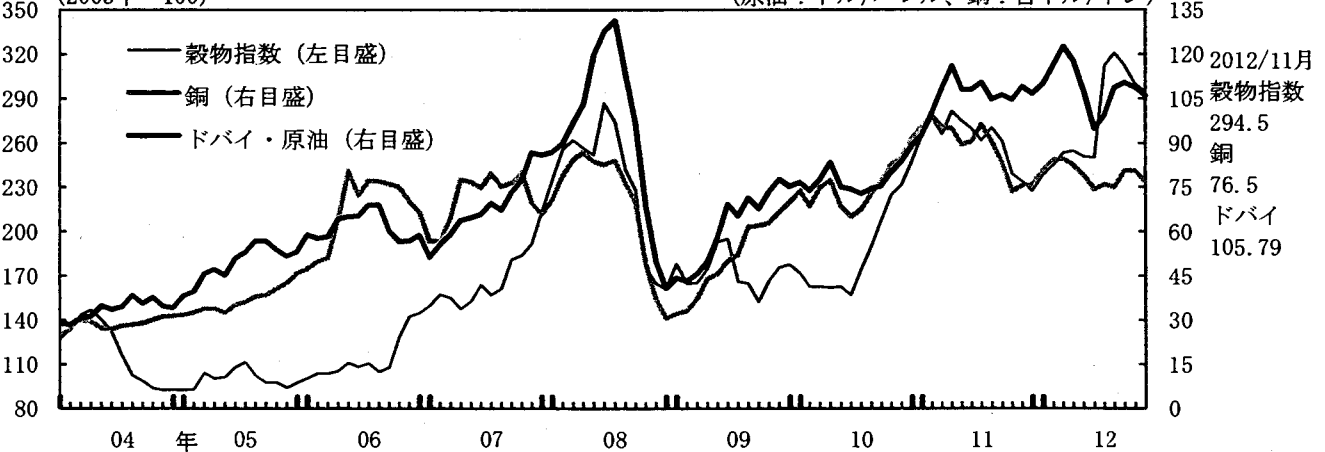


(注) 日本銀行国際商品指数の2012/11月は13日までの平均値。

### (2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



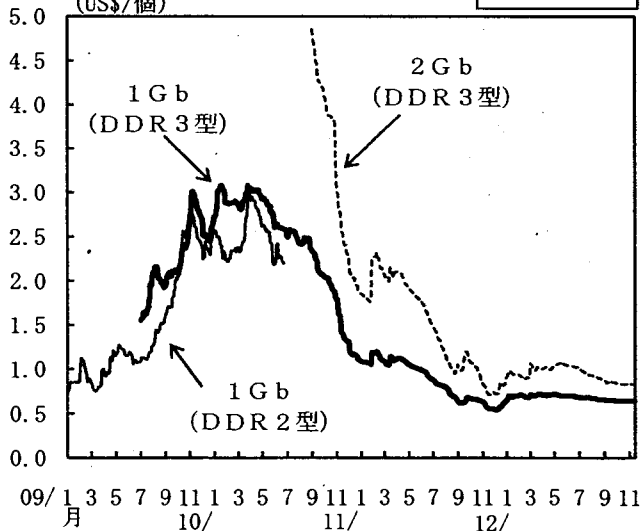
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2012/11月は13日までの平均値。

### (3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

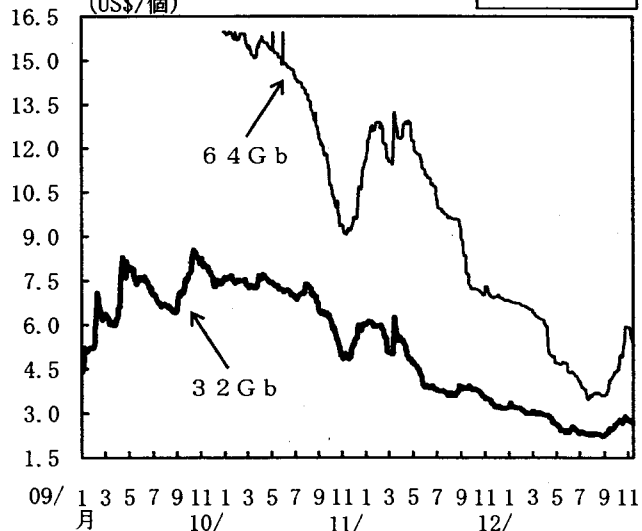


(注) 直近は11/13日。

### (4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は11/13日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

(前年比、%)

(前年比、%)

		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	3.3	-1.5	-3.4	0.1	-5.6	-3.8	-0.6	0.1
機械器具	[27.2]	-3.8	-3.5	-1.6	-0.1	-2.4	-1.1	-0.9	-0.1
金属・同製品	[11.7]	-12.0	-18.5	-18.5	-11.8	-20.4	-19.2	-15.7	-11.8
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	17.7	5.9	-1.5	3.1	-5.4	-2.6	3.7	3.1
化学製品	[ 8.3]	1.8	-1.1	-3.2	-1.0	-3.9	-3.6	-2.0	-1.0
食料品・飼料	[ 7.6]	0.0	-1.7	0.5	2.0	-0.9	-0.3	2.5	2.0
その他	[14.6]	-1.8	-2.2	-0.4	2.1	-2.2	0.0	0.9	2.1

— [ ]はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

(前期比、%)

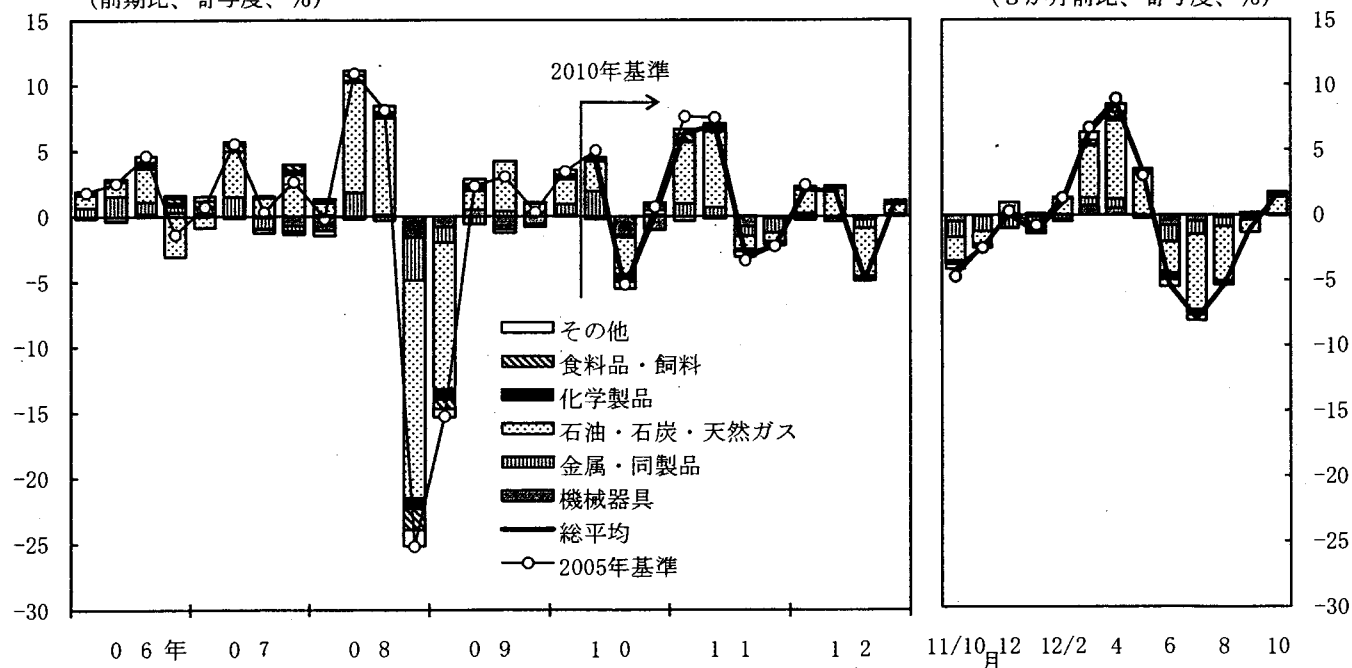
(3か月前比、%)

		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	2.0	1.9	-4.9	1.1	-8.0	-5.4	-1.1	1.6
機械器具	[27.2]	1.0	-0.4	-1.3	0.6	-2.1	-0.8	-0.9	0.2
金属・同製品	[11.7]	-1.9	-2.4	-6.2	0.2	-9.7	-6.9	-1.6	-0.3
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	4.8	5.6	-9.5	2.0	-14.7	-10.6	-2.5	3.6
化学製品	[ 8.3]	-0.7	0.3	-2.0	1.1	-3.7	-2.4	0.1	1.4
食料品・飼料	[ 7.6]	0.7	1.3	-0.3	0.7	-1.9	-0.6	1.6	0.9
その他	[14.6]	1.6	0.5	-1.2	1.1	-3.2	-0.8	0.4	1.4

— [ ]はウェイト (%)

(前期比、寄与度、%)

(3か月前比、寄与度、%)



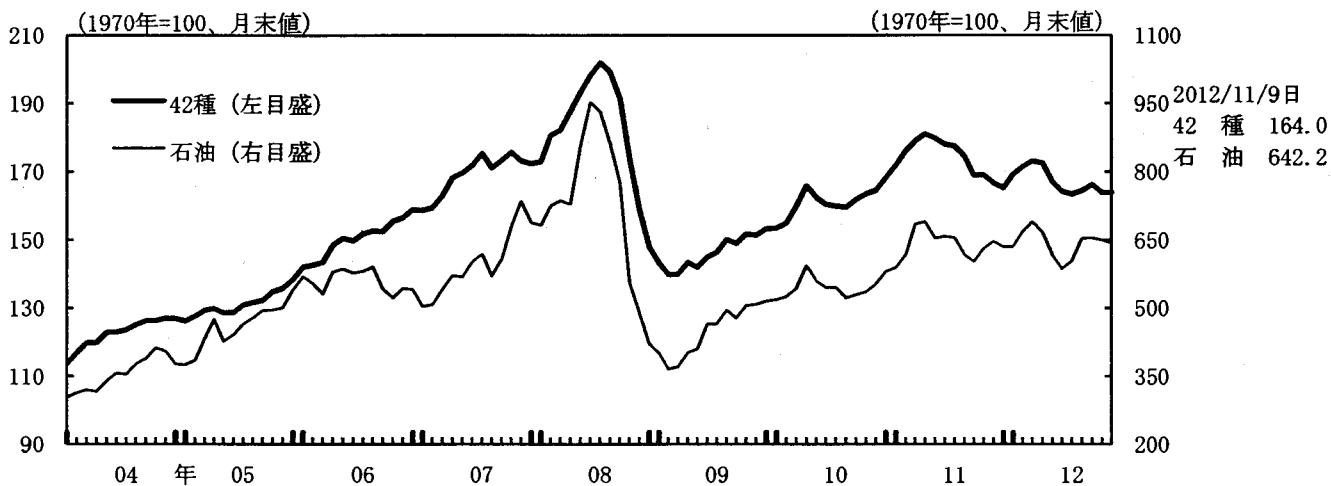
(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器  
 2. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

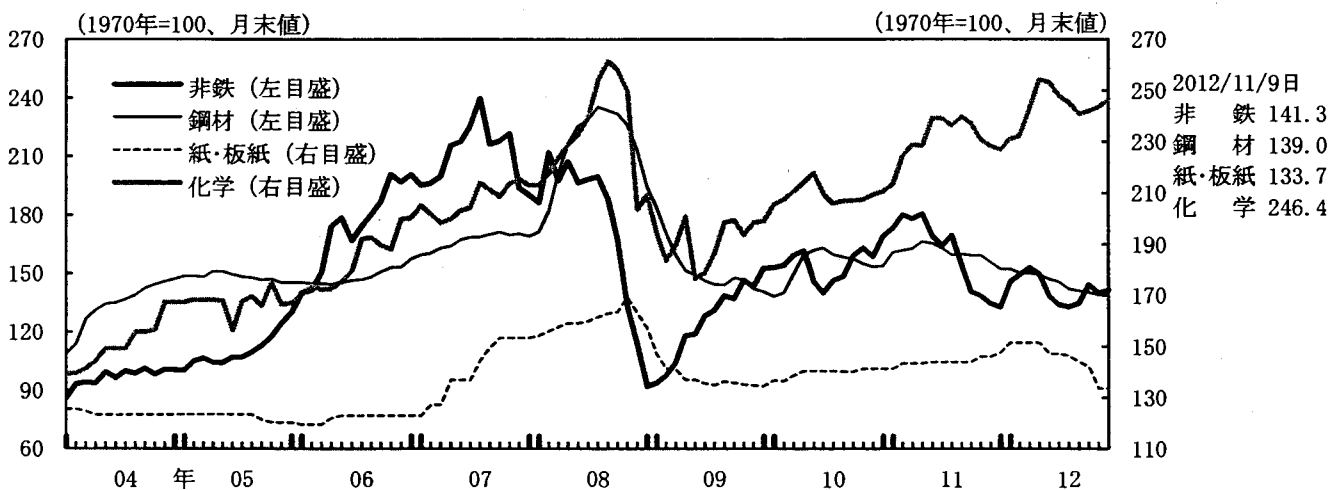
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

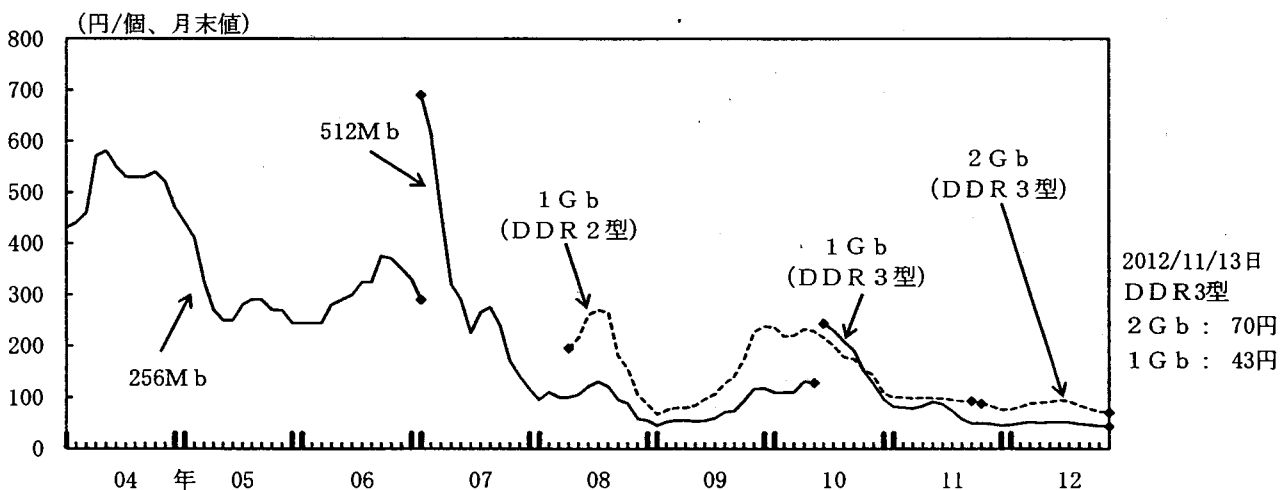
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況 (DRAM)

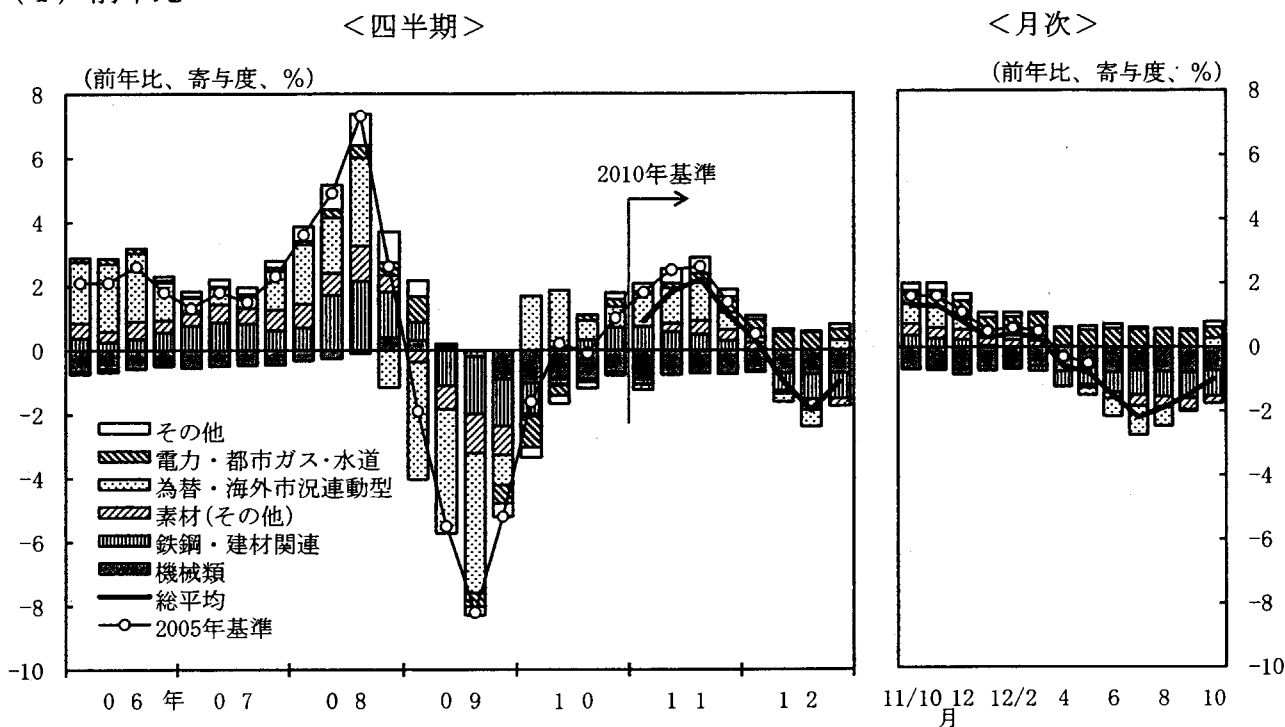


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

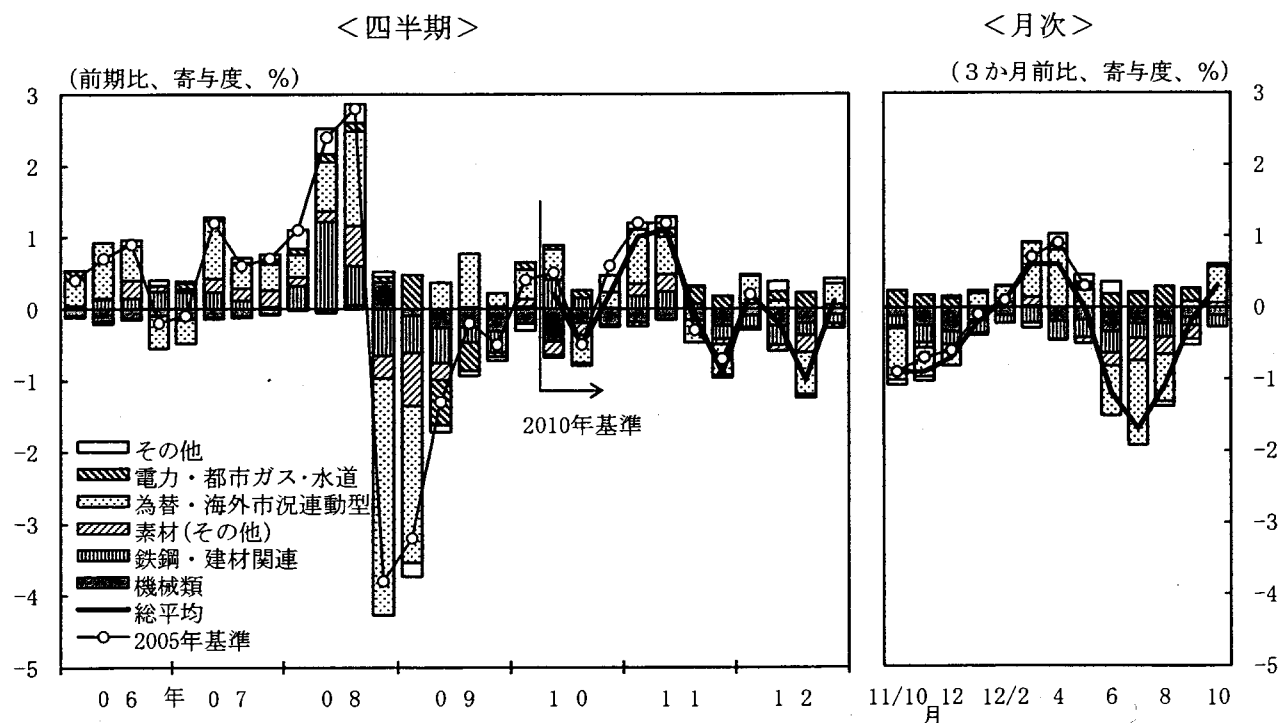
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等 37

# 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



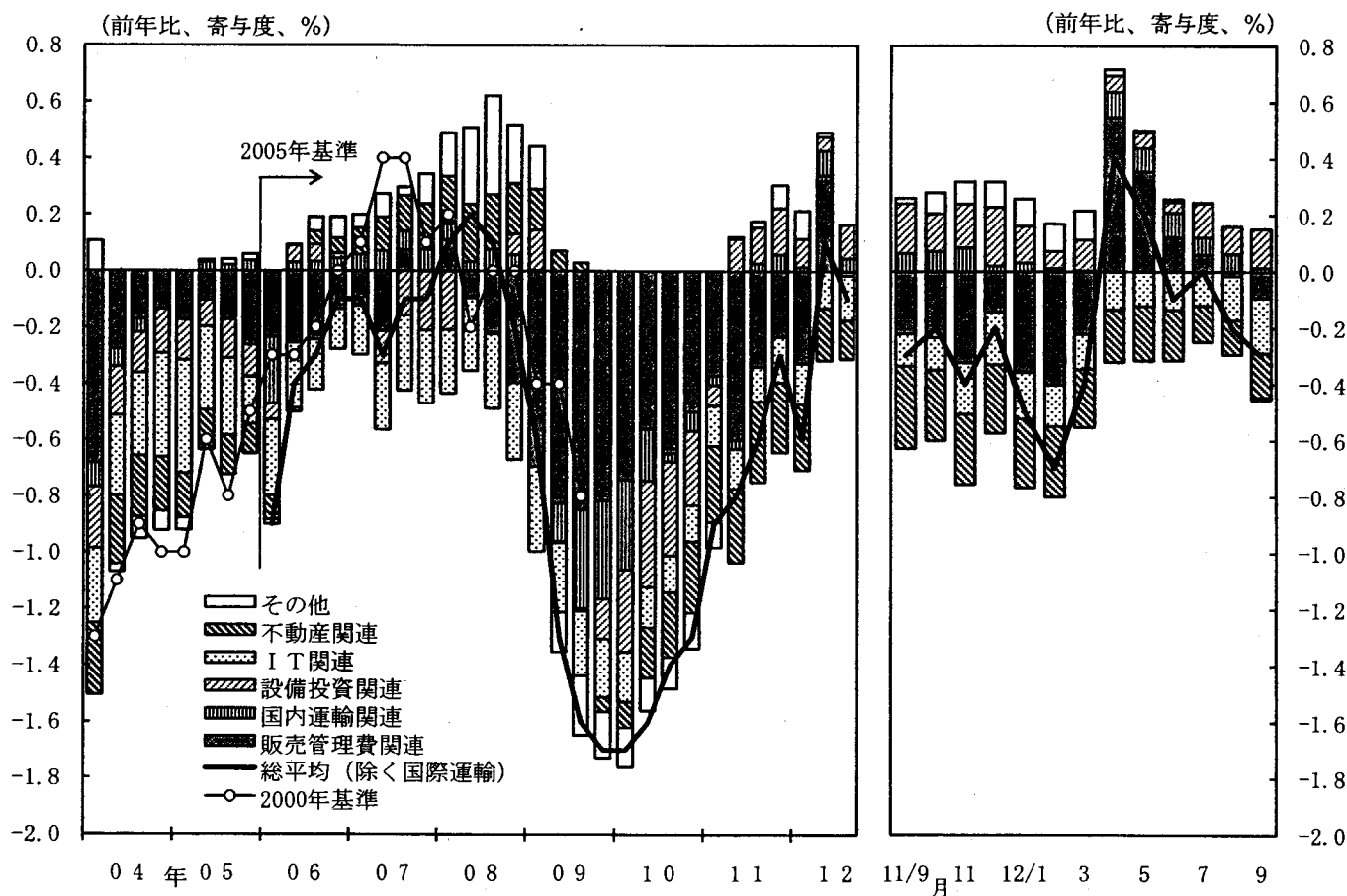
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

## 企業向けサービス価格

	[ ]はウェイト (%)	<四半期>				<月次>			
		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.3	-0.6	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.3
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.7	0.6	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.2
国内運輸関連	[13.0]	0.4	0.1	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.1
設備投資関連	[10.3]	1.6	0.9	0.4	1.0	0.3	1.0	0.9	1.2
I T関連	[2.4]	-10.9	-10.3	-9.3	-11.6	-9.8	-8.7	-11.4	-14.3
不動産関連	[6.6]	-3.4	-3.3	-2.6	-1.9	-2.5	-1.8	-1.7	-2.2
その他	[13.4]	0.5	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
総平均	[100.0]	-0.2	-0.4	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5

— [ ]はウェイト (%)



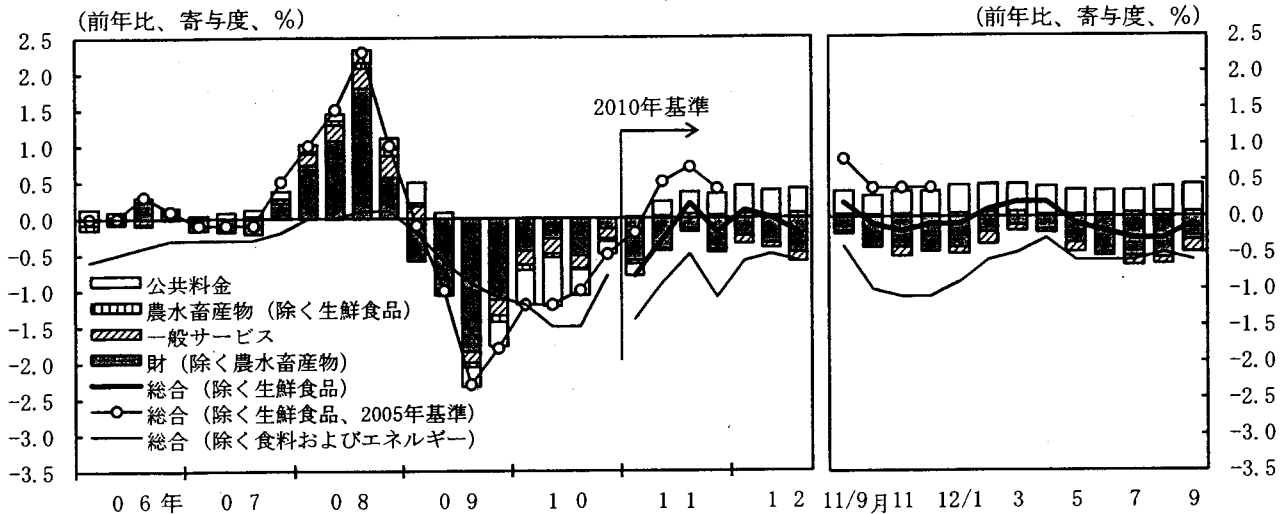
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

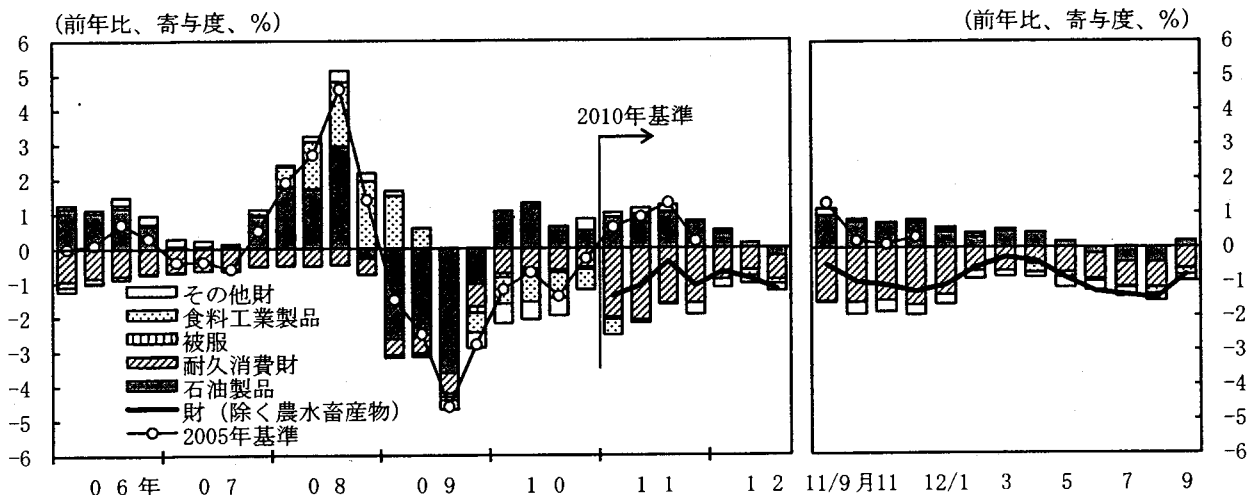


# 消費者物価 (全国)

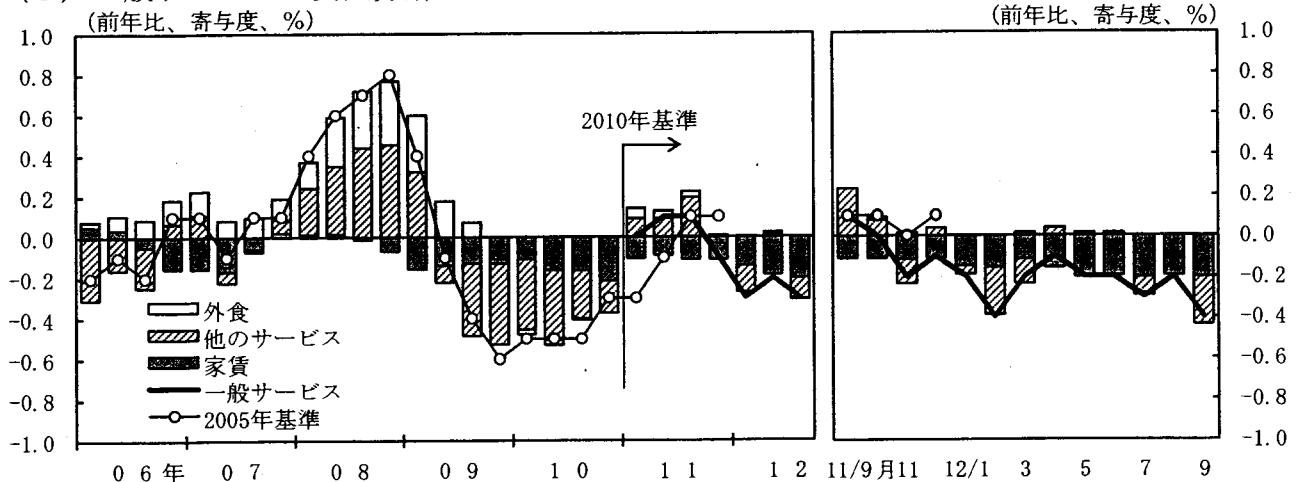
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

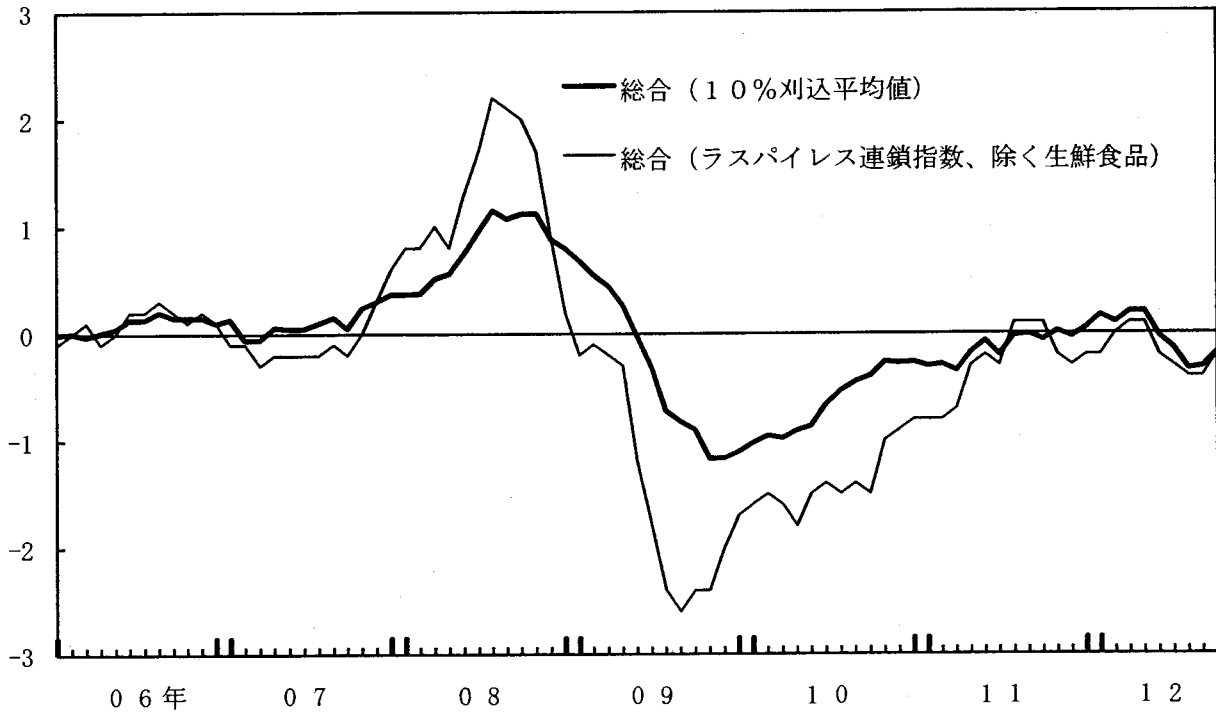
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
11/9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0

- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。  
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価（全国）の基調的な変動

### (1) 対平均値とラスパイレス連鎖指数

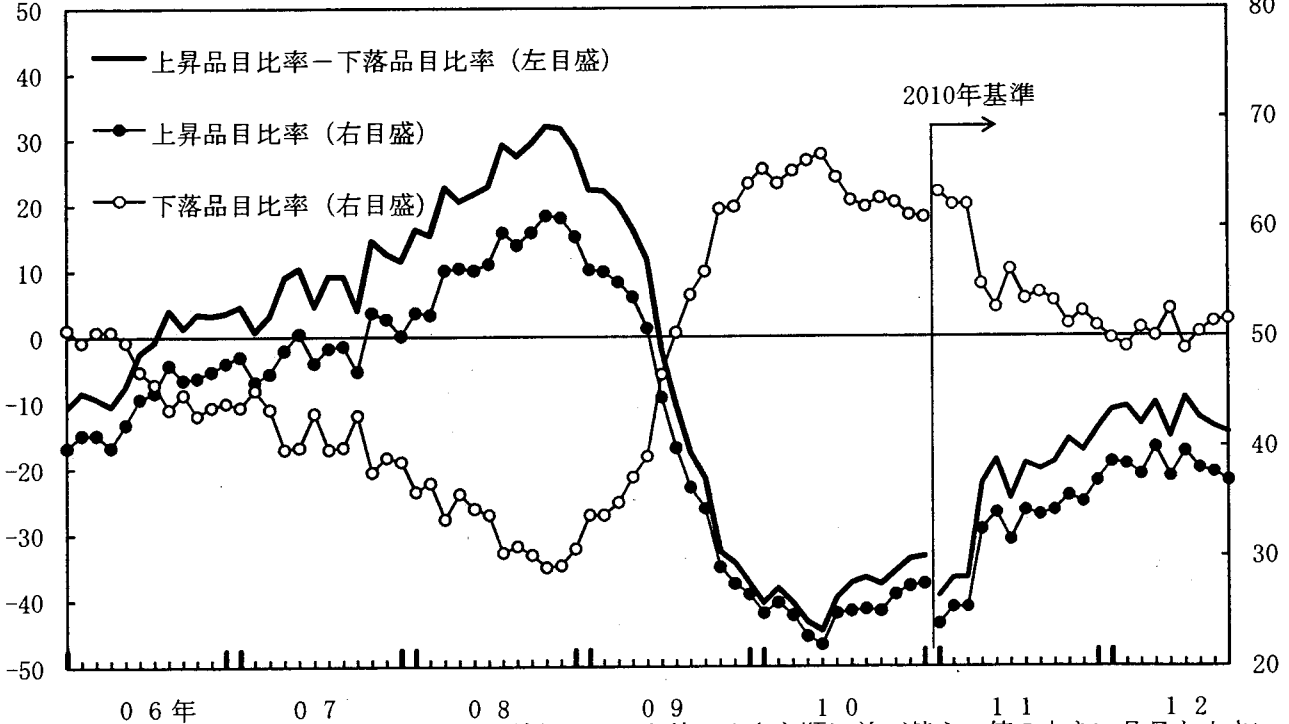
(前年比、%)



### (2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



- (注) 1. 10%対平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。  
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

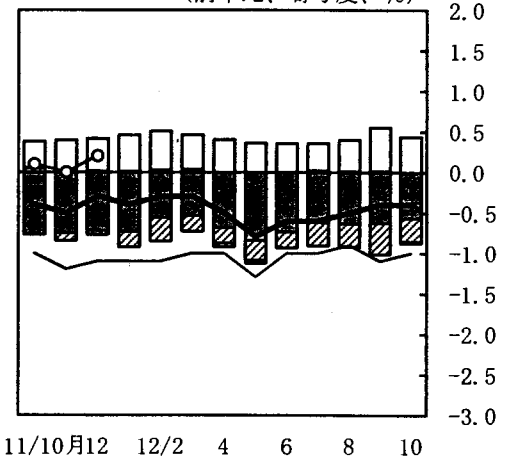
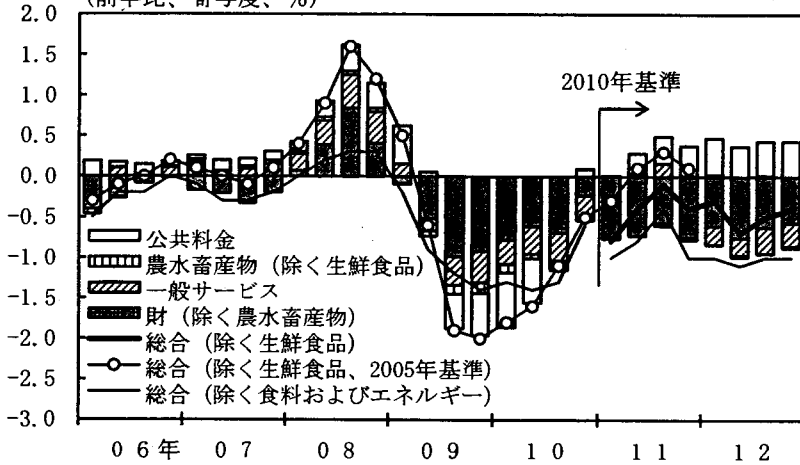
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

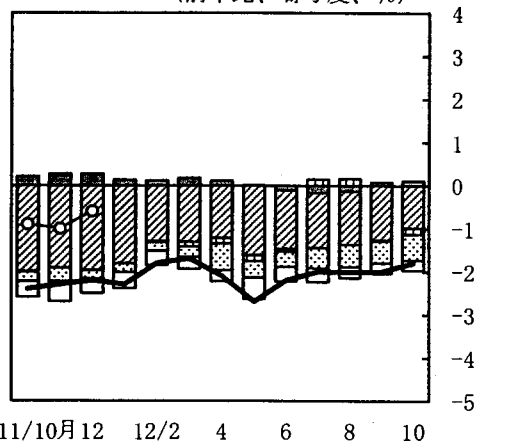
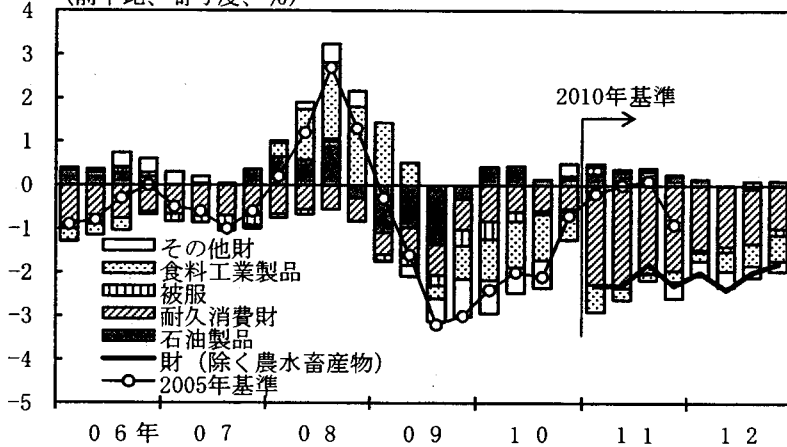
(前年比、寄与度、%)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

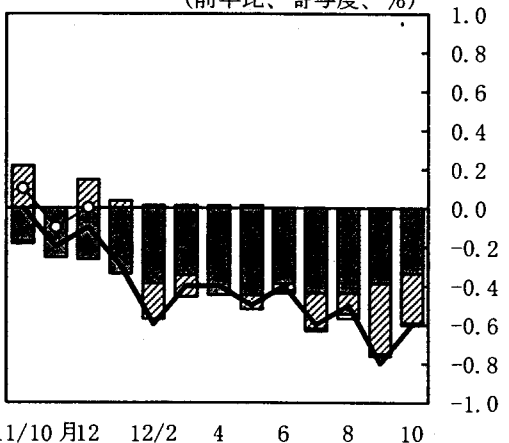
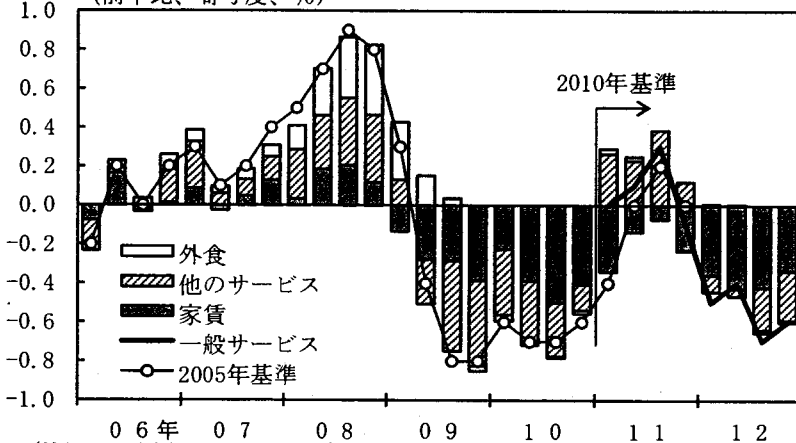
(前年比、寄与度、%)



## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/10月のデータは、中旬速報値。

5. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 半年前比：%				
		10/3 月末	9 月末	11/3 月末	9 月末	12/3 月末
六大都市	商業地	-5.4	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6
	住宅地	-2.1	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2
六大都市以外	商業地	-2.6	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9
	住宅地	-2.0	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		09/7 月時点	10/1	7	11/1	7	12/1	7
全用途平均	全国平均	-4.4	—	-3.7	—	-3.4	—	-2.7
	東京圏	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0
	大阪圏	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1
	名古屋圏	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3
	三大都市圏	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0
	地方平均	-3.8	—	-3.9	—	-4.0	—	-3.4
	住宅地	全国平均	-4.0	—	-3.4	—	-3.2	—
	東京圏	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0
	大阪圏	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0
	名古屋圏	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2
	三大都市圏	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9
	地方平均	-3.4	—	-3.6	—	-3.7	—	-3.2
商業地	全国平均	-5.9	—	-4.6	—	-4.0	—	-3.1
	東京圏	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9
	大阪圏	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0
	名古屋圏	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8
	地方平均	-4.9	—	-4.8	—	-4.8	—	-4.1

## &lt;オフィスビル空室率等

&gt;

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

— 千件、( )内は前年比：%

2010 年	2011 年	11/4Q	12/1Q	2Q	12/6 月	7	8
1,154	1,136	303	285	297	92	98	99
(-2.2)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.9)	(7.9)	(0.1)	(9.0)	(6.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
、法務省「登記統計調査」